

令和6年度政策評価・施策評価基本票（案）

令和6年6月
宮城県

令和6年度政策評価・施策評価基本票 目次

I 令和6年度政策評価・施策評価基本票【本編】 P.1

II 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価原案

政策 番号	政策名	政策評価 シート	施策 番号	施策名	施策評価 シート
政策推進の基本方向１ 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進					
1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	P. 5	1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	P. 7
			2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	P. 14
			3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	P. 19
2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	P. 28	4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	P. 30
			5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	P. 39
政策推進の基本方向２ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て					
3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	P. 43	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	P. 45
			7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	P. 51
4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	P. 56	8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	P. 58
			9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	P. 64
政策推進の基本方向３ 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり					
5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	P. 69	10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	P. 71
			11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	P. 77
6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	P. 80	12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	P. 82
			13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	P. 89
			14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	P. 93
政策推進の基本方向４ 強靱で自然と調和した県土づくり					
7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	P. 97	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	P. 99
			16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	P. 105
8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	P. 111	17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	P. 113
			18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	P. 120

参考資料1 目標指標における実績値の推移

目標指標一覧	P. 124
実績値の推移（グラフ）	P. 128

参考資料2 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について

事業概要等	P. 155
KPIの達成状況等	P. 158

令和6年度政策評価・施策評価基本票【本 編】

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第5条第1項に基づき、令和6年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンに基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る基本票（県の自己評価原案）をとりまとめたものです。

1 構成及び凡例

新・宮城の将来ビジョンの体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価原案等を掲載しています。

新・宮城の将来ビジョンでは、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしています。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。

（1）政策評価シート

① 政策目標

「新・宮城の将来ビジョン」において、政策ごとに掲げている内容を、政策目標として捉えます。

② 政策に対する県民意識調査の結果

令和5年県民意識調査結果における各政策の重視度・満足度の回答割合と順位及び政策において優先すべきと思うテーマのそれぞれの回答割合と順位を、経年比較できるように掲載しています。

③ 政策を構成する施策の評価（原案）

施策番号、施策の名称、施策評価等を記載しています。

④ 計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針

新・宮城の将来ビジョンにおける政策推進の基本方向に掲げる取組の推進に向け、重点的に取り組むべきとして設定した「政策課題」を、政策の課題としています。また、「政策課題」は、新・宮城の将来ビジョン実施計画の計画期間ごとに設定され、固定となります。

対応方針は、この「政策課題」の解決に向けた今後の取組について記載しています。

⑤ 政策評価（原案）

政策の評価（原案）と評価理由を記載しています。

ア 政策評価シートにおける評価関連

政策の評価は、8つの政策ごとに、政策を構成する施策の状況を分析し、「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、政策課題と対応方針を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】

順調	:政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの。
概ね順調	:政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの。
やや遅れている	:政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。
遅れている	:政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

(2) 施策評価シート

① 目指す宮城の姿（施策目標）

「新・宮城の将来ビジョン」において、施策（取組）ごとに記載している「目指す宮城の姿」を施策目標として捉えます。

② 実現に向けた方向性

「新・宮城の将来ビジョン」において、施策（取組）ごとに記載している「実現に向けた方向性」となります。

③ 決算（見込）額（千円）

各施策を構成する事業の令和5年度決算（見込）額（繰越額含む）の合計を、千円単位で記載しています。

④ 目標指標

目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められています。

ア 種類と達成率

目標指標の種類や達成率の計算方法は下記のとおりですが、令和6年度の評価における達成率は、初期値から実施計画前期の最終年度（令和6年度）で定める目標値までの進捗割合を示しています。

また、令和6年度の評価から、達成率に制限値を設定し、達成率が0.0%を下回る場合は一律「0.0%未満」（最小値）、100%を超える場合は一律「100%超」（最大値）と表記します。

【目標指標の種類】

進捗割合型Ⅰ（初期値＜目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

進捗割合型Ⅱ（初期値＞目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

現状維持型Ⅰ（初期値＝目標値又は、初期値＞目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

現状維持型Ⅱ（初期値＝目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

【目標指標の達成率の計算方法】

進捗割合型Ⅰ $((\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値})) \times 100$

進捗割合型Ⅱ $((\text{初期値} - \text{実績値}) / (\text{初期値} - \text{目標値})) \times 100$

現状維持型Ⅰ $(1 + (\text{実績値} - \text{目標値}) / \text{目標値}) \times 100$

現状維持型Ⅱ $(1 - (\text{実績値} - \text{目標値}) / \text{目標値}) \times 100$

■達成率の制限値（最小値・最大値）

達成率について、0.0%を下回る値を一律「0%未満」、100%を超える値を一律「100%超」と表記します。

イ 達成度

達成率を4段階（A～D）に分けて評価します。達成度ごとの達成率の区分は、目標指標の種類や評価年度によって異なります。

【令和6年度における達成度ごとの達成率の区分】

（進捗割合型Ⅰ・Ⅱ）

A: 達成率75%以上

B: 達成率60%以上～75%未満

C: 達成率45%以上～60%未満

D: 達成率45%未満

（現状維持型Ⅰ・Ⅱ）

A: 達成率100%以上

B: 達成率80%以上～100%未満

C: 達成率60%以上～80%未満

D: 達成率60%未満

⑤ 目標指標達成状況の分析

令和6年度の評価から、目標値の達成状況に応じて、実績値等の現状分析を記載しています。

⑥ 県民意識

令和5年県民意識調査結果における政策における優先すべきと思うテーマから施策に該当するテーマの回答割合と順位を掲載しています。

⑦ 事業の成果等

実現に向けた方向性に沿って、令和5年度の施策を構成する事業に関する主な成果について記載しています。

⑧ 施策評価（原案）

施策の評価は、18の施策ごとに、施策に設定された目標指標の達成状況や施策を構成する各事業の状況などから、「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」

の区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と対応方針を示すものです。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

順	調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの
概ね順	調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの
やや遅れている		施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている		施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの

⑨ 評価を踏まえた施策の課題と対応方針

評価過程と評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向けて今後解決すべき課題と解決に向けた対応方針について記載しています。

（３）施策を構成する推進事業一覧シート

① 「No」欄

本欄は、施策を構成する事業について、施策ごとに1から順に事業に付した番号を記載したものです。

② 「推進事業名」欄

本欄は、施策を構成する事業の名称を記載したものです。

③ 「担当部」欄及び「担当課室」欄

本欄は、事業の担当部局名及び担当課室名を記載したものです。

④ 「決算（見込）額（千円）」欄

本欄は、各事業の令和5年度の決算（見込）額（繰越額含む）を、千円単位で記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」において見込額で記載した内容を更新し、整理したものです。

⑤ 「事業概要及び実績」欄

本欄の事業概要は、事業の概要を記載したもので、新・宮城の将来ビジョン実施計画に掲載された推進事業の概要に基づき整理したものです。

本欄の事業実績は、令和5年度の事業の実施状況及び成果を記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」に記載した実施状況・成果の内容を更新し、整理したものです。

政策推進の基本方向 1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 1

政策推進の基本方向

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策名称

全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる

政策担当
部局

経済商工観光部

評価担当
課室

富県宮城推進室

政策目標

農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に变化する時代のニーズにしなやかに対応できる県内産業を構築します。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	78.7% 8位／8政策	令和4年度	78.6% 8位／8政策	令和5年度	77.9% 8位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	43.6% 4位／8政策	令和4年度	34.0% 6位／8政策	令和5年度	32.3% 7位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進			48.2%	2位	33.8%	5位	33.8%	4位		
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化			27.6%	9位	23.6%	7位	28.1%	6位		
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上			50.2%	1位	37.0%	3位	26.6%	7位		
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現			29.3%	8位	13.5%	9位	31.5%	5位		
	⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進			42.1%	6位	22.5%	8位	25.1%	8位		
	⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興			44.9%	4位	34.0%	4位	39.4%	2位		
	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興			44.4%	5位	38.3%	2位	35.2%	3位		
	⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援			38.8%	7位	29.1%	6位	20.7%	9位		
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進			47.0%	3位	45.6%	1位	46.8%	1位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調
	企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や、県内企業の新増設が行われ、県内における雇用機会の創出が進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設の本格運用に向けて、関係機関と連携しながら企業訪問やセミナーを実施し、産学民連携の取組もさらに進むことが予想される。企業に対して、デジタル技術活用支援の補助事業による生産性向上支援や、海外進出及び販路拡大に向けた支援もそれぞれ実施している。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている
	外国人観光客の受入環境整備や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、観光庁調査（速報値）では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復した。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進した。しかしながら、観光産業においてはコロナ禍からの回復途上にあり、目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調
	各指標の実績値は、地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、生産の効率化や国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られる。 環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した試験研究など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。 以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出 1-2 地域資源を活用した観光産業の振興 1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築 1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	1-1 ・次世代放射光施設の本格運用開始に伴う県内企業の利用促進や、リサーチコンプレックスの形成に向けた誘致施策の推進 ・産学官連携による新産業の創出や人材育成、研究・技術開発等の促進 1-2 ・観光客のリピーター化に向け、観光客や観光事業者等のニーズを踏まえた効果的な受入環境整備の推進 ・本県の認知度向上や東北周遊促進に向けた特色ある観光資源の発掘及びデジタルマーケティングによる戦略的プロモーション 1-3 ・生産者と食品製造業者のマッチングや、付加価値向上と販路拡大を図るとともに、DXによる生産の効率化・高度化の推進や持続可能な食料システムの構築の推進 ・バリューチェーン構築の核となるアグリビジネス経営体の確保・育成の支援 1-4 ・中小企業等のデジタル化支援や、県内企業のAI・IoT等の導入実証を促進し、先進的ビジネスの創出、市場形成を推進 ・産学官金が連携し、テック系スタートアップの課題解決や地域定着を支援

政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、ものづくり産業については、企業の新たな立地や増設等による雇用創出が進むとともに、企業の生産性向上や海外進出・販路拡大に向けた支援が着実に実施されている。また、次世代放射光施設の本格運用に向けた取組などにより産学官連携の更なる進展も期待されるなど、概ね順調に推移している。 商業・観光・サービス業については、外国人観光客の受入環境整備や宿泊需要喚起策等により、観光庁調査（速報値）では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復したほか、持続可能な商店街ビジョンの形成等の取組が進行したが、未だ新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあることから、目標指標の達成率にやや遅れが見られる。 農林水産業については、物価高騰等の影響を受けたものの、生産の効率化、国内外向け販売強化や消費者への認知度向上に向けた取組を実施した結果、一部の目標指標では数値の改善が見られた。また、環境保全効果の高い有機農業等の取組支援のほか、安定的な生産に向けた取組が着実に進められ、概ね順調に推移している。 以上のとおり、観光産業においては新型コロナウイルス感染症の影響から回復途上であるものの、ものづくり産業の発展や農林水産業の国内外の展開については概ね順調に推移していることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
施策番号	1					施策名	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
目指す宮城の姿(施策目標)	①研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業生まれる好循環となっています。 ②情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。 ③多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。						
実現に向けた方向性	◇産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。 ◇次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特色ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。 ◇ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。						
決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	5,603,787千円	5,847,656千円	4,912,963千円	—		
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
1 (①)	企業立地件数(件)[累計]	347件 (令和元年)	396件 (令和4年)	465件	41.5% 進捗割合型I	D	
2 (①)	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	18,677人 (令和2年度)	26,527人 (令和5年度)	25,250人	100%超 進捗割合型I	A	
3 (②)	産学官連携数(件)	2,234件 (令和元年度)	3,463件 (令和5年度)	2,594件	100%超 進捗割合型I	A	
4 (③)	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	264件 (令和元年度)	290件 (令和5年度)	299件	74.3% 進捗割合型I	B	
5 (③)	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,080億円 (平成30年)	43,242億円 (令和3年)	41,289億円	100%超 進捗割合型I	A	
6 (③)	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	20者 (令和2年度)	97者 (令和5年度)	114者	81.9% 進捗割合型I	A	

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・1:企業のニーズに合致する産業用地が不足しつつあることが課題である。新型コロナウイルス感染症の影響で企業投資が鈍ったが、直近では投資動向は回復傾向である。企業立地奨励金を交付(16件)し、製造業及び情報通信関連企業の県内立地を推進している。 ・2:戦略的な企業誘致活動を展開し、本県立地環境の優位性等を積極的にPRしたことで、企業の県内立地及び投資が進み、雇用機会の創出数は2万6,000人を超えた。 ・3:学術機関において、産学官連携の重要性が広く認識されていると思われ、担当部署を設置して積極的に取り組んでいる。 ・4:産業技術総合センターに2名配置している知財コーディネーターにより、県内中小企業等の知的財産に関する相談に対応し、知的財産権の流通促進と併せ、それらを活用した事業化等に向けた支援を行っている。 ・5:コロナ禍からの持ち直し等による生産・出荷数量の増加とともに、原油価格高騰による原材料価格高騰等により、製品価格も上昇し、出荷額が増加したと思われる。 ・6:企業訪問等の機会を捉えて、企業のニーズ把握と県の支援策のPRを積極的に行ってきたことに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限が緩和されたことにより、県内企業が海外企業との商談のために現地を訪れやすくなったことから、県の支援を利用する企業が増加したものと考えている。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進 33.8% 4位 ②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化 28.1% 6位 ③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上 26.6% 7位	
事業の成果等	①関連	・製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。 ・次世代放射光施設の本格運用開始及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関との連携を図りながら企業訪問やセミナー等を行った。		
	②関連	・県内ユーザー企業(非IT企業)のデジタルリテラシー向上を目指す事業や、ユーザー企業とIT企業が共同企業体を形成して、課題解決に資するシステムの開発・導入実証を行う事業を進めており、成果の横展開等により、生産性向上や地域課題の解決に寄与した。 ・デジタル技術の活用を支援する補助事業(98件)を実施し、中小企業の生産性向上等を促進した。		
	③関連	・海外企業との商談や海外で開催される展示会への出展に要する経費を補助することにより、個別企業のニーズに沿った支援を実施した(17社21件)。 ・自動車関連の展示商談会等(8回40者参加)、セミナー(1回8人参加)の開催、生産現場支援(5社)を行った。 ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を8件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。		

施策評価(原案)	概ね順調
企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や、県内企業の新増設が行われ、県内における雇用機会の創出が進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設の本格運用に向けて、関係機関と連携しながら企業訪問やセミナーを実施し、産学民連携の取組もさらに進むことが予想される。企業に対して、デジタル技術活用支援の補助事業による生産性向上支援や、海外進出及び販路拡大に向けた支援もそれぞれ実施している。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。 ・現地市場や貿易実務に関する情報提供や、現地での視察・商談のサポート体制を充実させ、海外取引への不安を解消し、挑戦しやすくする必要がある。 ・次世代放射光施設の県内企業の利用促進が課題である。 ・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 ・約6割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添った伴走支援が必要。	・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組むとともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組み、中期的視点に立った新たな中核工業団地開発の検討を進める。 ・海外事務所やアドバイザーデスク等の設置により、企業ニーズに沿った情報提供や相談対応、現地支援可能な体制整備を行う。 ・県内企業における施設利用促進に向けた取組を進めるとともに、次世代放射光施設の本格運用で創出された成果PR等を進める。 ・産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口との連携促進を図る。 ・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣、デジタル技術の導入補助等の支援を実施していく。

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,859	事業概要 オ官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進 事業実績 オ官民連携のワークショップを計6回(参加者計99名)開催し、オープンデータに関する意識醸成を図るとともに、市町村と共同運用しているポータルサイトの機能拡張により操作性を向上させ、データ拡充を図った。
2	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル推進課	25,785	事業概要 開発系IT企業等への立地奨励金 事業実績 情報通信関連企業の集積のため、累計で7件、25,785千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待される。
3	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル推進課	11,106	事業概要 開発及び販売促進活動への支援 事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(1社1商品2,440千円)、優れた商品の認定(1社1商品)、過年度認定商品への補助金交付(2社2商品2,053千円)により、開発力の底上げが期待される。
4	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	企画部	産業デジタル推進課	47,320	事業概要 AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援 事業実績 AI・IoTシステム導入実証事業への補助(3社15,000千円)、県内IT企業とユーザー企業の連携促進に向けた情報発信強化・セミナー開催、県内中小企業のDX推進に向けた人材育成支援(20社)を行った。
5	中小企業等デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル推進課	455	事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援 事業実績 デジタル化推進セミナーを、経営者(69人)、建設業(33人)、宿泊業(44人)向けに開催し、県内中小企業等の経営者及び担当者の意識啓発を図った。
6	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100	事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析 事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、情報通信関連産業の集積状況や取引構造等を調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。
7	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,192	事業概要 宮城マスター検定事業の実施等 事業実績 宮城マスター検定1級試験に235人が受験した(合格者11人)。また、富県宮城グランプリに17者が応募した(受賞者7者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。
8	地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,691	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場した。
9	地域支援事業(地域産業振興型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,936	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの進路選択の参考となる情報を提供した。(参加校7校、参加生徒196人、参加企業34社)
10	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	新産業振興課	10,164	事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興 事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に対し、8件補助金を交付した。また、後継者インターンシップを2産地で行い、1名後継者が誕生した。5件の各種イベントに参加するとともに展示会を開催した。
11	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,500	事業概要 優れた工業製品の発掘と認定 事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「みやぎ優れMONO」として4件認定し、ビジネスマッチ東北等でPRしたほか、県内外の展示会等に認定製品を出展(4回)し、県内製品の認知度向上を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,458	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う8社に賃料を補助するなど、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付8件)。
13	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	5,781	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 創業間もない研究開発等を行うベンチャー企業等13社へ賃料補助を実施し、技術革新による新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付13件)。
14	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,566	事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等 事業実績 KCみやぎ技術相談窓口により相談・課題解決支援(R5:4月に集計)を行うとともに産学共同研究会委託運営(8件)やセミナー・施設見学会を開催(1回)、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。
15	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	11,969	事業概要 「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じた、スタートアップ支援 事業実績 テクスタ宮城を設置・運営し、支援機関と東北大学発等スタートアップとの個別マッチング(38件)やマッチングのきっかけとなる主催イベントを4回、共催イベントを8回開催した。
16	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	9,629	事業概要 表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として、大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解決支援 事業実績 産学官連携につなげるため大学シーズや企業の取組事例を学ぶセミナーを開催(2回)するとともに学術機関と連携して地域企業のニーズに基づく課題解決に取り組んだ。また、CNFに関する取組も継続して実施した。
17	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	144,334	事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備 事業実績 シールドボックス、静電気放電イミュニティ試験装置、味評価装置、テクスチャー評価装置、加工特性評価システム、BCI試験機を導入し、企業への技術支援体制を整備した。
18	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	24,982	事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化 事業実績 金属粉末3Dプリンター研究会(3回)、技術セミナー(4回)、デジタルエンジニア養成研修(4回)を通してものづくり人材の育成を図ったほか、金属3Dプリンター利用補助金を1件採択し、実用化の支援を行った。
19	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	85,547	事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等 事業実績 市場・技術セミナー(11回)や展示会出展(5回)、技術プレゼン等(延べ460社)を実施し、県内企業の取引創出を支援した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、25人の学生が修了した。
20	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,430	事業概要 中小企業等の技術高度化の支援 事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(15件)。
21	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	59,243	事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援 事業実績 産学連携等による共同研究開発経費(地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件)及び県内高度電子機械産業事業者の試作開発経費(成長分野参入支援型4件)を支援し、新事業、新産業創出を促進した。
22	放射光施設利用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	22,115	事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進等 事業実績 協議会で講演会4回、見学会1回開催したほか、実地研修補助2件、技術研究会講演会2回、活用支援FSを3テーマ実施し、施設の利用促進や技術・研究開発支援を行った。また、企業誘致に向けたPR等を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	次世代リーダー育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	事業概要 ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援 事業実績 中小製造業の次期後継者や管理職層を対象とした「次世代リーダー育成講座」(座学10日、現場5日)を開き12名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用など、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。
24	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	12,216	事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等 事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んだ。
25	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	676	事業概要 企業等における知的財産の活用の支援 事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(145人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、4件の特許流通成約につながった。
26	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	産業立地推進課	3,707,840	事業概要 立地企業への奨励金 事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で16件、3,707,840千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。
27	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	1,179	事業概要 立地企業の雇用確保支援 事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の延べ105箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施したほか、立地企業2社のPR動画を制作し、立地企業の認知度向上に努めた。
28	工業団地再生可能エネルギー等導入調査補助事業	経済商工観光部	産業立地推進課	5,926	事業概要 市町村が行う工業団地の再エネ等の導入可能性調査に関する支援 事業実績 市町村が産業用地について行う再生可能エネルギーや地下水の導入調査事業に対して2件の補助を実施し、産業用地の付加価値向上の支援を行った。
29	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,365	事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致 事業実績 中京地区の自動車関連企業等に対し、企業誘致、取引拡大に向けた活動(R5企業訪問実績421件:R6.3末時点)を実施したほか、企業立地セミナーの開催等での投資環境PRにより、県内投資拡大が期待できる。
30	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	251,940	事業概要 市町村への工場用地造成費貸付 事業実績 令和5年度の2件(開発面積:11.5ha)の貸付により、市町村の産業用地造成にかかる支援を行った。
31	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部	産業立地推進課	0	事業概要 工業用水の高水質浄水施設整備への助成 事業実績 高水質の工業用水を求める企業に対し県内への立地にかかる有効なインセンティブとして、高水質浄水施設を自社で整備する企業に対する整備費用の補助を行うとしたものの実績はなかった。
32	産業基盤整備可能性調査事業	経済商工観光部	産業立地推進課	20,922	事業概要 工業用水の供給可能性調査 事業実績 製造工程において大量の水を使用する半導体産業等の投資を呼び込むため、県内工業団地への工業用水の供給可能性について調査を行った。
33	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	4,341	事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成 事業実績 次世代モビリティを活用した実証事業を行う2町に対して補助金3,569千円を交付し、ICTを活用した地域交通システムの構築や自動運転の実証に向けた課題整理を実施した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	31,200	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 UDタクシーを導入するタクシー事業者等延べ26者に対して、その導入費用の一部を補助し、県内に70台のUDタクシーを導入したことで、誰もが乗りやすいタクシーの普及促進、県内自動車関連産業の振興を図った。
35	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	49,891	事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等 事業実績 展示商談会等の開催(8回)や生産現場改善(個別支援/5社)をはじめとした各種事業を展開し、県内自動車関連企業の取引拡大や新規参入に向けた取組を総合的に支援した。
36	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	45,816	事業概要 生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等 事業実績 生産現場におけるCN化を支援するため、セミナーの開催(4回)、計画策定支援(4か所)等を実施したほか、CNに向けた計画に沿って導入する設備等の導入費用の一部を補助した(1企業、計9,273千円)。
37	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	172,835	事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援 事業実績 中小企業等からのデジタル化相談及びアドバイザー派遣を計527回実施した。また、デジタル化事業98件に費用の一部を補助することで、デジタル化に取り組む中小企業等の底上げを支援した。
38	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	18,379	事業概要 ものづくり中小企業等の取引拡大への支援 事業実績 ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を6回開催したほか、商談会等への参加(48社98件)や動画作成のための専門家派遣(7社)を実施し、企業の認知度を高め、今後の成約へつなげられるよう支援した。
39	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	30,290	事業概要 中小企業へのマーケティング支援等 事業実績 県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援5社)や販売戦略の策定等(販売力向上支援5社、市場投入フォローアップ支援2社)、専門家による引合せ支援(10社)により国内外への販路開拓・拡大を支援。
40	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,740	事業概要 外資系企業等の誘致 事業実績 ジェトロ等と連携し、半導体海外展示会において東北大学及び関連企業にマッチング支援5件を含む計21件の商談を支援したほか、ドイツにおける投資環境PR7件や、県内企業3社と海外企業との商談支援を実施した。
41	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	0	事業概要 グローバルビジネスアドバイザーの設置等 事業実績 企業訪問や説明会などの機会を活用し、海外ビジネスに関するエキスパートが個別の相談に対して助言・支援を行う事業の紹介を行ったものの、相談実績はなかった。
42	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,000	事業概要 東アジアでのビジネス促進支援等 事業実績 県内企業・県産品の販路拡大のため、韓国の輸入商社及び飲食店シェフに対する県内蔵元の日本酒のPR、SNSを活用した中国での伝統工芸品の紹介動画の作成・配信(29件)を行った。
43	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	5,250	事業概要 東南アジアでのビジネス支援等 事業実績 県内企業の海外販路開拓・現地進出支援のため、宮城県アセアン等ビジネスアドバイザーデスクを設置し、市場調査や海外向け営業資料の作成サポート等5社23件の支援を行った。
44	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	6,995	事業概要 商談会出展、国際認証取得、海外商談会出展の支援 事業実績 県内企業の海外販路開拓のため、国際医療機器見本市「MEDICA 2023」に宮城県ブースを確保し、県内企業3社の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者17社に対し計21件の個別の補助を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 1	【再掲】サテライト オフィス設置推進 事業	企画部	地域振興課	6,363	事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成 事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件実施し、13人の県内勤務につながった。
再 2	【再掲】地域支援 事業(地域振興 型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	5,738	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業 事業実績 管内地域の食をテーマにしたスタンプラリーを実施し、多くの参加があった。(スタンプラリー参加者2,682人)。また、YouTuberによる観光動画配信等を行い、地域の魅力を発信した。(10.8万回視聴)
再 3	【再掲】海外交流 基盤強化事業(経 済)	経済商工観 光部	国際政策課	2,055	事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施 事業実績 デラウェア州訪問団を受入れ行政各分野での交流等を実施するとともに、県訪問団を同州に派遣し環境分野での協働等の可能性を広げた。また、同州2大学が県内高校を指定校とする推薦入学枠を設置した。
再 4	【再掲】姉妹友好 関係等を活用した 海外販路活用事業	経済商工観 光部	国際政策課	2,933	事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓 事業実績 県産日本酒の定着を図るため、NYで3社のディストリビュータと7社10商品の試飲即売会を実施した。県の認知向上を図るため、複合商業施設の特設ブースで2社2商品とご当地メニュー2種のペア販売を行った。
再 5	【再掲】北米及び 欧州における販路 開拓・定着促進事 業	経済商工観 光部	国際政策課	8,040	事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援 事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため、日系大型小売店の3店舗をメインとした物産展を開催し、全米12店舗に29社146商品を展開した。7社10名の生産者が実際に渡航し、定番化に向けて県産品のPRを行った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				4,912,963	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
施策番号	2	施策名				宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興		施策担当課室
目指す宮城の姿(施策目標)	①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。 ②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。 ③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。							
実現に向けた方向性	◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいきます。 ◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。 ◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。							
決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	県事業費	374,852千円	440,633千円	1,083,205千円	—			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
7 (①②)	観光客入込数(万人)	6,796万人 (令和元年)	5,724万人 (令和4年)	7,000万人	0%未満 進捗割合型I	D		
8 (①②)	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	53.4万人泊 (令和元年)	5.9万人泊 (令和4年)	50.0万人泊	11.8% 現状維持型I	D		
9 (①②)	観光消費額(億円)	3,989億円 (令和元年)	3,117億円 (令和4年)	3,990億円	0%未満 進捗割合型I	D		
10 (①②)	宿泊観光客数(万人泊)	989万人泊 (令和元年)	778万人泊 (令和4年)	990万人泊	0%未満 進捗割合型I	D		
11 (③)	サービス業の付加価値額(億円)	27,720億円 (平成29年度)	28,272億円 (令和3年度)	28,560億円	65.7% 進捗割合型I	B		

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・7:観光イベントが通常開催に戻るなど増加要因もあったが、好調な地域とそうでない地域があり圏域ごとに回復状況に差が生じている。特色ある観光資源の発掘や磨き上げなどを行い、本県の認知度向上を図り誘客につなげる。 ・8:観光を取り巻く環境が好転し前年度から大幅に増加する見込みであるが、都市圏に比べ回復は遅れている。無線LANの設置をはじめとした外国人受入環境整備などを進め、本県の認知度向上を図り誘客につなげる。 ・9:観光消費額単価は目標値と同水準まで回復傾向にあり観光客入込数についても増加が見込まれることから、前年度からの増加が見込まれる。ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げなどにより、宿泊者数の増加や周遊促進を図る。 ・10:観光を取り巻く環境が好転したため前年度から大幅な増加が見込まれるが、国内観光客の誘客促進が課題となっている。ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げなどにより、宿泊者数の増加や周遊促進を図る。 ・11:サービス業の付加価値額は、宿泊・飲食業における減少幅が圧縮されたこと等により、増加に転じており、商店街に対する振興施策の実施が、コロナ禍による減少の歯止めにより一定の役割を果たしたものと考えられる。			
	本政策において優先すべきと思うテーマ	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現 ⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進 ⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興	31.5% 25.1% 39.4%	5位 8位 2位
事業の成果等	①関連	・宿泊・観光施設における無線LAN機器の設置やHPの多言語対応に係る改修に対し10件助成(令和3年度以降計20件)したほか、小規模宿泊施設の建物改修や設備整備に対しても5件助成し、観光需要回復に向けた受入環境整備を推進した。 ・教育旅行等コーディネート支援センターにおけるマッチング支援を行い、113件延べ4,950人の受入支援(令和3年度以降計304件12,347人)を行い、教育旅行の誘致を強化した。		
	②関連	・全国旅行支援を通して約30万人泊分の県内宿泊につなげたほか、教育旅行の誘致強化に向け、教育旅行バス助成金の交付(269件)等を行い、誘客促進を図った。 ・外国人観光客誘致に向け、宮城オルレの県内5コース目となる村田コースを開設し、新たなコンテンツを造成したほか、国際旅行博覧会への出展(3回)、海外旅行会社等の招請(13か国)等を行い、認知度向上につなげた。		
	③関連	・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標2件)したほか、課題解決の取組を1件支援(目標4件)するなど商店街の魅力向上につなげた。 ・若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、延べ24人が修了(目標15人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。		

施策評価(原案)	やや遅れている
外国人観光客の受入環境整備や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、観光庁調査(速報値)では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復した。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進した。しかしながら、観光産業においてはコロナ禍からの回復途上にあり、目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行や、仙台国際空港の国際定期便の再開等、インバウンドを取り巻く環境が好転しているものの、令和元年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。 ・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。	・観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。 ・本県への誘客を促進するため、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。 ・今後の商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域支援事業（地域振興型）	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,738	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業 事業実績 管内地域の食をテーマにしたスタンプラリーを実施し、多くの参加があった。（スタンプラリー参加者2,682人）。また、YouTuberによる観光動画配信等を行い、地域の魅力を発信した。（10.8万回視聴）
2	地域ポイント等導入検討事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	679,731	事業概要 地域経済の活性化等を目的とした「地域ポイント・地域通貨」等に関する市町村や団体の取組に対する支援 事業実績 地域全体のアプリ登録率は約43%、登録者数は12万7千人を超え、決済金額は約6億2,189万円となった。身分証アプリの普及により、原子力災害時の避難支援強化や地域経済活性化が図られた。
3	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	2,420	事業概要 商店街のビジョン形成等への助成 事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、1商店街においてビジョン形成と課題解決の計2件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。
4	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	6,661	事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援 事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ24人が参加したほか、若手商業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。
5	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	3,721	事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成 事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、新たに移動販売に取り組む2事業者を支援し、地域における買い物機能の強化につながった。
6	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	8,221	事業概要 外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成 事業実績 外国人観光客の受入環境整備のため、宿泊施設や観光集客施設の10事業者に対し、無料公衆無線LAN機器の設置やHPの多言語化等に係る経費への補助金を交付したことで、外国人観光客の利便性向上につながった。
7	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	654	事業概要 観光振興会議の運営費等 事業実績 みやぎ観光振興会議について、全体会議・圏域会議を計11回開催し、次期みやぎ観光戦略プラン及び財源確保の方向性について、地域の観光事業者等の意見を把握した。
8	観光地周遊促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	38,310	事業概要 デジタル技術を活用した誘客促進 事業実績 観光地3地区（松島、栗駒山、鳴子峡）において、観光スポットや周辺駐車場の混雑状況を調査し、デジタルマップ「ミヤギタビマップ」で発信した結果、前年度から約2倍の計52,181回のアクセス数を記録した。
9	未来を担う観光人材プロジェクト	経済商工観光部	観光戦略課	5,809	事業概要 通訳ガイド人材の資質向上や地域の次世代を担う人材の持続的なコミュニティ形成支援 事業実績 通訳ガイドの人材育成に向けた研修や先進地視察等の実施のほか、松島湾地域の観光地域づくりに向けた若手・中堅人材の連携に資するコミュニティ形成支援を行った。また、県内高校が実施する観光関連活動を支援した。
10	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	66,438	事業概要 教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等 事業実績 教育旅行等コーディネート支援センターによるマッチング支援（113件延べ4,950人）や県外の学校関係者等を対象としたセミナーの開催、教育旅行バス助成金（269件）等により教育旅行の誘致強化につながった。
11	小規模宿泊施設普及拡大事業	経済商工観光部	観光戦略課	12,000	事業概要 民泊・簡易宿所の開業・運営支援等 事業実績 小規模宿泊施設普及拡大のため、セミナー開催（2回）やサポートデスクを設置し、事業者の相談対応（45件）を行ったほか、新たに開業する5事業者に対し、建物の改修や設備整備に関する補助を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	73,034	事業概要 宮城オルレによる誘客促進 事業実績 県内5コース目となる村田コースの開設をはじめ国内外のトレイル団体等と連携したプロモーションや各コース連携イベントの開催等により、令和5年度までの宮城オルレ利用者数は約6.2万人となり県内の観光誘客に寄与した。
13	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	72,028	事業概要 観光誘客促進に向けたプロモーション等 事業実績 「みやぎ応援ポケモン」ラプラスを活用し、沿岸部の周遊を促すスタンプラリー（エントリーユーザー数1,308人）や阿武隈急行沿線での謎解き、コラボカフェ（総食数7,760点）などを実施し、誘客促進を図った。
14	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	30,554	事業概要 アジア・欧米豪の各国・地域からの誘客促進 事業実績 国際旅行博覧会への出展（3回）やSNSによる観光情報発信（記事掲載数494回）に加え、東北観光推進機構や東北各県と連携して海外旅行会社等の招請事業（13か国）等を行い、外国人観光客の誘致促進を図った。
15	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	経済商工観光部	観光戦略課	69,436	事業概要 観光デジタルプロモーションによる誘客推進 事業実績 観光データ分析に基づき、誘客ターゲット等の設定を行い、WEBバナー広告やリスティング広告（広告配信回数：約920万回）を通して、本県観光地の認知度向上を図り、国内外からの誘客促進につなげた。
16	海外交流基盤強化事業（観光）	経済商工観光部	国際政策課	4,955	事業概要 観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施 事業実績 台湾との交流基盤強化のため、知事を団長とする訪問団を派遣し、公的機関や企業等を訪問したほか、中国吉林省との相互訪問を再開し、視察や意見交換等を実施した。また、駐仙台韓国総領事館と共催で事業を実施した。
17	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,495	事業概要 農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進 事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣（計6回）し、直売所の経営改善や地域の交流体制の強化を支援した。また、農泊地域の課題に応じた農泊セミナー（研修会・交流会）を3回（参加者34名）開催し、人材育成を図った。
再 1	【再掲】宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	21,265	事業概要 県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報 事業実績 全国放送網のテレビを活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、4企画の露出を獲得した。また、宮城の魅力を紹介するショート動画38本をSNSで公開し、若年層を中心に幅広い世代に訴求を図った。
再 2	【再掲】地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,262	事業概要 他県連携、ILC推進等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業（両県大学生17名参加）を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。
再 3	【再掲】オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,859	事業概要 官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進 事業実績 官民連携のワークショップを計6回（参加者計99名）開催し、オープンデータに関する意識醸成を図るとともに、市町村と共同運用しているポータルサイトの機能拡張により操作性を向上させ、データ拡充を図った。
再 4	【再掲】地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100	事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析 事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、情報通信関連産業の集積状況や取引構造等を調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。
再 5	【再掲】富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,192	事業概要 宮城マスター検定事業の実施等 事業実績 宮城マスター検定1級試験に235人が受験した（合格者11人）。また、富県宮城グランプリに17者が応募した（受賞者7者）。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 6	【再掲】地域未来 創出事業(継続 型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	10,691	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場した。
再 7	【再掲】地域支援 事業(地域産業振 興型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	6,936	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの進路選択の参考となる情報を提供した。(参加校7校、参加生徒196人、参加企業34社)
再 8	【再掲】中小企業 金融対策事業	経済商工観 光部	商工金融課	113,562,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
再 9	【再掲】宮城県信 用保証協会経営基 盤強化対策事業	経済商工観 光部	商工金融課	1,726	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				1,083,205	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	
施策番号	3	施策名				地域の底力となる農林水産業の国内外への展開		施策担当 課室
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。 ②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。							
実現に向けた 方向性	◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。 ◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。 ◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。							
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	県事業費	9,940,557千円	9,289,896千円	10,911,281千円	—			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
12 (①②)	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,737億円 (令和4年)	2,116億円	0%未満 進捗割合型I	D		
13 (①②)	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	319億円 (令和4年)	467億円	0%未満 進捗割合型I	D		
14 (①②)	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	922億円 (令和4年)	789億円	100%超 現状維持型I	A		
15 (①②)	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,391億円 (令和3年)	2,376億円	100%超 進捗割合型I	A		
16 (①②)	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	112.7億円 (令和4年)	100.5億円	100%超 進捗割合型I	A		
17 (①②)	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	812億円 (令和3年)	963億円	0%未満 進捗割合型I	D		
18 (①②)	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,792億円 (令和3年)	6,900億円	66.7% 進捗割合型I	B		
19 (①②)	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,200億円 (令和3年)	2,500億円	1.0% 進捗割合型I	D		
20 (①②)	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	154件 (令和5年度)	241件	0%未満 進捗割合型I	D		

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・12:エネルギーや生産資材価格が高騰する中、主食用米については、需要に応じた生産により取引価格は回復傾向にあるものの生産額は減少した。先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化をさらに推進する。 ・13:施設園芸品目では、収穫時期に低温が続いたことや、地震により施設が被災したことが影響し、収穫量が減少した。また、露地園芸品目では大雨による浸冠水等の影響により収穫量が減少した。施設園芸では省エネ化の推進、露地園芸では、栽培に適したほ場への作付誘導や排水対策技術の普及を図る。 ・17:新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた新設住宅着工戸数が回復基調となり、製品価格も上昇したことから、製品出荷額はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。引き続き、県産材利用住宅の新築等支援を継続していく。 ・19:人件費や原材料費の価格高騰が継続していることから伸び悩んでいる。商品の高付加価値化につながる支援をしていく。 ・20:認証維持に掛かる費用や事務負担が大きいことから、GAPに取り組んでいるが認証更新しない事例が見受けられる。一方、GAPに取り組むことは市場アクセスの拡大や持続可能な農業につながるため、「みやぎ農場GAP取組宣言」を創設し、導入の動きを加速する。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興 ⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援 ⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	35.2% 3位 20.7% 9位 46.8% 1位
事業の成果等	①関連	・農業分野においては、「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」を設立し、各種イベントの開催やスマート農業コンシェルジュによる伴走支援等の取組等により、システム利用農家が132経営体増加した。また、県産食品の輸出拡大のため、アジア地域に向けたマッチング商談や販売促進プロモーション等の取組により、県産いちごの輸出額が31,348千円となった。さらに、基幹種雄牛として「勝茂桜」と「絵里波」を選抜し、仙台牛の生産拡大を図った。 ・水産分野においては、チダイ等新たな資源を有効活用するため、原魚特性把握など延べ1,093人の業者等への情報提供等を行い、11品の新商品開発につながった。 ・林業分野においては、新築住宅の支援として432件補助したほか、リフォーム支援も5件補助し、県産材の利用拡大を図った。		
		・持続的な産業の実現に向け、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、取組面積は3,962haとなり、前年度より46ha増加した。また、化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、認証面積は2,457haとなり前年度より105ha増加した。 ・持続可能な漁場環境確保のため、藻場・干潟の保全活動(45ha)を補助することにより、生態系の保全と将来的な二酸化炭素の吸収量増加につなげた。 ・水産資源の造成に向け、前年度に比べ1.3倍のアワビ種苗93.4万個の生産、放流を実施した。		

施策評価（原案）	概ね順調
各指標の実績値は、地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、生産の効率化や国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られる。 環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した試験研究など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。 以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・農業分野においては、人口減少と高齢化の進行に伴う労働力不足のほか、気候変動に適応した安定生産技術の確立、持続可能な食料システムの構築が課題となっている。 ・水産分野においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、魚種の変化への対応、加工原料の安定確保、新たな商品開発が課題となっている。また、環境変化により生産が不安定化している養殖業について、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立等が課題となっている。 ・林業分野においては、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。	・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK 基地局を活用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、実需に対応したみやぎ米の生産のため、水田における園芸作物への作付転換を進め、県産食材の一層の消費拡大を図る。 ・農業・農村の持続的発展に向けて、環境負荷低減に取り組む農業者の拡大、肥料・飼料の自給力向上や気候変動に適応した技術開発等を進める。 ・魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援するとともに、未利用魚等の有効活用や新商品開発などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。また、養殖業では、ICT等の活用による生産性の向上を図るほか、種苗の安定確保のための支援を継続するとともに、海水温上昇に対応した生産体制の確立に向けた取組を支援する。 ・県産材利用住宅の新築等支援の継続や、CLT等の新たな木質建材の民間施設等への利用を支援することにより、建築物の木造・木質化を推進する。

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,220	事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開 事業実績 「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。うち消費者モニターについて、見学会及び交流会の定員をコロナ禍前に戻したことや、セミナー等の参加者増加により、活動率は100%を達成した。
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	32,863	事業概要 輸入食品の検査等 事業実績 輸入農畜水産物を対象とし、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品等について、令和5年度食品衛生監視指導計画に基づき、計131件の検査を実施（違反事案なし）することにより、食の安全を確保に努めた。
3	海外交流基盤強化事業（経済）	経済商工観光部	国際政策課	2,055	事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施 事業実績 デラウェア州訪問団を受入れ行政各分野での交流等を実施するとともに、県訪問団を同州に派遣し環境分野での協働等の可能性を広げた。また、同州2大学が県内高校を指定校とする推薦入学枠を設置した。
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	2,933	事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓 事業実績 県産日本酒の定着を図るため、NYで3社のディストリビュータと7社10商品の試飲即売会を実施した。県の認知向上を図るため、複合商業施設の特設ブースで2社2商品とご当地メニュー2種のペア販売を行った。
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	0	事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入 事業実績 友好省である中国吉林省からの研修員の受入に向け調整を行っていたが、研修員の選考や受入期間の実施準備に時間を要したことから、次年度の受入に向けた調整を行った。
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	8,040	事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援 事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため、日系大型小売店の3店舗をメインとした物産展を開催し、全米12店舗に29社146商品を展開した。7社10名の生産者が実際に渡航し、定番化に向けて県産品のPRを行った。
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	23,285	事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等 事業実績 県産食品の輸出拡大のため、アジア地域に向けたマッチング商談や販売促進プロモーション等の実施による16品目58,040千円の実績のほか、県産いちごの輸出拡大に取り組み31,348千円の実績につながった。
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	12,903	事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大 事業実績 コーディネーターによる相談対応292件、バイヤーとのマッチング支援43件、輸出セミナー開催2回、海外商談会等への補助9件、輸出バリューチェーンモデル構築補助1件を実施したことで、輸出拡大につながった。
9	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	13,716	事業概要 農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援 事業実績 6次化に取り組む人材の育成研修を実施し、また山元町主催の研修に補助金を交付したほか、サポートセンターを設置して農林漁業4者に対し専門家による経営戦略の策定や販路開拓の支援により、経営改善が図られた。
10	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,010	事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出 事業実績 食育推進のため、食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業による講座を32回実施したほか、高校生地産地消お弁当コンテスト（18校88件応募）を実施したことにより、地産地消の意識向上・需要創出を図った。
11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業）	農政部	食産業振興課	4,992	事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立 事業実績 首都圏ホテルでの「食材王国みやぎフェア」を計5回（延べ247日）開催し、また「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略（R3年度策定）に基づくプロモーションの実施により、県産食材の認知度向上を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 (地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	1,605	事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信 事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを3回実施したほか、公式Facebook・Instagram等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を3回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。
13	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	204,046	事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和5年度は約5.3億円(コロナ禍前と同水準)を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアによる広報等に努めた結果、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。
14	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	55,496	事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成 事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を運営した。また、楽天市場内アンテナショップ「食材王国みやぎプラザ」を運営し、県産品の販路・消費拡大につなげた。
15	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	21,885	事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築 事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して14件の補助を実施し、商品化につなげた。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、74者に対して商談機会を創出した。
16	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	97,773	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を22経営体に対して行ったことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県農業の担い手の育成及び確保を図った。
17	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	7,396	事業概要 アグリテック活用による生産性向上 事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大を図った。
18	アグリテック活用推進事業(畜産)	農政部	畜産課	17,482	事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化 事業実績 仙台牛の美味しさの成分の探求・向上等に向け、官能評価を実施したほか、ゲノミック評価を1,344頭、脂肪酸測定を1,598頭行い、種雄牛の選抜や雌牛改良の指標として活用した。
19	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	151	事業概要 企業等の農業参入の推進 事業実績 本県への農業参入を検討する22団体からの相談等に対応した。また、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、誘致担当者等を対象としたセミナーを実施した。
20	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	48,372	事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等 事業実績 平均一果重が大きく商品果収量性が高い「極大果イチゴ品種『みやぎ3号』」を育成した。また、「水稻乾田直播栽培の作業分散技術」として播種作業時期の拡大により作業分散が可能となることを明らかにした。
21	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	201,886	事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等 事業実績 本県が農地中間管理機構に指定する公益社団法人みやぎ農業振興公社が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。
22	気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	24,227	事業概要 気候変動適應技術の開発と社会実装の推進 事業実績 現状の気候条件に適應する野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成等を行い、技術開発を進めた。また、農業技術の社会実装に向け、品目別研修会やホームページの運営による情報発信を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	120,048	事業概要 アグリビジネス推進体制整備等 事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トッブリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。
24	デジタル田園普及加速化事業	農政部	農業振興課	9,517	事業概要 県内のスマート農業の普及拡大 事業実績 「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の設立や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が132経営体まで増加した。
25	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	1,839	事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等 事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2市町で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積した。
26	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	47,083	事業概要 種子生産体制の強化 事業実績 優良品種の安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、生産ほ及び生産物の審査を行い、次年作付け用の種子を円滑に供給した。
27	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	134,676	事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成 事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、令和5年度の取組面積は3,962haとなり、前年度より46ha増加した。
28	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	1,400	事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等 事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を35回実施し、1者がGAPの認証を新規取得した。また、指導員育成研修の実施により、24人が指導員資格を取得した。
29	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	43,540	事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援 事業実績 県内8地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が前年度より約13ha増加した。
30	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	15,395	事業概要 デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援 事業実績 デジタル技術を活用したみやぎ米の生産に向け、ドローンによる生育診断技術の開発に着手し、データ収集を始めた。また、県産米の販売促進や地域での米のブランド化に取り組む4者の活動を支援した。
31	水田における園芸作物転換拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	1,412	事業概要 水田における園芸作物への転換拡大支援 事業実績 主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換を加速させるため、園芸作物の作付面積を拡大する取組に対して助成をした結果、取組者47者が約28haの転換拡大に取り組んだ。
32	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	22,437	事業概要 先進的大規模園芸の推進等 事業実績 「ばれいしょ」や「たまねぎ」、「さつまいも」などの品目で、栽培技術や機械導入の支援を実施したほか、「ばれいしょ」では新たに優良生産者表彰を行い、生産意欲向上を図った結果、栽培面積が拡大見込みとなった。
33	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	48,714	事業概要 企業的園芸の推進等 事業実績 クラウドを活用した高度環境制御機器の導入支援により、高度環境制御可能な施設面積が44a増加したほか、コンサル等による技術セミナーを9回実施し、延べ124名の生産者等の栽培技術向上等を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	園芸作物サプライチェーン構築事業	農政部	園芸推進課	38,368	事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援 事業実績 ニーズに対応した安定的な園芸作物の生産を行っていくため、生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する13件の取組に対し補助を実施したことで、新たに2件のサプライチェーンが構築された。
35	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	1,644	事業概要 企業参入の促進等 事業実績 事業PRに必要なパンフレット、DVD等の作成のほか、企業訪問や、農業参入フェア等への参加促進、相談対応等、計13社に対して延べ24回の支援を行い、48件(R7目標60件)の農業参入を実現した。
36	いちご100億円産地育成推進事業	農政部	園芸推進課	3,501	事業概要 いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進 事業実績 いちご振興協議会を開催し、担い手の確保・育成、輸出拡大などの振興方策について協議した結果、いちごトレーニングセンターでの研修や、タイなどに加え台湾への輸出が実現した(経済商工観光部との連携)。
37	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,414	事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上 事業実績 未加入農家に対して牛群検定への加入を促進し、1戸が検定を開始した。また、県内酪農家の経営向上を図るため、県情報分析センターで検定成績データを分析・加工するなど、検定農家に対する現地指導を支援した。
38	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	50,488	事業概要 基幹種雄牛の選抜等 事業実績 枝肉重量が歴代1位、脂肪交雑が歴代2位の「勝茂桜」と「絵里波」の2頭を基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ凍結精液を配布した。また、種雄牛候補16頭の産肉能力検定直接検定を実施し、肉用牛改良に寄与した。
39	第13回北海道全共出品対策事業	農政部	畜産課	3,277	事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策 事業実績 種牛の部で出品が難しいとされる高等登録群の出品対策として、娘牛の地域保留助成を行った。また、肉牛の部で出品牛選定の軸となる超音波肉質診断技術を習得するため、宮崎大学農学部准教授の研修に参加した。
40	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	農政部	畜産課	3,301	事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成 事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、消費者向けキャンペーンや仙台牛婚活イベント開催等のPR活動により、仙台牛の消費拡大、認知度向上を図った。
41	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	12,759	事業概要 労働生産性の向上、食品産業との連携を支援 事業実績 中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のためICT技術導入研修会を開催し、6経営体に対してICT機器導入助成を行った。また、県内の特色ある畜産物(鶏卵・豚肉)の販促資材作成と販売会を開催した。
42	気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	農政部	畜産課	1,000	事業概要 近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立 事業実績 オーチャードグラスを用いたフロストシーディング技術(初冬季播種)と慣行栽培(秋播種)との乾物収量等の比較試験を行い、頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立に向け研究を行った。
43	農地整備事業	農政部	農村整備課	9,397,940	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。
44	スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	水産林政部	水産業振興課	1,982	事業概要 魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催 事業実績 魚市場業務のスマート化を推進するため、石巻魚市場でAI自動魚種選別機の実証試験を行い、事業成果を県内9魚市場へ提供した。また、漁業の軽労化に向けたアシストスーツの現場検討会を漁業者向けに1回開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,612	事業概要 デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進 事業実績 漁船漁業のスマート化推進、漁業活動の生産性向上のため、デジタル操業日誌を沿岸くろまぐろ漁船5隻に導入した。
46	スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,226	事業概要 ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進 事業実績 養殖業におけるスマート化を推進するため、ノリ漁場をドローン撮影し、リモートセンシング(遠隔感知)技術の活用を図った。(スマート化取組地区数:1地区、スマート化に係る情報提供数3回)
47	有用貝類毒化監視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,099	事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等 事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:220回、下痢性貝毒検査回数:148回)
48	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	10,661	事業概要 漁場環境の維持と創出 事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動や、藻場・干潟の保全活動(45ha)を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた藻場造成の取組を実施した。
49	養殖振興プラン推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	10,546	事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上 事業実績 高品質で安定した生産体制構築に向け、カキ、ギンザケ、ノリ等に関する調査等や国際認証取得への補助(4件)、殻付きカキ衛生証明書発行(26件)及び養殖通報発行(77回)に取り組み、養殖業の振興を図った。
50	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,591	事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査 事業実績 新規養殖種ヒジキ、三倍体カキ等の養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行った。また、ホタテガイ地種養殖資材の貸与、地種優位性検証実験を実施し、地種養殖の推進を図った。
51	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	490	事業概要 伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産 事業実績 県内内水面養殖業者に対して、生産技術の指導・普及を行うとともに、伊達いわな種苗14,000尾の販売を実施することで、県内における伊達いわな生産体制の強化を図った。
52	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	41,622	事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産 事業実績 有用水産資源の造成のため、アワビ934千個、アカガイ75千個の種苗生産、放流を実施した。
53	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	450	事業概要 森林認証取得への助成等 事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。
54	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	11,842	事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等 事業実績 新たな県産材の製品開発2件を支援するとともに、林業・木材産業・建築産業の従事者を対象としたCLT建築物の見学会を3回、成果・活動報告会を2回開催し、新たな木質建材の技術開発や普及啓発を図った。
55	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,006	事業概要 新たな流通システムの構築等 事業実績 県内の広葉樹林3プロットにおいて、資源量調査を行った上で、有用樹種の判別方法の取りまとめ等を実施し、広葉樹の有利販売に向けた課題を整理した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
56	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,902	事業概要 CLT購入費への助成等 事業実績 県産CLTの普及促進のため、CLT等建築支援事業2件及びCLT活用技術開発支援事業2件に対し助成を行い、CLTの需要喚起を図った。
57	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	6,163	事業概要 森林調査機器等ICT活用技術の普及推進 事業実績 ドローンによる計測、解析、オルソ化、写真測量の基礎的技術習得を目的に造林地及び間伐地での操作研修を2日間行い、延べ20人の参加者の技術習得が図られた。
再 1	【再掲】みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,002	事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援 事業実績 山元町及び涌谷町をモデル地区とし、農山漁村DX計画書の策定支援し、農山漁村の活性化や稼げる地域づくり等の実現を図った。
再 2	【再掲】地域を守る、集落営農モデル支援事業	農政部	農業振興課	7,990	事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援 事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集落営農組織等を選定し、法人化に向けた伴走型の支援を通じて、7組織の集落営農組織の体質強化を図った。
再 3	【再掲】農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,102	事業概要 農業経営・就農支援センターによる法人化、経営課題解決への支援 事業実績 就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者として82経営体を選定し、専門家を派遣して担い手育成を図った。
再 4	【再掲】環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,249	事業概要 環境保全型農業の推進等 事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和5年度の認証面積は2,458haとなり前年度より108ha増加した。
再 5	【再掲】新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	24,381	事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等 事業実績 新規漁業就業者の確保に向け、動画を制作し情報発信を行ったほか、漁業研修を開催し参加者17人中3人が就業した。また、経営高度化や法人化に係る個別指導・勉強会を延べ3回実施し、漁業経営体の育成に寄与した。
再 6	【再掲】海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,431	事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進 事業実績 新たな魚種の探索は、タチウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。
再 7	【再掲】森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	83,175	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
再 8	【再掲】県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。
再 9	【再掲】みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等 事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のために8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 10	【再掲】みやぎ型木 質バイオマスス マートタウン構築事 業	水産林政部	林業振興課	15,000	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 針葉樹6,945㎡(目標:4,000㎡)の搬出を支援し、地域の 木質バイオマス利用促進を図った。
再 11	【再掲】森林整備 担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	5,913	事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等 事業実績 林業退職金共済536人の掛金に対し助成を行い、林業労 働者の福祉向上に寄与した。
再 12	【再掲】「みやぎの 里山」ビジネス推 進事業	水産林政部	林業振興課	18,527	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会 を開催し(参加者19人)、2人の就業先が決定した。また、山 仕事ガイダンスを3回実施し(参加者22人)、多様な担い手 の確保・育成を推進した。
再 13	【再掲】みやぎ森 林・林業未来創造 カレッジ設立・運営 事業	水産林政部	林業振興課	15,625	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指 す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース32講 座において333名(内女性36名)が受講し、知識・技能の 習得につながった。
再 14	【再掲】林業・木材 産業デジタル人材 確保・育成事業	水産林政部	林業振興課	3,705	事業概要 林業分野におけるデジタル人材の育成 事業実績 森林デジタル情報に関する「リテラシー高度化研修(延べ4 5名受講)」及び「木材トレーサビリティ研修(延べ90名受 講)」を実施し、林業現場でデジタルデータを活用できる人 材育成が図られた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				10,911,281	

評価対象年度	令和5年度	政策評価シート				政策番号	2				
政策推進の基本方向	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進					政策名称	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	政策担当 部局	経済商工観光部	評価担当 課室	富県宮城推進室
政策目標											
時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。											
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	80.7% 6位／8政策	令和4年度	83.6% 6位／8政策	令和5年度	82.3% 7位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	43.7% 3位／8政策	令和4年度	33.3% 7位／8政策	令和5年度	34.0% 6位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成			69.0%	1位	65.1%	1位	69.4%	1位		
	②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備			59.3%	2位	54.8%	2位	52.1%	2位		
	③学び直しやリカレント教育の振興			16.0%	7位	26.0%	4位	26.3%	5位		
	④創業や経営力強化の支援			20.6%	6位	17.4%	6位	23.9%	6位		
	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化			59.2%	3位	33.0%	3位	22.6%	7位		
	⑥産業基盤の有効活用			29.2%	4位	15.0%	7位	28.7%	4位		
⑦東北のゲートウェイ機能の強化			22.5%	5位	24.6%	5位	28.9%	3位			
政策を構成する施策の評価											
番号	施策の名称					施策評価（原案）					
4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備					やや遅れている					
	年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少やコロナ禍を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。										
5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用					順調					
	県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数が前年度比で127%、仙台空港国際線乗降客数もコロナ禍前（令和元年度）まで大幅に回復したこと、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約115%と回復傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指数が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。										

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	2-1 ・スタートアップ企業の事業継続支援のほか、県内中小企業の経営力強化に向けた経営革新・販路拡大の支援 ・県内IT企業の認知度向上のほか、デジタル化の進展等に対応できる人材育成の推進 ・女性や高齢者等の潜在的労働力の活用や様々なライフステージと仕事との両立を支援する取組の推進
2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	2-2 ・ものづくり産業の人材育成・確保に向けた工場見学会や熟練技能者による現場指導に加え、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用促進 ・国内消費の低下に伴う貨物量回復のため、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用するとともに、ポートセールスによる集荷や新規航路誘致の推進 ・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客を図り、仙台空港の利用を促進

政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、産業人材の育成や働く環境の整備について、学生向け工場見学会や熟練技能者の現場指導等を実施することで、ものづくり人材の育成や県内企業の認知度向上につなげた。また、学生UIターン就職の促進、デジタル人材の育成や創業支援等を行うことで、県内での就職・就業や創業・経営力の強化が図られたが、少子高齢化による生産年齢人口の減少やアフターコロナとなり深刻化した人手不足による人材の取り合い等を要因とし、県内の就業率や水産林業における新規就業者数が伸び悩むなど、やや遅れが見られる。 産業基盤の整備活用については、県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」分野の実績値について、大幅な増加・回復が見られたほか、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数についても目標値を上回るなど、全体としては順調に推移している。 以上のとおり、産業人材の育成と活躍できる環境整備において、県内への就職・就業の促進や創業・経営力の強化に向けた取組にやや遅れが見られるものの、働き方改革の推進は浸透しつつあるほか、産業基盤の活用については順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	4	施策名	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
------	---	-----	-----------------------------

施策担当課室	産業人材対策課
--------	---------

目指す宮城の姿(施策目標)	① 幼少期から、地域を支える幅広い産業(仕事)を身近に感じ、変化する環境に柔軟に対応できる能力を身に付けた若者が、宮城で働き、安定した収入を得て、地域に根付いて暮らしています。 ② 様々な人が、子育てや介護といったライフステージを経ながらも、自らのキャリアプランを持ち、いつでも学び、いきいきと働くことができる環境が整備されています。また、企業も国内外から人材を呼び込み、「働く人の多様性」を生かしたビジネスにより、新しい価値を創出し、地域産業の活性化に結び付けています。 ③ 個人や企業が、就業や創業、新分野進出、事業承継といった形で市場ニーズへの対応や地域課題の解決を実現することで、産業のイノベーションと新陳代謝が図られ、地域産業の持続可能性が高まっています。
実現に向けた方向性	◇ 教育機関と産業界が連携し、多様な場面で子どもたちが地域の産業に触れる機会を創出しながら、県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性や創造性などを身に付けた産業人材を育成します。 ◇ 女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備や、高度外国人材など働く人の多様性を活用した事業展開、企業の事業継続力の強化の支援などに取り組み、企業の経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの創出を促進します。 ◇ 必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます。 ◇ 創業や制度資金、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	99,241,337千円	93,262,543千円	115,598,463千円	—

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率	達成度
					目標指標の種類	
21 (①)	就業率(%)	60.1% (令和元年度)	60.4% (令和5年度)	62.0%	15.3% 進捗割合型Ⅰ	D
22 (①)	高校生の県内製造業就職率(%)	32.6% (平成30年度)	35.8% (令和4年度)	35.0%	100%超 進捗割合型Ⅰ	A
23 (①)	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	158人 (令和元年度)	190人 (令和4年度)	160人	100%超 進捗割合型Ⅰ	A
24 (①)	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	35人 (令和元年度)	31人 (令和5年度)	43人	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D
25 (①)	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	48人 (令和元年度)	52人 (令和3年度)	88人	10.0% 進捗割合型Ⅰ	D
26 (②)	所定外労働時間数(時間)	10.2時間 (令和元年度)	9.4時間 (令和5年度)	8.7時間	53.3% 進捗割合型Ⅱ	C
27 (②)	年次有給休暇の取得日数(日)	8.5日 (令和元年度)	11.3日 (令和5年度)	10.1日	100%超 進捗割合型Ⅰ	A
28 (②)	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	59件 (令和2年度)	66件 (令和5年度)	62件	100%超 進捗割合型Ⅰ	A
29 (③)	開業率(%)	3.6% (令和元年度)	3.2% (令和5年度)	4.8%	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D
30 (③)	認定農業者数(経営体)	6,279経営体 (令和元年度)	5,732経営体 (令和4年度)	6,300経営体	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・21:高齢化社会を背景に就業率は低下傾向にある。働き方改革の推進や潜在的労働力の掘り起こし等により、労働力の需給ミスマッチの解消を図る。			
	・24～25:水産林業の分野では従事者の高齢化及び担い手不足が深刻な課題となっているが、特に水産業では、若年層の就業者数が減少しており、新型コロナウイルス感染症の収束後、多くの産業で人手不足が深刻化し、人材の取り合いとなったことが就業者数の減少要因の一つと考えられる。引き続き水産林業の認知度向上に努めながら人材育成を核とした新規就業者の確保に取り組むとともに、就業関連情報の提供や技術・経営支援等により就業前から就業後までの切れ目のない支援を実施する。			
	・26:新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで経済活動が活発化し、所定外労働が増加したものと考えられる。働き方改革に関するセミナーの開催や働き方改革に取り組む県内企業の事例紹介のほか、リスキリング等によりDXに対応した人材育成や業務の効率化の推進を支援する。			
	・29:開業率の伸び悩みは、物価高騰等の社会情勢の影響による全国的な傾向と考えられる。引き続き、県内での創業を希望する個人に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。			
	・30:認定農業者数のうち、個別経営体は農業者の高齢化等により減少傾向にあり、また、令和2年度の制度改正による広域認定も認定数減少の一因となっている。一方、法人経営体数は増加傾向にあり、今後も関係機関と連携を図り、経営改善・発展に意欲的に取り組む農業者に対し、強力に支援する。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	69.4%	1位
		②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	52.1%	2位
		③学び直しやリカレント教育の振興	26.3%	5位
		④創業や経営力強化の支援	23.9%	6位
事業の成果等	①関連	・学生UIターン就職を促進するため、東京及び仙台に計2箇所設置している就職支援拠点において県内企業の情報提供や相談体制を強化したほか、就職活動に伴う交通費及び宿泊費の助成等を行った結果、県外に進学していた学生67人がUターン就職した。		
		・学生向け工場見学会（受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人）や熟練技能者の現場指導（協力企業延べ212社、学生延べ4,671人）等を行うことで、県内ものづくり人材の育成及び県内企業の認知度向上につながった。		
事業の成果等	②関連	・出産や子育て等により離職した女性の再就職を支援する相談窓口を令和5年度に新たに立ち上げ、利用登録者233人の就職相談に対応し、延べ46人の就職決定報告につながった。		
		・県内IT企業に採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施（未経験者等:20名、中堅層:43名、高度IT技術者73名）し、人材獲得競争が激化する中、下請け構造からの脱却及び競争力の強化を図った。		
事業の成果等	③関連	・県内中小企業に対し窓口相談（1,010件）や専門家派遣（23社73回）、取引あっせん活動（1,512件取引成立）等を実施し、経営革新・販路拡大等の総合的な支援を行った。		

施策評価（原案）	やや遅れている
年次有給休暇の取得日数が目標値を達成するなど社会的関心の高まりを受け、働き方改革の推進が浸透しつつある。一方、少子高齢化による生産年齢人口の減少やコロナ禍を起因とする経済活動の低迷等により、県内での就職・就業や創業・経営力の強化に向けた取組において想定した効果が現れず、目標指標の実績値が伸び悩んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。 ・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。 ・物価高騰により、中小企業は収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にあり、経営力の強化に向けた継続的な支援が必要である。	・県内産業の更なる成長及び県内IT業界の持続的な成長確保に向け、IT企業と教育機関等が連携して実施するイベント等を支援し、県内IT産業の認知度を向上させるほか、県内IT企業に新規採用された者を対象に、基礎的技能研修等を実施する。 ・第一次産業のほか、ものづくり人材など生産現場を支える人材の育成や県内定着に向けた取組を推進する。 ・出産や子育て、介護等により離職した女性の再就職相談窓口を引き続き運営することで、様々なライフステージと仕事との両立を支援するほか、潜在的労働力の活用を図る。 ・県内での創業を希望する個人に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。また、県内中小企業に対して、窓口相談や専門家の派遣等を実施し、経営革新・販路拡大を支援する。

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	庁内DX人材育成事業	総務部	人事課	10,026	事業概要 職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進 事業実績 選択制研修(BPR・業務改善研修71人、データ活用研修55人、デザイン思考研修84人)及びeラーニング(307人)を実施した。目標を上回る職員が受講し、DX推進に向けた職員のスキル向上に寄与した。
2	クラウドPBX導入事業	総務部	行政経営企画課	248	事業概要 テレワークを推進するためのクラウドPBXの導入実証 事業実績 クラウドPBXのアカウントを66ライセンス契約し、出張の多い5所属等に対して計57ライセンスを配布した。テレワークや在宅勤務時に私用スマートフォンを利用可能としたことで、テレワークの推進を図った。
3	児童相談所音声マイニングシステム導入事業	総務部	行政経営企画課	25,431	事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入 事業実績 中央児童相談所に電話相談の音声を自動でテキスト化する音声マイニングシステムを導入した。令和6年1月末から14席にシステムを導入し、業務負担の改善を図った。
4	DXみやぎ推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	493	事業概要 県民生活の利便性向上につながるデジタル技術を活用したサービスの検討 事業実績 令和5年4月にデジタル身分証アプリ提供事業者と締結した連携協定に基づき、関係課室等と様々な分野でミニアプリ充実にに向けた検討や、インフラ異常箇所通報や地域ポイント等の実証を実施した。
5	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル推進課	28,611	事業概要 高度IT人材の確保・育成支援 事業実績 県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援(2者)したほか、県内IT企業へ採用された未経験者等、中堅層、高度IT技術者向け育成研修を実施した(60社136名)。県内IT企業の競争力向上等が期待される。
6	蛻変プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	3,838	事業概要 地域産業の賑わい創出支援 事業実績 蔵王町遠刈田地区等の3地区をモデル地域とし、意見交換会(2回)を開催したほか、遠刈田地区と鳴子温泉において、モデル地域の担い手と連携しながら新たな賑わい創出に向けたイベントを開催した。
7	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	113,562,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
8	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	1,726	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
9	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部	中小企業支援室	190,435	事業概要 中小企業等の創業・経営革新、取引支援等 事業実績 窓口相談(1,010件)や専門家派遣(23社73回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,512件)活動により、131件の取引が成立した。
10	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	58,113	事業概要 県内創業者・第二創業者への助成 事業実績 県内での創業を希望する41人(新規:20人、継続:21人)に対し補助を行い創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。
11	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	10,476	事業概要 創業相談窓口の設置等 事業実績 創業相談対応(延べ232件)、みやぎソーシャルイシューアイデアコンテストの開催と参加者への伴走支援により7人が創業した。また、市町村創業支援ネットワーク会議を開催(2回)し関係機関の連携強化に努めた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	みやぎUIJターン起業支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	13,336	事業概要 地域課題解決に向けた起業家への支援 事業実績 UIJターン起業家5者へ補助を行うことにより移住、創業につながるとともに、創業後も伴走的な支援を行うことで事業継続をサポートした。
13	移住支援金求人広告作成支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	16,700	事業概要 移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等 事業実績 移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行ったことで、新規求人を107件獲得し、企業の人材確保につながった。
14	新事業創出支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	11,560	事業概要 新商品・新サービスの研究・開発への助成 事業実績 地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う8社に対して助成を行い、米菓商品の新技術開発等を支援した。
15	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	37,845	事業概要 ものづくり中小企業の実産性向上等の支援 事業実績 生産現場における生産性改善支援のため、専門家派遣14社、生産性向上設備導入等支援を11社、現場改善セミナーの開催を3回実施した。
16	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	15,323	事業概要 事業承継支援機関のネットワーク化等 事業実績 県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継ネットワーク機関において、事業承継診断3,557件、国が設置する事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎ(掘り起こし)241件を実施した。
17	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	5,479	事業概要 商工会等の伴走型支援体制強化への助成 事業実績 小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催28件、個別指導112件)、販路開拓支援11件を実施した。
18	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	38,708	事業概要 水産加工業の支援体制整備等への助成 事業実績 水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣20社89回及び新戦略導入支援2件、生産性改善支援5件を実施した。
19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	784	事業概要 産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等 事業実績 全県版プラットフォームでは人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、圏域版プラットフォームでは会議16回、関連事業43件を実施するなど、多様な人材育成施策の推進につながった。
20	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	31,238	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ212社、学生延べ4,671人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。
21	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部	産業人材対策課	16,546	事業概要 首都圏等大学生等の県内企業での就業体験 事業実績 大学生等の県内ものづくり企業(製造業・食品製造業・情報通信産業)へのインターンシップ(延べ112人参加)により、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。
22	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	3,983	事業概要 理工系学生等を対象とした課題解決型インターンシップの補助 事業実績 ものづくり企業が抱える人材育成等の課題について、高専生等25人が参加したインターンシップの受入企業13社に対して指導に係る人件費等を助成し、即戦力となる中核的な人材育成と企業の認知度向上につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,065	事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施 事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ752人、中高生向けプログラムに延べ605人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。
24	みやぎ学生×企業コミュ活事業	経済商工観光部	産業人材対策課	7,205	事業概要 学生を対象としたセミナー及び学生と企業の交流事業 事業実績 県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究セミナー(学生延べ38人、企業11社)や学生と企業の交流イベント開催(学生延べ60人、企業延べ30社)により、企業の認知度向上につながった。
25	安定就労に向けた人材育成事業	経済商工観光部	産業人材対策課	15,155	事業概要 非正規社員や離転職者等の安定就労に向けたものづくり産業分野等における人材育成支援 事業実績 安定就労を目指すための社会人キャリア形成セミナー(参加14人のうち、企業実習1人参加・うち就職者6人)やITスキル訓練(参加13人、うち就職者8人)により人材育成を行い、安定的な就労へつながった。
26	オンラインを活用したIT人材育成事業	経済商工観光部	産業人材対策課	8,715	事業概要 電子商取引など企業のITユーザー等として活躍できる人材の育成を目的とした完全オンライン形式のITスキル訓練を実施 事業実績 完全オンライン形式のITスキル訓練(参加9人、うち就職者2人※)により人材育成を行い安定的な就労へつながった。※令和6年4月末時点
27	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	15,109	事業概要 女性再就職のための相談窓口設置等 事業実績 出産や子育て等により離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、233人の新規利用登録、うち延べ46人から就職決定報告があった。
28	UIJターン学生等就職支援拠点運営事業	経済商工観光部	雇用対策課	22,820	事業概要 UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置 事業実績 首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため、東京及び仙台に相談窓口を設置した。相談窓口の登録件数563人、相談件数880件となり、67人の県内就職につながった。
29	Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	33,000	事業概要 Z世代の特性である推し活に着目した県内就職・定着支援 事業実績 県内企業の採用支援及び若者の県内定着を促進するため、セミナーや合同企業説明会などを開催し、県内企業125社、学生456人が本事業に参加した。
30	学生UIJターン支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	14,016	事業概要 UIJターン希望学生への就職活動等の交通費助成 事業実績 県内企業へのUIJターン就職を促進するため、県外学生が県内で就職活動を行う際に負担した交通費及び宿泊費の一部を延べ388人に補助し、30人の県内就職につながった。
31	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部	雇用対策課	52,654	事業概要 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営 事業実績 地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援し、単年度件数として全国1位の実績である350件の成約につながった。
32	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部	雇用対策課	32,205	事業概要 県外プロフェッショナル人材受入に係る助成 事業実績 プロフェッショナル人材のUIJターン就職を促進するため、中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、22人の成約につながった。
33	副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	38,093	事業概要 県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成 事業実績 副業・兼業を促進するため、企業と副業・兼業人材をつなぐマッチングサイト運営やセミナーを開催し、59案件のマッチングにつながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	みやぎ人財活躍推進プロジェクト	経済商工観光部	雇用対策課	143,024	事業概要 みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等 事業実績 県内4か所に設置した就職支援拠点を通じて就労支援を実施した結果、3,792人の就職につながったほか、新たな働き方のワークショップ等を行い県内企業を牽引するフラグシップ企業12社の育成を行った。
35	日本語学校開設準備事業	経済商工観光部	国際政策課	9,522	事業概要 日本語学校開設に向けた調整 事業実績 大崎市との間に覚書を締結し、日本語学校開設に向けた連携について確認したほか、留学生募集を始めとする支援の実施に向け体制を構築した。また、石巻市においても開設候補地を決定するなど、検討が進捗した。
36	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	21,357	事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等 事業実績 県内企業と留学生等を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等50人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。
37	外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	5,618	事業概要 技能実習生等への在留資格転換支援 事業実績 特定技能受入企業による座談会などセミナーを3回開催し、企業担当者延べ85人が聴講した。技能実習生・特定技能外国人の交流イベントを県内2か所で開催し、外国人材のべ327名が参加した。
38	オーダーメイド型農活支援事業	農政部	農業振興課	10,588	事業概要 多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援 事業実績 多様な人材確保のため現地視察研修会、マルシェ等の実施や3件のマッチング支援を行い、農福連携の普及啓発に努めた。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や就農して間もない農業者を5件支援した。
39	地域を守る、集落営農モデル支援事業	農政部	農業振興課	7,990	事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援 事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集落営農組織等を選定し、法人化に向けた伴走型の支援を通じて、7組織の集落営農組織の体質強化を図った。
40	農林水産金融対策事業（農業）	農政部	農業振興課	81,774	事業概要 農林水産業金融支援 事業実績 農業者の経営改善に向け、農協系民間資金を利用して農機具や施設を導入した農業者に対して、その金利の一部に利子補給を行い、経費負担の軽減を図った。
41	新たな農業担い手育成プロジェクト	農政部	農業振興課	314,807	事業概要 新規就農者確保育成支援 事業実績 就農相談（100件）や就農研修資金・経営開始資金の交付及び機械・施設等の導入支援（175件）等を実施した。R4新規就農者数は目標を上回る190人となり、新規就業者の確保・育成を図った。
42	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,102	事業概要 農業経営・就農支援センターによる法人化、経営課題解決への支援 事業実績 就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者として82経営体を選定し、専門家を派遣して担い手育成を図った。
43	農業経営高度化支援事業	農政部	農村整備課	476,234	事業概要 認定農業者等への農用地集積促進 事業実績 農地整備事業実施地区（47地区）において農地の利用集積を図るための会議及び研修会等を実施した。農地集積会議：開催実績42回（計画42回） 上記地区において、農地集積等の目標を達成した。
44	農林水産金融対策事業（水産業）	水産林政部	水産業振興課	112,623	事業概要 漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等 事業実績 漁業近代化資金の利子補給（※）を行い金利負担を軽減したほか、各種制度資金により漁業者等の資金調達の円滑化を図り、漁業経営の安定化に寄与した。※利子補給承認実績：40件、貸付予定額5億9,040万円

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	新たなみやぎの水産産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	24,381	事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等 事業実績 新規漁業就業者の確保に向け、動画を制作し情報発信を行ったほか、漁業研修を開催し参加者17人中3人が就業した。また、経営高度化や法人化に係る個別指導・勉強会を延べ3回実施し、漁業経営体の育成に寄与した。
46	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	水産林政部	水産業振興課	0	事業概要 漁業者等による子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援 事業実績 現在の水産事業者の経営状況下ではニーズが低かったことから、年度途中で見直し(廃止)となった。今後は必要に応じ、新たなみやぎの水産産業を創造する人材・経営体育成事業等により支援していく。
47	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	5,913	事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等 事業実績 林業退職金共済536人の掛金に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。
48	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	18,527	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催し(参加者19人)、2人の就業先が決定した。また、山仕事ガイダンスを3回実施し(参加者22人)、多様な担い手の確保・育成を推進した。
49	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	15,625	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース32講座において333名(内女性36名)が受講し、知識・技能の習得につながった。
50	林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業	水産林政部	林業振興課	3,705	事業概要 林業分野におけるデジタル人材の育成 事業実績 森林デジタル情報に関する「リテラシー高度化研修(延べ45名受講)」及び「木材トレーサビリティ研修(延べ90名受講)」を実施し、林業現場でデジタルデータを活用できる人材育成が図られた。
51	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	5,737	事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等 事業実績 中高生向けの入職促進支援動画を新たに3職種制作し、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。高校生と若手技術者との意見交換会は1校拡大して6校で開催した。
再 1	【再掲】移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	53,574	事業概要 移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化 事業実績 首都圏在住の移住希望者に向けて、県内各市町村と連携した移住促進イベントや出張相談会等により本県への移住をPRした。また、東京の移住相談窓口でのきめ細かな相談対応により、R5移住者数は138人となった。
再 2	【再掲】移住支援金事業	企画部	地域振興課	165,040	事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援 事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金164件(世帯105件、単身59件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。
再 3	【再掲】「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	33,402	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
再 4	【再掲】いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,746	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は629社(R6.3現在)となり、多様な働き方の促進につながることができた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 5	【再掲】地域女性 活躍推進事業	環境生活部	共同参画社 会推進課	3,997	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセ ミナーを3地域で開催(延べ77人参加)して、女性活躍の推 進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化に つなげることができた。
再 6	【再掲】みやぎ女性 応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社 会推進課	18,286	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内 就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍 に積極的な県内事業者への現場訪問を実施したほか、女性 が活躍できる職場環境づくりに向けて意欲のある県内事業 者へ支援を行った。
再 7	【再掲】地域日本 語教育体制構築事 業	経済商工観 光部	国際政策課	6,810	事業概要 地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進 事業実績 日本語講座がない「空白地域」2市町において対面の日本 語講座を2回、オンライン講座を8回試行したほか、日本語学 習支援を行う人材の養成講座を2町で開催した。
再 8	【再掲】地域資源・ キャリア人材フル活 用事業	農政部	農山漁村な りわい課	17,948	事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6 次産業化支援 事業実績 都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人と の交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6 次産業化事業者3者へ専門家を派遣し、新商品企画や販路 開拓等の売上向上、事業計画作成を支援した。
再 9	【再掲】農業経営 基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	97,773	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を22経営体に対して行った ことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各 地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県 農業の担い手の育成及び確保を図った。
再 10	【再掲】アグリテッ ク活用推進事業 (農業)	農政部	農業振興課	7,396	事業概要 アグリテック活用による生産性向上 事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネッ トワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等 の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労 化を図る技術)の普及拡大を図った。
再 11	【再掲】みやぎの農 業参入サポート事 業	農政部	農業振興課	151	事業概要 企業等の農業参入の推進 事業実績 本県への農業参入を検討する22団体からの相談等に対応 した。また、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農 業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、誘致担当者等を 対象としたセミナーを実施した。
再 12	【再掲】アグリビジ ネス経営体確保育 成事業	農政部	農業振興課	120,048	事業概要 アグリビジネス推進体制整備等 事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事 業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代 トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整 備への助成等のハード支援を実施した。
再 13	【再掲】デジタル田 園普及加速化事業	農政部	農業振興課	9,517	事業概要 県内のスマート農業の普及拡大 事業実績 「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の設立や各種イベ ント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機 関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農 家が132経営体まで増加した。
再 14	【再掲】「女性が輝 く」みやぎの水産加 工業創生事業	水産林政部	水産業振興 課	5,887	事業概要 水産加工業における女性の定着・活躍の推進 事業実績 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者 を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女 性活躍に対する意識の浸透を図るため、水産加工業者向け のセミナーを開催し、7者が参加した。
再 15	【再掲】地域建設 産業災害対応力強 化支援事業	土木部	事業管理課	17,023	事業概要 地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支 援 事業実績 県内建設企業等25者へ補助金を交付し、災害時にも有効 なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対 応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未 策定の18者が新たにBCPを策定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 16	【再掲】地域連携 推進事業	企画部	総合政策課	2,262	事業概要 他県連携、ILC推進等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業（両県大学生17名参加）を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。
再 17	【再掲】サテライト オフィス設置推進 事業	企画部	地域振興課	6,363	事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成 事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件実施し、13人の県内勤務につながった。
再 18	【再掲】地域未来 創出事業（継続 型）	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	10,691	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場した。
再 19	【再掲】地域支援 事業（地域産業振 興型）	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	6,936	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの進路選択の参考となる情報を提供した。（参加校7校、参加生徒196人、参加企業34社）
再 20	【再掲】森林経営 管理市町村支援事 業	水産林政部	林業振興課	83,175	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				115,598,463	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	5	施策名	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	総合政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①震災復興を経て機能が向上した空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤が、各産業のニーズの反映や先進的技術の導入などによって更に整備・機能強化されることで、その価値が高まっています。 ②東北各県が連携し、圏域内の経済や交流が活性化され、各産業の高付加価値化や交流人口の拡大が進むことで、東北が自立的に発展しています。
実現に向けた方向性	◇各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術も活用しながら、生産・物流・交流の基盤を整備・機能強化し、更なる地域経済の発展を促進します。 ◇ものづくりや農林水産業、観光業といった様々な分野において、震災からの復興を契機に整備された産業基盤等を有効活用し、民間の活力も最大限に生かしながら、地域産業の活性化を図ります。 ◇東北内における産業基盤の機能分担や、官民による東北の連携を更に促進し、東北のゲートウェイ機能を一層強化することで、各産業の高付加価値化や人材の確保、交流人口の拡大を図ります。

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	28,763,702千円	8,865,153千円	19,680,338千円	—

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
31 (①)	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	7箇所 (令和2年度)	8箇所 (令和5年度)	8箇所	100.0% 進捗割合型I	A
32 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入※ ¹)(万TEU)	19.7万TEU (令和元年)	16.4万TEU (令和5年度)	18.1万TEU	90.6% 現状維持型I	B
33 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く※ ¹)(万トン)	3,330万トン (令和元年)	3,103万トン (令和5年度)	3,139万トン	98.9% 現状維持型I	B
34 (②)	仙台空港乗降客数※ ² (万人)	371.8万人 (令和元年度)	355.0万人 (令和5年度)	371.0万人	95.7% 現状維持型I	B
35 (②)	仙台空港国際線乗降客数※ ² (万人)	37.9万人 (令和元年度)	37.3万人 (令和5年度)	34.0万人	100%超 現状維持型I	A
36 (②)	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,294万人泊 (令和元年)	3,946万人泊 (令和5年)	3,835万人泊	100%超 現状維持型I	A

※1港湾計画の目標能力を踏まえ令和6年度目標値を変更。

※2仙台国際空港(株)の中期計画の値を踏まえ令和6年度目標値を変更。

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・32、33:コンテナ貨物を除く取扱貨物量は円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等があったが、移出量の増加により、貨物取扱量の目標達成目前まで回復している。一方、コンテナ貨物の取扱量は中国・韓国からの輸移入が減少した影響等から、貨物取扱量が減少したものの、東南アジア方面の貨物取扱量の増加や関係部局と連携した県産農産品輸出等の取組により、一定のコンテナ貨物取扱量を維持できている。 ・34、35:新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた乗降客数については、順調な回復傾向が見られる。そのうち国際線については、令和5年1月の台北線を皮切りにソウル線、大連・北京線、上海線が運航再開したこと等により、コロナ禍前(令和元年度)とほぼ水準まで回復した。 ・36:東北6県・新潟の官民が連携して広域周遊観光を促進し、東北エリアへの誘客強化が図られたことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいたインバウンドの拡大、交流人口が増加したことが目標値を達成した要因として考えられる。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化 ⑥産業基盤の有効活用 ⑦東北のゲートウェイ機能の強化	22.6% 7位 28.7% 4位 28.9% 3位
事業の成果等	①関連	・産業基盤の有効活用については、仙台塩釜港において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備(4ha)を実施し、概ね完了した。		
	②関連	・「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、若者を対象として航空券購入等の費用の一部を助成するキャンペーンを実施することにより、航空旅行の気軽さなどを体験してもらうことで、今後の継続した空港利用の定着に向けた取組を推進し、交流人口の拡大を図った。(申請数1,633人) ・水産業の高付加価値化については、広島県と連携し、「宮城・広島牡蠣フェア」をタイ、ベトナムで実施した。輸入規制等の影響から新たな輸出先の開拓をする中、牡蠣をジャパンプランドとして売り出すことで、海外販路拡大に取り組んだ。		

施策評価(原案)	順調
県民が重視する「東北のゲートウェイ機能の強化」の分野において、仙台空港乗降客数が前年度比で127%、仙台空港国際線乗降客数もコロナ禍前(令和元年度)まで大幅に回復したこと、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約115%と回復傾向にあり、目標値を達成するなど各目標指数が順調に推移していることを鑑みて、総合的に本施策を「順調」とした。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・港湾利用について、円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等により落ち込んだ貨物を回復するためには、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用し、重点的に取り組むべき地域や品目を選定するなど、効果的なポートセールスを通じて集貨や新規航路の誘致を行う必要がある。また、新たな販路拡大につなげるため、農林水産物の輸出促進にも取り組んでいく必要がある。 ・仙台空港利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ乗降客数は、コロナ禍前と同等程度まで回復してきているが、さらなるインバウンドの強化に取り組むとともに、路線の拡充に向けた需要喚起を図る必要がある。あわせて、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくために、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。	・貨物取扱量が増加傾向にある東南アジアを重点地域とし、需要のある農林水産品等の輸出や、物流の2024年問題の影響が大きい北東北と連携したモデルシフトの働きかけ等を通じて、集貨や新規航路誘致につなげていく。 ・THAIFEX2024ジャパンプレバリアンへ出展し、東北・新潟産のコメのPRを行うなど東北経済連合会や東北各県等と連携して、農林水産物の新たな販路拡大、ブランド化を図っていく。 ・引き続きデジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携の下、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,262	事業概要 他県連携、ILC推進等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業(両県大学生17名参加)を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。
2	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室	1,519,251	事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等 事業実績 気仙沼漁港外14漁港において漁港施設の機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。
3	農林水産金融対策事業(林業)	水産林政部	林業振興課	163,001	事業概要 木材生産・流通事業者への資金融通助成 事業実績 木材産業事業者に対する運転資金として木材産業等高度化推進資金を6者に融資したことで、木材流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図った。
4	交通安全施設等整備事業	土木部	道路課	3,482,078	事業概要 歩道整備や交差点改良等 事業実績 交通安全プログラムなどに基づき21箇所の歩道整備や交差点改良等を実施したことで、安全で快適な歩行空間が整備され、児童等の安全確保が図られた。
5	道路改築事業	土木部	道路課	8,237,652	事業概要 道路拡幅やバイパス整備等 事業実績 6箇所の道路整備が完了したことで、社会資本の骨格として、災害に強く、富県躍進や地域生活を支える道づくり等が推進された。
6	雪寒事業	土木部	道路課	457,007	事業概要 雪崩対策や消雪施設整備等 事業実績 雪崩発生リスクの高い2箇所について雪崩対策を実施したほか、老朽化した消雪設備等3箇所を修繕したことで、冬期間交通の安全性の向上につながった。
7	港湾整備事業(政策課題枠)	土木部	港湾課	4,908,722	事業概要 港湾整備 事業実績 仙台塩釜港(仙台港区)において、コンテナ貨物の取扱量増大に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張整備(4ha)などを実施した。
8	港湾整備事業(政策課題枠以外)	土木部	港湾課	834,093	事業概要 港湾施設の管理運営 事業実績 港湾施設の適正利用のため、荷役機械(コンテナ貨物を取り扱うガントリークレーン等)の修繕・点検等を実施したことで、本来の機能を確保でき、施設管理・運営の強化を推進した。
9	港湾利用促進事業	土木部	港湾課	3,384	事業概要 貨物取扱量の拡大等 事業実績 仙台塩釜港を利用又は利用を検討する企業等に対し、企業訪問(111社)や港湾セミナー(2回)等を通じて、ポートセールスを実施し、仙台塩釜港の貨物取扱量増加に向けた取組を推進した。
10	クルーズ船受入促進事業	土木部	港湾課	120	事業概要 大型クルーズ船の受入環境整備 事業実績 延べ12隻(仙台港区7隻、石巻港区5隻)のクルーズ船の寄港受入を行ったほか、関係団体と連携し、クルーズ船運航会社等5社に対する共同ポートセールスの実施等、クルーズ船の県内寄港に向けた取組を推進した。
11	仙台空港利用促進加速事業	土木部	空港臨空地域課	65,668	事業概要 仙台空港の利用促進 事業実績 若者を対象として航空券購入費用の一部を助成するキャンペーンを実施することにより、航空旅行の気軽さなどを体験してもらうことで、今後の継続した空港利用の定着に向けた取組を推進した(助成1,073件)。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	警察本部	交通規制課	7,100	事業概要 新規開発工業団地等における交通安全施設の整備 事業実績 岩沼市内の工業団地周辺道路に、計画していた交通信号機1基を設置し、道路交通の安全と円滑化を確保した。
再 1	【再掲】水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	60,208	事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大 事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した23事業者等に対して、ビジネスモデルや先進事例の紹介を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。
再 2	【再掲】都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,429,221	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 都市計画道路6路線の整備を行った。特に大崎市の並柳福浦線及び古川中央線の無電柱化推進計画事業では延長1.0kmの整備が完了し、防災性の向上及び良好な景観形成が図られ、中心市街地のまちづくりを推進した。
再 3	【再掲】中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	113,562,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
再 4	【再掲】宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	1,726	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				19,680,338	

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 3

政策推進の基本方向

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

政策名称

子ども・子育てを社会全体で切れ目なく
応援する環境をつくる

政策担当
部局

保健福祉部

評価担当
課室

子育て社会推進課

政策目標

結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	88.7% 2位／8政策	令和4年度	90.3% 3位／8政策	令和5年度	91.2% 4位／8政策	令和6年度	
	満足度	令和3年度	38.4% 7位／8政策	令和4年度	31.4% 8位／8政策	令和5年度	30.6% 8位／8政策	令和6年度	
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援			56.9%	1位	55.7%	1位	54.5%	2位
	②子育て家庭のニーズに応じた支援			49.2%	3位	42.4%	3位	52.6%	3位
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成			49.2%	3位	54.1%	2位	69.5%	1位
	④成育環境の整備や教育機会の均等			35.8%	7位	34.0%	5位	50.8%	4位
	⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実			53.1%	2位	32.3%	6位	39.5%	6位
	⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実			43.4%	6位	24.3%	7位	28.2%	7位
	⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進			45.2%	5位	39.5%	4位	43.5%	5位

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目ない支援や体制づくりが概ね順調に進んでいる一方、合計特殊出生率は4年連続全国ワースト2位であり、数値も逡減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
3-1 総合的な少子化対策（結婚・妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	3-1 ・みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」におけるAIマッチングを活用した出会いの機会の創出 ・「結婚応援パスポート」と「子育て支援パスポート」を一体的に実施 ・周産期医療体制及び養育支援体制の整備・強化 ・待機児童の解消や授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進
3-2 困難な環境にある子どもへの支援	3-2 ・「子ども食堂」の設置数増加に向けた情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・児童相談所の体制強化と相談窓口の周知・啓発 ・里親に関する普及啓発や相談対応等支援による里親委託の推進
3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	3-3 ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

政策評価（原案）	やや遅れている
本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制づくりは概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率が全国ワースト2位の状況が続いている。県民意識においても、本政策の優先すべきと思うテーマの1位は、「子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成」となっており、子どもを産み育てやすい社会に向けた取組の更なる推進が必要となっている。 家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域において、家庭教育支援に関わる機運が高まってきているほか、地域と学校との連携体制が強化された。 困難な環境にある子どもへの支援については、子ども食堂による子どもの居場所の確保や関係機関と連携した虐待防止体制の構築が行われており、概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については、概ね順調であるが、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備については、官民一体となり、強力に推進していく必要がある。また、県民意識においても、満足度が低い状況にあることから、政策全体としては「やや遅れている」と評価した。	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	
施策番号	6	施策名				結婚・出産・子育てを応援する環境の整備		施策担当課室
目指す宮城の姿(施策目標)	①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。 ②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。 ③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。							
実現に向けた方向性	◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。 ◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。 ◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。							
決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	県事業費	5,099,182千円	4,947,128千円	5,193,920千円	—			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
37 (①)	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	1,768人 (令和5年度)	1,000人	100%超 進捗割合型I	A		
38 (②)	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	40.7% (令和5年度)	13.0%	100%超 進捗割合型I	A		
39 (②)	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	94.5% (令和5年度)	95.0%	97.2% 進捗割合型I	A		
40 (③)	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,878店 (令和5年度)	3,000店	85.1% 進捗割合型I	A		
41 (③)	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和元年度)	203箇所 (令和5年度)	150箇所	100%超 進捗割合型I	A		
42 (③)	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和元年度)	41人 (令和4年度)	0人	87.9% 進捗割合型II	A		

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・37:「みやぎ結婚支援センター登録者数」は、登録時の本人確認をしっかりと行うことによる安心感などから目標値を超える登録者数があるが、直近では登録期間満了後に継続に繋がらないケースもあるなど、登録者数の減につながる動きもみられる。			
	・38、39:「育休取得率(男性)」「育休取得率(女性)」は、育児・介護休業法の改正による従業員への個別周知や意向確認の義務化などが影響し、取得率が増化している。			
	・40:「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(みやぎ子育て支援パスポート協賛店舗数)は、新規登録による店舗増加がある一方、登録店舗が分かりにくいなどの意見が登録者から寄せられていることから、今後、利便性の向上に向けた検討を行っていく。			
	・41:認定こども園の設置数は、施設整備に関する交付金や認定こども園化に伴う事務費等に対する補助金等の活用により目標を達成しているが、未設置の市町もあり偏在がみられる。			
	・42:保育所等利用待機児童数は、認定こども園の施設整備が進んだことに伴い減少しているが、人口が集中する区域を持つ一部の市町では、待機児童が残っている。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援	54.5%	2位
		②子育て家庭のニーズに応じた支援	52.6%	3位
		③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	69.5%	1位
事業の成果等	①関連	・「みやぎ結婚支援センター『みやマリ!』」の登録者数は、出張登録会の開催や20歳代の登録料・更新料を半額にするなど、登録者増加のための取組を行った結果、令和5年度末で1,768人となり、成婚が158組となった。		
	②関連	・「結婚応援パスポート」を開始し、令和5年度末で利用登録者数2,948人、協賛店舗数668店舗となった。		
	③関連	・不妊検査費用の一部について779件助成し、不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期不妊検査受診を促進した。		
	②関連	・周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため、2病院にコーディネーターを配置した。		
	②関連	・医療的ケア児及び発達障害児とその家族がライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられることを目指し、医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を3回(参加人数16人)実施した。		
	②関連	・市町村の母子保健関係者等を対象とした研修会を1回(参加人数59人)開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。		
	③関連	・登録者増加のためのプロモーションを実施し、「みやぎっこ応援の店」協賛店舗が、令和5年度末で2,878店舗に増加した。		
	③関連	・保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、待機児童数は前年度に比べ34人減の41人となった。		
	③関連	・子育て世代のお出かけしやすい環境づくりのため「置き型授乳室」の設置に対し7件(10カ所)の補助をするなど、県全体で子育て世代を応援していく気運を醸成した。		

施策評価(原案)	やや遅れている
本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目ない支援や体制づくりが概ね順調に進んでいる一方、合計特殊出生率は4年連続全国ワースト2位であり、数値も連減していることや、県民意識調査において重視度に比して満足度が低いことを踏まえ、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・令和5年の出生数は、統計開始以来最少となった前年より減少し、約75.9万人となった。国が平成29年に公表した推計では、同水準となる時期を令和20年と見込んでおり、想定より早いペースで少子化が進んでいる。また、本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位であり、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。 ・保育所や認定こども園等の定員は増加しているものの、潜在的保育ニーズの掘り起こしもあり、待機児童の解消には至っていない。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。	・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や、体験型婚活イベントなど「新たな出会いの場」を提供し、結婚・出産の希望を持つ県民の希望が叶えられるための取組を実施する。また、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を支援し、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。 ・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	21,647	事業概要 周産期医療体制の整備 事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した結果、妊婦の円滑な受入れにつながった。
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	96,767	事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等 事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する20施設に補助を行い、産科医等の確保につなげた。また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,707	事業概要 夜間の小児救急電話相談等 事業実績 夜間の子供の急な病気等の対応として電話相談窓口を設置し、保護者等の不安解消を図った(相談件数22,946件)。また、小児救急輪番制度に補助を行った結果、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。
4	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子育て社会推進課	1,472,017	事業概要 市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで) 事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳～6歳までの助成額の1/2(1,472百万円)を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。
5	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	40,139	事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等 事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:1人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:16人)を行うことで、資格取得の促進が図られ、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。
6	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子育て社会推進課	3,090	事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化 事業実績 市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催した。市町村の母子保健関係者等59人が参加し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。
7	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	7,155	事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援 事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従業者などを対象として研修会を実施した。市町村等保健師29人、同心理職13人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営が図られた。
8	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,157	事業概要 養育費の履行確保に向けた支援 事業実績 ひとり親家庭支援施策等をまとめた支援冊子9,120部を作成し、市町村を経由してひとり親家庭へ配布したほか、公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。
9	不妊検査費用助成事業	保健福祉部	子育て社会推進課	37,000	事業概要 不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信 事業実績 令和6年3月末現在で779組の夫婦に助成し、早期に適切な治療を開始することを促すことで、子どもを生み育てやすい環境の整備を図った。
10	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	3,944	事業概要 社会全体で子育てを支援する機運の醸成 事業実績 「みやぎっこ広場」での情報発信やイベントの開催など社会全体での機運醸成を図るとともに、市町村や民間団体等で構成する宮城県市町村少子化対策事業推進協議会を3回開催した。
11	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	37,908	事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成 事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象に3万円を上限に入学祝金や用品費を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,530人の児童に対し支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	203,122	事業概要 保育士の確保支援等 事業実績 就職促進支援事業Ⅰ施設に補助を行ったほか、保育士修学資金等貸付事業において180人に、潜在保育士再就職支援貸付事業において5人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。
13	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	36,569	事業概要 保育補助者雇用への助成等 事業実績 保育士の産休等代替職員への雇用補助(9件)や業務負担軽減のための保育補助者(16件)及び保育支援者(9件)の雇上費用の補助を実施し、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。
14	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	19,622	事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等 事業実績 認定こども園化に伴う事務費等への補助を13施設に交付するなど、認定こども園の整備促進に努めた。
15	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	54,634	事業概要 保育所整備への助成等 事業実績 保育施設緊急加速化事業において2施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は令和4年度と比べ34人減少した。
16	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,973,619	事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成 事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。
17	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	13,412	事業概要 放課後児童支援員等の認定研修 事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:86人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:384人)等の研修を実施した。
18	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	41,340	事業概要 結婚希望者への支援等 事業実績 AIを活用したマッチングシステムを導入した結婚支援センター「みやマリ!」を運営し、成婚数が158組となった。令和5年9月からは、20歳代の登録料・更新料を半額とし、若い世代の出会いの機会の創出を図った。
19	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	184	事業概要 事故防止機器導入経費の助成 事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、1施設に対して助成を行い、事故防止を図った。
20	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,820	事業概要 保育士人材バンクの運営 事業実績 R6.3月末時点で、保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)就職斡旋が77人、各種研修17回(延べ576人参加)、就職相談会65回(315人参加)を実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。
21	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	42,000	事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金 事業実績 市町村(仙台市除く)が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(相談体制の充実や母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行った。
22	結婚・子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子育て社会推進課	9,575	事業概要 子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施 事業実績 結婚、妊娠・出産、子育てを切れ目なく応援する環境の整備を進めていくため、「結婚応援パスポート」、「子育て支援パスポート」を実施。一体的なプロモーションを行った。
23	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	14,303	事業概要 置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発 事業実績 「置き型授乳室」を県内に購入又はリースして設置する場合の補助金を新設した。「県産木材を活用した置き型授乳室」については、補助率を嵩上げするなど、子育て世帯が安心してお出かけしやすい環境づくりを行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
24	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	6,398	事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備 事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置である栗原圏域の令和6年度以降の配置に向けて栗原市や事業所等との打合せを行った。
25	都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,791	事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備 事業実績 加瀬沼公園内の一部エリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計29日間開催した。(延べ4,384人利用)
再1	【再掲】総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	企画部	スポーツ振興課	12,576	事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等 事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブで135回、1,939人が参加した。子育て女性のリフレッシュ機会創出は2クラブで112回、378人が参加し、それぞれでより多くの運動機会創出につながった。
再2	【再掲】医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,779	事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等 事業実績 医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。
再3	【再掲】発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,692	事業概要 発達障害者支援センターの運営等 事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ527件に対応。また、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ289件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。
再4	【再掲】「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,175	事業概要 農業の魅力発信、農業体験 事業実績 職業として農業を選択する若い女性の増加を目指し、女子大学生等を対象に農業体験を7回開催、延べ85名が参加した。体験を通じた農業への興味・関心の高まりにより、農業分野に就職を考える学生の増加等を図れた。
再5	【再掲】部活動指導員配置促進事業(運動部)	教育庁	保健体育安全課	23,915	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
再6	【再掲】「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	33,402	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
再7	【再掲】いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,746	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は629社(R6.3現在)となり、多様な働き方の促進につながることができた。
再8	【再掲】地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,997	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ77人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につながることができた。
再9	【再掲】みやぎ女性応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社会推進課	18,286	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を実施したほか、女性が活躍できる職場環境づくりに向けて意欲のある県内事業者へ支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 10	【再掲】県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				5,193,920	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
施策番号	7					施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。 ②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。						
実現に向けた 方向性	◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。 ◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。 ◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。 ◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。						
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	326,356千円	356,465千円	445,335千円	—		
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
43 (①)	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	70箇所 (令和2年度)	154箇所 (令和5年度)	180箇所	76.4% 進捗割合型I	A	
44 (①)	里親委託率(%)	37.6% (令和元年度)	33.6% (令和4年度)	51.4%	0%未満 進捗割合型I	D	
45 (②)	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	93.9% (令和5年度)	97.0%	0%未満 進捗割合型I	D	
46 (②)	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	417人 (令和5年度)	300人	100%超 現状維持型I	A	
47 (②)	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	314件 (令和5年度)	101件	100%超 進捗割合型I	A	
48 (②)	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	74.6% (令和5年度)	70.0%	100%超 進捗割合型I	A	

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・43:新たな子ども食堂数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症により活動を休止していた子ども食堂が徐々に再開したことにより、全体で154箇所増加した。 ・44:里親委託率は、里親への委託が困難なケースが増えてきていることなどもあり、前年度と比べ7.1ポイント減少した。 ・45:食に関する生活習慣は変化しつつあり、子どもたちの食環境の改善に継続して努めることが必要である。 ・46:市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数は目標値を大きく上回った。圏域ごとに研修会を開催することで、支援者の裾野が広がっている。 ・47:宮城県家庭教育支援チーム派遣事業や宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」の普及等が、各市町村家庭教育支援チームの活性化につながり、活動件数が目標値を大きく上回った。 ・48:各種研修会による人材育成や情報発信等を継続的に行うことにより、家庭、地域、学校が相互に連携し、支え合いながら協働する意識の醸成や地域全体で子どもを育てる体制作りが徐々に進んでおり、そのことが地域学校協働本部（地域学校協働活動を推進するネットワーク）のカバー率の増加につながっている。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成育環境の整備や教育機会の均等	50.8% 4
			⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	39.5% 6
			⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	28.2% 7
			⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	43.5% 5
施策の成果	①関連	・「みやぎこども食堂ネットワーク」を通じて子ども食堂の立ち上げ支援や運営支援等を行った結果、全体で154箇所に増加した。 ・里親への支援体制強化のため、研修会（26回、延べ476人参加）や交流会（7回、延べ199人参加）を実施したほか、3,392件の相談に対応した（いずれもR6.1時点）。		
	②関連	・ルルブルの実践を促す事業は、昨年度より3,979人増の24,507人の幼児・児童が取り組んだ。 ・家庭教育支援チーム等における活動件数は314件、支援を行う活動者数は417人となり、主体的に活動しようとする機運が高まり、家庭教育支援の推進に繋がっている。 ・市町村への間接補助を中心に事業を展開し、公立小・中・義務教育学校における地域学校協働本部のカバー率が74.6%となり、地域と学校の連携による体制構築が進んでいる。		

施策評価（原案）	概ね順調
複雑な問題等を抱える子どもへの対応等の課題はあるものの、貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・「子ども食堂」は、支援の必要な子ども達等が、地域の人とつながる場であるとともに、食料支援を契機に困窮家庭等を見出し、行政からの支援につなげる重要な場であるため、更なる増加が必要である。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化などにより、児童虐待相談対応件数が増加している。 ・里親支援センターと連携した里親・制度の普及啓発等の実施により一定の成果が見られているが、新規委託可能な里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる里親の育成が必要である。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を15か所設置したが、未設置の町村へ、教室を増やしていくことが必要である。 ・「朝食を毎日食べる児童の割合」（小学6年生）が低いため、食習慣の大切さ等、規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要である。 ・「家庭教育支援チーム」の活動件数の目標は達成したものの、支援者の高齢化に伴う後継者の育成が課題となっている。また、「必要な支援」が必要な方に届けられるよう、各地域における支援体制のさらなる充実が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民と学校の交流機会が減少したこともあり、地域ボランティア等の協力を得られなくなるなど、以前に比べ地域学校協働本部が十分に機能していない状況が見られる。	・県内各地に活動が広がるように、「みやぎこども食堂ネットワーク」の運営への支援や市町村の取組への支援などを継続的にしていく。 ・市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・里親支援センターを通して研修会開催などの里親委託促進、里親マッチングの実施のほか、里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組を実施していく。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対しての利便性の向上を図るなど支援体制を整えていく。 ・ルルブルの実践を促す事業の継続とともに、ルルブル優良団体の表彰やルルブルフォーラム開催等により、基本的な生活習慣に対する関心を高める。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の発掘と育成を促進し、裾野を広げることで、持続可能な体制作りを推進する。また、支援が必要な方が必ず参加するような小・中学校の入学説明会等を活用した家庭教育講座の開催を促し、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・研修会等の場を通じて、改めて協働教育の目的や認識を深めるとともに、新たな人材の発掘や育成、若い世代の参画も促すことにより、協働教育の充実及び活性化を図る。

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	部活動地域移行推進事業	企画部	スポーツ振興課	3,795	事業概要 公立中学校における部活動の段階的な地域移行 事業実績 令和6年1月15日に「みやぎ地域クラブ活動指導者人材バンクシステム」を新設し、地域クラブ活動等の指導者確保と地域クラブとのマッチングを支援した。登録数:指導者133名、団体11団体
2	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	16,977	事業概要 フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施 事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し、生活困窮者等へ食料支援を行った。また、委託(1事業者)によりフードドライブの設置等を行い、地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。
3	学習支援事業	保健福祉部	社会福祉課	60,651	事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援 事業実績 子どもの貧困の連鎖を防止するため、県内町村の生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供等支援を行った。 年間実施件数 899件 参加者数 241名(R6.3月末時点)
4	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	104,502	事業概要 児童虐待防止の対策強化 事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会を実施したほか、児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、927件の相談を受けるなど、児童虐待防止に向け対策強化を図った。
5	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	19,018	事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等 事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談2,485件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。
6	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,254	事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援 事業実績 家族再統合トレーニングを実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援を行ったほか、児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し、里親マッチング支援を行った。
7	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,200	事業概要 一時保護専用施設での学習支援 事業実績 要保護児童の一時保護先となる専用施設に、学習支援のための学習塾講師を週3日派遣などする経費を補助し、要保護児童の学力向上を図った。
8	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	31,192	事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等 事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童などを対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し、児童10,050人が受診したほか、子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。
9	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	39,546	事業概要 里親への支援体制強化 事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会などを実施したほか、里親を対象とした相談3,392件(R6.1時点)に応じるなど、里親委託の推進に努めた。
10	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	27,880	事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援 事業実績 DV防止啓発のため、各種啓発資料(リーフレット15,000部、中高生パンフレット33,500部、カード11,800部)を作成配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣した(44校)。
11	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	48,430	事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等 事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業に対し補助を行ったほか、子ども食堂ネットワークへの支援や社会の意識醸成や啓発のため、SNSを活用した広報を実施した。また、行政や支援団体等を交えた研修会を開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,968	事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進 事業実績 ルルブルの実践を促す事業に24,507人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに69点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み定着促進が図られた。
13	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	300	事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等 事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、先進地区の事例発表や意見交換などを実施した結果、導入校は136校(昨年度105校)、導入率は38.2%(昨年度28.8%)に増加した。
14	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	12,091	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会を新たに角田高校と大河原産業高校に設置し計5校となった。学校評価等研修会では、学校運営協議会設置校の事例発表や学校評価について知識を深める研修により、開かれた教育課程の実践につながった。
15	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,130	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会パイロット校4校を指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業4校を指定し、地域資源を活用した取組を行い、魅力ある学校づくりを推進した。
16	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	1,919	事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備 事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し質の高い教育相談を提供した。
17	部活動地域移行推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,836	事業概要 公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行 事業実績 令和5年度は移行検討期間と位置づけ、県協議会開催や市町村訪問、担当者研修会や実証事業等を実施したことにより、令和6年度には26市町で協議会設置が予定され、次年度からの地域移行を進めるための下準備が図られた。
18	文化部活動地域移行推進事業	教育庁	生涯学習課	270	事業概要 休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進 事業実績 「部活動地域移行フォーラム」や「部活動地域移行研修会」を開催し、先進地域の事例紹介や関係者による話合いの機会を設け、市町村を中心に地域移行への理解を深め、促進に向けた意識を高めることができた。
19	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,452	事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進 事業実績 人材育成や普及振興を行い、家庭教育支援への気運を高めた ・基盤形成事業:研修会24回724人 ・普及振興事業:派遣18回1037人、自然の家6回303人、父親の事業1回31人
20	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	38,924	事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進 事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)中心に展開し、地域学校協働本部(公立小・中・義務教育学校)のカバー率が74.6%(R5目標65.0%)となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。
再1	【再掲】児童相談所音声マイニングシステム導入事業	総務部	行政経営企画課	25,431	事業概要 児童相談所への音声通話認識システム(AIシステム)の導入 事業実績 中央児童相談所に電話相談の音声を手動でテキスト化する音声マイニングシステムを導入した。令和6年1月末から14席にシステムを導入し、業務負担の改善を図った。
再2	【再掲】学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	4,976	事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等 事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し136人参加した。また、アドバイザーを26か所に延べ66回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 3	【再掲】志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,508	事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成 事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めることができるよう、1地区（大崎市）を指定し、志教育の推進と普及を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				445,335	

評価対象年度	令和5年度	政策評価シート				政策番号	4				
政策推進の基本方向	社会全体で支える宮城の子ども・子育て					政策名称	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	政策担当 部局	教育庁	評価担当 課室	教育企画室
政策目標											
多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。											
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	86.6% 3位／8政策	令和4年度	89.0% 4位／8政策	令和5年度	91.3% 3位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	38.4% 7位／8政策	令和4年度	34.3% 5位／8政策	令和5年度	35.0% 4位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①豊かな人間性や社会性の育成			57.6%	2位	56.0%	1位	55.8%	1位		
	②自己実現のための確かな学力の育成			32.6%	8位	30.2%	6位	49.8%	2位		
	③新たな時代に必要な資質・能力の育成			48.6%	3位	47.7%	2位	29.2%	8位		
	④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上			47.9%	4位	43.4%	4位	44.2%	5位		
	⑤魅力や特色ある学校づくり			33.2%	7位	26.5%	7位	43.1%	6位		
	⑥共生社会の実現に向けた教育の推進			34.6%	6位	21.3%	8位	43.1%	6位		
⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進			61.6%	1位	44.2%	3位	45.7%	3位			
⑧教職員支援体制の充実			44.2%	5位	36.8%	5位	44.5%	4位			
政策を構成する施策の評価											
番号	施策の名称					施策評価（原案）					
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成					やや遅れている					
	人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げには依然として課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。										
9	安心して学び続けることができる教育体制の整備					概ね順調					
	コロナ禍の影響により目標指標に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいると考える。また、コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。										

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～6の4年間固定）	対応方針
4-1 ・就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	4-1 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた市町村担当部局との連携の強化、地域における幼児教育アドバイザーの養成 ・地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習を取り入れた志教育の推進や、産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善やICTを効果的に活用した個別最適な学びや協働的な学びの推進
4-2 ・子どもの健やかな体づくり	4-2 ・市町村教育委員会や各学校への直接的な支援等による子どもの運動機会の創出や教員の指導力向上を通じた体力・運動能力の向上
4-3 ・豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	4-3 ・地域と学校の連携によるいじめの未然防止等に向けた総合的かつ効果的な取組の推進と魅力ある・行きたくなる学校づくりの更なる推進 ・不登校児童生徒等への学習支援体制の更なる充実や、学校内外での居場所づくり、相談できる体制等の整備 ・学校の業務効率化と教職員の負担軽減の一体的な推進

政策評価（原案）	やや遅れている
本政策では、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成に向けて、地域における幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援が進んでおり、今後更に推進していく必要がある。 また、子どもたちが夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成については、各教育段階や地域の実態に応じた志教育の実践が進んでいるほか、体力・運動能力の改善が見られる一方、学習状況調査の結果からは、基礎的・基本的な知識・技能の育成が十分とは言えず、やや遅れが見られる。 安心して学び続けることができる教育体制の整備については、コロナ禍の影響により、学校と地域の連携に遅れが見られるものの、多様な子どもたちが共に学ぶ取組が推進されているとともに、様々な悩みや困難を抱える児童生徒の学習支援体制の整備が進んでいる。また、ICT環境の整備に伴い、教職員のICT活用能力についても着実な向上が見られることから、全体としては概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、安心して学び続けることができる教育体制の整備については、概ね順調であるものの、県民が重視する「自己実現のための確かな学力の育成」については依然遅れが見られることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
------	---	-----	-------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。 ②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。
実現に向けた方向性	◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐくむための取組を推進します。 ◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐくむための取組を推進します。 ◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。 ◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組みます。

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	643,212千円	300,523千円	298,797千円	—

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	17.6% (令和2年度)	27.9% (令和5年度)	50.0%	31.8% 進捗割合型I	D
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.6% (令和元年度)	88.5% (令和5年度)	92.0%	0%未満 進捗割合型I	D
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学2年生※)(%)	— (令和元年度)	71.0% (令和5年度)	73.0%	97.3% 現状維持型I	B
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.3% (令和元年度)	95.6% (令和5年度)	95.0%	100%超 現状維持型I	A
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	95.0% (令和5年度)	94.0%	100%超 進捗割合型I	A
54	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	72.7% (令和元年度)	70.1% (令和4年度)	80.0%	0%未満 進捗割合型I	D
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.1ポイント (令和元年度)	1.2ポイント (令和4年度)	1.0ポイント	100%超 現状維持型I	A
56	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	94.0% (令和元年度)	86.4% (令和5年度)	94.8%	0%未満 進捗割合型I	D
57	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	64.2% (令和元年度)	59.4% (令和5年度)	70.0%	0%未満 進捗割合型I	D
58	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	19.2% (令和2年度)	12.2% (令和5年度)	20.0%	0%未満 進捗割合型I	D
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.2% (令和元年度)	79.5% (令和5年度)	77.0%	100%超 進捗割合型I	A
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	73.2% (令和元年度)	80.9% (令和5年度)	77.0%	100%超 進捗割合型I	A
61	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.0ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和5年度)	0ポイント	0%未満 進捗割合型I	D
62	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-3.5ポイント (令和元年度)	-4.5ポイント (令和5年度)	0ポイント	0%未満 進捗割合型I	D

63 (①)	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.2ポイント (令和元年度)	1.2ポイント (令和4年度)	1.5ポイント	76.9% 進捗割合型I	A
64 (②)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	-0.31ポイント (令和5年度)	0.1ポイント	10.9% 進捗割合型I	D
65 (②)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	-0.42ポイント (令和5年度)	0.1ポイント	0%未満 進捗割合型I	D
66 (②)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	0.08ポイント (令和元年度)	0.87ポイント (令和5年度)	0.1ポイント	100%超 進捗割合型I	A
67 (②)	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	-0.62ポイント (令和5年度)	0.1ポイント	35.0% 進捗割合型I	D

※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。

施策の成果の検証						
目標指標達成状況の分析	・49:保幼小合同研修会を2回実施したほか、幼児教育アドバイザーを26か所に派遣した。幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援するとともに、「スタートカリキュラム」の作成、活用を呼び掛けたが、実績値は令和4年度に比べて6.9ポイントの伸びに留まった。小学校における「スタートカリキュラム」のねらいや意義、作成上の留意点などの理解が十分に広まっていないことが理由として考えられる。 ・50、51:将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合は高い数値で推移してはいるものの目標値には至っていない。コロナ禍による交流活動や体験活動の減少により、協働の喜びを感じる機会が少なくなっていたことが理由として考えられる。 ・54:コロナ禍による訪問の自粛等により、一度インターンシップが途切れ、初期値より実績値が低くなっているが、今後は活動が再開する流れとなっている。 ・56~58:児童生徒の家庭での学習時間は、小学校、中学校、高等学校のいずれにおいても令和4年度の数値を下回った。全国平均値と比較しても、学習時間が長い児童生徒の割合は低くなっており、「全くしない」と答えた割合も前年度より児童生徒ともに増加している。学習以外でスマートフォンなどを使う生徒の割合が増加傾向にあることが理由の一つとして考えられる。 ・59、60:「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合は、わずかではあるが令和4年度を上回った。主体的・対話的で深い学びへの授業改善の成果の一端であると考えられる。 ・61、62:全国学力・学習状況調査における全国平均値とのかい離は令和4年度より広がっている。平日、休日ともに、家庭での学習時間が児童生徒ともに減少傾向にあることが理由の一つとして考えられる。 ・63:県内のどの地域においても希望進路を達成できるよう、地域の進学拠点校の進路指導を支援し、放課後や長期休業期間を活用した個別添削指導に応じるなど、丁寧に対応してきたことが成果につながったと考える。 ・64~67:新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。運動に対する意欲を高めていくことで、児童生徒の達成状況の伸びにつなげていく必要がある。					
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①豊かな人間性や社会性の育成	55.8%	1位	
			②自己実現のための確かな学力の育成	49.8%	2位	
			③新たな時代に必要な資質・能力の育成	29.2%	8位	
			④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	44.2%	5位	
事業の成果等	①関連	・令和5年2月末現在の新規高卒者の就職内定率は、97.5%と、昨年度同時期より0.2ポイント増となった。就職希望の生徒に対して試験前から入社までの準備の支援をし、保護者へは高校生の就職環境を理解させ定着率向上を図ることができた。 ・豊かな心を育む研究指定校(南三陸町立志津川小学校)を指定し、公開研究会を実施した。県外を含め74名の参加者を迎え、2本の公開授業と研究協議を通して、友達と熱心に話し合う児童の姿と授業づくりの様子を発信した。				
	②関連	・体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問を行った(小学校223校、中学校124校に各2回)ほか、WEB運動広場(小学校のべ179校、中学校のべ8校参加)による運動機会の創出等の取組を実施したことで、全ての対象学年で体力値の上昇が見られた。中学2年生男子以外は目標に届いていないので、引き続き小学校においては、運動時間の創出に取り組んでいく。				

施策評価(原案)	やや遅れている
人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく本県独自の取組「志教育」の推進や進学率の向上、健康な身体づくりや運動能力の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げには依然として課題がある。他者と協働する姿勢を生かしながら、引き続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を目指すことが必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を引き続き推進し、関係者の理解と対応を促す必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の結果において、全国平均正答率との乖離が大きい。 ・体力・運動能力の一層の向上が望まれる。	・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域で相談できる指導助言者を育成するために、引き続き幼児教育アドバイザー養成講習を行う。 ・新規事業として取り組む推進地区指定事業を通して、児童生徒に自らの住む地域課題を見つめさせ、自分事として解決策を考える、実践体験型PBL（地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習）を取り入れた探究・体験活動を行う。産業界との連携・協働を進めることで、志教育の一層の推進を図り、地域を支える人材の育成・確保を目指すとともに、成果を積み上げ、県内他地域への展開の足掛かりとする。 ・「子供の学びを支援する5つの提言」の展開を軸とした授業改善を進める。「学力向上マネジメント事業」等成果の水平展開のほか、学力向上緊急プロジェクトチーム授業動画活用など、授業改善の取組を関連付けながら、知識技能の確実な定着を目指していく。また、ICT機器を活用し、学校での学習とつながりを持たせた家庭学習の質的向上を図る。 ・体力運動能力向上センターによる講習会やWEB上でのなわとび大会やマラソン大会を実施し、引き続き学校全体としての児童生徒の運動への意識を高める働き掛けを行っていく。

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	学力向上推進事業	教育庁	義務教育課・高校教育課	2,202	事業概要 学力向上の推進 事業実績 小中学校の学力向上指導員による研修会等を延べ1,006人が受講し、小学生対象の算数チャレンジ大会に1,533人が参加した。高校では理系人材等の育成を目的とし生徒1,239人を対象に各種事業を実施した。
2	学力向上マネジメント支援事業	教育庁	義務教育課	43,512	事業概要 児童生徒の学力向上や学習支援 事業実績 委託した6つの市町において、市町全体で学力向上に取り組み、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルに基づく授業改善の実践を通して、児童生徒一人一人に学習内容を定着させた。
3	学ぶ土台づくり推進事業	教育庁	義務教育課	4,976	事業概要 幼児期の学びの充実にに向けた環境整備等 事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し136人参加した。また、アドバイザーを26か所に延べ66回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。
4	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	4,603	事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上 事業実績 県内の全公立中学校（仙台市を除く）2年生8,943人を対象に英検IBAを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。
5	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,508	事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成 事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めることができるよう、1地区（大崎市）を指定し、志教育の推進と普及を図った。
6	個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	6,667	事業概要 個別最適な学びの推進 事業実績 個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現に向け、大学と連携を図りながら実践研究に取り組み、モデル校2校において事業3年目の公開研究会を開催し、270人が参加した。
7	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	1,569	事業概要 高等学校における志教育の推進 事業実績 マナーアップに関するキャンペーン（4月、10月）及びフォーラム（10月）の実施や、推進校の指定（全高校）による関連事業を展開し、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出した。
8	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	2,879	事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等 事業実績 就職希望の生徒に対して試験前から入社まで系統的に支援し、保護者へは高校生の就職環境の理解を図ることで定着率向上に寄与した。※就職内定率97.5%（R5.2末）（昨年度 97.3%（R4.2末））
9	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	168,186	事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践 事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した6名のうち3名がフルディプロマを取得した。
10	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	34,196	事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等 事業実績 地域の産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期的に訪問して職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元して就職先の理解促進・認知度向上につなげることができた。
11	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	4,763	事業概要 ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等 事業実績 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格したほか、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んだ。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	世界に発信する高校生育成事業	教育庁	高校教育課	3,091	事業概要 県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施 事業実績 指定校4校約500人の生徒にオンライン英会話を年間一人当たり約8回実施することで、実践的コミュニケーション能力を育成し、各校において姉妹校等との対面・オンライン国際交流活動を推進した。
13	地域進学重点校改革推進事業	教育庁	高校教育課	8,038	事業概要 県立高校による地域を活用した探究活動の支援 事業実績 南部・東部・北部の3地区で改革推進校を選定し、地域コーディネーターを配置したことで学校と地域の連携が進み、行政や地域の事業に関与する生徒数延べ400人(目標10人)となり、探究活動が活性化した。
14	体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	12,607	事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上 事業実績 新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。
再1	【再掲】みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,139	事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等 事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、48人が参加するとともに、青少年意見募集事業を実施し94人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。
再2	【再掲】ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	31,238	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ75社、学生等延べ1,156人)の開催や広報誌発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ212社、学生延べ4,671人)等により企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。
再3	【再掲】社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	11,065	事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施 事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ752人、中高生向けプログラムに延べ605人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。
再4	【再掲】都市公園プレイリーダー配置事業	土木部	都市環境課	4,791	事業概要 県立都市公園のプレイパークを活用した安全・安心な公園環境の整備 事業実績 加瀬沼公園内の一部エリアにおいて、見守り役も兼ねるプレイリーダーを配置したプレイパークを計29日間開催した。(延べ4,384人利用)
再5	【再掲】教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	46,035	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 県立学校計37校にICT支援員を配置し、授業支援及びICT利活用の校内研修等を実施したほか、初級者向け教育用グループウェアの研修を計10回開催するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。
再6	【再掲】基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,968	事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進 事業実績 ルルブルの実践を促す事業に24,507人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに69点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み定着促進が図られた。
再7	【再掲】ICT教育環境整備促進事業	教育庁	教育企画室	22,155	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース1,353台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。
再8	【再掲】外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	13,181	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援等を行うサポーターを31校2,530.5時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを23校30回派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒へ支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 9	【再掲】部活動指導員配置促進事業 (運動部)	教育庁	保健体育安全課	23,915	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				298,797	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
施策番号	9					施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。 ②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。						
実現に向けた 方向性	◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。 ◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。 ◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。 ◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。						
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	2,134,112千円	5,370,479千円	8,223,391千円	—		
目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)					
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4% (令和2年度)	48.5% (令和5年度)	81.0%	0%未満 進捗割合型I	D	
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5% (令和2年度)	35.7% (令和5年度)	61.0%	0%未満 進捗割合型I	D	
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	75.3% (令和4年度)	85.0%	0%未満 進捗割合型I	D	
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6% (令和2年度)	34.1% (令和5年度)	36.0%	91.9% 進捗割合型I	A	
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0% (令和元年度)	86.9% (令和5年度)	88.0%	78.0% 進捗割合型I	A	
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生※)(%)	— (令和元年度)	86.2% (令和5年度)	86.5%	99.7% 現状維持型I	B	
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5% (令和元年度)	93.7% (令和4年度)	90.0%	100%超 進捗割合型I	A	
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6% (令和元年度)	89.5% (令和4年度)	94.0%	79.0% 進捗割合型I	A	
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5% (平成元年度)	72.9% (令和4年度)	72.5%	100%超 進捗割合型I	A	

※令和6年度評価より、実績値の調査対象学年を「中学1年生」から「中学2年生」に変更。

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・68、69:コロナ禍の影響により、保護者に対して学校公開を実施している学校(小・中)の目標指標に遅れが見られていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた諸活動が再開されてきたことから、今後、学校公開を実施する学校は増加するものと考ええる。 ・70:自己評価の公表で十分と考える学校や、学校関係者評価の公表が努力義務のため公表に向けての意識の低い学校がある。今後、「開かれた学校づくり」を推進するため、公表に向けた働き掛けを継続したいと考える。 ・71:特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合は増加しており、共に学ぶ教育環境の整備が進んでいる。 ・72、73:新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた諸活動が再開され、子どもたちの触れ合う機会が増えたことから、「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合が増加したものと考ええる。 ・74～76:コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける不登校児童生徒の割合が小学校で93.7%、中学校で89.5%と大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策については概ね順調である。また、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は目標値に達しており、施策評価としては順調と捉える。児童生徒一人一人の実態に即した支援となるような指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要である。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり ⑥共生社会の実現に向けた教育の推進 ⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進 ⑧教職員支援体制の充実	43.1% 6位 43.1% 6位 45.7% 3位 44.5% 4位
事業の成果等	①関連	・特別支援学校に在籍する児童生徒412人が、小・中271校の児童生徒との交流学習により、互いの交流を深めることで、障害をもつ児童生徒に対する理解の深化につながった。 ・本務教員等を44人追加配置することで、35人超学級が34学級解消され、学習支援体制の充実が図られた。		
	②関連	・魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するため、4市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等を基にした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、中学校においては、推進地区すべての拠点校で、新規不登校児童生徒数が減少した。 ・スクールカウンセラーを全公立小学校229校、中学校125校、義務教育学校4校、高等学校73校に派遣・配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ67人派遣し、相談・支援体制を維持・継続させることで、児童生徒の心のケア及び問題行動等の改善や未然防止につながった。 ・「不登校等児童生徒学び支援教室」を24市町38校に設置し、欠席しがちな児童生徒を支援した結果、当該児童生徒の出席率が、小学校では17.0%から27.4%に、中学校では26.1%から36.5%に上昇した。 ・いじめ予防教室を小・中・高等学校40校で実施し、児童生徒のいじめに対する理解の深化につながった。		

施策評価（原案）	概ね順調
コロナ禍の影響により目標指標に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備は進んでいると考える。また、コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。 ・学校は楽しいと思うと答えた児童生徒数は増加傾向にあるが、学校に登校していない児童生徒数は高止まりの状況にある。様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の更なる充実を図る必要がある。 ・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも増加しているが、児童生徒一人一人の実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。	・新型コロナウイルス感染症の収束傾向が進んでいることから、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。 ・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。 ・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。 ・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。 ・学校に登校していない児童生徒や、教室に入ることによる不安を感じている児童生徒を対象に、訪問指導員を派遣し、支援の充実を図る。

安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	46,035	事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等 事業実績 県立学校計37校にICT支援員を配置し、授業支援及びICT利活用の校内研修等を実施したほか、初級者向け教育用グループウェアの研修を計10回開催するなど、教職員のICTに関する資質向上を図った。
2	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	教職員課	6,845	事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修 事業実績 教職員研修計画に基づく学校種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。
3	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁	教職員課	13,531	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 市町村立学校(30校)の多忙化解消を図るために、スクールサポートスタッフ配置事業を実施する市町村に対して補助を行い、教員の負担軽減が図られた。
4	学校業務改善支援事業	教育庁	教職員課	2,917	事業概要 教員の業務支援・負担軽減 事業実績 働き方改革推進に向けて、県立学校7校で、教育委員会および業務委託した民間業者が事業実施校に伴走しコンサルティングを行い、各校で業務改善に取り組んだ結果、教員の負担軽減が図られた。
5	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	8,439	事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立 事業実績 eラーニング(82研修)及び研修受講システムを活用したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修(15研修)を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。
6	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	424,477	事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等 事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校229校、中学校125校、義務教育学校4校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。
7	児童生徒支援体制充実事業	教育庁	義務教育課	344,263	事業概要 スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣 事業実績 スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ67名配置したほか、訪問指導員等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高40校(52件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。
8	学び支援教室等支援事業	教育庁	義務教育課	40,957	事業概要 小中学校への学び支援教室の設置・運営、別室支援員の配置 事業実績 学び支援教室を24市町38校に設置し、登校することや教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の学習支援等を図った結果、利用した児童生徒の出席率が、小学校で17.0%から27.4%に、中学校で26.1%から36.5%に上昇した。
9	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	教育庁	義務教育課	589	事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進 事業実績 4市町(白石市、美里町、涌谷町、気仙沼市)を魅力ある・行きたくなる学校づくり推進地区として指定し、年3回の意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に計画的・組織的に取り組んだ。
10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	教職員課	334,400	事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入 事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師44人を配置し、中学1年34校34学級で35人超学級を解消した。
11	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	31,160	事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備 事業実績 不登校・発達相談支援室(電話803件、来所405件)や24時間子供SOSダイヤル(委託件数1,257件)、SNS相談体制を整備し、いじめ・不登校等未然防止、早期対応が図られた(件数R6.3末現在)。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	高等学校スクール カウンセラー活用 事業	教育庁	高校教育課	100,544	事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等 事業実績 いじめや不登校等、生徒等が抱える不安や悩み等の解消を図るために、全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者・教職員の相談にあたった。
13	ICT教育環境整備 促進事業	教育庁	教育企画室	22,155	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力の育成に向け、県立高校において生徒へのタブレット端末の整備(リース1,353台)を行うことで、ICTを活用した教育に資する生徒1人1台端末環境の維持につながった。
14	高等学校生徒支援 体制充実事業	教育庁	高校教育課	88,165	事業概要 いじめ・不登校等への対応 事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校生活適応支援員を学校のニーズに応じて配置(34校35人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。
15	教育DX推進プロ ジェクト事業	教育庁	教職員課・ 高校教育課	31,615	事業概要 ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築 事業実績 貞山高校に遠隔授業システムを導入し、石巻北高校飯野川校、佐沼高校に情報Ⅰの授業を配信するとともに、複数の高校に、日本語、英語の授業を配信した。また、貞山高校に採点支援システム、AIDリルを導入した。
16	特別支援教育総合 推進事業	教育庁	特別支援教 育課	7,126	事業概要 教育相談・支援体制の構築等 事業実績 特別支援学校の児童生徒428人が286校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から5,496件の相談があった。
17	共に学ぶ教育推進 モデル事業	教育庁	特別支援教 育課	1,464	事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援 事業実績 2地域7校をモデル校に指定し、誰もが分かりやすいユニバーサルデザインに基づく授業づくりを進めるとともに、大学教授等の専門家派遣による指導・助言を通して特別支援教育に関する教員の専門性向上が図られた。
18	特別支援学校狭 隘化対策事業	教育庁	特別支援教 育課	257,325	事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等 事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、令和6年4月開校の秋保かがやき支援学校で使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。
19	特別な支援を要す る児童生徒に対す るICT活用教育推 進事業	教育庁	特別支援教 育課	350	事業概要 AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施 事業実績 特別支援学校5校68名を対象に「AIDリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入した。また、同時双方向型遠隔授業への相談9件のうち1件実施し、ICT活用を推進した。
20	仙台南部地区特別 支援学校整備事業	教育庁	施設整備 課・特別支 援教育課	6,436,086	事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築 事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。
21	部活動指導員配置 促進事業(運動 部)	教育庁	保健体育安 全課	23,915	事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置 事業実績 県立高等学校に55人、県立中学校に5人の部活動指導員を配置するとともに、県内13市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことで、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。
22	部活動指導員配置 促進事業(文化 部)	教育庁	生涯学習課	1,033	事業概要 公立中学校文化部への指導員配置への助成 事業実績 県立中学校のコーラス部に1名の部活動指導員の配置を行うとともに、市町村立中学校の吹奏楽部に3名の部活動指導員を配置したことにより、部活動指導体制の充実や教員の部活動従事時間の減少が見られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 1	【再掲】被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	7,100	事業概要 被災地訪問型の教職員研修 事業実績 新任校長88人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員573人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。
再 2	【再掲】防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	38,400	事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置 事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。
再 3	【再掲】外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	13,181	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援等を行うサポーターを31校2,530.5時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを23校30回派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒へ支援を行った。
再 4	【再掲】個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	6,667	事業概要 個別最適な学びの推進 事業実績 個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現に向け、大学と連携を図りながら実践研究に取り組み、モデル校2校において事業3年目の公開研究会を開催し、270人が参加した。
再 5	【再掲】みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	168,186	事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践 事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入し、一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成した。また、最終試験を受験した6名のうち3名がフルディプロマを取得した。
再 6	【再掲】地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	12,091	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会を新たに角田高校と大河原産業高校に設置し計5校となった。学校評価等研修会では、学校運営協議会設置校の事例発表や学校評価について知識を深める研修により、開かれた教育課程の実践につながった。
再 7	【再掲】医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	198,017	事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等 事業実績 医療的ケア対象児童生徒が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し延べ126人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。
再 8	【再掲】地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	1,130	事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援 事業実績 学校運営協議会パイロット校4校を指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、魅力ある学校づくり支援事業4校を指定し、地域資源を活用した取組を行い、魅力ある学校づくりを推進した。
再 9	【再掲】視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	教育庁	特別支援教育課	1,919	事業概要 視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備 事業実績 視覚支援学校に視能訓練士、聴覚支援学校に言語聴覚士を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性の向上を図りながら、視覚障害、聴覚障害のある乳幼児とその保護者に対し質の高い教育相談を提供した。
再 10	【再掲】医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	796	事業概要 医療的ケア児の通学時における看護師の同乗 事業実績 スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に試行した。
再 11	【再掲】体力・運動能力向上センター事業	教育庁	保健体育安全課	12,607	事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上 事業実績 新たに体力・運動能力向上センターを設置し、専門職員による公立小中学校への巡回訪問や、WEB運動広場による運動機会の創出等の取組を実施した結果、5年ぶりに全ての調査対象の体力合計点が、昨年度を上回った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				8,223,391	

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 5

政策推進の基本方向

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

政策名称

一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる

政策担当
部局

企画部

評価担当
課室

総合政策課

政策目標

年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	80.4% 7位／8政策	令和4年度	80.0% 7位／8政策	令和5年度	82.6% 6位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	40.9% 5位／8政策	令和4年度	37.1% 4位／8政策	令和5年度	35.0% 4位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①様々な状況に対応した就業の支援			59.4%	1位	49.2%	1位	64.3%	1位		
	②女性や高齢者等の社会参画の促進			45.9%	3位	42.9%	2位	47.9%	3位		
	③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援			36.5%	4位	38.4%	4位	33.8%	4位		
	④外国人が活躍しやすい社会の構築			13.9%	8位	15.0%	6位	11.1%	8位		
	⑤文化芸術の振興			22.1%	6位	13.2%	8位	16.6%	5位		
	⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用			35.1%	5位	20.3%	5位	15.6%	6位		
⑦スポーツの振興			21.5%	7位	14.6%	7位	14.3%	7位			
⑧様々な機会の学びの活性化			52.0%	2位	41.2%	3位	50.3%	2位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調
	高年齢者雇用率や障害者雇用率にやや遅れが見られているものの、前年度から数値は向上しており、さらなる普及啓発や、事業者支援などにより数値が向上することが想定される。「みやぎ移住サポートセンター」を通じた移住者数が令和6年度の目標指標を上回ったほか、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が順調に増加している。また、多言語による生活情報の提供についても、目標指標に対して順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	概ね順調
	コロナ禍を経て、文化芸術やスポーツが持つ力が見直され、イベント等が活性化したことにより、学びに対する関心が高まったことや、コンテンツの充実を図ったことにより、プラットフォームのセッション数が増加した。スポーツ活動の推進や人材の育成、学びの活性化については、地域によって意識や状況等に差があり、結果に至るまで期間を要する取組であることから、達成率については遅れが生じているものの、継続的な支援により一定の成果が見られる。全体の達成度は前年より改善し、文化芸術・スポーツ活動に親しみ学びができる環境づくりに進展が見られることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	5-1 ・オンラインを活用した情報発信やマッチングの強化、市町村へのアドバイザー派遣や研修会開催等、県内外の大学生等と地域とを結びつける事業による関係人口の創出・深化、地域おこし協力隊の支援の充実・強化、県内企業への就業促進等による移住定住の推進
5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現	5-2 ・就職活動を行う女子学生に対する、県内企業情報等の更なる周知や、県内企業の多様な働き方の導入・充実のための伴走型支援 ・ひきこもり等就労困難者へのオンラインを活用した居場所支援や中間的就労の場提供等による就労の促進 ・民間企業への普及啓発や合同面接会等、企業と求職者双方への就労支援による障害者の就労促進
5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	5-3 ・「生涯学習プラットフォーム」の運用による地域住民、行政、教育機関、NPO等、多様な主体の行動連携の推進 ・総合型地域スポーツクラブの普及及び放課後児童や子育て女性のスポーツ機会創出等による、スポーツを通じた地域の活性化 ・宮城県美術館の令和7年度リニューアルオープンに向けた施設改修や多賀城1300年記念事業等による、文化芸術に親しみ学びができる環境づくりの推進

政策評価（原案）	概ね順調
就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進については、高年齢者雇用率、障害者雇用率や外国人雇用者数等に遅れがみられるものの、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が増加しているほか、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数、都市と農村の交流活動事業に参加した人数や多言語による生活情報の提供実施市町村数が順調に推移するなど、施策全体としては概ね順調に進んでいる。 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、スポーツ活動の推進や人材の育成、学びの活性化については遅れが見られるものの、生涯学習プラットフォームセッション数は増加がみられるほか、全体の達成度は前年より改善し、文化芸術・スポーツ活動に親しみ学びができる環境づくりに進展が見られるなど、施策全体としては概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、スポーツに親しみ、学びの機会が提供される環境づくりについてやや遅れが見られるが、コロナ禍を経てイベント等文化芸術の振興や多様な主体の社会参画の促進については取組が概ね順調に進んでおり、県民が重視する様々な状況に対応した就業の支援についても一定の成果があったとして、政策全体では「概ね順調」と評価した。	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
施策番号	10					施策名	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①誰もが自らの希望や適性に応じた就業を通じ、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の下、多様な生き方を尊重し合いながらいきいきと社会に関わっています。 ②様々な人が関わりながら、それぞれの地域における住みやすさや魅力の向上につながる特色ある活動が展開されるなど、地域が活性化しています。 ③外国人が、国籍を問わず地域での様々な活動や就業などを通じて安心して暮らしています。						
実現に向けた方向性	◇若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。 ◇産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進します。 ◇地域づくりに関わる人やNPO等の交流や協働、学びを通じた地域活動を促進するとともに、移住・定住や関係人口の増加を推進し、地域コミュニティの機能強化や活性化を図ります。 ◇国籍、民族等の違いに関わらず人権が尊重され、社会参画できる多文化共生に対する理解を深め、地域や職場における交流を促進するほか、コミュニケーション等の基本的な生活支援の促進など、外国人が活躍しやすい社会を構築します。						
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	12,922,635千円	2,202,208千円	584,984千円	—		
目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
77 (①)	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]	0人 (令和2年度)	3,792人 (令和5年度)	4,215人	90.0% 進捗割合型I	A	
78 (①)	高年齢者雇用率(%)	15.0% (令和2年)	15.8% (令和5年)	17.8%	28.6% 進捗割合型I	D	
79 (①)	障害者雇用率(%)※	2.11% (令和元年)	2.29% (令和5年)	2.50%	46.2% 進捗割合型I	C	
80 (①)	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	34社 (令和2年度)	43社 (令和5年度)	46社	75.0% 進捗割合型I	A	
81 (②)	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]	162事業 (令和2年度)	251事業 (令和5年度)	283事業	73.6% 進捗割合型I	B	
82 (②)	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(人)[累計]	348人 (令和元年度)	806人 (令和5年度)	790人	100%超 進捗割合型I	A	
83 (②)	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)	284人 (令和元年度)	491人 (令和5年度)	310人	100%超 進捗割合型I	A	
84 (③)	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	27市町村 (令和元年度)	35市町村 (令和5年度)	35市町村	100.0% 進捗割合型I	A	
85 (③)	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	9,118人 (令和元年)	11,711人 (令和5年)	15,033人	43.8% 進捗割合型I	D	

※法定雇用率の引き上げに伴い令和6年度目標値を2.3%から2.5%に変更。

施策の成果の検証														
目標指標達成状況の分析	・77～79:就職件数、雇用率向上に向け、障害者や高齢者が働きやすい職場環境整備が必要となるため、企業訪問や企業向けセミナーにより普及啓発を図った。障害者等の雇用にあたっては、法定雇用率の引き上げに伴う目標値の上昇等により未達成の状況にあるが、令和4年度実績から数値は向上しており、着実に目標達成に近づいている。 ・80:企業による取組事例の紹介や認証制度のメリット等をHPや様々な会議において、広く周知を行った結果、企業における認知度の向上と、認証取得のメリットを認識したことにより、令和5年度実績は令和4年度実績に比べ4社増加した。 ・85:新型コロナウイルス感染症の影響による新規入国抑制等により累計人数は伸び悩んでいるものの、外国人労働者数は、平成19年度以降、過去最高となった。													
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	<table><tr><td>①様々な状況に対応した就業の支援</td><td>64.3%</td><td>1位</td></tr><tr><td>②女性や高齢者等の社会参画の促進</td><td>47.9%</td><td>3位</td></tr><tr><td>③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援</td><td>33.8%</td><td>4位</td></tr><tr><td>④外国人が活躍しやすい社会の構築</td><td>11.1%</td><td>8位</td></tr></table>	①様々な状況に対応した就業の支援	64.3%	1位	②女性や高齢者等の社会参画の促進	47.9%	3位	③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	33.8%	4位	④外国人が活躍しやすい社会の構築	11.1%
①様々な状況に対応した就業の支援	64.3%	1位												
②女性や高齢者等の社会参画の促進	47.9%	3位												
③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	33.8%	4位												
④外国人が活躍しやすい社会の構築	11.1%	8位												
事業の成果等	①関連	・若年求職者を対象にキャリアカウンセリング(面談者5,768人)や、就職セミナー(参加者440人)等の各種就労支援策を実施した結果、2,582人の就職決定に結びついた。 ・NPOや経済団体と連携図り、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催し、延べ77人の参加者に女性活躍の推進に向けた普及啓発を行ったほか、若年女性の県内定着を図るため、女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問の実施や、女性が活躍できる職場環境づくりに意欲のある県内事業者へ支援を行うなどの取組を行った。												
	②関連	・首都圏からの移住者確保を目的とし、市町村と連携した対面型移住促進イベントの開催や、出張相談会の実施などにより本県の魅力をPRし、令和5年度の移住者数は、前年度から21人増え、138人となった。さらに、一定の要件を満たした移住者に支給される移住支援金についても、前年度に比べ51件増となる164件の支給を行うなど、宮城県への移住に関する関心の高さがうかがえる。 ・中学生を対象にしたネクストリーダー養成塾を開催し、48人の参加があり、地域で主体的に活躍できる人材の育成を行った。												
	③関連	・外国人児童生徒の受入拡大に向け、学習支援等を行うサポーターを31校、学校への助言を行うアドバイザーを23校へ派遣するなど、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行った。 ・日本語講座が開設されていない2町において対面2回、オンライン8回の講座を実施したほか、日本語学習支援を行う人材の養成講座を2町で開催した。 ・外国人材の受入れを促進するため、インドネシア政府等と産業人材の受入れに関する覚書を締結し、インドネシアの若者を対象に宮城県PRイベント・ジョブフェアを実施した。												

施策評価(原案)	概ね順調
高年齢者雇用率や障害者雇用率にやや遅れが見られているものの、前年度から数値は向上しており、さらなる普及啓発や、事業者支援などにより数値が向上することが想定される。「みやぎ移住サポートセンター」を通じた移住者数が令和6年度の目標指標を上回ったほか、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が順調に増加している。また、多言語による生活情報の提供についても、目標指標に対して順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・県内の障害者雇用については、法定雇用率未達成の状況にあり、企業の障害者雇用に対する意識醸成、理解促進が必要である。 ・「みやぎ移住サポートセンター」からの移住者数は、順調に推移しているが、更なる移住者の呼び込みに向けて、受け入れ主体である市町村において移住戦略立案・推進や定住推進等に対する支援が必要である。 ・全市町村において日本語講座の開設を目標としているが、日本語学習支援者の高齢化や人材不足により既存講座が終了する状況が見受けられるため、既存の講座の継続支援や新規講座の立上げを支援することで、日本語を学ぶ環境を整備する必要がある。	・企業訪問やセミナーによる普及啓発を行うほか、企業・関係団体のネットワークを構築し、障害者雇用を推進する。 ・官民連携組織である「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員がより効率的かつ効果的な移住施策に取り組むことができるようセミナーや情報交換の機会を提供する。 ・新規日本語講座の立上げ・運営を担う日本語学習支援者の育成研修等の支援を行うほか、既存の日本語講座に対して講座内容のアドバイスや日本語学習支援者のスキルアップ研修を行い、多くの外国人材が日本語を学べる機会を確保する。

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	21,265	事業概要 県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報 事業実績 全国放送網のテレビを活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、4企画の露出を獲得した。また、宮城の魅力を紹介するショート動画38本をSNSで公開し、若年層を中心に幅広い世代に訴求を図った。
2	移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	53,574	事業概要 移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実、関係人口の創出・深化 事業実績 首都圏在住の移住希望者に向けて、県内各市町村と連携した移住促進イベントや出張相談会等により本県への移住をPRした。また、東京の移住相談窓口でのきめ細かな相談対応により、R5移住者数は138人となった。
3	移住支援金事業	企画部	地域振興課	165,040	事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援 事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした移住者に対し移住支援金164件(世帯105件、単身59件)を支給し、県内への移住・定住を推進した。
4	サテライトオフィス設置推進事業	企画部	地域振興課	6,363	事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成 事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件実施し、13人の県内勤務につながった。
5	過疎地域等政策支援員派遣事業	企画部	地域振興課	5,591	事業概要 産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援 事業実績 過疎地域等政策支援員を1名に委嘱し、2市1町に派遣を行い過疎地域等が抱える課題解決に対して専門的知見やノウハウを生かした指導・助言を行う等、市町の施策推進に貢献した。
6	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	33,402	事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施 事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、7つの地方振興事務所(地域事務所)が市町村や地域と連携して移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業を展開した。
7	NPO活動推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	4,600	事業概要 県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援 事業実績 プロボノ普及啓発セミナーを開催し、34人が参加したほか、県内NPO支援施設11施設への活動支援や、みやぎNPO情報ネットの再構築を進め、NPOの基盤強化及びネットワーク構築につなげることができた。
8	子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	共同参画社会推進課	11,231	事業概要 子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等 事業実績 子ども・若者支援地域協議会を11回開催し、関係機関の連携を強化するとともに、石巻圏域子ども・若者総合相談センターを運営し、子ども・若者の様々な相談に応じて適切な支援につなげた(相談件数1,550件)。
9	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,139	事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等 事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、48人が参加するとともに、青少年意見募集事業を実施し94人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。
10	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,746	事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等 事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は629社(R6.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。
11	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,997	事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等 事業実績 NPOや経済団体等と連携し、女性活躍ネットワークに係るセミナーを3地域で開催(延べ77人参加)して、女性活躍の推進への普及啓発を行いながら、県内関係団体の連携強化につなげることができた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	みやぎ女性応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社会推進課	18,286	事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等 事業実績 若年女性の県内定着を図るため、女子学生向けに女性活躍に積極的な県内事業者への現場訪問を実施したほか、女性が活躍できる職場環境づくりに向けて意欲のある県内事業者へ支援を行った。
13	地域福祉推進事業	保健福祉部	社会福祉課	7,737	事業概要 地域福祉推進のためのネットワーク構築等 事業実績 市町村等の地域共生社会形成に向けた取組を推進した。包括的な相談支援を担う人材育成研修を2回実施し、51名が受講。市町村職員のほか、社会福祉法人職員が参加し、地域における相談支援業務の深化を推進した。
14	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	社会福祉課	8,106	事業概要 貸付事務費への助成 事業実績 事業の実施主体である宮城県社会福祉協議会に対し、貸付及び債権管理に係る事務費の補助を行った。
15	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	社会福祉課	18,900	事業概要 福祉・介護人材の安定的な確保等の推進 事業実績 求人事業者と求職者のニーズを把握し、的確なマッチング等の業務を行うキャリア支援員を宮城県福祉人材センターに配置した。年度末までに57名前後の人材確保につながる見込み。
16	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	37,488	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ896件(実92件)、電話延べ143件)や家族教室、居場所づくり等の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。
17	高卒就職者援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,441	事業概要 就職説明会の開催等 事業実績 新規高卒者の就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を5回(2,083人・379社参加)、就職面接会を2回(78人・103社参加)開催した。
18	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	2,194	事業概要 就職説明会の開催等 事業実績 新規大卒者等の県内就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、就職ガイダンスを令和6年3月5日に開催した。
19	障害者雇用プラスワン事業	経済商工観光部	雇用対策課	30,754	事業概要 民間企業における障害者雇用の促進 事業実績 民間企業の障害者雇用の促進するため、企業訪問や企業向けセミナー、特別支援学校見学会等の開催により、障害者雇用の普及啓発、雇用促進を図り、235人の障害者の就職につながった。
20	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部	雇用対策課	58,416	事業概要 みやぎジョブカフェの運営 事業実績 若年求職者を対象にキャリアカウンセリング(面談者5,768人)や就職支援セミナー(参加者440人)等の各種就労支援を実施した結果、2,582人の就職決定に結びついた。
21	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部	雇用対策課	1,933	事業概要 働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援 事業実績 県内3箇所の地域若者サポートステーションを通じての就労支援により、若年無業者99人の進路決定に結びついた。
22	就職氷河期世代支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	41,940	事業概要 就職氷河期世代への就労支援 事業実績 県の就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、登録者521人の雇用に結びついた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	多文化共生推進事業	経済商工観光部	国際政策課	6,917	事業概要 外国人相談センターの運営等 事業実績 13言語で相談できる外国人相談センターを運営し、外国人県民生活相談に対応した。また、多文化共生社会推進審議会を4回開催し、第4期多文化共生社会推進計画を策定した。
24	地域日本語教育体制構築事業	経済商工観光部	国際政策課	6,810	事業概要 地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進 事業実績 日本語講座がない「空白地域」2市町において対面の日本語講座を2回、オンライン講座を8回試行したほか、日本語学習支援を行う人材の養成講座を2町で開催した。
25	「キラリ!農スタイル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,175	事業概要 農業の魅力発信、農業体験 事業実績 職業として農業を選択する若い女性の増加を目指し、女子大学生等を対象に農業体験を7回開催、延べ85名が参加した。体験を通じた農業への興味・関心の高まりにより、農業分野に就職を考える学生の増加等を図れた。
26	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	農政部	農業振興課	6,871	事業概要 女性が働きやすい就業環境の整備等 事業実績 女性農業者の増加・定着に向け、農業法人が行う女性が働きやすい就業環境整備を3件支援した。また、農業女子機械セミナー等、計3回の研修会を開催し、女性農業者の資質向上や交流を図った。
27	「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	水産林政部	水産業振興課	5,887	事業概要 水産加工業における女性の定着・活躍の推進 事業実績 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透を図るため、水産加工業者向けのセミナーを開催し、7者が参加した。
28	外国人児童生徒受入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	13,181	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携し、学習支援等を行うサポーターを31校2,530.5時間(オンライン支援・通訳含む)、学校への助言を行うアドバイザーを23校30回派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒へ支援を行った。
再 1	【再掲】退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	19,018	事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等 事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談2,485件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。
再 2	【再掲】障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	24,578	事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等 事業実績 県庁内で障害者の職場実習生8人、地方公所で4人を受け入れ、うち3人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(5事業所)により、事業所の経営力向上につながった。
再 3	【再掲】日本語学校開設準備事業	経済商工観光部	国際政策課	9,522	事業概要 日本語学校開設に向けた調整 事業実績 大崎市との間に覚書を締結し、日本語学校開設に向けた連携について確認したほか、留学生募集を始めとする支援の実施に向け体制を構築した。また、石巻市においても開設候補地を決定するなど、検討が進捗した。
再 4	【再掲】外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	21,357	事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等 事業実績 県内企業と留学生等を対象とした合同企業説明会、交流会、企業訪問ツアー等を実施し、留学生等50人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。
再 5	【再掲】外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	5,618	事業概要 技能実習生等への在留資格転換支援 事業実績 特定技能受入企業による座談会などセミナーを3回開催し、企業担当者延べ85人が聴講した。技能実習生・特定技能外国人の交流イベントを県内2か所で開催し、外国人材のべ327名が参加した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 6	【再掲】オーダーメイド型農活支援事業	農政部	農業振興課	10,588	事業概要 多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援 事業実績 多様な人材確保のため現地視察研修会、マルシェ等の実施や3件のマッチング支援を行い、農福連携の普及啓発に努めた。また、新たな取組等を行う中小規模家族経営体や就農して間もない農業者を5件支援した。
再 7	【再掲】地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,948	事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援 事業実績 都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者へ専門家を派遣し、新商品企画や販路開拓等の売上向上、事業計画作成を支援した。
再 8	【再掲】みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	15,625	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース32講座において333名（内女性36名）が受講し、知識・技能の習得につながった。
再 9	【再掲】地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,262	事業概要 他県連携、ILC推進等 事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業（両県大学生17名参加）を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				584,984	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート	政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	
施策番号	11	施策名		文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	施策担当課室	消費生活・文化課

目指す宮城の姿(施策目標)	①多くの人が文化芸術に触れ、気軽に携わることができるだけでなく、文化芸術の持つ力が多方面へ作用し、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、様々な分野に良い影響を与えています。 ②誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で充実した生活を送ることができるとともに、関わり方や楽しみ方が多様化し、スポーツを通した様々な交流が県内各地で活発に行われています。 ③あらゆる世代が充実した生活を送り、新しいことにチャレンジできるよう、それぞれのライフステージにふさわしい学びができる機会が充実しており、その成果が社会に生かされています。
実現に向けた方向性	◇芸術活動や地域文化の振興・継承、人材の育成など、県民が行う文化芸術活動を支援するとともに、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し親しむことができる環境づくりを進めます。 ◇文化芸術やスポーツの持つ力を、教育の充実や観光の振興、地域活性化などに最大限活用します。 ◇働く人や高齢者、障害者等、様々な人の生涯にわたるスポーツ活動の推進や、スポーツを身近に感じる環境づくりを進めます。 ◇全国的・国際的なスポーツ大会で活躍できる人材を育成します。 ◇大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化を促進します。

決算見込額 (千円)		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		県事業費	599,078千円	325,069千円	475,211千円	—
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類
86 (①)	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)		27.5% (令和2年度)	77.3% (令和5年度)	60.0%	100%超 進捗割合型I
87 (①)	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)		66.5% (令和2年度)	81.4% (令和5年度)	80.0%	100%超 進捗割合型I
88 (②)	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)		77.1% (令和2年度)	77.1% (令和5年度)	100.0%	0.0% 進捗割合型I
89 (③)	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)		0件 (令和2年度)	22,712件 (令和5年度)	48,000件	47.3% 進捗割合型I
90 (③)	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)		744人 (平成30年度)	373人 (令和4年度)	756人	0%未満 進捗割合型I

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・88:県民誰もが多様なスポーツに親しむことができることを目指し取り組んでいる、全市町村への総合型クラブ設立にあたっては、総合型クラブの核となる人材や運営費の確保が課題であり、目標達成には至っていないものの、未設置市町村への支援等により、3町（大河原町、山元町、南三陸町）で総合型クラブの設立につながった。 ・89:新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや、オンラインの活用により徐々に講座やイベントが増加したことで、WEBサイトのコンテンツの充実が図られ、県民の認知度が高まってきている。 ・90:新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業を中止または縮小する市町村が多く見られ、令和2年度に参加者数が大幅に減少した。令和4年度も影響が続き、コロナ禍前の水準には戻っていないことから、市町村が参加者の回復に向けた取組を進められるよう支援していく。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤文化芸術の振興	16.6%	5位
		⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用	15.6%	6位
		⑦スポーツの振興	14.3%	7位
		⑧様々な機会の学びの活性化	50.3%	2位
事業の成果等	①関連	・県内最大の総合芸術祭である宮城県芸術祭への支援（総来場者数前年比114%増）のほか、定禅寺ストリートジャズフェスティバルとの共催等により、地域の賑わいを創出した。 ・みやぎ県民文化創造の祭典において、子どもや障害者等を対象にした事業の実施や、病院や高齢者施設等での音楽アウトリーチの開催（参加者数727人）など、様々な方々が文化芸術に触れる機会を提供した。		
	②関連	・県内各市町村のスポーツ環境を把握し、イベント等により生涯スポーツの普及を行ったほか、総合型地域スポーツクラブ未設置の市町村に導入支援を行った結果、3町でクラブ設立につながった。		
	③関連	・県内の生涯学習情報を一元化して提供するポータルサイト「まなびのWEB宮城」において、コンテンツの充実や広報活動により、セッション数が前年比62%増の22,712件と着実に増加してきており、大学等による学びなおしの機会の提供や社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化が促進された。 ・巡回小劇場、青少年劇場小公演等を実施し（5,494人参加）、優れた芸術の鑑賞機会を提供した。また、宮城県美術館では、出張創作室等をはじめとした、アウトリーチ型の学習支援を実施し、学びの機会の充実を図った。		

施策評価（原案）	概ね順調
コロナ禍を経て、文化芸術やスポーツが持つ力が見直され、イベント等が活性化したことにより、学びに対する関心が高まったことや、コンテンツの充実を図ったことにより、プラットフォームのセッション数が増加した。スポーツ活動の推進や人材の育成、学びの活性化については、地域によって意識や状況等に差があり、結果に至るまで期間を要する取組であることから、達成率については遅れが生じているものの、継続的な支援により一定の成果が見られる。全体の達成度は前年より改善し、文化芸術・スポーツ活動に親しみ学びができる環境づくりに進展が見られることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・文化芸術が持つ様々な効果や役割を十分に発揮していくためには、県民が文化芸術にアクセスしやすくなり、活動しやすくなりする環境づくりが必要である。 ・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに差がある（8市町村で未設置）。 ・「まなびのWEB宮城」のセッション数を更に増やすため、県民の認知度や関心度を高めるコンテンツの充実や広報活動が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ市町村社会教育講座の参加者数を増加させていくため、既存事業の再開に加え、新たな学びの場の提供や、指導者・支援者等の養成・研修等を市町村が行っていけるよう、サポートしていく必要がある。	・地域の多様な主体と連携・協働し、様々な取組を行うことで、人的ネットワークの構築とより良い環境形成を推進していく。 ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブ設置の意義等を説明し、意識の醸成を図るとともに、「みやぎ広域スポーツセンター」を通じたクラブ関係者の視察・研修への派遣や、クラブ運営に関する助言・相談活動などのきめ細かな取組を行うことで、スポーツに親しむ環境づくりを推進する。 ・県民向けの講座やイベントを実施する団体を取材し、その様子を活動事例としてWEBサイト上で紹介することで、広報活動・コンテンツの充実を図る。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、市町村の事業が再開されてきている。コロナ禍を通して蓄積されたオンライン会議のノウハウも活かしつつ、幅広い世代が学び合う場を市町村が充実していけるよう、研修会やサポート事業を通して支援していく。

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	スポーツ選手強化 対策事業	企画部	スポーツ振 興課	134,314	事業概要 競技力向上に対する助成等 事業実績 県スポーツ協会を通じて、54競技団体にに対し遠征・合宿費等の経費を助成したほか、若手や女性指導者の資格取得等の推進、アカデミー生30名を育成対象に認定しジュニアアスリートの発掘・育成を行った。
2	広域スポーツセン ター事業	企画部	スポーツ振 興課	7,118	事業概要 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援 事業実績 市町村や既設クラブの相談対応等を92回実施するなど既設クラブの運営を支援した。また、クラブ新設のための助言や支援業務の実施により、5クラブが新設され、新たに設立を希望する団体等を7件支援した。
3	オリンピック・パラリ ンピック競技大会レ ガシー継承事業	企画部	スポーツ振 興課	6,370	事業概要 オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興 事業実績 未就学児・小学生を対象としたスポーツイベントを合計4回開催し、461名の参加者を獲得した。また、次代を担う若手アスリート10名を発掘し活動支援を行ったほか、4市のスポーツ振興施策へ財政支援を行った。
4	総合型地域スポー ツクラブと連携した 子育て支援事業	企画部	スポーツ振 興課	12,576	事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等 事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブで135回、1,939人が参加した。子育て女性のリフレッシュ機会創出は2クラブで112回、378人が参加し、それぞれでより多くの運動機会創出につながった。
5	みやぎ県民文化創 造の祭典（芸術銀 河）開催事業	環境生活部	消費生活・ 文化課	14,900	事業概要 実行委員会負担金等 事業実績 主催11事業・共催11事業・協賛23事業を行い、うち共催については前年度の19万人より約5万人多い24万人が参加したことで、文化芸術に触れる機会の提供につながった。
6	みやぎの文化芸術 活動支援事業	教育庁	生涯学習課	5,912	事業概要 芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動 事業実績 巡回小劇場・青少年劇場小公演等を実施し(5,494人参加)、優れた芸術の鑑賞機会を提供した。また、宮城県美術館では出張創作室等、アウトリーチ型の学習支援を実施し、文化芸術の普及を図った。
7	生涯学習プラット フォーム構築事業	教育庁	生涯学習課	1,590	事業概要 生涯学習情報提供システムの構築 事業実績 講座・イベント情報や活動記事、動画等、生涯学習情報の提供によりコンテンツが充実し、学びの環境が整備されたことで、利用者の増加につながった。(セッション数22,712件)。
8	図書館貴重資料保 存修復事業	教育庁	生涯学習課	14,509	事業概要 図書館貴重資料保存修復対策 事業実績 郷土の歴史・文化への理解促進と調査研究に資するため、国指定重要文化財1点の修復を完了し、県指定有形文化財2点の修復に着手した。併せてこれらのデジタル画像の作成を行った。
9	美術館リニューア ル整備事業	教育庁	生涯学習課	232,321	事業概要 美術館リニューアルのための施設改修等 事業実績 令和7年度中のリニューアルオープンを目指して、改修工事に着手した。また、絵本原画のデータベース化を実施し、リニューアルに向けた映像コンテンツの充実を図った。
10	多賀城創建1300 年記念重点整備事 業	教育庁	文化財課	38,452	事業概要 多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備 事業実績 令和4年度までに政庁南大路と城前官衙北半部の復元工事が完了し、それぞれ部分供用を開始した。これにより、工事を続けながらも見学会やライトアップイベントなどに活用され、本事業への理解や周知が広がった。
11	文化財を活用した 地域活性化事業	教育庁	文化財課	7,149	事業概要 多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等 事業実績 古代衣装着付体験等の地域学習プログラムや多賀城跡VRマップを作成したほか、多賀城跡出土品の3Dデータの作成・公開などを行い、地域資産の魅力発信に努めた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				475,211	

評価対象年度 令和5年度		政策評価シート				政策番号 6					
政策推進の基本方向 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		政策名称 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	政策担当 部局 保健福祉部								
			評価担当 課室 保健福祉総務課								
政策目標 暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります。											
政策に対する県民意識調査の結果											
県民意識	重視度	令和3年度	91.1% 1位／8政策	令和4年度	92.5% 1位／8政策	令和5年度	93.6% 1位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	45.2% 1位／8政策	令和4年度	41.4% 1位／8政策	令和5年度	36.8% 2位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化			38.3%	8位	34.9%	5位	41.7%	4位		
	②切れ目のない医療提供体制の整備			61.0%	1位	58.3%	1位	54.2%	2位		
	③感染症対策の推進			40.8%	7位	30.4%	6位	30.4%	8位		
	④高齢者を支える体制整備の促進			50.1%	3位	45.8%	3位	56.7%	1位		
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去			35.0%	9位	20.3%	9位	35.3%	5位		
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進			42.6%	6位	17.9%	10位	23.8%	9位		
	⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進			49.6%	4位	27.1%	8位	31.0%	7位		
	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援			59.7%	2位	48.5%	2位	52.5%	3位		
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援			32.7%	10位	28.1%	7位	21.8%	10位			
⑩地域の安全安心の確保			49.0%	5位	37.6%	4位	32.1%	6位			
政策を構成する施策の評価											
番号	施策の名称					施策評価（原案）					
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供					やや遅れている					
	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した中での事業実施や計画の見直し、「みやぎ健康月間」の制定とイベント実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医療人材の確保・定着と資質向上につなげたほか、感染症対策として、医療機関への経費支援や国の訓練に参加するなど、感染症発生時における医療提供体制の確保・強化に取り組んだ。加えて、福祉サービスの充実化を進めるための関係施設への補助等や、技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。しかしながら、全体的に目標の達成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。										
13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現					概ね順調					
	平均工賃月額達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少していたものが令和3年度に増加に転じ、令和4年度も同程度の水準を維持していること、令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、リーフレット作成・配布や障害のある人とない人の交流等の普及啓発の取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。										
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成					概ね順調					
	刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年より増加しているものの、地域内における住民の移動手段確保が図られ想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。										

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
6-1 医療・介護人材の育成・確保	6-1 ・東北医科薬科大学卒業医師の継続的配置などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・看護学生修学資金貸付金の償還免除や県内就職意欲醸成事業による新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消 ・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボットやICT機器の導入支援による介護職員の負担軽減
6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり	6-2 ・障害に対する理解や差別解消を図るため、リーフレットの作成・配布や障害のある人となない人が交流する機会を創出 ・増加する精神障害者の就労機会確保に向けた、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進 ・医療型短期入所事業の拡充、地域支援体制の強化 ・特殊詐欺電話撃退装置の普及促進及び捜査用資機材の整備等による特殊詐欺被害防止対策及び検挙対策の強化
6-3 サイバーセキュリティ対策の充実	6-3 ・サイバー空間の脅威の深刻化に対応するための高度な機能を有する資機材の整備や専門知識・技能を備えた人材の継続的な育成

政策評価（原案）	概ね順調
生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供については、新型コロナウイルス感染症等が影響し、全体的な目標指標の達成状況に遅れは見られるものの、「みやぎ健康月間」の制定やイベント等の実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医師や看護師等の医療人材の確保や介護人材の確保・定着への支援など、持続的な医療・介護サービスの提供体制の構築に向けた各種取組が進められている。 障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、助け合いアプリやリーフレット等による効果的な普及啓発に加え、新たな普及啓発の取組として、障害者アート作品の展示や交流イベントの開催などにより、障害や障害者に対する相互理解を図っている。また、低床バスの導入促進や施設のバリアフリー化の促進を図るとともに、障害者が地域生活に移行するために必要な環境整備や医療的ケア児等相談支援センターの運営等による医療的ケア児等の支援体制整備など、障害者等がより安心して生活できる環境づくりが概ね順調に進んでいる。 暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年度より増加しているが、地域生活の支えとなる公共交通の利用促進の取組により、地域内における住民の移動手段確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられているほか、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も概ね順調に進んでいる。 以上のとおり、一部の目標指標の達成にやや遅れが見られるものの、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが着実に進められており、また、本政策に対する県民意識の重視度・満足度も高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
施策番号	12	施策名				生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供		施策担当課室
目指す宮城の姿(施策目標)	①県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。 ②良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。 ③大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。 ④高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。							
実現に向けた方向性	◇個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。 ◇医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。 ◇これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。 ◇高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。							
決算見込額(千円)		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		県事業費	1,399,087千円	1,406,581千円	1,684,814千円	-		
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化				41.7%	4位	
		②切れ目のない医療提供体制の整備				54.2%	2位	
		③感染症対策の推進				30.4%	8位	
		④高齢者を支える体制整備の促進				56.7%	1位	
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
91 (①)	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	30.9% (平成30年度)	32.2% (令和3年度)	29.4%	0%未満 進捗割合型Ⅱ	D		
92 (①)	12歳児のむし歯のない人の割合(%)	61.3% (令和元年度)	69.9% (令和4年度)	66.3%	100%超 進捗割合型Ⅰ	A		
93 (①)	自殺死亡率(人口10万対)	17.5 (令和元年)	17.6 (令和4年)	13.1	0%未満 進捗割合型Ⅱ	D		
94 (②)	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	114人 (令和元年度)	108人 (令和5年度)	179人	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D		
95 (②)	新規看護職員充足率(%)	77.6% (令和元年度)	75.7% (令和5年度)	100.0%	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D		
96 (④)	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	12,464人 (令和2年度)	13,056人 (令和5年度)	13,564人	53.8% 進捗割合型Ⅰ	C		
97 (④)	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	0箇所 (令和元年度)	6箇所 (令和5年度)	26箇所	23.1% 進捗割合型Ⅰ	D		
98 (④)	介護職員数(人)[累計]	32,870人 (令和元年度)	34,027人 (令和4年度)	40,177人	15.8% 進捗割合型Ⅰ	D		

施策の成果の検証					
目標指標達成状況の分析	・91:新型コロナウイルス感染症等の影響により、外出を控えたことなどがメタボ該当者及び予備群の割合の増加につながり、目標に達していないと考えられる。令和6年度に開始する「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、多様な主体との連携と協働による取り組みを進めていく。				
	・93:近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、中高生、働き盛り世代及び女性の自殺者数が増加傾向にあったことから実績値が落ち込んでいるものと考えられる。令和5年度に見直した「宮城県自死対策計画」に基づき、今後、子ども・若者及び女性への自死対策を更に推進していく。				
	・94:東北医科薬科大学を卒業した医師について、現在は多くが研修期間として仙台市内の病院に勤務していることなどもあり、目標に達していない。今後は、専門研修期間を終了し、継続的に地域に配置される見込みであり、医師の定着に向けた取組を進めていく。				
	・95:新規看護職員の充足率は、200床以上500床未満の病院において90.7%に上昇したが、200床以上200床未満の病院等の充足率が60.7%と低く、全体を押し下げる要因となっている。200床未満の病院に一定期間勤務した場合の看護学生修学資金貸付金の償還免除や県内就職意欲醸成を図る取組を継続的に進める。				
	・96:在宅での介護を希望する高齢者が増えているなど、介護ニーズの変化もあり、待機者が減少し、空床が1割程度生じている現状を踏まえながら、計画的な施設整備が図られるよう市町村を支援する。				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化		41.7%	4位
		②切れ目のない医療提供体制の整備		54.2%	2位
		③感染症対策の推進		30.4%	8位
		④高齢者を支える体制整備の促進		56.7%	1位
事業の成果等	①関連	・小中学校職員等に対する動画研修を実施し(再生回数322回)、学童期における歯科口腔保健を推進した。			
	②関連	・令和5年度には新たに11月を「みやぎ健康月間」に制定し、イベントを複合的に仕掛けることで、市町村、職域、地域など様々な場面での取組の活性化や機運醸成を図った。			
	③関連	・医学生への修学資金の貸付(41人)や、看護師等養成所への助成のほか、県内外の看護師等養成所の学生(35人)を対象にしたオンライン形式での病院就職説明会や病院見学バスツアーを開催し、医療人材の確保・定着につなげた。また、研修実施への助成や院内保育所の運営費助成等を通じて医療人材の資質向上と定着につなげた。			
	④関連	・感染症指定医療機関へ経費支援を行い、病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。			
・国の訓練に参加するなど、今後の新型インフルエンザ等の発生に備え、初動の対応、連携体制の確認を図った。					
・これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた感染症予防計画の改定、平時からの医療機関等との連携を推進するなど、体制の強化に努めた。					
・介護職員初任者研修への助成(114事業所158人)等による介護人材確保のほか、介護ロボット・ICT機器導入施設への補助(116事業所)等により、職場環境改善等を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や県民への普及啓発活動、医療・介護職の支援技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。					
施策評価(原案)		やや遅れている			
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した中での事業実施や計画の見直し、「みやぎ健康月間」の制定とイベント実施により、地域や職場等での心身の健康づくりの支援体制強化に努めた。また、医療人材の確保・定着と資質向上につなげたほか、感染症対策として、医療機関への経費支援や国の訓練に参加するなど、感染症発生時における医療提供体制の確保・強化に取り組んだ。加えて、福祉サービスの充実化を進めるための関係施設への補助等や、技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。しかしながら、全体的に目標の達成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。					
評価を踏まえた施策の課題と対応方針					
施策の課題		課題解決に向けた対応方針			
・特定健診の対象となった40歳前半ではすでにメタボ割合が全国より高いことや、子どもの肥満傾向児の割合についても全国より高いことが課題となっている。		・大学等と連携してメタボ割合が高い要因などを分析するとともに、誰もが望ましい生活習慣を実践しやすい社会環境づくりを強化していく。			
・県内の地域医療提供体制を維持するため、医師不足・看護師不足となっている地域における人材の確保や地域への定着の推進を図る必要がある。		・東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出されることを見据え、地域における医師不足や偏在解消に取り組んでいく。また、新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消につながる事業を実施し、看護職員を確保していく。			
・介護職員の不足により、介護人材の確保が急務である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る必要がある。		・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図る。また、官民連携のもと「地域包括ケアシステム」の深化に向けた取組を推進する。			

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	救命救急センター 運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	156,232	事業概要 救急救命センターへの補助 事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター（大崎市民病院、石巻赤十字病院、みやぎ県南中核病院）への運営費補助を行った結果、重篤救急患者の医療確保につながった。
2	救急搬送情報共有 システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	17,649	事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化 事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況を可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。
3	救急患者退院コー ディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	57,574	事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助 事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、退院調整等に関わるコーディネーターを配置する31施設に補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。
4	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	20,013	事業概要 休日及び夜間の救急電話相談 事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におとな救急電話相談事業（#7119）を行った結果、医療機関の負担軽減につながった（相談件数23,075件）。
5	在宅医療連携体制 支援事業	保健福祉部	医療政策課	5,734	事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等 事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係1団体が行う事業へ補助を行ったことにより、在宅医療に係るセミナーが開催され、地域の在宅医療・介護サービスの担い手育成や課題整理につながった。
6	在宅医療連携拠点 整備事業	保健福祉部	医療政策課	1,593	事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等 事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織（計4団体）への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。
7	認定薬局等の整備 促進事業	保健福祉部	薬務課	3,570	事業概要 薬局の地域連携等の機能強化 事業実績 業務委託により多職種ワーキンググループや多職種連携・薬業連携に係る研修会等を実施した結果、前年度に比べ地域連携薬局が6件増加し、84件となった（専門医療機関連携薬局は前年度と同様に6件）。
8	宮城県ドクターバン ク事業	保健福祉部	医療人材対 策室	4	事業概要 自治体病院への医師派遣 事業実績 2年間の病院勤務と1年間の有給研修を組み合わせた魅力的なメニューにより、経験豊富なドクターバンク医師7人を継続して確保し、仙台市以外の自治体病院等に配置することで、医師不足の解消につながった。
9	医学生修学資金等 貸付事業	保健福祉部	医療人材対 策室	16,500	事業概要 医学生への貸付等 事業実績 新規貸付は終了しているが、修学資金貸与医師の配置調整を行い、令和6年度の勤務先について9医療機関に配置決定するなど、医師が不足する地域等における医師の確保につながった。
10	医師育成機構運営 事業	保健福祉部	医療人材対 策室	22,873	事業概要 医師定着に向けた体制構築 事業実績 臨床研修医合同研修会、短期海外研修等による若手医師のキャリア形成支援や、県内における臨床研修医の募集支援、医学生を対象とした夏季セミナー等により、将来的な医師の定着に向けた取組を行った。
11	東北大学地域枠対 応医学生修学資金 貸付事業	保健福祉部	医療人材対 策室	32,400	事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等 事業実績 新たに東北大学地域枠の学生7人に貸付を決定するとともに、令和2～4年度に貸付を開始した20人と併せて計27人に貸付を行うことで、将来的に、医師が不足する地域に勤務する医師の確保につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	地域医療医師等登録紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	事業概要 自治体病院等の求人情報を登録 事業実績 全国から医療人材を招聘するため、県HPに自治体病院等の求人情報を掲載し、求職者からの問合せに対応した。また、同事業で就職につながった経験豊富な医師1人が、現在勤務を継続している。
13	保健師確保対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	936	事業概要 保健師確保・定着等の推進 事業実績 保健師育成検討会や県内自治体保健師合同就職説明会(25か所参加)を開催し、人材育成や県内の就業促進に努めた。また、県内全自治体保健師活動紹介ガイドブック及びPR動画(21か所配信)を県HPに掲載した。
14	看護師養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	202,808	事業概要 看護師等養成所への助成等 事業実績 看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:11校13課程)。
15	看護職員確保総合対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	4,619	事業概要 看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等 事業実績 新人看護職員研修実施への助成(7病院)と併せ、多施設合同研修を5回開催、研修責任者研修を6回7日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上、離職防止に寄与した。
16	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,946	事業概要 合同就職説明会による就職支援等 事業実績 県内外の看護学生等を対象とした合同就職説明会(県内30病院、35人参加)や県内の看護学生を対象とした病院見学バスツアー(14人参加)を開催し、看護学生等の県内就業の促進につなげた。
17	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	62,085	事業概要 病院内保育所への運営費助成 事業実績 補助対象となる県内23の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師等の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。
18	医学生交流支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	事業概要 新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進 事業実績 新型コロナの影響により事業を休止し、令和5年度からの再開を検討したが、現在、東北医科薬科大学において、本事業で従前実施していたものに代わる取組を行っているため、本事業としての実施は見送った。
19	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	10,384	事業概要 認知症高齢者等の地域支援体制の構築 事業実績 認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。
20	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	7,666	事業概要 認知症初期集中支援チーム員の養成等 事業実績 認知症支援のための人材確保・育成として、地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修派遣の支援、地域支援推進員・初期集中支援チーム員情報交換会、認知症カフェ普及・啓発のためのセミナー等を実施した。
21	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	261,090	事業概要 ロボット等介護機器の導入支援 事業実績 介護ロボット・ICT等の機器を導入する116事業所に対して補助金を交付することで、機器導入による介護事業所の業務改善や生産性向上を支援した。
22	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	25,181	事業概要 推進協議会の設置・運営、フレイル対策に向けた市町村支援 事業実績 市町村等に対するアドバイザー派遣99回、研修会12回を実施した。また、フレイル予防普及啓発としてLINE等のSNSを活用し、ショート動画及びフレイルに対する認識調査等を行い、広く普及啓発を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	生活支援サービス 開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	40,143	事業概要 生活支援コーディネーターの育成等 事業実績 行政職員や生活支援コーディネーター等を対象に2つのコースに分けた研修(全6回開催、延べ311人受講)を行うことで、地域支え合い活動の活かし方や、現状分析の手法等について理解促進を図った。
24	介護支援専門員多 職種連携支援体制 強化事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	1,983	事業概要 介護支援専門員に対する多職種連携支援 事業実績 地域包括ケア体制の要である介護支援専門員に対し、医療職及び他の福祉職等を講師とした助言、指導、講習会、意見交換等を県内8地区で47回実施したことで、多角的視点を持った現場対応力の向上が図られた。
25	介護人材確保推進 事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	49,813	事業概要 介護人材の確保・定着への支援、介護助手等の就労マッチング促進 事業実績 介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体からなる協議会を通じて意見交換を行ったほか、キャリアパス研修を49回開催し、延べ767人が参加した。
26	介護職員初任者研 修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	35,443	事業概要 介護職員初任者研修受講支援 事業実績 介護人材確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対象に「働きながらの研修受講」を114事業所158人に支援したことで、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境が整えられ、介護人材の確保につながった。
27	介護人材確保対策 緊急アクションプ ラン事業	保健福祉部	長寿社会政 策課	88,437	事業概要 外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等 事業実績 高齢化の進展に伴い介護職員の不足が見込まれることから、介護特定技能マッチング支援事業を実施し、11施設へ21人の外国人がマッチングされたほか、中高生を対象とした介護体験授業を12回実施した。
28	がん対策総合推進 事業	保健福祉部	健康推進課	90,102	事業概要 診療連携拠点病院への助成等 事業実績 がん診療連携拠点病院等の8病院に機能強化充実の経費を補助し、がん登録事業、宮城県がん総合支援センターにおける相談(308件)、大学生や働く人のがん教育(大学生208人、働く人318人)を実施した。
29	地域保健がん対策 推進事業	保健福祉部	健康推進課	243	事業概要 がん対策推進に係る市町村支援 事業実績 保健所事業として、市町村担当者会議等を開催し、市町村のがん検診等ががん対策を支援した。今後の市町村のがん検診等の推進が見込まれる。
30	がん患者生殖機能 温存治療費助成事 業	保健福祉部	健康推進課	4,058	事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成 事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成(32件)を行うとともに、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。拠点病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の普及につながった。
31	みやぎ21健康プラン 総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	757	事業概要 推進協議会の開催等 事業実績 協議会3回、有識者ワーキング4回開催し次期プランの策定作業を行った。また、食品関連事業者等への食品表示の適正化指導を行うとともに、野菜摂取・減塩などの食生活改善普及を2,239人に行った。
32	循環器病対策推進 事業	保健福祉部	健康推進課	18,277	事業概要 脳卒中・心臓病等対策の推進 事業実績 宮城県脳卒中・心臓病等総合支援センターにおいて、脳卒中や心臓病の患者家族からの総合的な相談に対応(850件)したほか、県民向けのセミナーを開催(391人)し、循環器病対策を総合的に推進した。
33	スマートみやぎプロ ジェクト	保健福祉部	健康推進課	11,626	事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり 事業実績 11月を健康月間とし、スマートみやぎ健民会議応援企業の協力の下、健康3.15.0フェアを開催し、健康づくり団体3団体の表彰や、健康経営セミナー等の実施により、幅広い対象への働きかけを行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	働く人のための健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	健康推進課	10,743	事業概要 働く人のための健康づくりの環境整備 事業実績 3人一組で歩数を競う事業に県内167事業所(1,522チーム4,566人)が参加した。また、野菜増量・減塩メニュー10品の県内120店舗での販売やウォーキングイベント(延べ1,137人参加)を実施した。
35	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,918	事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化 事業実績 保健、医療、福祉に関するデータ分析や市町村別の健康課題のマップ等を作成し健康課題の見える化を図った。また、データの活用等研修を行い、地域の健康づくり等の取組評価などを支援した。
36	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	2,105	事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等 事業実績 受動喫煙の健康影響等の啓発について、主にファミリー層を対象に、ショッピングモール内でイベントを開催した。172名の参加があり、家庭での受動喫煙防止などに関する啓発につながった。
37	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	23,618	事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進 事業実績 各ライフステージに応じたパンフレット等を計約25,000人に配布したほか、歯科医療従事者や県民等への各種研修・講演(動画含む)を計約2,000人が受講・視聴し、歯科保健推進や予防意識向上につながった。
38	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	4,293	事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等 事業実績 宮城県民の健康課題とその原因を明らかにするため、東北大学へNDBデータ等に基づくデータ分析事業を委託した。また、健康施策立案の人材育成セミナーを開催(参加者114人)し健康課題改善の事例共有を行った。
39	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	9,900	事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成 事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、現状分析及び事業の検討を行ったほか、糖尿病療養指導士の認定講習会により78人を認定した。また、重症化予防にかかる医療従事者連絡会議1回、地域での研修会を1回開催した。
40	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	2,055	事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進 事業実績 活動機会増のため、みやぎ食育コーディネーターに対し、研修会実施(3回)、派遣のマッチング等を行った。県内の全小5生に配布される冊子に親子食育クイズを掲載し、回答キャンペーンを行った(396人応募)。
41	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	31,303	事業概要 感染症指定医療機関への助成等 事業実績 感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費(防護具や検査試薬等の費用)や光熱水費等、運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。
42	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	132,515	事業概要 肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等 事業実績 肝疾患診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝疾患の患者や家族からの相談(年間66件)等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。
43	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	683	事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備 事業実績 県が主催する研修会・訓練は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止したが、国(内閣感染症危機管理統括庁)の訓練に参加し、新型インフルエンザ等発生時の初動対応・連携体制等について確認した。
44	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	114,528	事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等 事業実績 土曜日、日曜日・休日の昼間及び通年夜間において、輪番制等により診察に当たる医師や病床を確保し、381件の精神科救急患者の外来診療や入院に対応した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	70,895	事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等 事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業(市町村31件、民間団体13件、県9事業)に加え、新型コロナ関係の自死対策事業(市町村1件、民間団体8件、県1事業)を実施し、自死対策強化に寄与した。
46	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	9,904	事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等 事業実績 保健所においてアルコール専門相談(89件)や家族教室(56回)を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施し、依存症対策強化につながった。
47	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	4,547	事業概要 骨髄提供者への助成等 事業実績 啓発資材の作成及び配布(ポケットティッシュ15,000個)や、骨髄等提供者に対する助成事業を行った10市町(計30名)に補助(骨髄等の提供に係る通院・入院等に対し市町村支出の1/2以内)を実施した。
48	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	11,068	事業概要 薬剤師の確保対策 事業実績 関係団体への委託により学生及び薬剤師を対象に研修等を行った(28回開催延べ313人参加)ほか、地域の病院への薬剤師出向事業(1名)への補助を実施し、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した。
再 I	【再掲】ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	37,488	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ896件(実92件)、電話延べ143件)や家族教室、居場所づくり等の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				1,684,814	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
施策番号	13	施策名				障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現		施策担当 課室
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。 ②物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。 ③福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。							
実現に向けた 方向性	◇障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。 ◇誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。 ◇障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。							
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	県事業費	365,028千円	454,827千円	482,722千円	—			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
99 (2)	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	72.3% (令和4年度)	76.3%	70.4% 進捗割合型I	B		
100 (3)	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	3,177人 (令和4年度)	3,146人	100%超 進捗割合型I	A		
101 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.4% (令和2年度)	69.0%	0%未満 進捗割合型I	D		
102 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	84.2% (令和2年度)	92.0%	0%未満 進捗割合型I	D		
103 (3)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,627人 (令和4年度)	2,506人	79.4% 進捗割合型II	A		
104 (3)	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	18,169円 (令和4年度)	25,000円	9.2% 進捗割合型I	D		

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・101、102:令和3年度以降、国が実績値を公表していない。地域における医療・障害福祉等の社会資源の不足や住まいの確保、家族との関係等、入院期間が長期化する原因はさまざまである。入院中の精神障害者ができるだけ早期に退院し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き、精神科病院や地域の事業者のみならず、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組や連携体制の構築強化を図っていく。			
	・103:長期入院者の退院促進に向けた個別支援の充実や保健・医療・福祉関係者等の連携強化の結果、令和3年度に比べ140人減少した。長期入院者の地域移行には重層的な支援が必要となることから、引き続き、普及啓発の強化や相談支援体制の整備を図っていく。			
	・104:工賃総額は年々増加しており、平均工賃月額も増加傾向にあるものの、既存の就労継続支援B型事業所(以下「事業所」という。)と比べ新規開所事業所の工賃が低い傾向にある。引き続き、事業所の工賃向上に対する意識醸成や業務のマッチング支援等を実施し、事業所で働く障害者の経済的自立に向けた工賃向上の取組を図っていく。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	35.3%	5位
		⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	23.8%	9位
		⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	31.0%	7位
事業の成果等	① 関連	・障害を理由とする差別の解消及び手話に関するリーフレットをそれぞれ25,000部作成し、県内全小中学校に配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリを活用した商業施設での体験交流会やワークショップの開催等を通じて、障害のある人となない人の交流促進を図り、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。		
		・新たな普及啓発の取組として、障害者アート作品の展示をまちの賑わう場所(2箇所、観覧者数8,566人)やWebサイト(閲覧回数3,097回)で実施したほか、障害者アートを活用した交流イベントの開催を通じて、障害のある人となない人の交流促進を図り、より一層の普及啓発に務めた。		
		・バス事業者への低床バス取得に要する経費補助を行い、低床バスの導入促進を図った結果、経年車の更新に併せた低床バスへの置き換えが進められており、低床バス導入率は令和3年度と比べ1.4ポイント上昇し、東北6県で最も高い水準となっている。		
		・9事業者に対して合理的な配慮のための環境整備に要する経費補助を実施し、施設のバリアフリー化等の促進を図るとともに、合理的な配慮のための環境整備事例集を5,000部作成し、商工関係団体等を通じて、これまでに補助した優良な取組の横展開を図った。		
事業の成果等	② 関連	・手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者の養成(42人)や県主催行事等への手話通訳者等の派遣(27回)を通じて、意思疎通に困難を抱える障害のある人の情報取得やコミュニケーションの支援を推進した。		
		・グループホーム利用者数は、グループホームの整備補助等を行い、地域生活移行に必要な環境整備の促進を図った結果、令和3年度と比べ214人増加した。		
		・医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、医療的ケア児等コーディネーターの養成(44人)、医療的ケア児等相談支援センターの運営等により、医療的ケア児等の支援体制整備を推進した。		
施策評価(原案)		概ね順調		
平均工賃月額は達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少していたものが令和3年度に増加に転じ、令和4年度も同程度の水準を維持していること、令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、リーフレット作成・配布や障害のある人となない人の交流等の普及啓発の取組が進んでいること、低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいること、グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
評価を踏まえた施策の課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。		・リーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、障害のある人となない人が交流する機会の創出を通じて、相互理解の促進を図る。		
・工賃向上や障害者の職場定着支援に、より一層取り組む必要がある。		・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。		
・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。		・グループホームの整備補助等、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。		
・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。		・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。		
・医療型短期入所事業所の地域偏在、空床利用により円滑な利用ができない場合がある。		・医療型短期入所事業の拡充、身近な地域の支援体制の強化を図っていく。		

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	難病特別対策推進事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	22,964	事業概要 医療提供体制の整備等 事業実績 難病医療連絡協議会を1回開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の検討・協議・評価を行った。また、難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを3名配置し、難病診療ネットワークの構築に努めた。
2	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,490	事業概要 ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等 事業実績 介護人派遣(認定者2人、派遣16回)及びアレルギー研修会(4回)を行い、対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。また、アレルギー疾患医療連絡協議会を設置し、計画策定について協議した。
3	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	24,578	事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等 事業実績 県内内で障害者の職場実習生8人、地方公所で4人を受け入れ、うち3人が一般就労へ移行。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(5事業所)により、事業所の経営力向上につながった。
4	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	24,709	事業概要 支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等 事業実績 手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を42人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通訳者等を27回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	8,504	事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成 事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(44法人延べ104人)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。
6	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	15,663	事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等 事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布や環境整備補助金(民間企業等10件)、スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会3回等)を通じて、障害及び障害者への理解促進を図った。
7	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	保健福祉部	障害福祉課	7,852	事業概要 障害福祉サービス事業所への専門家派遣等 事業実績 処遇改善加算に関する支援(セミナー2回、個別支援25法人)、職場改善に関する支援(セミナー2回、個別支援12事業所)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保・育成に寄与した。
8	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,279	事業概要 就労支援事業所への県内企業による協力体制整備 事業実績 「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」に県内30企業・団体が加盟した。また、継続的かつ安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供(実績額:約900万円)により、障害者の工賃向上に寄与した。
9	障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	保健福祉部	障害福祉課	9,999	事業概要 障害者アート作品を通じた相互理解の促進等 事業実績 まちの賑わう場所(2箇所)やWebサイトでの障害者アート作品の展示、交流イベントの開催(3回)を通じて、県民が障害者と交流する機会及び障害者アート作品に触れる機会を創出し、相互理解の促進を図った。
10	IT市場での精神障害者等就労促進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,400	事業概要 IT関連業務受注を通じた精神障害者の就業機会の確保 事業実績 IT関連業務の受注額は年間12,700千円を超え、在宅就業を希望する障害者も含め、延べ約2,400名の精神障害者等の就業機会が確保された。
11	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	38,779	事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等 事業実績 医療型短期入所の受入(実3人、延べ21日)や事業所間の利用調整・研修、44人の医療的ケア児等コーディネーターの養成、医療的ケア児等相談支援センター運営等により、県内の支援体制整備を進めることができた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	119,692	事業概要 発達障害者支援センターの運営等 事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ527件に対応。また、県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ289件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。
13	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	198,017	事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等 事業実績 医療的ケア対象児童生徒が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し延べ126人に医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言、市町村向けの研修会を実施した。
14	医療的ケア児通学支援モデル事業	教育庁	特別支援教育課	796	事業概要 医療的ケア児の通学時における看護師の同乗 事業実績 スクールバスによる通学が困難な医療的ケア対象児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に試行した。
再 1	【再掲】在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	医療政策課	5,734	事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等 事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係1団体が行う事業へ補助を行ったことにより、在宅医療に係るセミナーが開催され、地域の在宅医療・介護サービスの担い手育成や課題整理につながった。
再 2	【再掲】在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	1,593	事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等 事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計4団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。
再 3	【再掲】多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	6,398	事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備 事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置である栗原圏域の令和6年度以降の配置に向けて栗原市や事業所等との打合せを行った。
再 4	【再掲】特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	7,126	事業概要 教育相談・支援体制の構築等 事業実績 特別支援学校の児童生徒428人が286校との交流学习に参加し、インクルーシブ教育の推進が図られた。また、各特別支援学校が行う教育相談には小・中学校等から5,496件の相談があった。
再 5	【再掲】共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,464	事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援 事業実績 2地域7校をモデル校に指定し、誰もが分かりやすいユニバーサルデザインに基づく授業づくりを進めるとともに、大学教授等の専門家派遣による指導・助言を通して特別支援教育に関する教員の専門性向上が図られた。
再 6	【再掲】特別支援学校狭小化対策事業	教育庁	特別支援教育課	257,325	事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等 事業実績 特別支援学校の狭小化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、令和6年4月開校の秋保かがやき支援学校で使用する備品等を購入し、新設校の学習環境を整備した。
再 7	【再掲】特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	教育庁	特別支援教育課	350	事業概要 AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施 事業実績 特別支援学校5校68名を対象に「AIDリル」を、県立こども病院に入院する児童生徒を対象に「アバターロボット」を導入した。また、同時双方向型遠隔授業への相談9件のうち1件実施し、ICT活用を推進した。
再 8	【再掲】仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課・特別支援教育課	6,436,086	事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築 事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭小化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				482,722	

評価対象年度	令和5年度		施策評価シート			政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	
施策番号	14	施策名				暮らし続けられる安全安心な地域の形成		施策担当 課室
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。 ②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。 ③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。							
実現に向けた 方向性	◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。 ◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。 ◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。							
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	県事業費	9,134,443千円	3,572,728千円	6,807,531千円	—			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)					
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度	
105 (①)	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	121回 (平成30年度)	96回 (令和3年度)	106回	90.6% 現状維持型Ⅰ	B		
106 (②)	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	99.0% (令和2年度)	94.6% (令和5年度)	95.0%	99.6% 現状維持型Ⅰ	B		
107 (③)	刑法犯認知件数(件)	10,193件 (令和2年)	11,583件 (令和5年)	10,193件	86.4% 現状維持型Ⅱ	B		
108 (④)	交通事故死者数(人)	44人 (令和2年)	47人 (令和5年)	44人	93.2% 現状維持型Ⅱ	B		

施策の成果の検証					
目標指標達成状況の分析	・105:新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛等の影響を受けた交通事業者の経営支援を行い地域交通の維持に努めたほか、地域交通の利用促進に向けた取組を継続し、地域内における住民の移動手段の確保が図られたことにより、緊急事態宣言下の令和2年度と比較し、1人当たり年間公共交通機関利用回数が増加した。 なお、令和5年度の同利用回数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により移動自粛が無くなり、地域交通の利用促進に向けた取組を引き続き継続していることから、目標値程度になるものと思われる。 ・106:高齢化や新型コロナウイルス感染症による経営環境の悪化等に伴い、商店街の営業店舗数に落ち込みがあるものの、商店街への振興施策の実施が、減少の歯止めに一定の役割を果たしたと考えられる。 ・107:各種媒体を活用した広報活動や、関係団体と連携した各種キャンペーン等の施策を実施し、一定の成果を挙げたが、令和5年中の刑法犯認知件数11,583件(前年比17%増)となった。 ・108:交通事故分析結果に基づく交通事故抑止対策、長期的視野に立った交通安全施設等整備事業、交通マナーの向上に向けた交通指導取締り等を実施し、一定の成果を挙げたが、死亡事故率が高い自転車線はみ出しによる事故が増加したこともあり、交通事故死者数47人(前年比27%増)となった。				
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	52.5%	3位
			⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	21.8%	10位
			⑩地域の安全安心の確保	32.1%	6位
事業の成果等	①関連	・令和3年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の影響を受けるも、平成30年度比20%減にとどまる96回となった。 ・離島航路(3航路)、バス(事業者向け15系統、車両取得補助23台、市町向け284系統)、鉄道(1路線)への補助を行い、厳しい経営状況にありながらも事業者の事業継続につながった。			
	②関連	・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標2件)したほか、課題解決の取組を1件支援(目標4件)するなど商店街の魅力向上につなげた。 ・若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、延べ24人が修了(目標15人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。			
	③関連	・「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,125件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯に対する特殊詐欺電話撃退装置等の購入費補助金の交付等により同装置の普及促進を図るなど、犯罪の起しにくい環境づくりを推進した。 ・自治体や関係機関・団体等との協働による街頭キャンペーン、参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和5年中の交通事故発生件数は前年より84件減少した。 ・消費生活情報の提供と消費者教育について、出前講座(25回)、HP、情報誌、ラジオ(延べ90回)等による啓発に加え、成年年齢引き下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(11団体、1,490人)したことにより、消費者意識の醸成につながった。			

施策評価(原案)	概ね順調
刑法犯認知件数及び交通事故死者数は前年より増加しているものの、地域内における住民の移動手段確保が図られ想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応えた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 ・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。 ・特殊詐欺による被害件数・被害金額の増加のほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。 ・交通事故死者数の約4割が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も25.7%と依然高い割合である。	・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図っていく。 ・商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。また、有識者の活用や検討期間の十分な確保等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 ・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時の迅速な情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、高度な機能を有する資機材整備、専門知識や技能を備えた人材の継続的育成を行う。 ・自治体等と連携し、高齢者に対する交通安全教育の更なる推進を図るとともに、高齢運転者に対する安全運転の支援、高齢者講習、認知機能検査及び運転技能検査の実施により高齢運転者対策を推進する。

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業(離島航路)	企画部	地域交通政策課	347,399	事業概要 離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等 事業実績 離島航路事業者に対し欠損額(3航路)及び島民を対象とした運賃割引(2航路)に対する補助を行うとともに、運転資金貸付を行うことで、事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤確保を図った。
2	被災者生活支援事業(路線バス)	企画部	地域交通政策課	116,265	事業概要 地方路線バス運行費助成等 事業実績 バス事業者に対し運行経費(15系統)や車両購入費用(減価償却)(23台)の補助を行うとともに、市町が運行する住民バス路線(284系統)に対する支援を行うことで、バス路線の維持、確保を図った。
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政策課	325,370	事業概要 鉄道施設保全整備への助成等 事業実績 阿武隈急行(株)が行う施設整備及び車両更新(2編成4両)並びに鉄道事業継続に要する経費の支援に加え、沿線3市町が行う利用促進事業に要する経費を補助することで安全運行、経営安定化、利用者増加等を図った。
4	新交通体系構築支援事業	企画部	地域交通政策課	0	事業概要 各市町村における新たな交通体系構築を支援 事業実績 令和4年度に実施した県内交通課題及び課題解決に係る調査委託事業を基に、地域に適した交通施策の実証実験の実施について、市町村と意見交換を実施した。
5	動物愛護推進事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	13,578	事業概要 引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等 事業実績 実施公所を2公所から4公所に拡充し、ミルクボランティア14名に合計71頭の子猫の飼養管理を依頼した。ボランティアから返還された子猫60頭を新たな飼い主に譲渡することで、殺処分減少につながった。
6	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・文化課	51,442	事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等 事業実績 出前講座(25回)、HP、情報誌、ラジオ(延べ90回)等による啓発に加え、成年年齢下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(11団体、1,490人)したことにより、消費者意識の醸成につながった。
7	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	22,221	事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等 事業実績 地域安全教室講師派遣事業(40回)、地域ネットワークフォーラム(1回)により犯罪のない安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営(取扱件数1,169件)により被害者支援を行った。
8	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	2,303	事業概要 再犯防止のための職業定着支援等 事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し、就労・社会復帰支援を行った。また、「宮城県再犯防止推進ネットワーク会議」を1回開催し、再犯防止に関する事業の実施状況や課題の把握等を行った。
9	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部	薬務課	1,054	事業概要 青少年に対する啓発等 事業実績 小中高等学校を対象とした薬物乱用防止教室等について、275団体(22256人)に講師を派遣した。指定薬物審査会を5回開催、計5物質を指定し、薬物乱用の未然防止に寄与した。
10	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	6,773	事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等 事業実績 第5回仙台都市圏PT調査から得られた成果を基に、県道仙台松島線において将来交通網の検討として、大規模商業施設駐車場20箇所の出入交通量調査を実施し、今後の渋滞対策に向けた基礎資料等の整理を行った。
11	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	1,429,221	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 都市計画道路6路線の整備を行った。特に大崎市の並柳福浦線及び古川中央線の無電柱化推進計画事業では延長1.0kmの整備が完了し、防災性の向上及び良好な景観形成が図られ、中心市街地のまちづくりを推進した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	都市公園プレイ パーク整備事業 (公共事業)	土木部	都市環境課	50,000	事業概要 県立都市公園の整備 事業実績 加瀬沼公園において、保護者や乳幼児が休憩できる多目的スペースを備えた管理事務所の更新と併せ、砂場や水場を備えたプレイパークエリア(1箇所)を整備し、子育て世代に配慮した安全・安心な公園環境を構築した。
13	特殊詐欺対策事業	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策第一課	6,845	事業概要 特殊詐欺電話撃退装置等の普及促進と捜査用資機材の整備 事業実績 特殊詐欺被害防止と被疑者の早期検挙等を図るため、購入費補助金による「特殊詐欺電話撃退装置等」の普及促進のほか、特殊詐欺に特化した捜査用資機材の整備を実施し、特殊詐欺実行犯検挙件数106件を達成した。
14	サイバー犯罪対策 等関連資機材整備 事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	13,531	事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備 事業実績 サイバー空間の脅威に対処するため、解析資機材やシステム等の資機材を整備し、サイバー犯罪対処能力の強化を図った結果、309件(目標200件)のサイバー犯罪の検挙につながった。
15	サイバー人材育成 事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,917	事業概要 サイバー捜査官等の育成 事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修受講、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図り、309件(目標200件)のサイバー犯罪を検挙した。
16	次代を担う女性・ 子供らを犯罪から 守る安全安心なま ち創生事業	警察本部	捜査支援分析課	8,439	事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備 事業実績 捜査用資機材一式を計画どおり整備した。
再 1	【再掲】次世代型 商店街形成支援事 業	経済商工観光部	商工金融課	2,420	事業概要 商店街のビジョン形成等への助成 事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、1商店街においてビジョン形成と課題解決の計2件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。
再 2	【再掲】商店街NE XTリーダー創出事 業	経済商工観光部	商工金融課	6,661	事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援 事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ24人が参加したほか、若手事業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。
再 3	【再掲】買い物機 能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	3,721	事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成 事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、新たに移動販売に取り組む2事業者を支援し、地域における買い物機能の強化につながった。
再 4	【再掲】広域防災 拠点整備事業(宮 城野原公園)	土木部	都市環境課	3,847,628	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
再 5	【再掲】都市公園 維持事業	土木部	都市環境課	546,871	事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕 事業実績 加瀬沼公園の管理事務所や仙台港多賀城地区緩衝緑地の園路など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。
再 6	【再掲】小学校ス クールゾーン内ブ ロック塀等除却助 成事業	土木部	建築宅地課	2,872	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和5年度は94件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				6,807,531	

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 7

政策推進の基本方向	政策名称 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	政策担当 部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	環境生活総務課

政策目標

自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	81.2% 5位／8政策	令和4年度	86.0% 5位／8政策	令和5年度	84.8% 5位／8政策	令和6年度	
	満足度	令和3年度	40.4% 6位／8政策	令和4年度	39.3% 3位／8政策	令和5年度	35.8% 3位／8政策	令和6年度	
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①環境課題の理解と配慮行動の促進			31.0%	7位	31.2%	5位	49.5%	1位
	②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進			55.8%	1位	46.3%	1位	43.4%	3位
	③環境関連産業の振興			18.4%	9位	14.1%	9位	27.7%	7位
	④廃棄物の削減や有効活用			45.1%	3位	39.2%	3位	48.6%	2位
	⑤廃棄物の適正処理			35.8%	5位	30.2%	6位	41.2%	4位
	⑥自然環境や生態系の保全			53.9%	2位	42.1%	2位	30.8%	6位
	⑦自然環境に関する学びの環境整備等			33.5%	6位	24.7%	7位	19.2%	9位
	⑧地域資源・多面的機能の保全・活用			38.2%	4位	33.3%	4位	37.0%	5位
	⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等			24.5%	8位	20.5%	8位	19.9%	8位

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	やや遅れている
	再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、県事業や企業等では取り組まれているものの、個人レベルでは十分とは言えず、県民意識への更なる浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要である。また、産業廃棄物では、リサイクル率が上昇し、排出量については電気・水道業及び建設業において減少し、総じて資源循環が推進されているが、一般廃棄物では排出量が減少傾向にあるものの、リサイクル率は後退したことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調
	河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでいる。また、森林認証取得面積については、関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少している。一方、野生鳥獣の捕獲による農業被害の減少傾向、農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつあることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
7-1 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～ 7-2 ・エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて 7-3 ・豊かな自然環境の保全と利用の調和 7-4 ・豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり 7-5 ・環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	7-1 ・デジタル技術を活用した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の官民連携の推進 ・地産地消型再エネの導入推進や、住宅・公共施設を含む建築物の省エネ化の推進 ・食品廃棄物等を中心とするバイオマス資源の地産地消リサイクルシステムの構築 7-2 ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援や、産業部門における次世代燃料の利活用推進に向けた検討 7-3 ・森林・林業の魅力の発信強化 ・海岸防災林を活用した沿岸地域活性化へ向けた取組の推進 7-4 ・多様な地域資源を活用した新たな「なりわい」創出やデジタル技術活用の推進 ・広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築 7-5 ・持続可能な農林水産業確立のための「宮城ブルーカーボンプロジェクト」の推進

政策評価（原案）	やや遅れている
本政策では、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立について、事業者における3R等の推進により、着実に資源循環が推進されているが、エシカル消費をはじめとした環境配慮行動の県民への浸透、森林整備においては、依然として十分な成果が上がっているとはいえず、今後もより良い地域環境の創造につながる取組を継続して推進する必要がある。 豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、災害の頻発や森林計画面積の減少により、河川生物の減少や森林認証取得の目標指標達成率に遅れはあるものの、野生鳥獣による農業被害額の減少傾向が継続しており、環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、宮城の豊かな自然との共生が「豊かな暮らし」につながるという理解が順調に県民へ浸透してきている。 以上のとおり、豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、概ね順調に進んでいるが、県民意識において優先度が高いと考えられている「環境課題の理解と配慮行動の促進」や、「廃棄物の削減・有効活用」について、事業者以外への浸透・普及に対し更なる取組が必要であることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
施策番号	15					施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。 ②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。						
実現に向けた方向性	◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。 ◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。 ◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。 ◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。 ◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。						
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	2,166,716千円	2,216,034千円	2,383,397千円	-		
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
109 (①)	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	33.0% (令和3年度)	60.0%	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D	
110 (①)	森林整備面積(ha/年)	3,619㍒ (令和元年度)	3,373㍒ (令和4年度)	5,950㍒	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D	
111 (①)	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	33,473TJ (令和元年度)	40,420TJ (令和5年度)	42,248TJ	79.2% 進捗割合型Ⅰ	A	
112 (②)	一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	22.8% (令和4年度)	27.7%	0%未満 進捗割合型Ⅰ	D	
113 (②)	産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	37.9% (令和4年度)	35.0%	100%超 現状維持型Ⅰ	A	
114 (②)	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982㍑ (平成30年度)	972㍑ (令和4年度)	946㍑	27.8% 進捗割合型Ⅱ	D	
115 (②)	産業廃棄物排出量(千t)	10,962千t (平成30年度)	10,478千t (令和4年度)	10,481千t	100%超 進捗割合型Ⅱ	A	

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・109:消費者庁の調査で結果の分析をしておらず、本県としても割合が低迷している原因特定が難しいが、「令和2年版消費者白書」において「消費者は一定程度環境に配慮する意識を持っはいるが、商品選択の場面では過半数の消費者が行動までは結び付いていない」と報告されており、また、本県で実施した「令和5年度県民意識調査」では、エシカル消費（人や社会・地域・環境に配慮した消費行動）に取り組む際の障壁となることについて、「どれがエシカル消費につながる商品・サービスかわからない」と回答した割合が最も高かった。引き続き啓発に努めていく。			
	・110: 年齢（林齢）構成が高齢化し施業が主伐に移行しつつあることに加え、人手不足も要因となり、間伐が進まない傾向にある。加えて、造林に要するコストが高く伐採後の再造林も微増傾向にはあるものの低迷していることから、林業の省力化・低コスト化に向けた森林整備を支援する。			
	・111:特に、太陽光やバイオマス、地熱発電により再エネ導入は確実に進展しており、引き続き多様な再エネの導入を推進する。			
	・112、114:一般廃棄物排出量はコロナ禍の影響が大きい令和2、3年度と比較して生活系ごみが減少したため全体では減少したが、社会経済活動が通常に戻りつつある中で事業系ごみが増加し最終処分率の上昇に影響した可能性がある。一方、一般廃棄物リサイクル率の後退は、一般廃棄物の組成において紙・布類の割合が上昇したことが影響したと考えられる。引き続き市町村等と連携した普及啓発などによりごみの排出削減とリサイクル率向上を図る。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	49.5%	1位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	43.4%	3位
		③環境関連産業の振興	27.7%	7位
		④廃棄物の削減や有効活用	48.6%	2位
		⑤廃棄物の適正処理	41.2%	4位
事業の成果等	①関連	・エシカル消費への啓発用リーフレットを作成したほか、尚絅学院大学との共催で企業等向けエシカル消費普及セミナーを開催し、企業・個人併せて51者の参加があった。このほか、県消費生活センターで発行している情報誌（年1回）への掲載やパネル展（年1回）を実施した。		
		・温暖化防止にも寄与する森林整備（造林309ha、間伐3,064ha）や木質バイオマス（未利用間伐材）の有効活用（針葉樹6,945m ³ ）の支援を行った。		
事業の成果等	②関連	・脱炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電設備導入や省エネ改修に対する支援を4,209件、産業分野における省エネ・再エネ設備の導入や研究開発の取組51件や、環境関連分野の製品開発の取組5件の支援を行ったほか、再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援を3件、FC商用車の支援を3台（バス、タクシー）など行った。		
		・スマホアプリによる普及啓発活動や県内の小学校（延べ56校2,430人）への環境教育出前講座の実施、地球温暖化対策に取り組む官民連携組織「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」の設立、環境イベント「みやぎゼロカーボン大作戦」（888人参加）の開催により地球温暖化対策、気候変動適応策に対する意識醸成を図った。		
事業の成果等	②関連	・再資源化等の取組促進のため、環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ459事業者を支援。		
		・3R等に係る設備導入・研究開発16件への補助、エコフォーラムの開催支援により、産業廃棄物の3Rを推進。一般廃棄物排出量削減に向けて、ワークショップや3R推進会議等を通じて、効果的な手法の検討・市町村支援を行った。		
事業の成果等	②関連	・令和3年度と比較し、産業廃棄物リサイクル率が1ポイント上昇したほか、産業廃棄物排出量は、建設業及び電気・水道業で、合計約14万トンの減少、製造業及び農林業で増加し、全体として1万トンの減少した。		

施策評価（原案）	やや遅れている
再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、県事業や企業等では取り組まれているものの、個人レベルでは十分とは言えず、県民意識への更なる浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要である。また、産業廃棄物では、リサイクル率が上昇し、排出量については電気・水道業及び建設業において減少し、総じて資源循環が推進されているが、一般廃棄物では排出量が減少傾向にあるものの、リサイクル率は後退したことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・エシカル消費について、県の事業や民間企業で取組が実施されているものの、生活の中に十分に浸透していない。 ・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再造林率が低迷している。また、森林の高齢化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。 ・脱炭素社会の実現に向けては、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生が図られた多様な再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限りの取組を進めることが必要である。 ・一般廃棄物の排出量削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を一層推進する必要がある。	・エシカル消費に関する普及啓発セミナーの開催や動画コンテンツの実施、民間のイベントを活用した情報提供などを通して、消費者に対し普及啓発を図る。 ・林業の省力化・低コスト化に向けた再造林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。 ・県民会議と連携し、官民一体となった取組を推進するなど、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、自家消費型太陽光発電や未利用地の活用、地域資源を活用した再生可能エネルギーによるまちづくり支援等により、多様な再生可能エネルギーの導入を促進するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。 ・市町村と連携した効果的な普及啓発の実施とともに、食品ロス削減に向け、多様な主体との連携・協働による取組の推進を図る。

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	127,694	事業概要 3R等推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組16件に対して補助を行った結果、年間5,736トンの産業廃棄物の削減が可能となった。
2	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	25,647	事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等 事業実績 環境イベントやSNSキャンペーン等の実施、環境アプリの運用による環境配慮行動の促進に加え、新たにみやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議を設立し、官民一体となった温暖化対策を推進した。
3	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	6,624	事業概要 みやぎ環境税の広報推進 事業実績 県政だよりへの記事掲載(5・6月号、11・12月号)、河北新報への広告記事掲載(令和5年8月6日)を通じて県民に対する広報を展開し、環境税及び環境税充当事業の成果について理解促進を図った。
4	環境創造基金市町村支援事業費	環境生活部	環境政策課	314,704	事業概要 みやぎ環境交付金による市町村支援 事業実績 みやぎ環境交付金により、35市町村でメニュー選択型事業への支援を行い、さらに4市町村には市町村提案型事業に対する支援を行ったことで、各市町村における喫緊の環境課題への対応が実施された。
5	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	2,013	事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等 事業実績 県内の小学校延べ56校(2,430人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。
6	事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	環境生活部	環境政策課	215,750	事業概要 地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等 事業実績 県内事業者における太陽光発電設備の導入の取組4件に対して補助を行い、年間3,275トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
7	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	294,683	事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組51件に対して補助を行い、年間2,007トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
8	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	25,590	事業概要 環境関連ものづくり産業への支援 事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組5件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。
9	県有施設のレジリエンス強化事業	環境生活部	環境政策課	43,427	事業概要 県有施設への太陽光発電設備等の導入 事業実績 災害に対するレジリエンス強化が必要な施設(26施設)について、太陽光発電設備、蓄電池及び電動車充電設備(V2X等)の設計を完了させた。
10	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	375,202	事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等 事業実績 太陽光発電設備の導入等を行う県民に対する補助事業(4,209件)を実施することで、本事業の二酸化炭素排出削減量(3,609トン-CO2)が概ね令和5年度目標を達成するなど、脱炭素の取組に寄与した。
11	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	6,254	事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等 事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題の解決のため、事業化を目指す事業者に対する3件の補助を実施した。また、市町村職員向けセミナーを開催し22市町村が参加したほか、4市町村に対し別途個別セミナーを開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	780	事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進 事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,398人が入会し、5,401t-CO2(目標4,652t-CO2)のクレジットを創出した。また、売却益活用事業として、スマートエネルギー住宅普及啓発イベントを開催した。
13	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	27,784	事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等 事業実績 FCV等購入補助(5件)の他、FCVタクシー運行支援(2台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベント展示への貸出(36件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。
14	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	2,966	事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等 事業実績 高校生向け出前講座(2回)の実施や水素エネルギー普及啓発パンフレットの配布など、機会を捉えた普及啓発により、水素エネルギーの認知度向上を図った。
15	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	次世代エネルギー室	402	事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。
16	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	4,408	事業概要 水素ステーション整備への助成等 事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。
17	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	560	事業概要 FC商用車導入に関する勉強会の実施、FC商用車導入への助成 事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。
18	太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	環境生活部	環境政策課	10,964	事業概要 太陽光発電設備等の導入推進に向けた調査・検討 事業実績 みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略の再エネ目標達成に向け、6つの施策(共同購入事業や高自家消費カテゴリーへの普及啓発、県等の未利用地マッチング等)の実施方針を策定した。
19	太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	1,406	事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用 事業実績 保守点検に関する研修を1回開催し、地域と共生した発電事業の構築に向けた基盤整備を行った。また、再エネ地域共生促進税条例に関するセミナーを1回実施し、税条例や事業認定等に係るガイドラインの周知を行った。
20	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	27,442	事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成 事業実績 ①太陽光とEVの導入補助(8件)や、②第三者所有による太陽光発電導入補助を実施し、「需給一体型」再生可能エネルギー活用モデルを推進した。(二酸化炭素排出削減量59.54t-CO2)
21	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	14,421	事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等 事業実績 廃棄物の適正処理の推進のためには、最終処分場の確保は重要な課題であることから、地元住民の理解促進のため、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対して支援を実施(3件)し、周辺地域住民の理解醸成を図った。
22	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	7,701	事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発 事業実績 10月～1月に2局で計112回のラジオCMを放送したほか、食品ロス削減に関するTVCM及びパンフレットを作成した。TVCMはホームページで累計1,000回以上視聴され、食品ロス削減の普及啓発に寄与した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	食品ロス削減推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	0	事業概要 食品関連事業者における余剰食品と消費者を結びマッチングアプリシステムの導入等 事業実績 事業者からの食品ロス削減のためのアプリ開発に向け、令和5年度は開発業者と11回打合せを行うとともに、8事業者にヒアリングを実施し、効果的な普及啓発手法を検討した。
24	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,249	事業概要 環境保全型農業の推進等 事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和5年度の認証面積は2,458haとなり前年度より108ha増加した。
25	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,470	事業概要 有機農業の普及啓発及び取組拡大支援 事業実績 有機農業の推進に向け指導員研修を開催したほか、有機JAS認証取得面積の拡大に向け認証費用の支援を3名に実施した。また、農産物直売所で環境にやさしい農産物キャンペーンを開催し消費者への理解促進を図った。
26	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	7,998	事業概要 農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築 事業実績 バイオ炭の農地施用に関する試験を古川農業試験場で開始したほか、委託調査や検討会により、県内のバイオ炭のポテンシャルや、バイオ炭をJクレジット制度で活用する際の課題等を明らかにした。
27	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,431	事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進 事業実績 新たな魚種の探索は、タチウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。
28	水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	60,208	事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大 事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した23事業者等に対して、ビジネスモデルや先進事例の紹介を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。
29	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。
30	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等 事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のために8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。
31	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	15,000	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 針葉樹6,945㎡(目標:4,000㎡)の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。
32	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	254,842	事業概要 間伐等の森林整備 事業実績 森林組合等が実施する再造林5haや搬出間伐等330haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。
33	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	57,456	事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等 事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐139haの実施や作業道24,229mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	チャレンジ!みやぎ 500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	72,469	事業概要 造林未済地等への植栽の助成等 事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.39haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、一貫作業により2事業体4.16haの植栽が実施された。
35	ダム堰堤改良事業	土木部	河川課	47,890	事業概要 水力発電導入 事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の検討を実施した。
36	南部山浄水場小水力発電事業	企業局	水道経営課	58	事業概要 小水力発電事業 事業実績 令和7年度の未利用水を活用した小水力発電の導入に向けて、請負業者を選定し建設工事に着手した。今後事業開始により、未利用水を活用し売電収益を得ることで広域水道事業の経営改善、利用者への還元が図られる。
37	石巻浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	2,837	事業概要 太陽光発電施設整備事業 事業実績 令和7年度の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで電力使用量の低減や防災電源の確保が図られる。
38	石越浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	4,872	事業概要 太陽光発電施設整備事業 事業実績 令和7年度の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで電力使用量の低減や防災電源の確保が図られる。
39	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,972	事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施 事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した環境教育型の自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(14事業、373人参加)。
再 1	【再掲】みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,641	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援 事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む32箇所(30団体)に対し、森林整備67.0haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。
再 2	【再掲】みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,902	事業概要 CLT購入費への助成等 事業実績 県産CLTの普及促進のため、CLT等建築支援事業2件及びCLT活用技術開発支援事業2件に対し助成を行い、CLTの需要喚起を図った。
再 3	【再掲】自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	2,568	事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援 事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計28人となり、管理する森林142haが確保された。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,383,397	

評価対象年度	令和5年度	施策評価シート				政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
施策番号	16					施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
目指す 宮城の姿 (施策目標)	①県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来の野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。 ②県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く活用されています。 ③自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。						
実現に向けた 方向性	◇森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来の野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。 ◇多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。 ◇豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。 ◇地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。						
決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	県事業費	3,396,188千円	3,958,802千円	2,864,114千円	—		
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
116 (①)	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	7.0点 (令和2年度)	6.7点 (令和5年度)	7.3点	0%未満 進捗割合型I	D	
117 (①)	森林認証取得面積(ha)[累計]	13,320㍿ (令和2年度)	11,974㍿ (令和5年度)	20,000㍿	0%未満 進捗割合型I	D	
118 (①)	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	10,791頭 (令和元年度)	9,643頭 (令和5年度)	15,000頭	0%未満 進捗割合型I	D	
119 (①)	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	3,551頭 (令和元年度)	4,890頭 (令和5年度)	4,200頭	100%超 進捗割合型I	A	
120 (②)	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	58,102人 (令和元年度)	66,042人 (令和5年度)	66,500人	94.5% 進捗割合型I	A	
121 (②)	日本型直接支払制度取組面積(ha)	75,208㍿ (令和元年度)	76,759㍿ (令和5年度)	74,200㍿	100%超 現状維持型I	A	
122 (③)	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	1,900人 (令和2年度)	5,067人 (令和5年度)	2,850人	100%超 進捗割合型I	A	
123 (③)	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	17市町村 (令和2年度)	18市町村 (令和5年度)	19市町村	50.0% 進捗割合型I	C	

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・116: 在来種の保護等の実施により健全な水環境の維持を図ったが、近年の自然災害等の影響により、河川生物の確認種数が減少したことにより目標指標の達成率に遅れが見られる。 ・117: 認証取得林の所有団体における森林経営計画の見直しにより面積が減少した。 ・118: 令和3年度に発生した豚熱等の影響が続いており実績値が目標値を下回ったものの、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にある。 ・119: 被害対策(捕獲及び被害防除措置)の継続実施により推定生息数及び農業被害額は減少傾向にあることから、順調に推移している。 ・120: 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種活動への参加人数が増加した。 ・121: 農業生産に伴う地域の共同活動を実施することで、農業・農村の有する多面的機能への理解が浸透し、面積が増加した。 ・122: 海岸防災林の重要性について、バスツアーやSNSによる普及啓発を継続したことで、徐々に県民の認知が進み、活動参加者数の増加につながったものと考えられる。 ・123: 景観アドバイザーを活用した景観勉強会や景観計画を策定・運用している景観先進地の視察会を行う等、県として市町村を対象とした景観意識の発展・醸成に努めたが、ビジョン対象となる市町村においては、限られた人員による立地適正化計画策定作業を行う等、より重要視する施策に注力する等の事情もあり、景観行政への具体的取り組みには至らなかった。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥自然環境や生態系の保全 ⑦自然環境に関する学びの環境整備等 ⑧地域資源・多面的機能の保全・活用 ⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等	30.8% 6位 19.2% 9位 37.0% 5位 19.9% 8位
事業の成果等	①関連	・伊豆沼・内沼のエコトーン造成(延べ約2.8ha)や在来生物の復元事業、水質改善のために沼内約20haのヒシ・ハスの刈払いを実施するとともに、人工産卵床や稚魚すくい等による外来種の駆除に取り組み、生物の多様性の回復を図った。 ・ナラ枯れ駆除744㎡、ナラ林更新伐12.51ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除15㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。		
	②関連	・森林経営管理制度に関して、市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図り森林の幅広い利活用につなげた。 ・都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者に対し、事業計画作成や新商品企画及び販路開拓等の売上向上に向けた支援を実施し、農山漁村の活性化の推進を図った。		
	③関連	・特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布374haほか)や伐倒駆除1,035㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大を防止し、景観保全を図った。 ・全国育樹祭準備協議会の開催・検討を踏まえ(公社)国土緑化推進機構と協議し、会場及び基本方針を決定・公表した。また、実行委員会を設立し、計2回の開催により行事の検討を進め、年度内に基本計画を策定基本計画を策定する等、開催に向けた準備を円滑に進め、森林を守り育てる大切さの普及啓発に努めた。		

施策評価(原案)	概ね順調
河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでいる。また、森林認証取得面積については、関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少している。一方、野生鳥獣の捕獲による農業被害の減少傾向、農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつあることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・豊かな生態系の保全が課題となっている。また、流域水循環計画の推進を図る活動を展開していくにあたり、広報・啓発活動等の情報面や後継者等の人材の確保が課題となっている。 ・森林認証取得面積の拡大に向け、新規取得団体の掘り起こしが課題となっている。 ・県内市町村の景観行政への取組に差があり、積極的な市町村と必ずしも注力できていない市町村がある。景観行政への取り組みに注力する余裕等がない市町村に対し、どのように支援していくかが課題である。	・流域水循環計画推進会議等により広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協働や、活動内容に応じた用品等の支援を行うとともに、在来種の保護、外来種の駆除等や関係団体、地域と協働での水生生物調査の継続、新たな人材の確保を図る。 ・勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信等を充実する。 ・対象となる市町村個々の、さらに細かなニーズの把握等により、それぞれの市町村の事情に応じた景観行政の支援に努める。

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	202	事業概要 宮城県水循環計画の策定等 事業実績 流域水循環計画推進会議を3流域で開催し、施策や取組、連携・協働の推進を図った。また、宮城県環境情報センターにおいて、流域水循環計画の推進状況をとりまとめた資料のパネル展示を行い情報発信の強化を図った。
2	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	45,424	事業概要 伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等 事業実績 伊豆沼・内沼のエコトーン造成(延べ約2.8ha)や在来生物の復元事業、水質改善のために沼内約20haのヒシ・ハスの刈払いを実施した。また、人工産卵床や稚魚すくい等により外来種の駆除に取り組んだ。
3	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	322	事業概要 蒲生干潟の自然環境保全対策 事業実績 普及啓発看板の更新、蒲生干潟自然再生協議会の共同運営を行い、関係団体等と連携したモニタリング結果を共有することで保全と利活用のための課題整理に貢献した。
4	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	873	事業概要 金華山における生物多様性の保全 事業実績 金華山島の生態系の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守るために設置した防鹿柵を点検するとともに、延長192mについて必要性に応じた管理行為を行い、植生の回復に貢献した。
5	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	1,526	事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等 事業実績 自然公園区域等のGISデータの作成、パンフレット配布(3,000部)や活動が盛んな小中学校の表彰(5校)、フォーラム(17人参加)、学習イベント(5回)を実施し、生物多様性の普及啓発に貢献した。
6	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	248,144	事業概要 保護管理事業の実施強化等 事業実績 個体数の適正化に向け、イノシシ3,924頭、ニホンジカ908頭を捕獲した。また、鳥獣被害対策専門指導員を10人配置し、イノシシを200頭を捕獲したことで、鳥獣被害の低減に貢献した。
7	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,061	事業概要 傷病野生鳥獣の救護等 事業実績 救護した傷病野生鳥獣595のうち治療・看護をボランティアや救護機関に34鳥獣依頼し野生動物の保護に貢献した。また仙台・東部地振管内で死亡した17鳥獣の処分を焼却施設に依頼し防疫・環境衛生に貢献した。
8	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,456	事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等 事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果、県猟友会会員は新規で115名加入がし、全体で1,836人となった。
9	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	2,257	事業概要 アカマツ林の再生 事業実績 松くい虫被害木を伐採(19本)しチップ処理(15.8m3)を行った。また、昭和30年開催の全国植樹祭で昭和天皇によりお手植えされた松の後継樹の育成を行った。
10	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	5,908	事業概要 県土の緑化推進 事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等15箇所にて2,297本の緑化木を配布した。
11	森林環境共生育成事業	環境生活部	自然保護課	1,917	事業概要 森林インストラクター等の養成 事業実績 森の案内人として、宮城県森林インストラクター18人の認定を行った。また、森林公園等における管理作業や自然体験を支援する人材育成のため、みやぎ自然環境サポーター7人の養成を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	シン・令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	11,912	事業概要 「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進 事業実績 新たな地域滞在型交流の促進及び地域の交流促進に向けて、県内4地域を対象に受入体制の構築に向けた支援を行ったほか、7件の補助を通じて大学生等の関係人口の創出を図った(参加人数:491人/目標310人)。
13	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,973	事業概要 移動式スーパーマーケットと直売所販売農産物の集荷を兼ねた住民サービス提供実証 事業実績 登米市や登米市道の駅連絡会(5駅)の協力を得て、ワークショップやヒアリングを通して地域の課題整理等を行い、令和6年度に実証する直売所の集荷と住民サービスを合わせた「直売所輸送サービス」の検討を行った。
14	地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,948	事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援 事業実績 都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者へ専門家を派遣し、新商品企画や販路開拓等の売上向上、事業計画作成を支援した。
15	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,216	事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 保全隊(11団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材172名(目標70名)の農村環境保全への理解を深めた。
16	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,162,670	事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を75,625ha(活動組織数989組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。
17	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,002	事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援 事業実績 山元町及び涌谷町をモデル地区とし、農山漁村DX計画書の策定支援し、農山漁村の活性化や稼げる地域づくり等の実現を図った。
18	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	4,906	事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証 事業実績 大崎市田尻西部地区(A=84.9ha)、下野目東部地区(A=18.0ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60~70%軽減可能である検証結果が得られた。
19	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	656	事業概要 自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組 事業実績 県内の活動団体と連携し、植樹や海岸防災林の保育等を実施したほか、仙台うみの杜水族館との連携企画として、海と森のつながりをテーマにした講演を行い、延べ1000人以上の自然環境保全の意識醸成につながった。
20	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	83,175	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
21	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,641	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援 事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む32箇所(30団体)に対し、森林整備67.0haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。
22	第48回全国育樹祭開催準備事業	水産林政部	全国育樹祭推進室	13,215	事業概要 第48回全国育樹祭開催に向けた準備 事業実績 準備協議会の開催・検討を踏まえ(公社)国土緑化推進機構と協議し、6月に会場及び基本方針を決定・公表した。また、8月に実行委員会を設立し、計2回の開催により行事の検討を進め、年度内に基本計画を策定した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	森林病虫害等防除事業	水産林政部	森林整備課	164,226	事業概要 松くい虫対策 事業実績 特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布（ヘリ散布374haほか）や伐倒駆除1,035㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につなげた。
24	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	17,978	事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等 事業実績 抵抗性マツの植栽674本、被害材の搬出利用221.06㎡（見込）、樹幹注入1,075本を実施し、マツ林景観の保全及び地球温暖化防止につなげた。
25	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	5,390	事業概要 県有林の保育 事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において、下刈21.27ha（目標：21.14ha）を実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。
26	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	21,847	事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等 事業実績 ナラ枯れ駆除744㎡、ナラ林更新伐12.51ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除15㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。
27	自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	2,568	事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援 事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計28人となり、管理する森林142haが確保された。
28	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	33,091	事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等 事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信（13回）、バスツアー、研修会等（3回）を開催し、普及啓発を図った。
再1	【再掲】森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	450	事業概要 森林認証取得への助成等 事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。
再2	【再掲】森林育成事業	水産林政部	森林整備課	254,842	事業概要 間伐等の森林整備 事業実績 森林組合等が実施する再造林5haや搬出間伐等330haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。
再3	【再掲】温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	57,456	事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等 事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐139haの実施や作業道24,229mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。
再4	【再掲】チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	72,469	事業概要 造林未済地等への植栽の助成等 事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.39haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、一貫作業により2事業体4.16haの植栽が実施された。
再5	【再掲】治山事業	水産林政部	森林整備課	1,514,938	事業概要 荒廃山地復旧等 事業実績 令和元年東日本台風等で荒廃した山地を中心に、47か所の山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備に着手し（山地災害危険地区（Aランク）の治山工事着手率49%）、山地災害の拡大リスク軽減を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 6	【再掲】みんなで広 げる「木育」活動 推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等 事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のため8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,864,114	

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策
番号

8

政策推進の基本方向

強靱で自然と調和した県土づくり

政策
名称

世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる

政策担当
部局

復興・危機管理部

評価担当
課室

復興・危機管理総務課

政策目標

災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民 意識	重視度	令和3年度	82.8% 4位／8政策	令和4年度	90.8% 2位／8政策	令和5年度	93.1% 2位／8政策	令和6年度			
	満足度	令和3年度	44.6% 2位／8政策	令和4年度	39.6% 2位／8政策	令和5年度	43.3% 1位／8政策	令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上			57.3%	1位	62.1%	1位	64.4%	1位		
	②地域防災体制の活性化			37.5%	5位	44.9%	2位	32.5%	5位		
	③県民の防災意識の向上			28.2%	7位	29.7%	5位	26.1%	6位		
	④防災教育の充実			29.1%	6位	29.7%	5位	33.4%	4位		
	⑤災害に備えた防災体制の充実			51.6%	2位	41.7%	3位	39.7%	3位		
	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進			49.4%	3位	18.3%	7位	64.1%	2位		
⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進			43.3%	4位	30.1%	4位	20.9%	7位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調
	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が着実に進んでいるほか、防災リーダーの養成、地域・学校への防災アドバイザーの派遣、津波防災シンポジウムの開催等の実施により、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	順調
	本施策については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいた結果、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、道路や橋梁、ダム、港湾等の長寿命化に取り組むことによって社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	8-1 ・津波防災シンポジウムの開催等による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣による、地域の課題・取組状況に応じた自主防災活動の支援 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知による、地域住民と連携した避難訓練実施の支援 ・国への支援申請や、緊急自然災害防止対策事業債等地方債の活用による、河川改修予算の確保 ・土砂災害警戒区域等におけるハード・ソフト一体となった実効性の高い土砂災害対策の実施
8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営	8-2 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した対策の優先実施

政策評価（原案）	概ね順調
本政策では、土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、女性防災リーダーの養成のほか、橋梁耐震化、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設整備等、防災・減災を備えた県土整備が順調に進んでいる。また、コロナ禍による影響を受けていた各学校における地域住民と連携した避難訓練の実施割合も上昇するなど、地域・学校への防災アドバイザーの派遣や津波防災シンポジウムの開催等により、自助・共助・公助の体制強化への取組が概ね順調に進んでいる。 次に、多くの県民、企業が参加するアドプトプログラム等の取組により、住民参加型の社会資本整備が順調に進んでいるとともに、橋梁及び港湾施設の長寿命化対策等により、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新が順調に進められている。 以上のとおり、県民が重視する災害対応力の向上等に対する取組については概ね順調に、社会資本の長寿命化対策等の取組については順調に進んでおり、県民意識の満足度も比較的高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価する。	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化
------	----	-----	---------------------

施策担当 課室	復興・危機管理 総務課
------------	----------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	①震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対しての「知識・技術・行動」が身に付いています。 ②大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。
実現に向けた 方向性	◇震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。 ◇求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。 ◇震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。 ◇震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。 ◇大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	30,794,179千円	19,236,415千円	31,817,152千円	—

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率	達成度
					目標指標の種類	
124 (①)	女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計]	856人 (令和元年度)	1,543人 (令和5年度)	1,350人	100%超 進捗割合型I	A
125 (①)	自主防災組織の組織率(%)	83.1% (令和2年度)	80.7% (令和5年度)	87.0%	0%未満 進捗割合型I	D
126 (①)	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	47.8% (令和元年度)	46.7% (令和5年度)	70.0%	0%未満 進捗割合型I	D
127 (②)	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	68.0% (令和2年度)	73.7% (令和5年度)	75.0%	81.4% 進捗割合型I	A
128 (②)	河川整備率(%)	37.4% (令和2年度)	38.6% (令和5年度)	38.7%	92.3% 進捗割合型I	A
129 (②)	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計]	635箇所 (令和2年度)	648箇所 (令和5年度)	647箇所	100%超 進捗割合型I	A
130 (②)	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	8,229箇所 (令和2年度)	8,487箇所 (令和5年度)	13,058箇所	5.3% 進捗割合型I	D

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・125:一部市町で自主防災組織の新規設立が進み組織率が向上した一方で、世帯数の多い都市部等で既存組織が解散したこと等により、全体としての組織率は減少した。コロナ禍による影響もあったが、そちらは今後解消される見込み。実績値向上のため、地域住民と学校が連携した取組の実施について、関係部署等と連携を図る。 ・126:コロナ禍による影響で、各学校では外部と連携した取組を回避してきた傾向にあり、5類に移行したことで合同避難訓練の実施割合は上昇したが、目標値には至らなかった。なお、令和4年度実績42.4%からは4.3ポイント増加している。引き続き、実績値向上のため、学校と地域が連携した取組の実施について、関係部署等と連携を図る。 ・128:築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。河川整備率は、令和4年度実績値38.1%から0.5ポイント増加しており、目標達成に向け引き続き河川整備に必要な予算が確保できるよう地方債等も活用しつつ事業実施に努める。 ・130:国の指針改定に伴い、新たに指定が必要な箇所が約19,000箇所となり、費用の縮減と指定完了までの期間短縮が課題となっていた。課題への対応検討に時間を要したため目標の達成は困難だが、令和5年度までに、調査手法の効率化により、当初想定費用の約7割、概ね10年での区域指定完了の目処が立ったところであり、引き続きハード対策と一体的に取り組んでいく。			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上 ②地域防災体制の活性化 ③県民の防災意識の向上 ④防災教育の充実 ⑤災害に備えた防災体制の充実	64.4% 32.5% 26.1% 33.4% 39.7% 1位 5位 6位 4位 3位
事業の成果等	①関連	・「世界津波の日」に津波防災シンポジウムを開催し、津波防災に係る意識啓発を図った(参加者135人)。 ・防災指導員養成講習・フォローアップ講習(計23回)を行い、地域防災力を向上させた。 ・県内の高校生121人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定し、将来の地域防災活動の担い手を養成した。 ・中小企業に対し各種セミナー(参加者延べ49名)を実施することでBCP策定を支援した。 ・学校防災推進のため、学校防災アドバイザーを30回派遣し、地域ぐるみでの学校防災体制構築の取組を行った。		
	②関連	・農地等の湛水被害防止・軽減のため、農業水利施設の長寿命化対策を47施設で実施した。 ・河道断面確保による水害リスク軽減のため、325の管理河川で堤防除草、堆積土砂撤去等を実施した。 ・土砂災害から人命や重要な公共施設等を保全するため、砂防堰堤13箇所を整備し、内4箇所事業を完了した。 ・47箇所の山腹崩壊地や荒廃渓流等の復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。 ・5箇所の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。 ・関係機関の防災対策や県民の防災意識向上に資するため、第五次地震被害想定調査の最終報告書を公開した。		

施策評価(原案)	概ね順調
土砂災害警戒区域等におけるソフト対策や地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、橋梁の耐震化、河川整備、急傾斜地崩壊対策施設、森林や農山漁村等の防災対策に資する施設等を整備するなど、防災・減災機能を備えた県土整備が着実に進んでいるほか、防災リーダーの養成、地域・学校への防災アドバイザーの派遣、津波防災シンポジウムの開催等の実施により、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が県民において育まれていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・津波防災シンポジウムについて、令和5年度は前年度に比べ参加者数が増加したが、参加者数は年々減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。 ・自主防災組織の組織率向上のため、活動が低下した地域防災活動の継続及び活性化が必要である。 ・令和4年度実施のBCP策定状況実態調査では、令和元年度に比べ4.1ポイント上昇したが39.3%と未だに低い。 ・命を守る行動ができるよう、平時から学校及び地域が連携し、相互理解を図ることが必要である。 ・自然災害の頻発化により、治山対策が必要な箇所が増加傾向にあり、効率的な荒廃山地の把握と対策が求められる。 ・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備及び長寿命化を進める必要がある。 ・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。	・開催市町村と連携を図り、参加者の増加につなげ、津波防災意識の向上を図る。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題や取組状況に応じた支援等により、地域防災体制の活性化に取り組む。 ・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発及び取組促進に取り組む。 ・学校防災アドバイザーの派遣や協力校の先進事例周知により、学校と地域住民が連携した避難訓練実施を支援する。 ・山地災害危険地区の再評価等を実施し、効果的な治山対策が実施できるよう事業計画を策定する。 ・長寿命化に向けた抜本的な対策と機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。 ・国へ支援を申請することや、緊急浚渫推進事業債等地方債を活用し、予算を確保する。

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域レジリエンス強化事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	16,933	事業概要 水災・地震保険加入の啓発・支援並びに市町村の実施する災害ケースマネジメントへの支援 事業実績 新規保険加入者に1,567件(目標2,000件)の補助を実施し、災害に対する自助の取組を促進した。市町村や民間団体向け研修会を3回(目標4回)開催し、災害ケースマネジメント実施体制構築準備を支援した。
2	被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,000	事業概要 被災企業の経営者による中小企業向け防災研修 事業実績 東日本大震災で被災した県内企業経営者等を講師としたプログラムを作成、取りまとめた。また、試行的に研修を1回実施、受講者アンケートの結果を次年度研修へ反映させ、企業の防災意識向上につなげた。
3	地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	2,956	事業概要 第5次地震被害想定調査 事業実績 県防災会議地震対策等専門部会(計1回)から専門的指導・助言を受け、調査が完了した。調査結果を宮城県地域防災計画に反映するとともに、調査結果の公表や県民の防災意識向上を図った。
4	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	16,592	事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣 事業実績 防災指導員養成講習及びフォローアップ講習(計23回開催)、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)等の取組を行った結果、女性防災リーダー数が目標を超えるなど地域防災力の向上につなげた。
5	女性の視点を取り入れた地域防災推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,942	事業概要 女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等 事業実績 事業実施市町村のモデル地区へアドバイザーを派遣し、ワークショップの開催等、地域防災活動に女性の視点を取り入れるための具体的な取組を実施し、地域の防災活動における男女共同参画の推進を支援した。
6	原子力災害避難支援アプリ構築事業	復興・危機管理部	原子力安全対策課	18,315	事業概要 原子力災害時の避難支援アプリを構築し、避難時間短縮を図る 事業実績 アプリを構築し、運用を開始した。令和6年1月にアプリを活用した住民避難訓練を開催するとともに、アプリ登録者4,049人を対象に屋内退避指示のプッシュ通知等を行う等、原子力防災体制の実効性向上を図った。
7	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	49	事業概要 BCP普及啓発、策定支援等 事業実績 BCP普及啓発のため、普及啓発セミナー(20社30名参加)、BCP策定セミナー(10社13名参加)、個別相談会(2社2名参加)、BCP訓練セミナー(5社6名参加)、みやぎ出前講座(2回)を実施した。
8	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	1,000,509	事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化 事業実績 基幹的農業水利施設の整備補修に計画どおり着手するなど、長寿命化対策を44施設で実施した。その結果、農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業用排水機場等の適正な機能発揮につながった。
9	防災重点ため池管理対策強化支援事業	農政部	農村防災対策室	808,836	事業概要 防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等 事業実績 ため池の劣化状況評価を122か所、地震耐性評価を165か所、豪雨耐性評価を178か所で実施するとともに、ため池監視カメラを22か所に設置し、8か所の防災重点農業用ため池で防災工事を実施した。(継続実施)
10	宮城県ため池サポートセンター事業	農政部	農村防災対策室	8,004	事業概要 ため池の監視・保全管理活動 事業実績 防災重点農業用ため池の適切な保全管理を行うため、宮城県ため池サポートセンターを運営し、電話相談(14件)、現地点検(93か所)、研修会(1回)等を実施した。
11	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	1,049,427	事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備 事業実績 国土強靱化地域計画において、重要業績指標(KPI)に位置付けられている排水機場整備等を含めた12地区において実施し、湛水被害と河川災害の防止に寄与した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港整備推進室	402,814	事業概要 防波堤改良工事等 事業実績 泊（歌津）漁港の防波堤改良について、28.1mの防波堤拡幅工事を実施した。漁港施設の機能を強化することで、高潮や波浪に対する漁港の安全性が向上した。
13	治山事業	水産林政部	森林整備課	1,514,938	事業概要 荒廃山地復旧等 事業実績 令和元年東日本台風等で荒廃した山地を中心に、47か所の山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手し（山地災害危険地区（Aランク）の治山工事着手率49%）、山地災害の拡大リスク軽減を図った。
14	地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	17,023	事業概要 地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援 事業実績 県内建設企業等25者へ補助金を交付し、災害時にも有効なドローンや備蓄資材の購入等の事業が実施され、災害対応力の強化を図った。また、BCP策定を要件としたことで、未策定の18者が新たにBCPを策定した。
15	災害防除事業	土木部	道路課	1,267,919	事業概要 落石等の危険箇所の法面对策等 事業実績 落石等の危険箇所35箇所の法面对策等を実施したことで、道路利用者の安全性向上につながった。
16	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	3,777,502	事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修 事業実績 橋梁長寿命化計画に基づき68箇所の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。
17	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	954,921	事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化 事業実績 橋梁耐震化計画に基づき5箇所の橋梁耐震化を完成させ、地震発生時における主要幹線道路の安全等を確保した。
18	河川総合開発事業（ダム）（管理）	土木部	河川課	2,044,964	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 花山ダム外11ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
19	河川総合開発事業（ダム）（建設）	土木部	河川課	1,670,991	事業概要 ダム建設 事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施した。
20	河川維持事業	土木部	河川課	3,947,631	事業概要 築堤、護岸等 事業実績 河道断面確保による水害リスクの軽減のため、管理河川（325河川）を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。
21	河川改修事業	土木部	河川課	4,217,985	事業概要 河川改修等 事業実績 築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を実施し、河道断面の確保による浸水対策を推進した。
22	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	3,383	事業概要 津波防災意識啓発等 事業実績 津波防災シンポジウムを開催した。当日は135名の方々にご参加いただき、今後発生が想定されている、地震・津波に対する備えについて、一緒に考える機会となり、防災意識の向上を図ることができた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	急傾斜地崩壊対策事業	土木部	防災砂防課	519,810	事業概要 急傾斜地対策（法枠工事等） 事業実績 土砂災害から人命や人家を保全するため、11箇所において急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施、うち3箇所ですべて完了した。
24	砂防事業	土木部	防災砂防課	2,139,972	事業概要 砂防事業等 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、土砂災害から人命や人家、重要な公共施設を保全するため、砂防堰堤13箇所の整備を実施し、うち4箇所ですべて完了した。また、新たに37箇所の砂防堰堤整備に着手した。
25	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	土木部	防災砂防課	1,072,072	事業概要 災害時の情報提供システム整備 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所を住民や市町村に広く周知するため、土砂災害警戒区域等64箇所を新たに指定するとともに、さらなる情報発信の強化のため砂防総合情報システムの冗長化等の機能向上を図った。
26	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	525,033	事業概要 砂防施設等の緊急改築事業 事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、主に昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤19箇所の改築工事を実施し、3箇所ですべて完了した。
27	海岸改修事業（港湾）	土木部	港湾課	180,870	事業概要 海岸の管理運営 事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検（85基）及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握が可能となり、計画的な管理・運営体制の強化が図られた。
28	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	土木部	都市環境課	3,847,628	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 今後起こりうる大規模災害に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点について、整備の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
29	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	33,206	事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等 事業実績 木造住宅の耐震診断補助を258件、耐震改修補助を93件実施したことで、木造住宅の耐震化が図られた。
30	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	0	事業概要 大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等 事業実績 令和5年度は、耐震性が不十分な指定避難所26件（令和6年2月末時点）のうち1件に耐震診断補助を決定した。町で耐震診断の判定委員確保に時間を要したことから繰越となり、令和6年9月の完了を見込んでいる。
31	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	2,872	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和5年度は94件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
32	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	74,106	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管49箇所のうち、26箇所（約53%）が完了した。このうち令和5年度の完成は2箇所である。残りの23箇所については、令和10年度までの完了を予定している。
33	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	557,386	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管115箇所のうち、93箇所（約81%）が完了した。このうち令和5年度の完成は1箇所である。残りの22箇所については、令和10年度までの完了を予定している。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	7,100	事業概要 被災地訪問型の教職員研修 事業実績 新任校長88人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員573人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上に取り組んだ。
35	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	38,400	事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置 事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を461人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。
36	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	6,567	事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成 事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、4市町6校において防災機能の強化が図られた。
37	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,630	事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進 事業実績 学校防災の相談窓口を設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして30回派遣した。また、実践研究校における地域ぐるみでの新たな学校防災体制構築に係る取組により、各学校での学校防災の推進が図られた。
38	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	240	事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成 事業実績 県内の高校生121人(目標100人程度)を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき全員が「宮城県防災指導員」として認定されたことで、将来の地域防災活動の担い手育成が図られた。
39	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	22,226	事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新等 事業実績 仙台南警察署受変電設備等の嵩上げ工事、大河原警察署非常用発電設備等の更新設計のほか、嵩上げまでの措置として土のう3800袋を整備し、災害時も円滑に警察活動を遂行するための対策を図った。
40	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	38,400	事業概要 災害対応型交通安全施設の整備 事業実績 緊急輸送路上等に設置している交通信号機に、計画していた自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。
再 1	【再掲】田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	4,906	事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証 事業実績 大崎市田尻西部地区(A=84.9ha)、下野目東部地区(A=18.0ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60～70%軽減可能である検証結果が得られた。
再 2	【再掲】農地整備事業	農政部	農村整備課	9,397,940	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。
再 3	【再掲】みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	33,091	事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等 事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(13回)、バスツアー、研修会等(3回)を開催し、普及啓発を図った。
再 4	【再掲】建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	5,737	事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等 事業実績 中高生向けの入職促進支援動画を新たに3職種制作し、小学生以下と保護者向けに建設産業の魅力を体験するイベントや現場見学会等を開催した。高校生と若手技術者との意見交換会は1校拡大して6校で開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 5	【再掲】流域下水道事業	企業局	水道経営課	6,403,701	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づく改築工事を計6流域で実施した。管路施設改築の長期目標(令和10年度:100%)に対し、78%が完了した。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				31,817,152	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	18	施策名	生活を支える社会資本の整備・維持・管理体制の充実
------	----	-----	--------------------------

施策担当課室	土木総務課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	①県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。 ②県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。
---------------	---

実現に向けた方向性	◇予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。 ◇企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。
-----------	---

決算見込額 (千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	1,121,383千円	2,388,856千円	9,039,809千円	—

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
131 (①)	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	7.0% (令和2年度)	44.3% (令和5年度)	48.0%	91.0% 進捗割合型I	A
132 (①)	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	30.6% (令和元年度)	55.6% (令和5年度)	58.3%	90.3% 進捗割合型I	A
133 (②)	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	641団体 (令和2年度)	717団体 (令和5年度)	684団体	100%超 進捗割合型I	A

施策の成果の検証				
目標指標達成状況の分析	・131:橋梁長寿命化工事着手に必要となる河川管理者等との対外協議を計画的に実施し、工事可能な期間を最大限に確保するなど、工事の円滑な推進に努めたことにより、目標値の達成に向けて順調に進捗してきた。 ・132:長寿命化対策施設の一部を災害復旧事業で実施し、前倒して完了したことにより、目標値の達成に向けて順調に進捗してきた。 ・133:地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラム制度に係る理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々からプログラムへの参加が得られ、目標値を達成できた。			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進	64.1%	2位
		⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	20.9%	7位
事業の成果等	①関連	・トンネル長寿命化計画などに基づき24箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。 ・農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。 ・道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和5年11月2日から県民向けサービスの提供を開始し、204件の通報が得られた。		
	②関連	・住民参加型の社会資本整備について、理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、アドプトプログラムの認定団体数が717団体と目標値を上回り、多くの県民の方々からプログラムへの参加が得られ住民参加が着実に進んだ。		

施策評価（原案）	順調
本施策については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいた結果、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、道路や橋梁、ダム、港湾等の長寿命化に取り組むことによって社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
・港湾施設は、施設点検時に海面下の確認が困難なため、工事着手後に新たな破損・劣化が確認されることが多く、工事遅延の要因となっている。 ・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方、水道施設の大規模更新が控えており、水道事業の経営環境は厳しさを増している。 ・農山村地域の高齢化や人口減少により担い手が減少し、地域資源保全活動につながる集落活動の維持が危ぶまれている。	・新技術の活用など、施設点検手法について検討を行い、点検精度を向上させることにより、港湾機能の維持・早期回復を図る対策を進めていく。 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・効率化やスケールメリットの発現等に向けて水道広域化等の取組を進め、水道事業者における基盤強化を目指す。 ・直接支払交付金事務の外部委託や集落協定の広域化などによる効率化に向け、市町村と連携して支援する。

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	水道基盤強化対策事業	土木部	都市環境課	30,065	事業概要 水道広域化推進プラン策定に向けた調査等 事業実績 水道基盤強化計画策定に向け、水道広域連携検討会を2回、機能別検討部会を6回開催し、事業体による取組の具体化を進め、漏水調査の共同発注や緊急時連絡管に係る連携協定を締結することができた。
2	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	251,173	事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保 事業実績 農用地の多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。
3	農地整備事業（通作条件整備）	農政部	農山漁村なりわい課	102,899	事業概要 農道網の整備 事業実績 地域農業の振興に必要な通作条件の整備等に向け、柳田峠2期地区（丸森町）において、令和4年度までに用地買収を完了し、本年度通常予算及び補正予算により農道工853.6m（下層路盤工まで）の工事に着手した。
4	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部	農村整備課	20,500	事業概要 県営造成施設の管理体制への助成 事業実績 県営造成農業水利施設を管理する6地区において、協議会活動や施設の維持管理に要する費用への補助を行った結果、多面的機能の発揮、安全管理の強化及び地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。
5	土地改良施設機能診断事業	農政部	農村整備課	13,243	事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成 事業実績 農業水利施設の計画的かつ効率的な整備補修に向け、施設保全のための機能診断カルテを作成し、整備補修の年次計画の立案と、それに基づいた整備補修を8地区で実施したことで、支障なく営農が展開された。
6	県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	土木部	土木総務課	0	事業概要 県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用 事業実績 道路や河川等の異常箇所の写真と発生場所を通報できる「インフラ異常箇所通報システム」をデジタル身分証アプリに追加した。令和5年11月2日から県民向けサービスの提供を開始し、204件（令和6年3月31日時点）の通報があった。
7	トンネル長寿命化事業	土木部	道路課	663,622	事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修 事業実績 トンネル長寿命化計画などに基づき24箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。
8	都市公園維持事業	土木部	都市環境課	546,871	事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕 事業実績 加瀬沼公園の管理事務所や仙台港多賀城地区緩衝緑地の園路など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。
9	県営住宅ストック総合改善事業	土木部	住宅課	802,869	事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備 事業実績 岩沼亀塚住宅外壁等改修工事など10団地の改修工事と120台の浴槽・風呂釜設置工事に着手した。また、柴田槻木住宅昇降機改修工事や石巻吉野住宅給水管改修工事が完了し、長寿命化が図られた。
10	県営住宅リフォーム事業	土木部	住宅課	204,866	事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備 事業実績 広瀬住宅ほか9団地で空家修繕工事に着手した。また、令和4年度から繰越している松陵住宅ほか4団地自動火災報知設備工事及び多賀城浮島住宅ほか27団地空家修繕工事が完了し、安全性の向上が図られた。
11	流域下水道事業	企業局	水道経営課	6,403,701	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づく改築工事を計6流域で実施した。管路施設改築の長期目標（令和10年度：100%）に対し、78%が完了した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 1	【再掲】みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,216	事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化 事業実績 保全隊(11団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材172名(目標70名)の農村環境保全への理解を深めた。
再 2	【再掲】多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,162,670	事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成 事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を75,625ha(活動組織数989組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。
再 3	【再掲】水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室	1,519,251	事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等 事業実績 気仙沼漁港外14漁港において漁港施設の機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。
再 4	【再掲】河川総合開発事業(ダム)(管理)	土木部	河川課	2,044,964	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 花山ダム外11ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
再 5	【再掲】ダム堰堤改良事業	土木部	河川課	47,890	事業概要 水力発電導入 事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の検討を実施した。
再 6	【再掲】河川総合開発事業(ダム)(建設)	土木部	河川課	1,670,991	事業概要 ダム建設 事業実績 名取市や岩沼市を流下する川内沢川沿川の洪水防御、既得取水の安定化及び河川環境の保全を図るため、川内沢ダム本体工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施した。
再 7	【再掲】工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	74,106	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管49箇所のうち、26箇所(約53%)が完了した。このうち令和5年度の完成は2箇所である。残りの23箇所については、令和10年度までの完了を予定している。
再 8	【再掲】広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	557,386	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管115箇所のうち、93箇所(約81%)が完了した。このうち令和5年度の完成は1箇所である。残りの22箇所については、令和10年度までの完了を予定している。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				9,039,809	

目標指標における実績値の推移

参考資料 1

目標指標一覧

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進			旧バージョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移						前期目標値
						R3	R4	R5		R6		
柱1	1 経済成長率(計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差)(ポイント)	新規	0.5	ポイント	-2.0	-0.2	-0.6				0.1	
	2 労働生産性(就業者一人当たりの県内総生産)(千円)	新規	8,354	千円	8,192	7,876	8,045				8,506	
	3 一人当たりの県民所得(千円)	新規	3,036	千円	2,975	2,803	2,865				3,076	
政策1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる												
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	施策1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出											
	1 企業立地件数(件)[累計]	継続	347	件	375	396	B	396	D			465
	2 企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	継続	18,677	人	20,948	23,711	A	26,527	A			25,250
	3 産学官連携数(件)	継続	2,234	件	2,407	2,504	A	3,463	A			2,594
	4 知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	継続	264	件	278	286	A	290	B			299
	5 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	継続	40,080	億円	38,676	36,864	D	43,242	A			41,289
	6 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	継続	20	者	42	66	B	97	A			114
	施策2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興											
	7 観光客入込数(万人)	継続	6,796	万人	4,495	5,724	D	5,724	D			7,000
	8 外国人延べ宿泊者数(万人泊)	継続	53.4	万人泊	3.6	5.9	D	5.9	D			50.0
	9 観光消費額(億円)	継続	3,989	億円	2,624	3,117	D	3,117	D			3,990
	10 宿泊観光客数(万人泊)	継続	989	万人泊	584	778	D	778	D			990
	11 サービス業の付加価値額(億円)	継続	27,720	億円	28,046	26,978	D	28,272	B			28,560
	施策3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開											
	12 農業産出額(億円)	継続	1,939	億円	1,902	1,755	D	1,737	D			2,116
	13 園芸産出額(億円)	継続	333	億円	339	324	D	319	D			467
	14 漁業産出額(億円)	継続	789	億円	718	655	B	922	A			789
	15 水産加工品出荷額(億円)	継続	2,327	億円	2,324	2,270	D	2,391	A			2,376
	16 林業産出額(億円)	継続	84.6	億円	84.9	92.2	B	112.7	A			100.5
	17 木材・木製品出荷額(億円)	継続	849	億円	847	710	D	812	D			963
	18 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	継続	6,576	億円	6,579	6,716	B	6,792	B			6,900
	19 付加価値額(食料品製造業)(億円)	継続	2,197	億円	2,103	2,186	D	2,200	D			2,500
	20 国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	新規	160	件	161	155	D	154	D			241
政策2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる												
政策推進の基本方向2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	施策4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備											
	21 就業率(%)	新規	60.1	%	60.0	59.7	D	60.4	D			62.0
	22 高校生の県内製造業就職率(%)	新規	32.6	%	34.7	35.6	A	35.8	A			35.0
	23 第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	継続	158	人	174	109	D	190	A			160
	24 第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	継続	35	人	31	18	D	31	D			43
	25 第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	継続	48	人	42	42	D	52	D			88
	26 所定外労働時間数(時間)	新規	10.2	時間	9.5	9.7	C	9.4	C			8.7
	27 年次有給休暇の取得日数(日)	新規	8.5	日	9.6	10.0	A	11.3	A			10.1
	28 キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	新規	59	件	59	59	D	66	A			62
	29 開業率(%)	新規	3.6	%	3.7	3.3	D	3.2	D			4.8
	30 認定農業者数(経営体)	継続	6,279	経営体	6,038	5,838	D	5,732	D			6,300
	施策5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用											
	31 スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	新規	7	箇所	7	8	A	8	A			8
	32 仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	継続	19.7	万TEU	18.3	17.3	B	16.4	B			18.1
	33 仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	継続	3,330	万ト	2,952	2,972	B	3,103	B			3,139
	34 仙台空港乗降客数(万人)	継続	371.8	万人	165.1	279.4	C	355	B			371.0
	35 仙台空港国際線乗降客数(万人)	継続	37.9	万人	0.0	1.5	D	37.3	A			34.0
	36 東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	継続	4,294	万人泊	2,799	3,429	B	3,946	A			3,835

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て			旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移						前期目標値
						R3	R4	R5		R6		
柱2	4 合計特殊出生率	継続	1.23	—	1.15	1.09	1.09					1.4
	5 児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生)(%)	新規	78.8	%	73.8	74.9	80.0					83.0
	6 児童生徒の自己肯定感(自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生)(%)	新規	69.8	%	72.7	74.7	77.1					76.0
政策3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる												
つくる3	施策6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備											
	37 みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	新規	201	人	1,586	2,427	A	1,768	A			1,000
	38 育児休業取得率(男性)(%)	継続	5.0	%	14.6	25.9	A	40.7	A			13.0
	39 育児休業取得率(女性)(%)	継続	77.3	%	92.9	95.2	A	94.5	A			95.0
	40 「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	新規	2,181	店	2,375	2,525	B	2,878	A			3,000
	41 認定こども園の設置数(箇所)	新規	77	箇所	149	180	A	203	A			150
	42 保育所等利用待機児童数(人)	継続	340	人	75	41	A	41	A			0
	施策7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築											
	43 県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	新規	70	箇所	103	139	A	154	A			180
	44 里親委託率(%)	新規	37.6	%	40.7	33.6	D	33.6	D			51.4
	45 朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	新規	96.5	%	95.3	94.2	D	93.9	D			97.0
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	46 市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	継続	300	人	410	404	A	417	A			300
	47 「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	新規	79	件	210	268	A	314	A			101
	48 地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	新規	54.3	%	63.9	67.4	A	74.6	A			70.0
	政策4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる											
	施策8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成											
	49 保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	新規	17.6	%	20.8	21.0	D	27.9	D			50.0
	50 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	新規	90.6	%	88.3	87.7	D	88.5	D			92.0
	51 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	新規	81.3	%	79.6	78.3	D	—	—	—	—	83.0
	51 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	新規	—	%	—	—	—	71.0	B			73.0
	52 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	新規	95.3	%	95.6	94.4	B	95.6	A			95.0
	53 「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	新規	93.8	%	95.1	95.2	A	95.0	A			94.0
54 インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	新規	72.7	%	39.0	70.1	D	70.1	D			80.0	
55 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	継続	1.1	ポイント	1.3	0.5	D	1.2	A			1.0	
56 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	継続	94.0	%	90.1	88.0	D	86.4	D			94.8	
57 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	継続	64.2	%	70.7	66.2	C	59.4	D			70.0	
58 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	継続	19.2	%	13.7	14.3	D	12.2	D			20.0	
59 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	新規	73.2	%	78.6	78.0	A	79.5	A			77.0	
60 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	新規	73.2	%	77.5	79.8	A	80.9	A			77.0	
61 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	新規	-3.0	ポイント	-3.5	-4.5	D	-3.5	D			0.0	
62 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	新規	-3.5	ポイント	-3.5	-3.5	D	-4.5	D			0.0	
63 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	継続	0.2	ポイント	0.9	1.1	A	1.2	A			1.5	
64 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	継続	-0.36	ポイント	-0.37	-0.84	D	-0.31	D			0.1	
65 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	継続	-0.33	ポイント	-0.44	-0.49	D	-0.42	D			0.1	
66 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	継続	0.08	ポイント	0.23	0.09	A	0.87	A			0.1	
67 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	継続	-1.01	ポイント	-1.04	-1.21	D	-0.62	D			0.1	
施策9 安心して学び続けることができる教育体制の整備												
68 保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	新規	62.4	%	40.8	42.0	D	48.5	D				81.0
69 保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	新規	48.5	%	37.1	37.7	D	35.7	D				61.0
70 学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	継続	77.9	%	72.7	75.3	D	75.3	D				85.0
71 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	継続	12.6	%	28.3	31.3	A	34.1	A				36.0
72 「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	新規	83.0	%	85.8	81.2	D	86.9	A				88.0
73 「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	新規	79.4	%	87.5	82.7	A	—	—	—	—		82.0
73 「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	新規	—	%	—	—	—	86.2	B				86.5
74 不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	新規	68.5	%	75.8	90.2	A	93.7	A				90.0
75 不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	新規	72.6	%	79.2	86.8	A	89.5	A				94.0
76 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	新規	66.5	%	67.2	70.1	A	72.9	A				72.5

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり					旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移						前期 目標値	
								R3	R4	R5	R6				
柱3	7 人口の社会増減(人)				新規	-1,983	人	-728	637	-1,452				0	
	8 暮らしの満足度(宮城で暮らして良かったと思う県民の割合)(%)				新規	86.8	%	86.4	83.4	84.5			88.0		
	9 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(男性)(年)				新規	72.39	年	72.90	72.90	72.90			73.21		
	10 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)(女性)(年)				新規	74.43	年	75.10	75.10	75.10			75.25		
政策5 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる															
施策10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進															
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	77 雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)[累計]				新規	0	人	566	1,303	C	3,792	A		4,215	
	78 高齢者雇用率(%)				継続	15	%	15.3	15.5	D	15.8	D		17.8	
	79 障害者雇用率(%)				継続	2.11	%	2.21	2.21	A	2.29	C		2.50	
	80 女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)				新規	34	社	36	39	B	43	A		46	
	81 地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)[累計]				新規	162	事業	191	219	B	251	B		283	
	82 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数(人)[累計]				新規	348	人	551	668	A	806	A		790	
	83 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)				新規	284	人	201	394	A	491	A		310	
	84 多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]				継続	27	市町村	29	34	A	35	A		35	
	85 外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)				新規	9,118	人	9,496	10,907	C	11,711	D		15,033	
	施策11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興														
	86 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)				新規	27.5	%	85.0	73.3	A	77.3	A		60.0	
	87 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)				新規	66.5	%	92.7	82.2	A	81.4	A		80.0	
	88 総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)				継続	77.1	%	77.1	77.1	D	77.1	D		100	
	89 生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)				新規	0	件	5,488	14,045	D	22,712	C		48,000	
90 市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)				継続	744	人	279	320	D	373	D		756		
政策6 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる															
施策12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供															
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	91 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)				新規	30.9	%	31.4	32.6	D	32.2	D		29.4	
	92 12歳児のむし歯のない人の割合(%)				新規	61.3	%	65.1	64.6	A	69.9	A		66.3	
	93 自殺死亡率(人口10万対)				継続	17.5	—	17.3	17.3	D	17.6	D		13.1	
	94 県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)				継続	114	人	123	105	D	108	D		179	
	95 新規看護職員充足率(%)				継続	77.6	%	77.6	78.3	D	75.7	D		100.0	
	96 特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]				継続	12,464	人	12,490	12,826	C	13,056	C		13,564	
	97 チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]				新規	0	箇所	2	4	D	6	D		26	
	98 介護職員数(人)[累計]				継続	32,870	人	33,061	33,507	D	34,027	D		40,177	
	施策13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現														
	99 低床バス導入率(%)				新規	62.8	%	64.0	70.9	A	72.3	B		76.3	
	100 グループホーム利用者数(人)				継続	2,536	人	2,963	2,963	A	3,177	A		3,146	
	101 入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)				継続	59.0	%	58.3	58.6	D	58.4	D		69.0	
	102 入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)				継続	86.0	%	87.2	86.1	D	84.2	D		92.0	
	103 入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)				継続	3,092	人	2,767	2,627	A	2,627	A		2,506	
104 就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)				継続	17,477	円	18,240	18,169	D	18,169	D		25,000		
施策14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成															
105 1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)				継続	121	回	121	90	B	96	B		106		
106 商店街の活性化状況(営業継続率)(%)				新規	99.0	%	99.0	99.0	A	94.6	B		95.0		
107 刑法犯認知件数(件)				継続	10,193	件	9,398	9,897	A	11,583	B		10,193		
108 交通事故死者数(人)				継続	44	人	42	37	A	47	B		44		

政策推進の基本方向 4 強靱で自然と調和した県土づくり			旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移								前期目標値
						R3	R4	R5	R6					
柱4	11 県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)		新規	18,943	千t-CO2	18,156	18,156	16,602				15,236		
	12 防災意識(全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ)(%)		新規	84.2	%	93.7	104.6	102.8				90.0		
政策7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる														
政策推進の基本方向 4 つくる 7 強靱で自然と調和した県土づくり	施策15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立													
	109 環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)		新規	46.2	%	33.0	33.0	D	33.0	D			60.0	
	110 森林整備面積(ha/年)		新規	3,619	ha	3,221	3,373	D	3,373	D			5,950	
	111 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)		継続	33,473	TJ	37,100	37,264	B	40,420	A			42,248	
	112 一般廃棄物リサイクル率(%)		継続	25.5	%	24.2	24.3	D	22.8	D			27.7	
	113 産業廃棄物リサイクル率(%)		継続	35.6	%	34.5	36.9	A	37.9	A			35.0	
	114 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)		継続	982	g/人・日	977	976	D	972	D			946	
	115 産業廃棄物排出量(千t)		継続	10,962	千t	10,248	10,488	A	10,478	A			10,481	
	施策16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築													
	116 豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)		新規	7.0	点	6.9	6.7	D	6.7	D			7.3	
	117 森林認証取得面積(ha)[累計]		新規	13,320	ha	13,330	13,325	D	11,974	D			20,000	
	118 野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)		新規	10,791	頭	8,815	6,382	D	9,643	D			15,000	
	119 野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)		新規	3,551	頭	5,798	4,872	A	4,890	A			4,200	
	120 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]		継続	58,102	人	61,014	62,507	A	66,042	A			66,500	
	121 日本型直接支払制度取組面積(ha)		新規	75,208	ha	75,502	76,291	A	76,759	A			74,200	
122 みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)		新規	1,900	人	2,238	3,836	A	5,067	A			2,850		
123 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]		継続	17	市町村	17	18	A	18	C			19		
政策8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる														
政策推進の基本方向 8 つくる 8	施策17 大規模化・多様化する災害への対策の強化													
	124 女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計]		新規	856	人	1,150	1,350	A	1,543	A			1,350	
	125 自主防災組織の組織率(%)		継続	83.1	%	83.1	83.2	D	80.7	D			87.0	
	126 地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)		新規	47.8	%	42.0	42.4	D	46.7	D			70.0	
	127 緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]		新規	68.0	%	71.0	72.0	A	73.7	A			75.0	
	128 河川整備率(%)		新規	37.4	%	38.0	38.1	A	38.6	A			38.7	
	129 土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]		継続	635	箇所	639	641	A	648	A			647	
	130 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]		継続	8,229	箇所	8,313	8,423	D	8,487	D			13,058	
	施策18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実													
	131 橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]		新規	7.0	%	18.0	31.0	A	44.3	A			48.0	
132 港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]		新規	30.6	%	30.6	44.4	B	55.6	A			58.3		
133 アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]		継続	641	団体	686	714	A	717	A			684		

■ 一般的事項

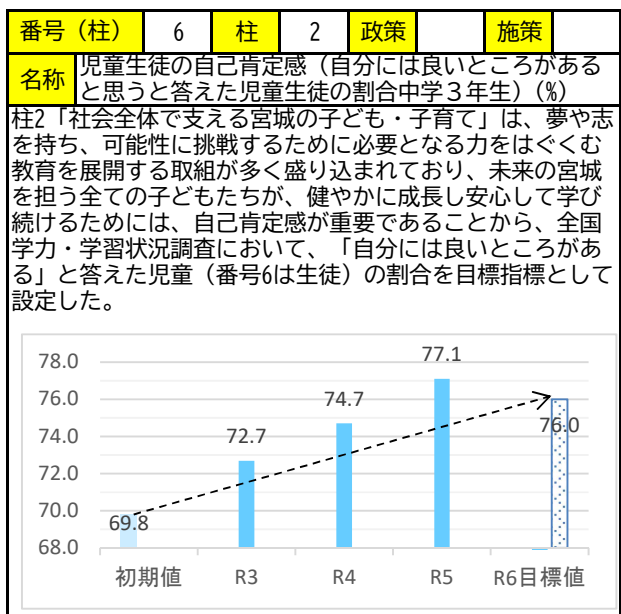
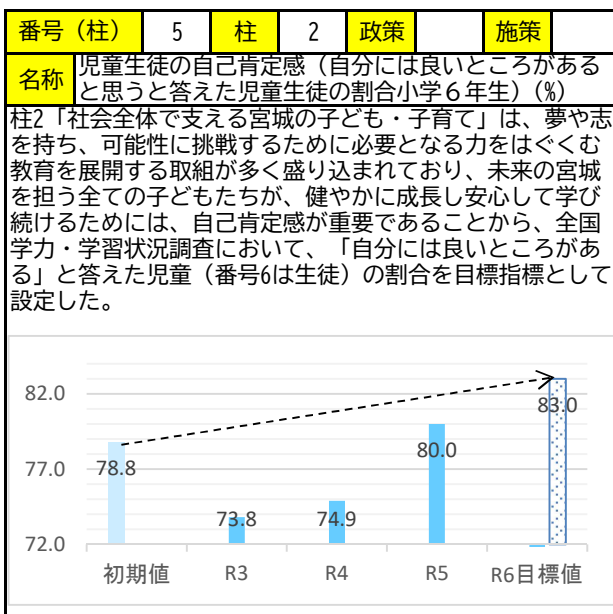
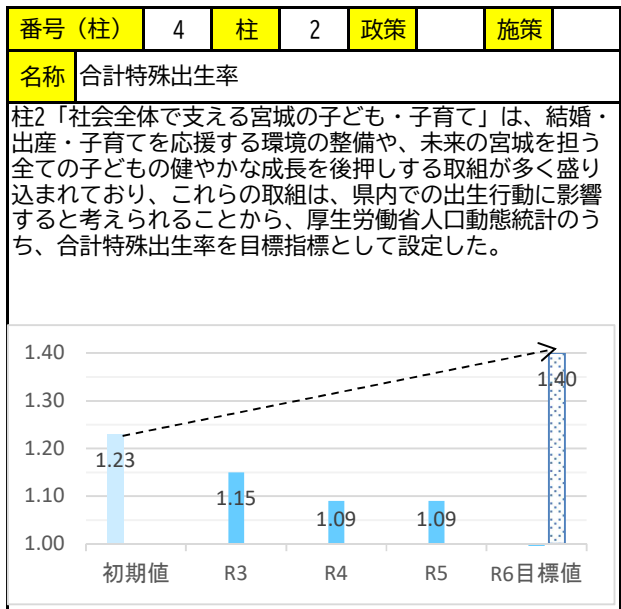
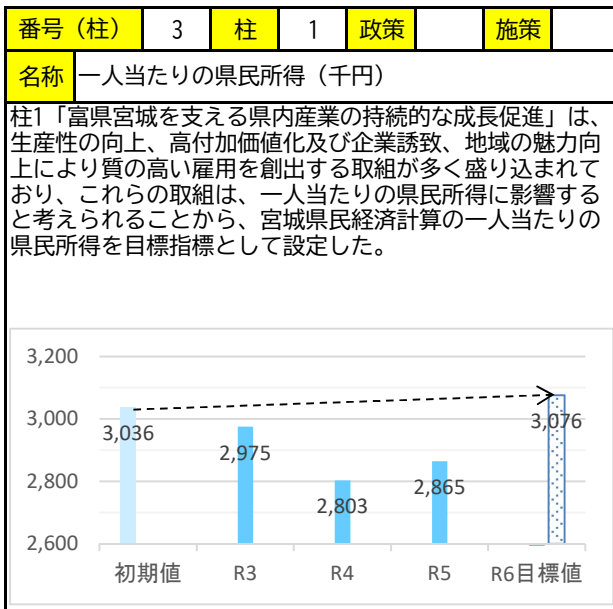
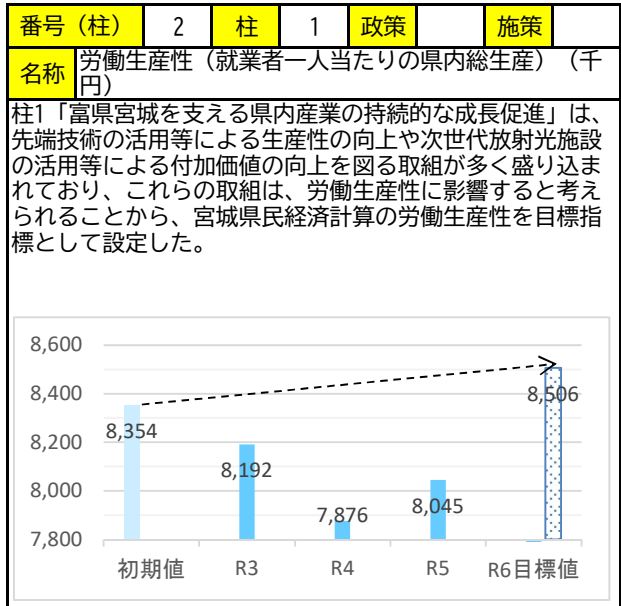
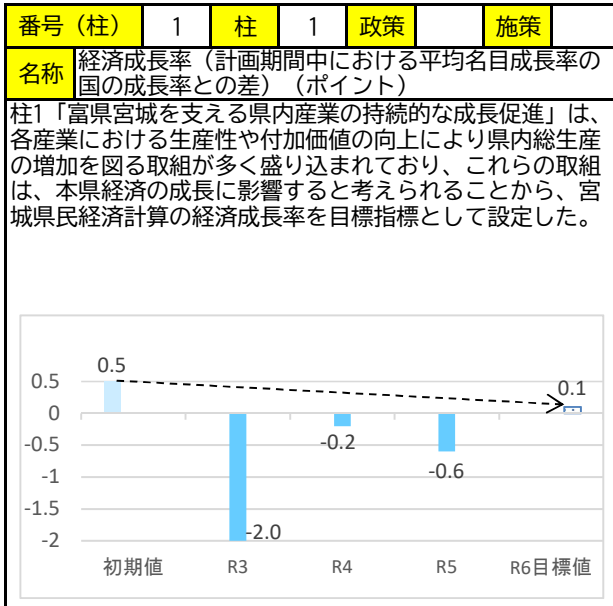
- ・各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないもの等については、確認可能な直近の実績値（速報値を含む）を記載しています。今後、最新値の更新に伴い、数値を訂正する場合があります。
- ・初期値と前期目標値について、基本的に計画期間中は固定としますが、出典元の調査方法見直しなどやむを得ない事情により途中で変更する場合があります。

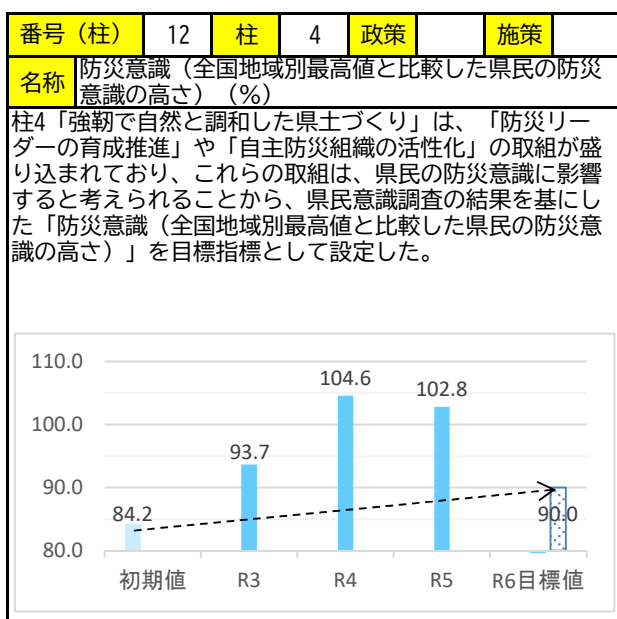
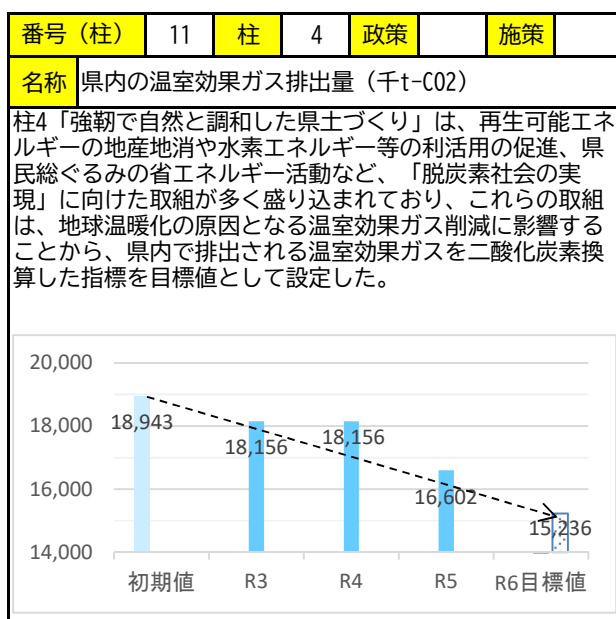
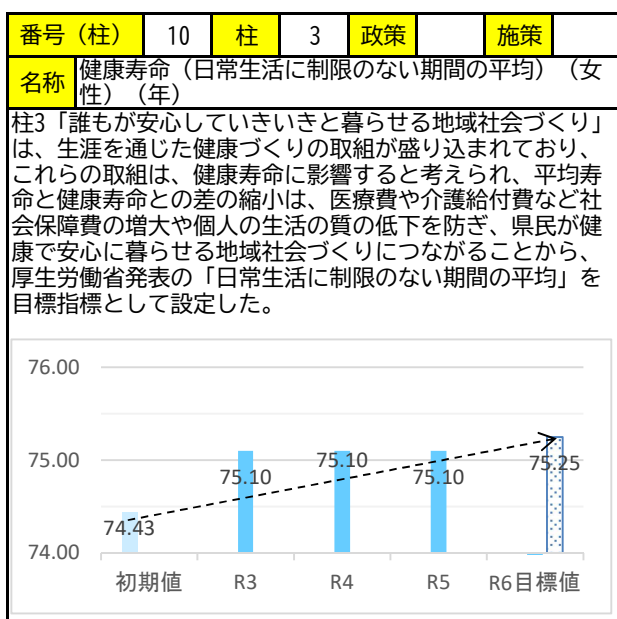
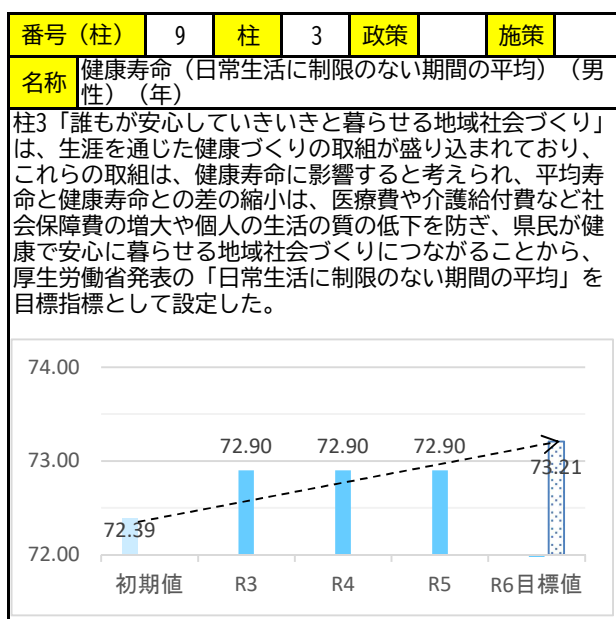
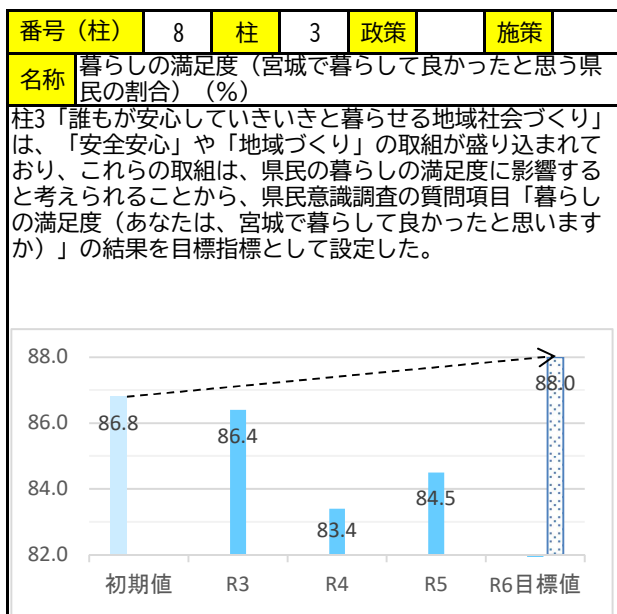
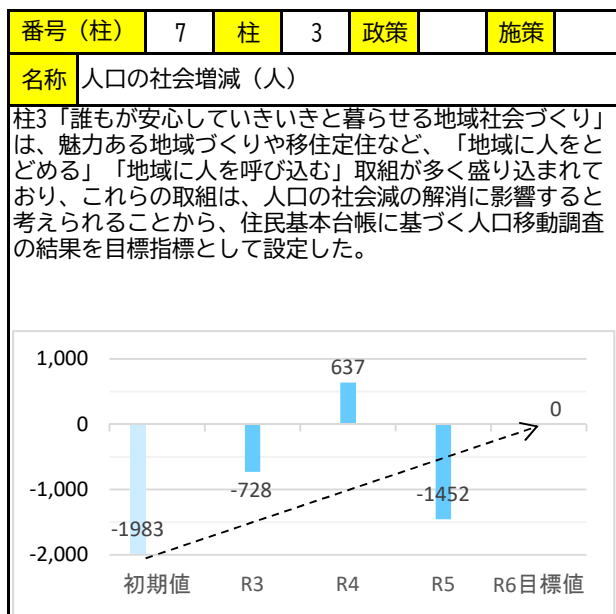
■ 注

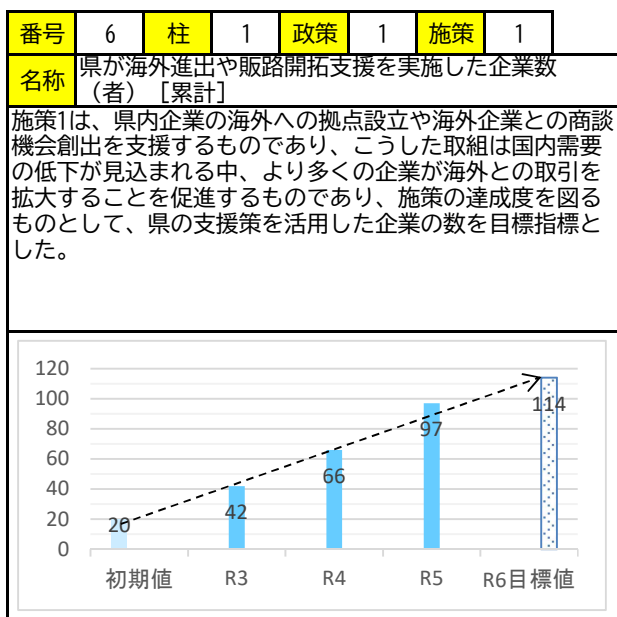
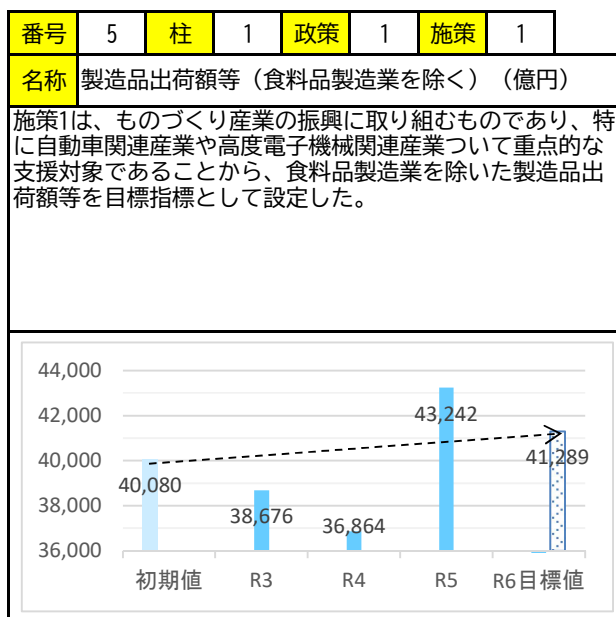
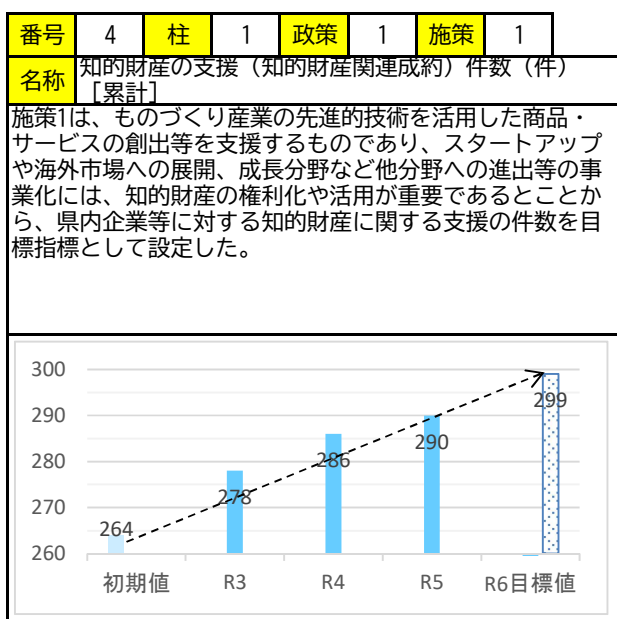
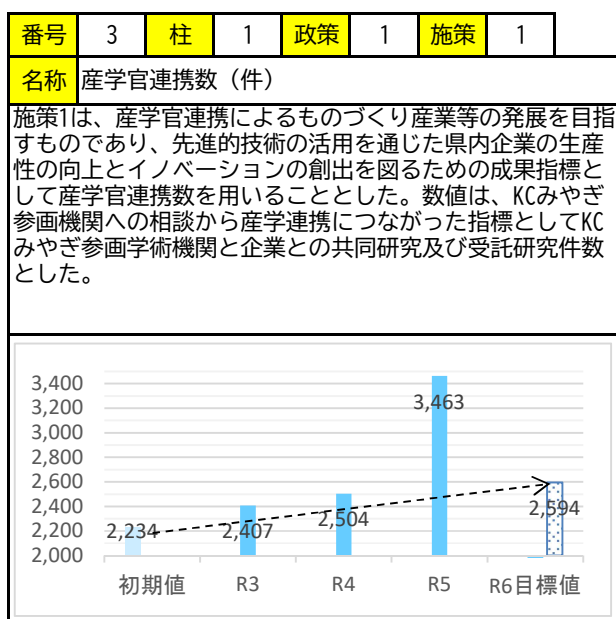
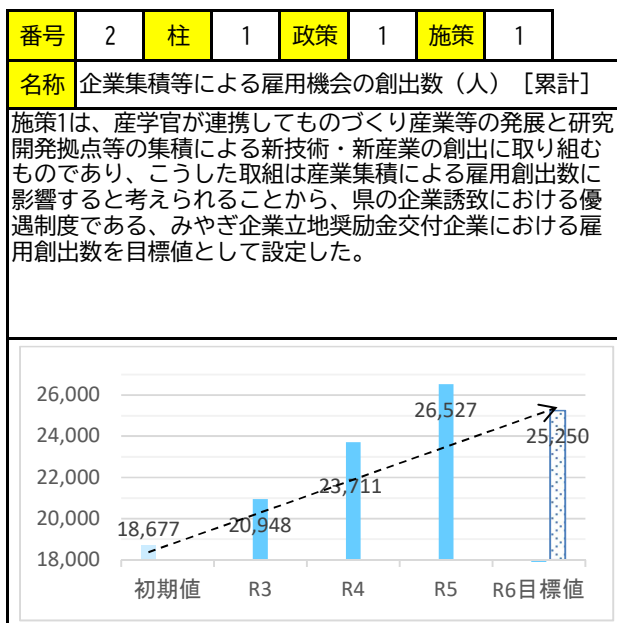
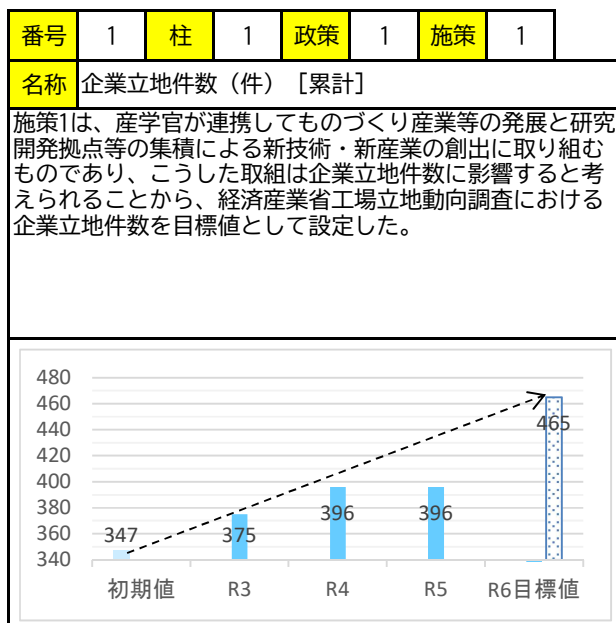
- ・ 指標 5 1 及び指標 7 3 について、出典元調査において令和 5 年度実施分より対象学年を「中学 1 年生」から「中学 2 年生」に変更したことに伴い、R3～R4 の評価は「中学 1 年生」対象、R5～R6 の評価は「中学 2 年生」対象の実績値を 2 段階きで掲載することとしています。

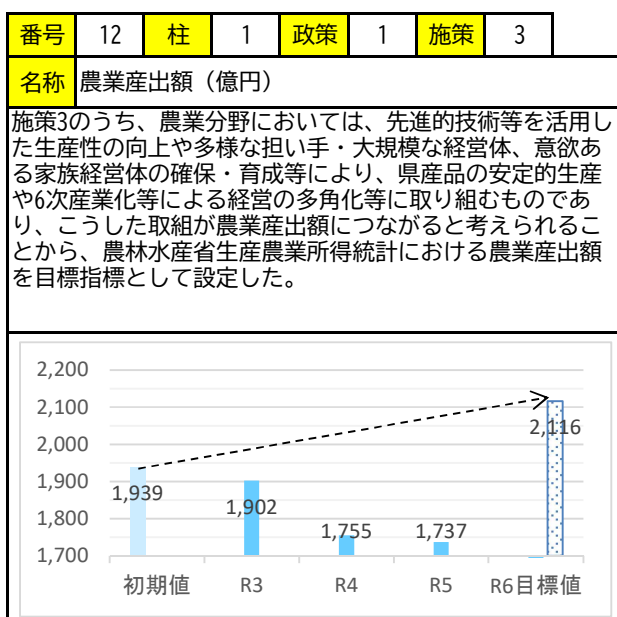
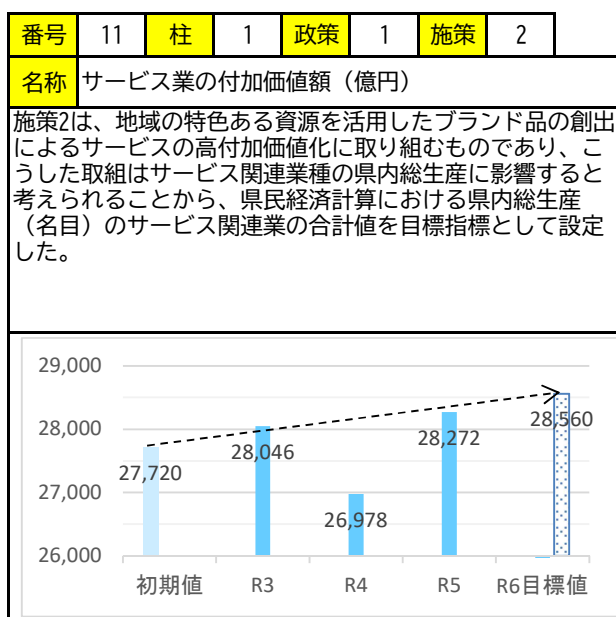
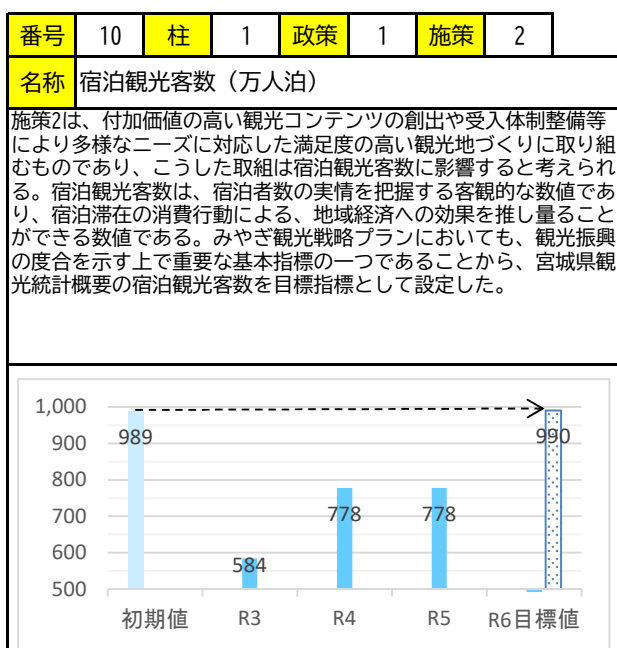
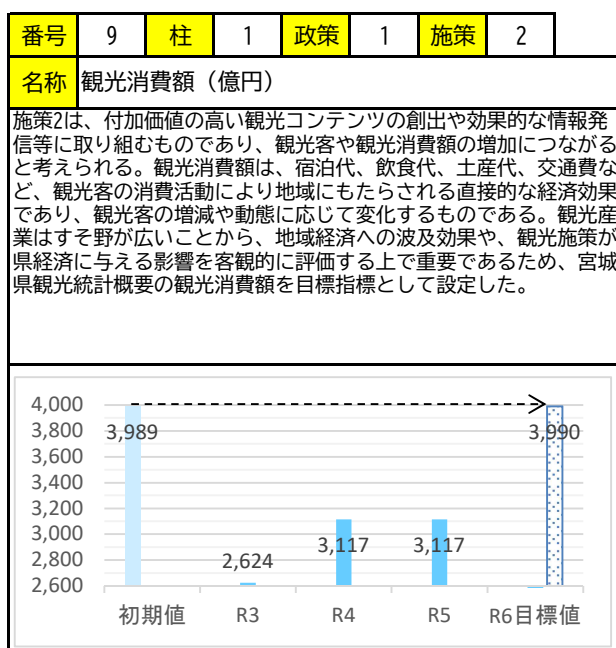
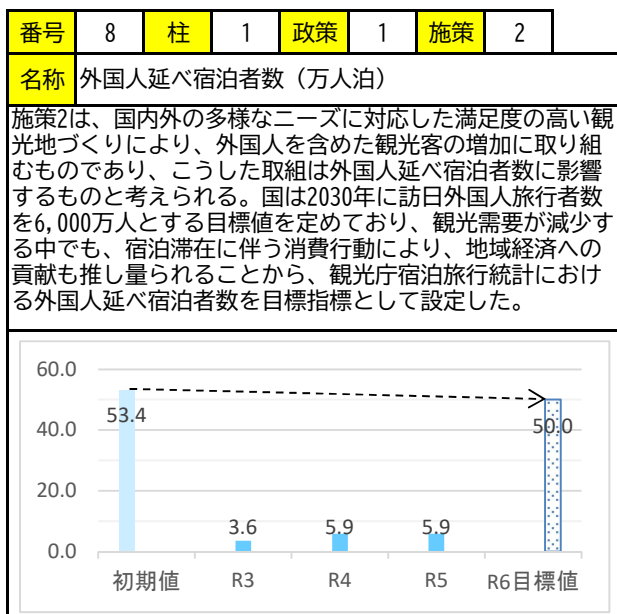
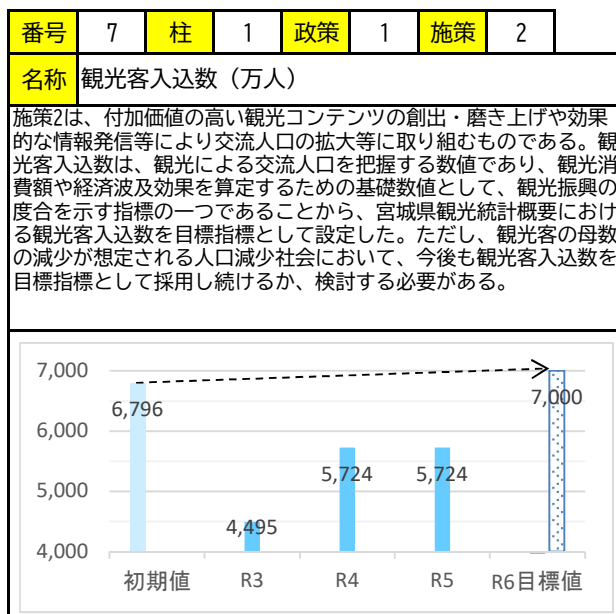
実績値の推移（グラフ）

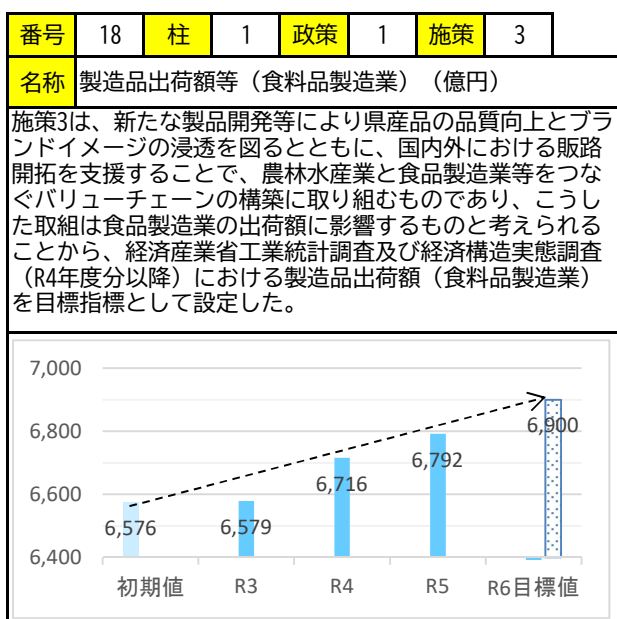
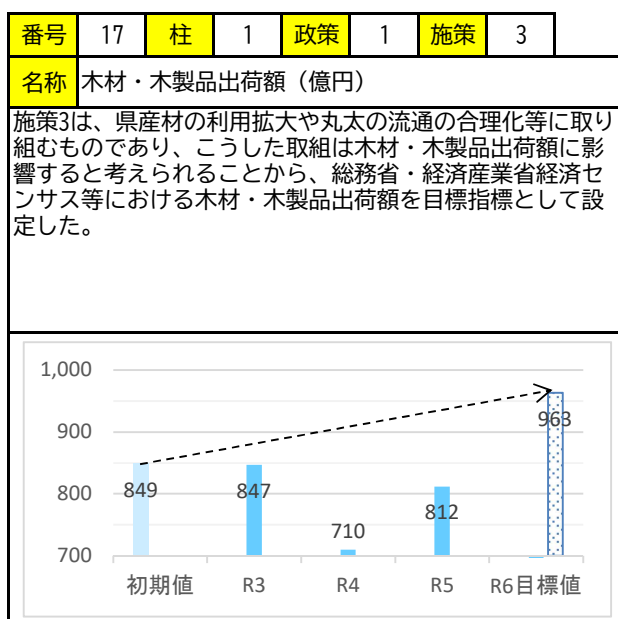
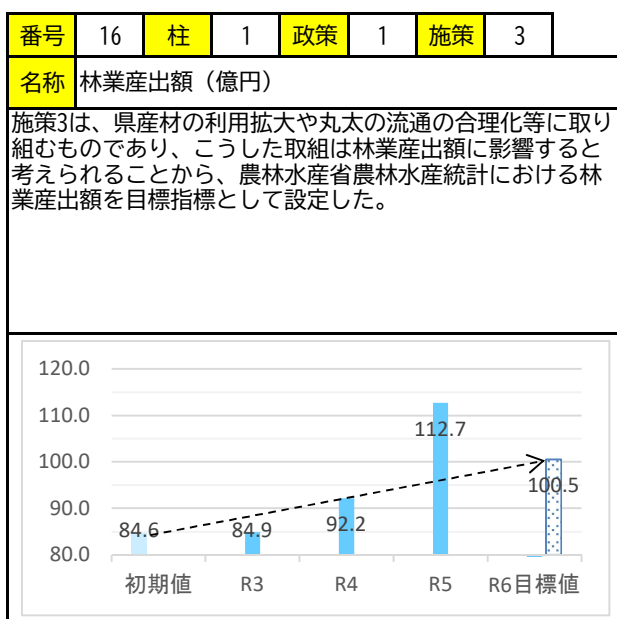
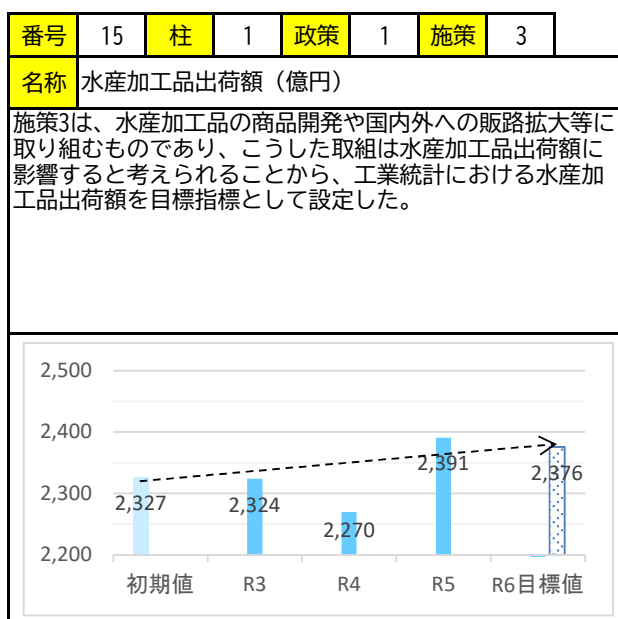
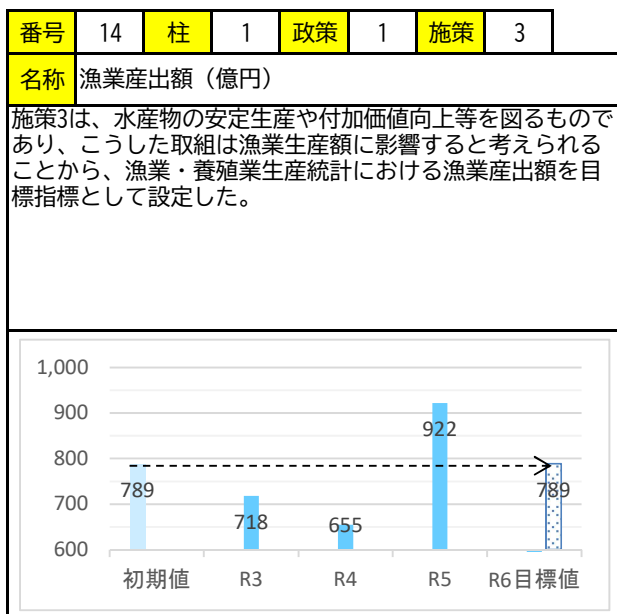
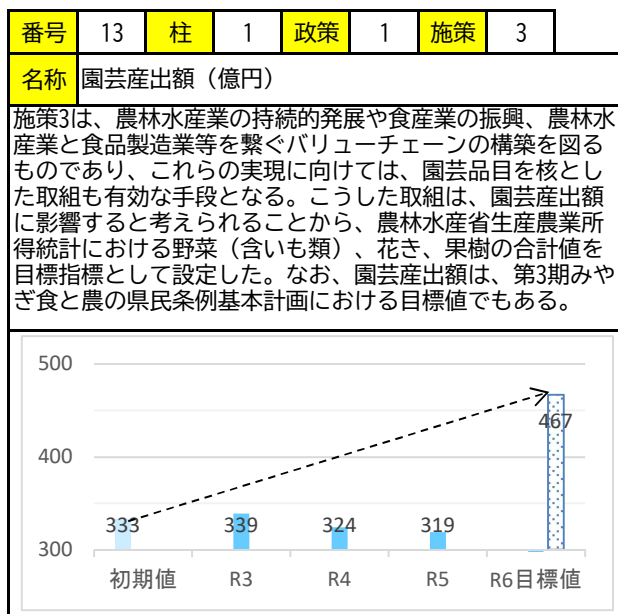
※各評価年度の実績値について、該当年度の実績値が測定できないものについては、測定可能な直近の実績値（速報値を含む）を記載しています。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

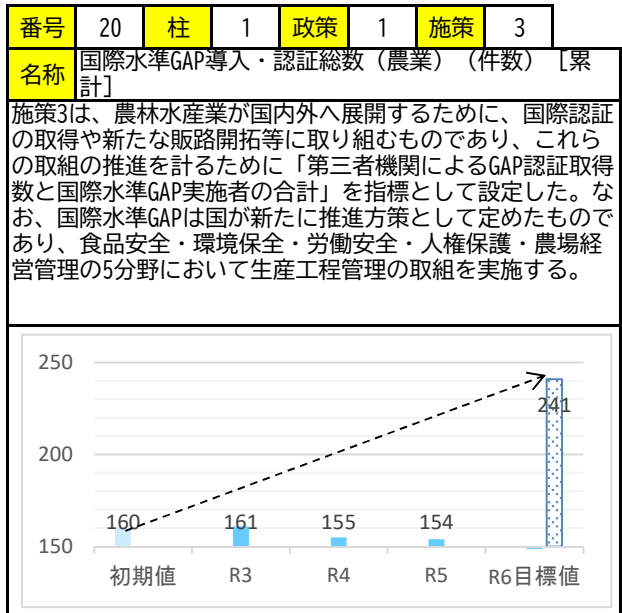
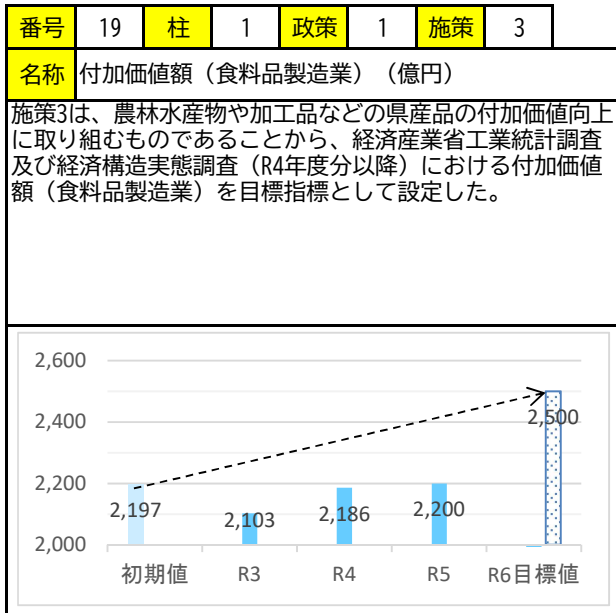


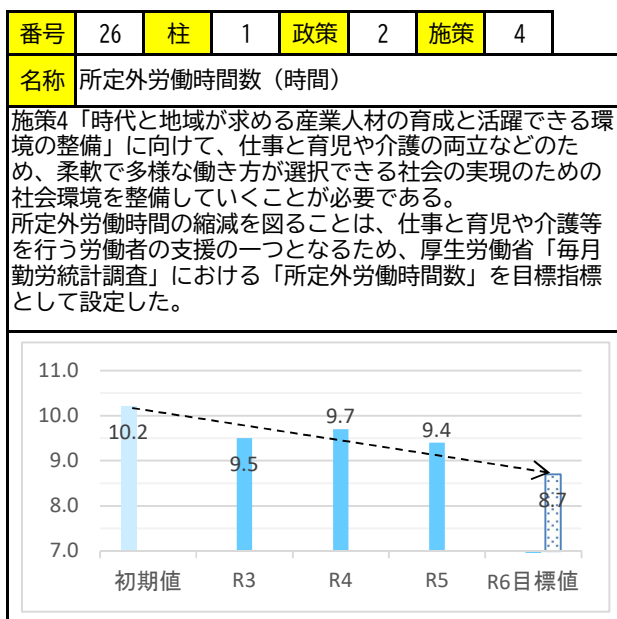
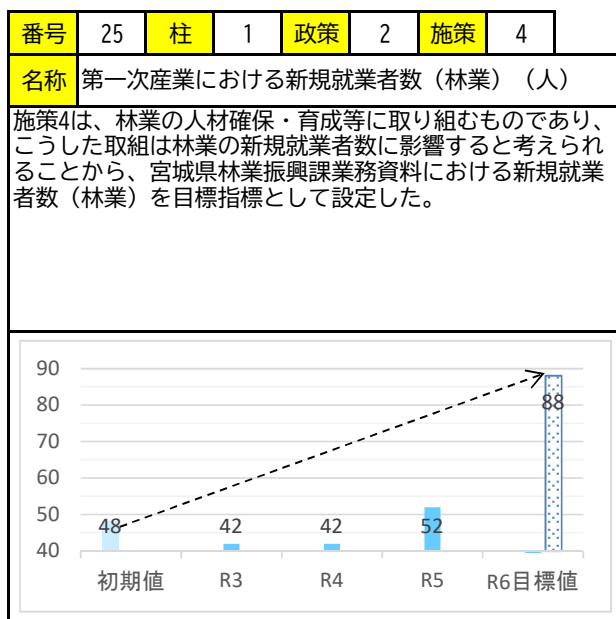
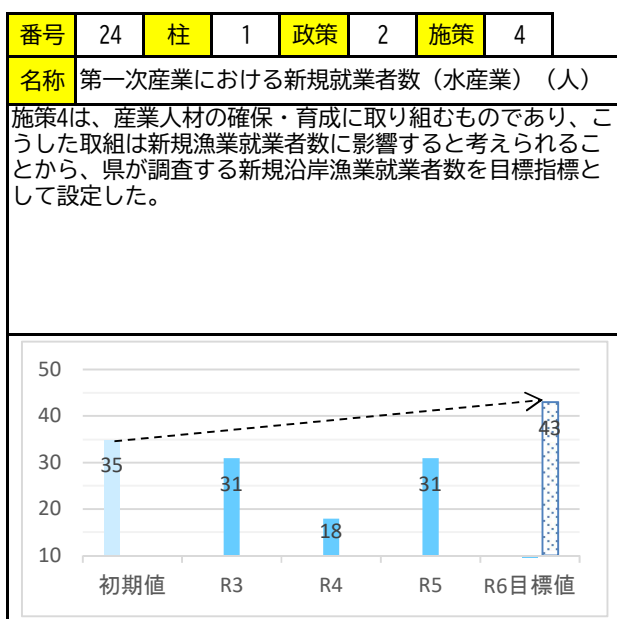
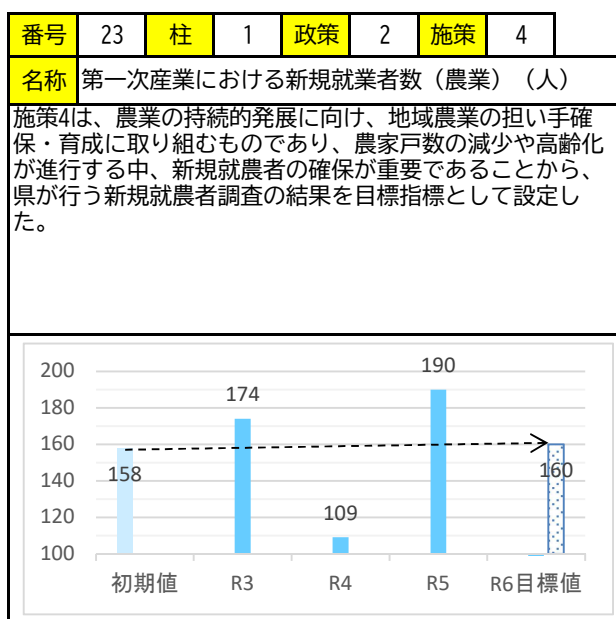
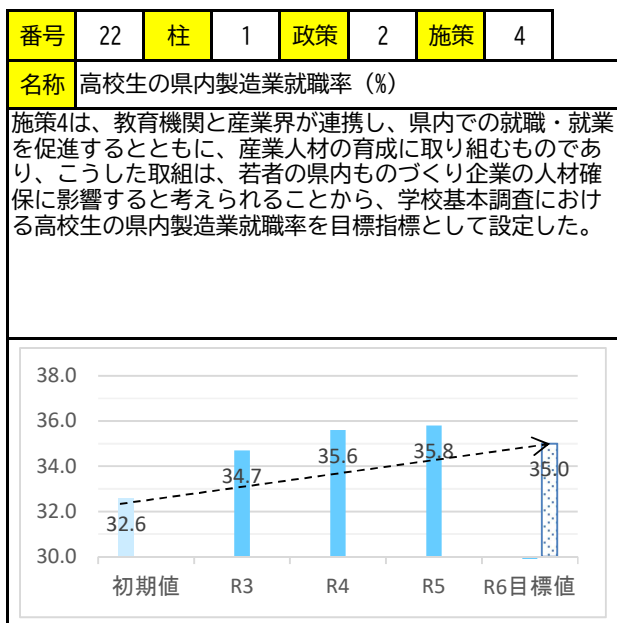
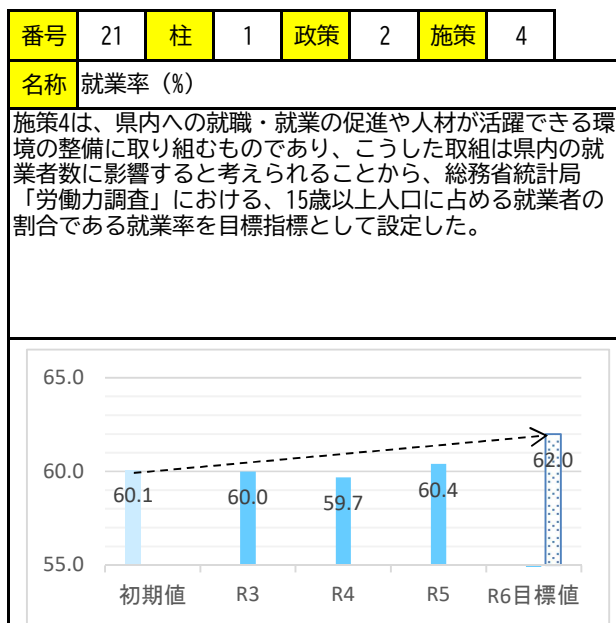


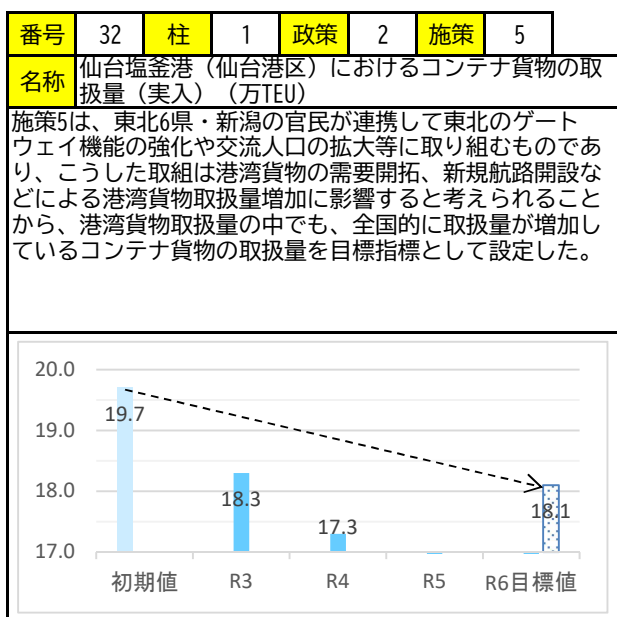
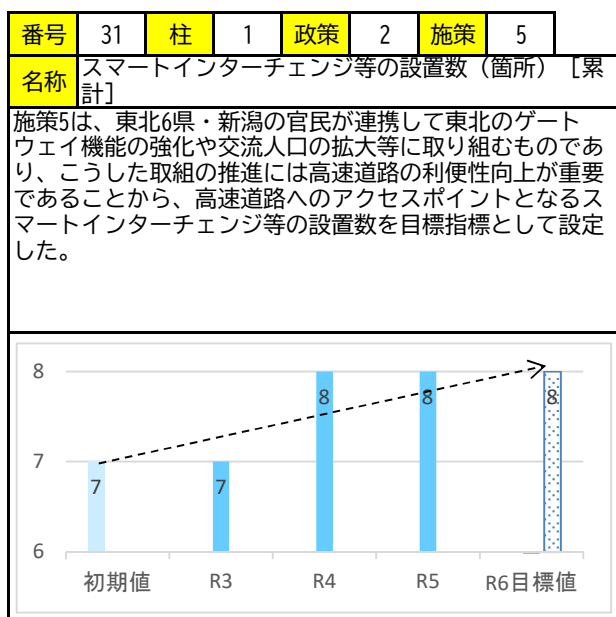
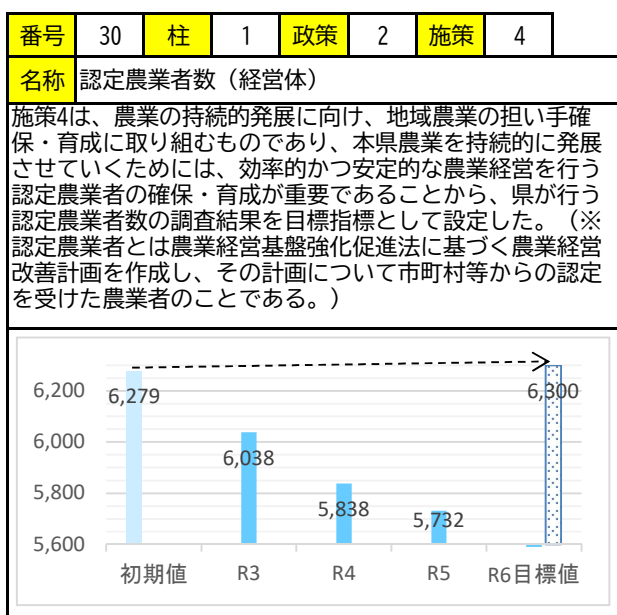
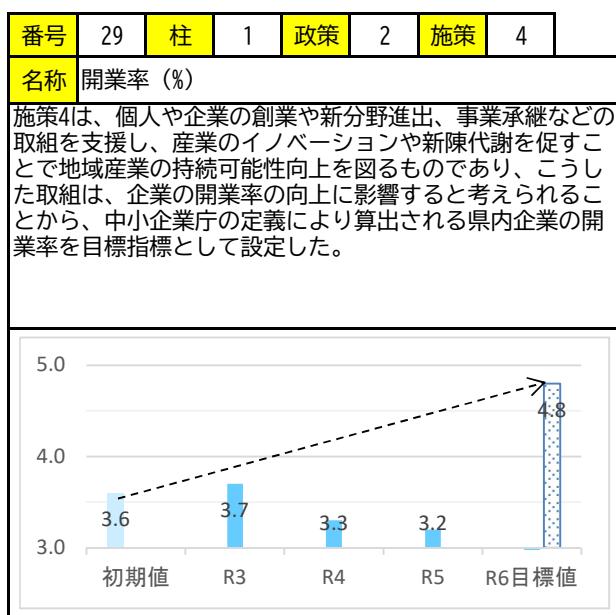
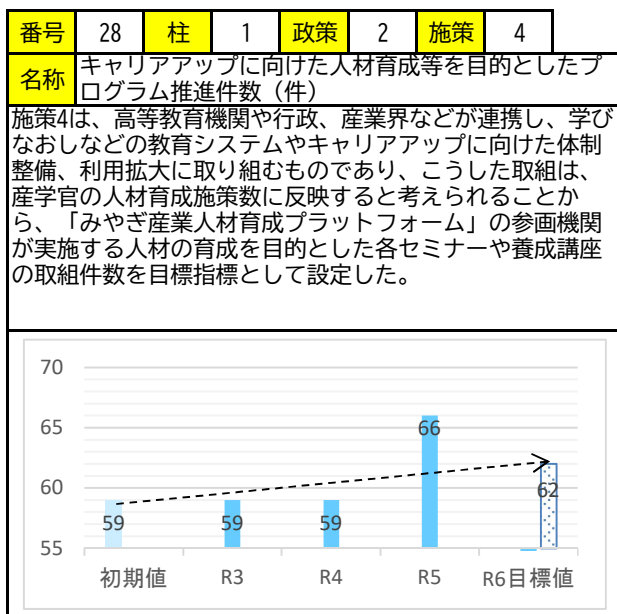
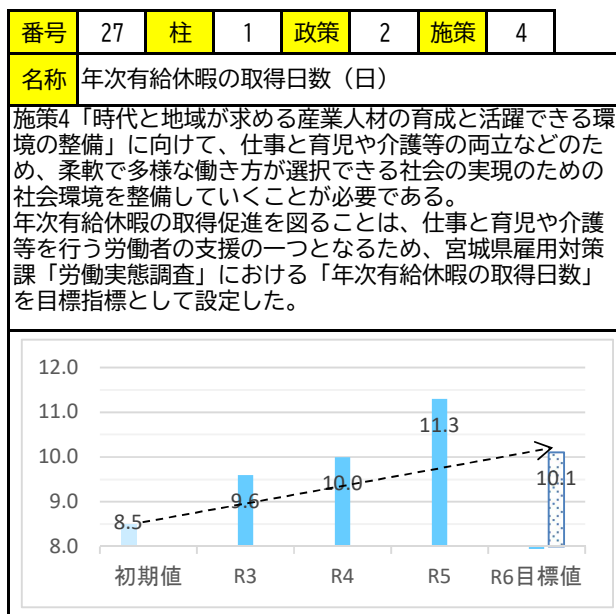


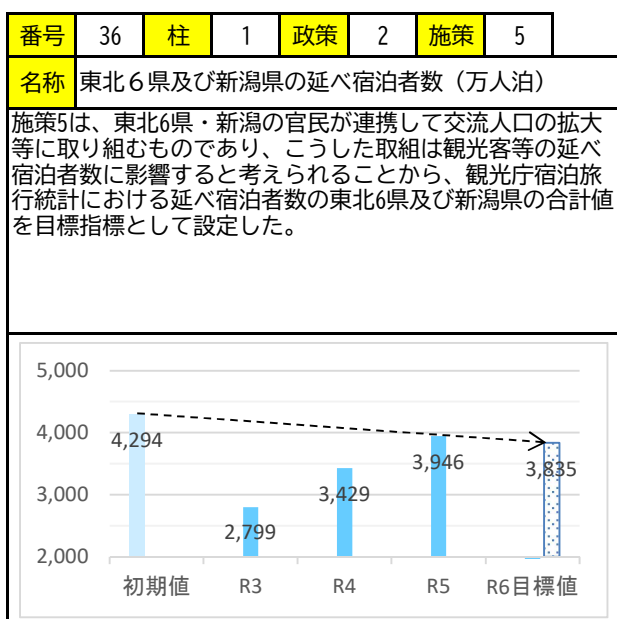
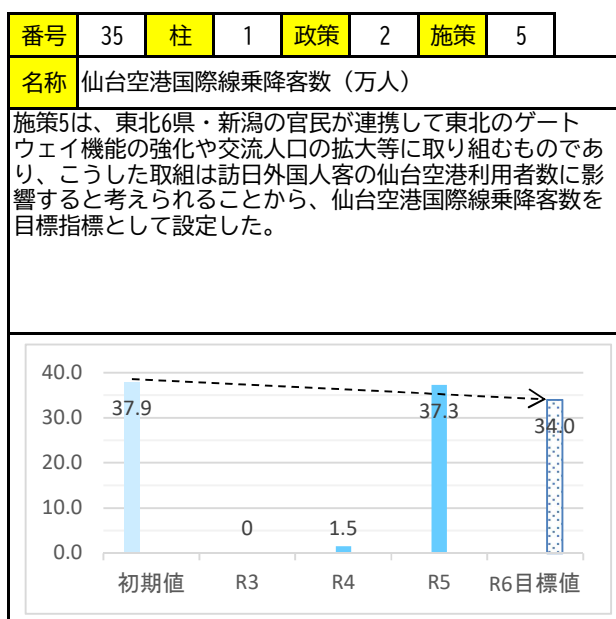
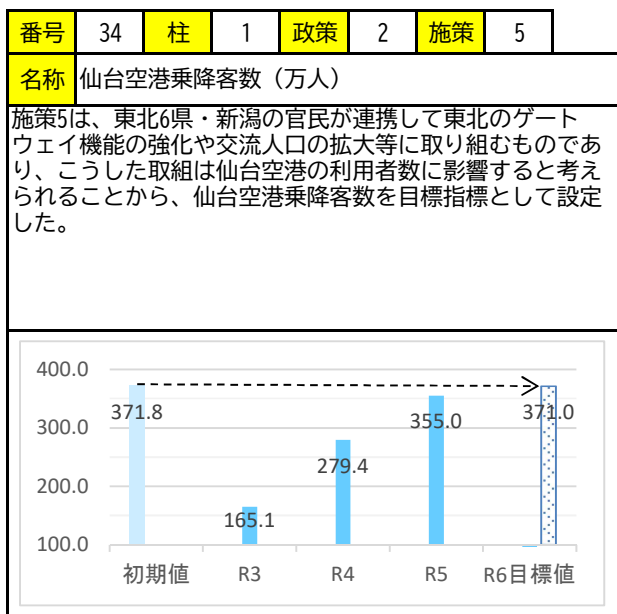
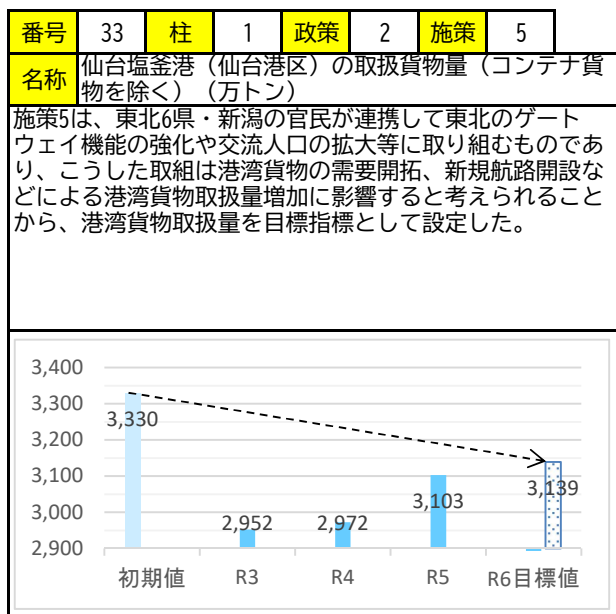


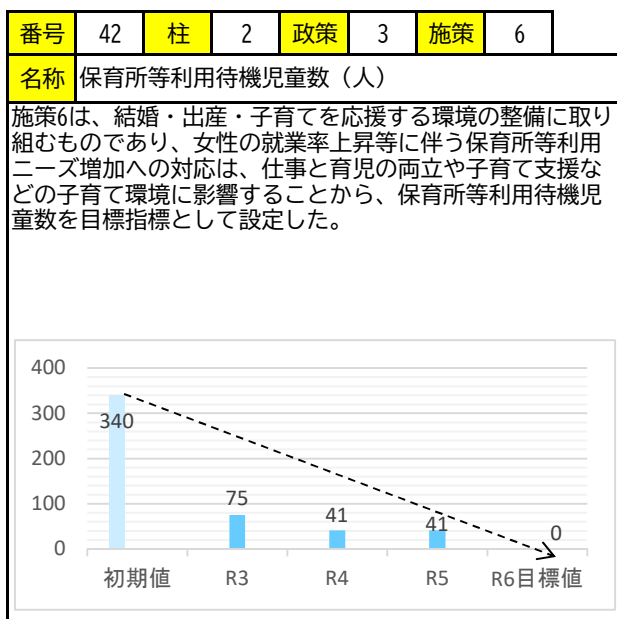
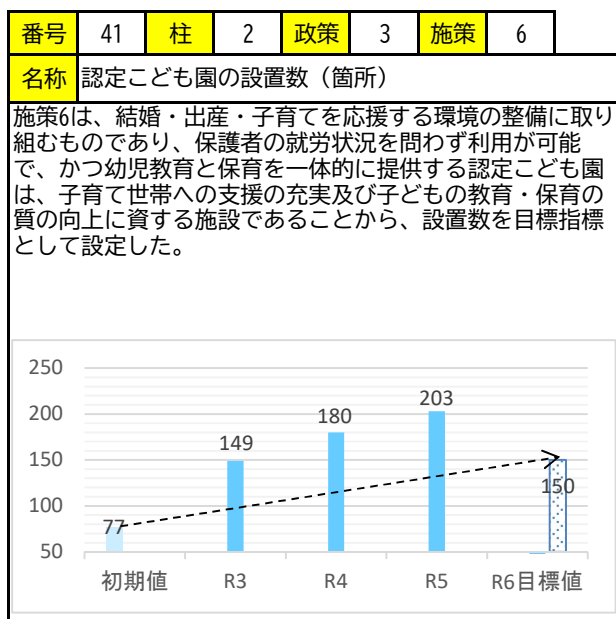
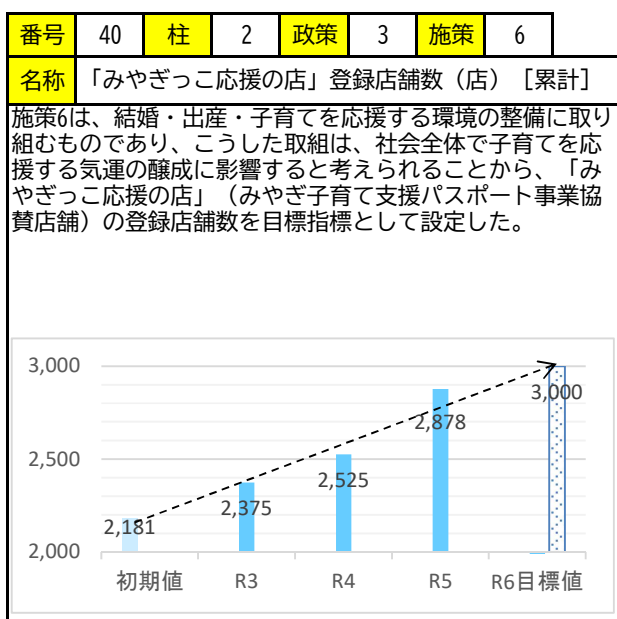
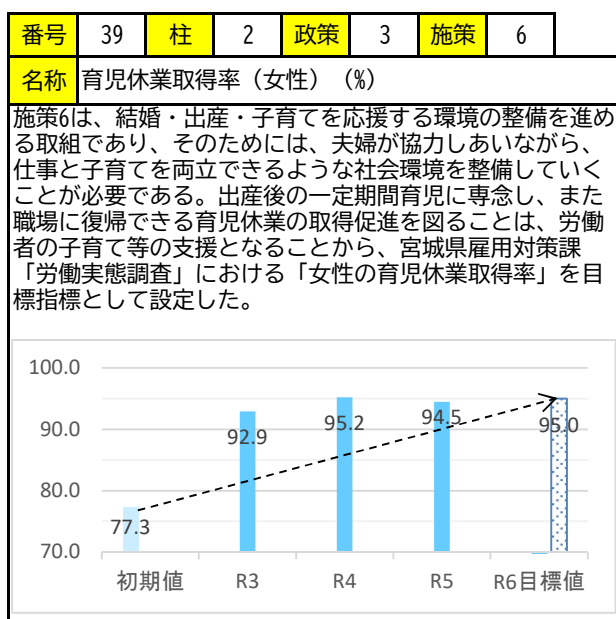
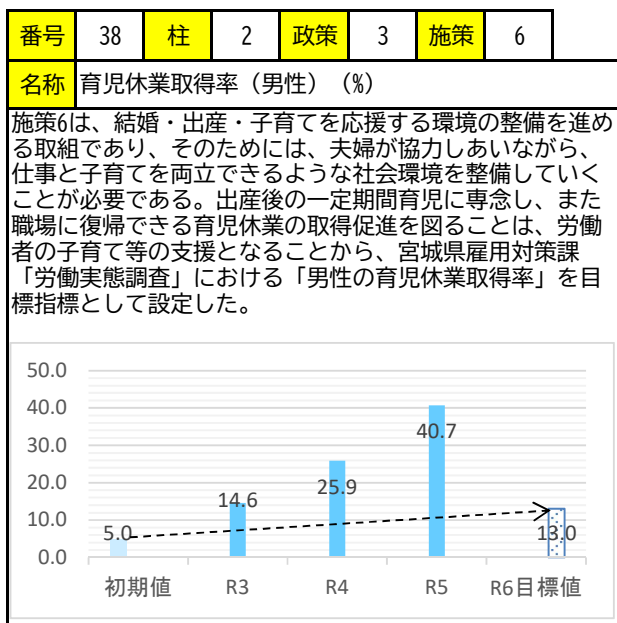
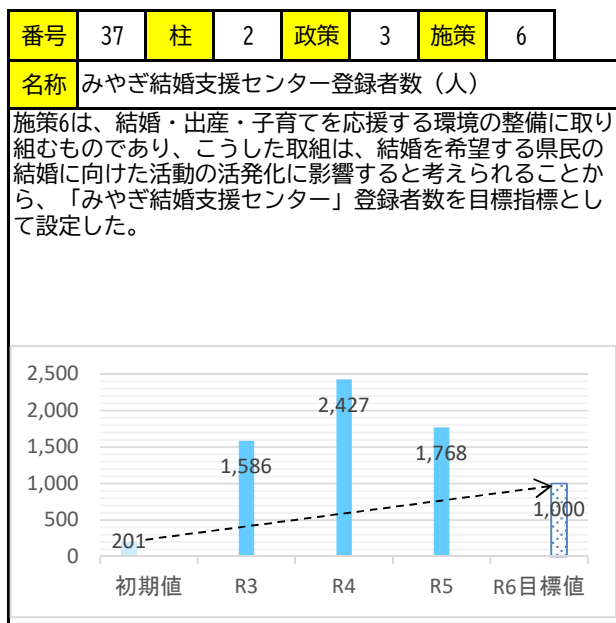


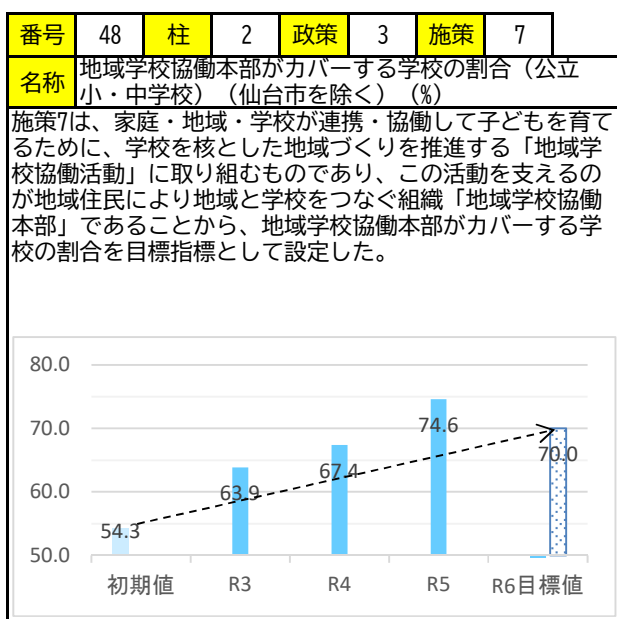
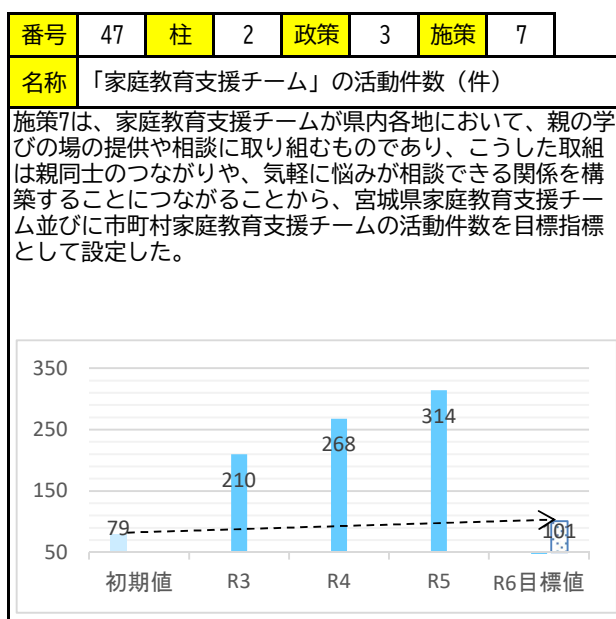
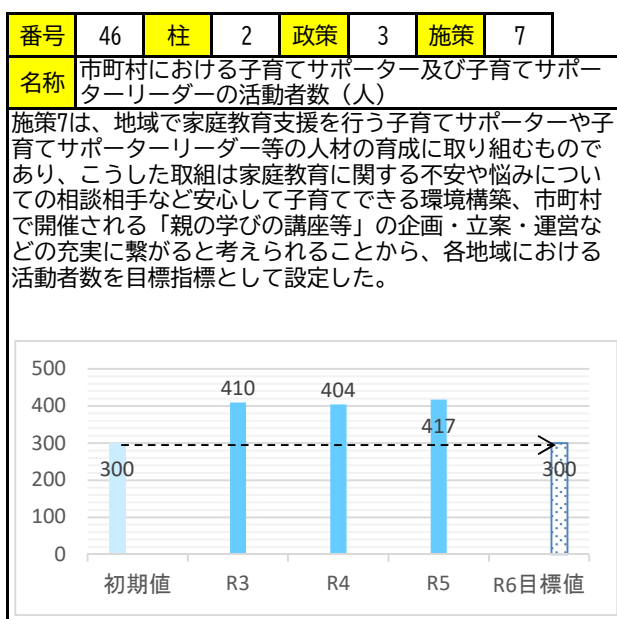
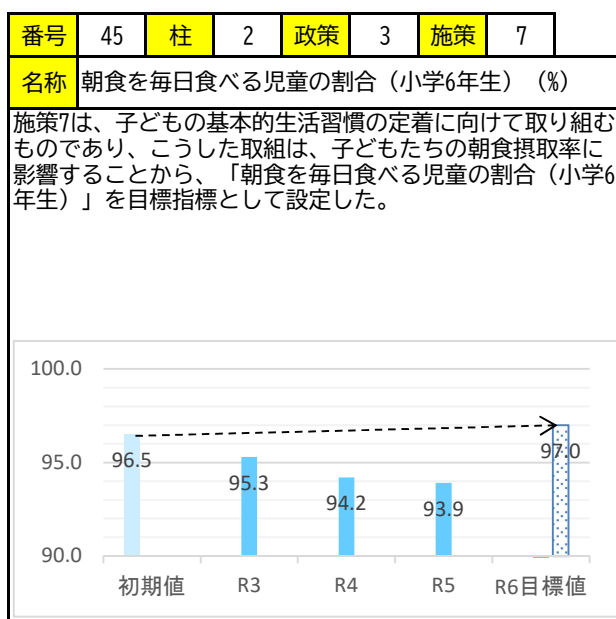
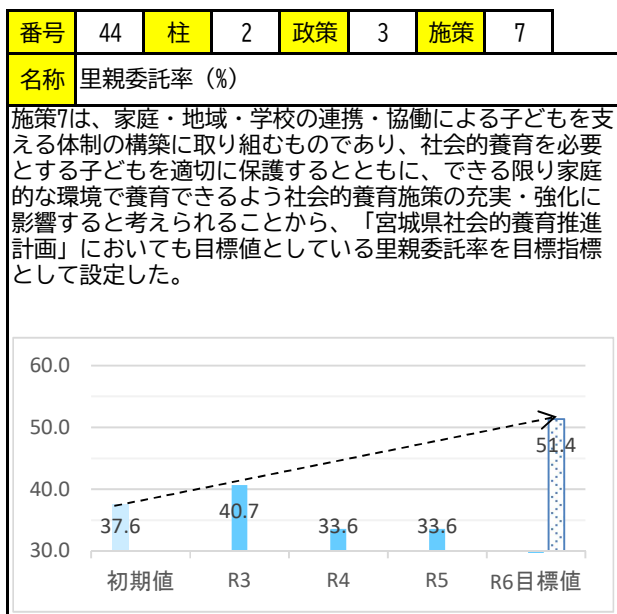
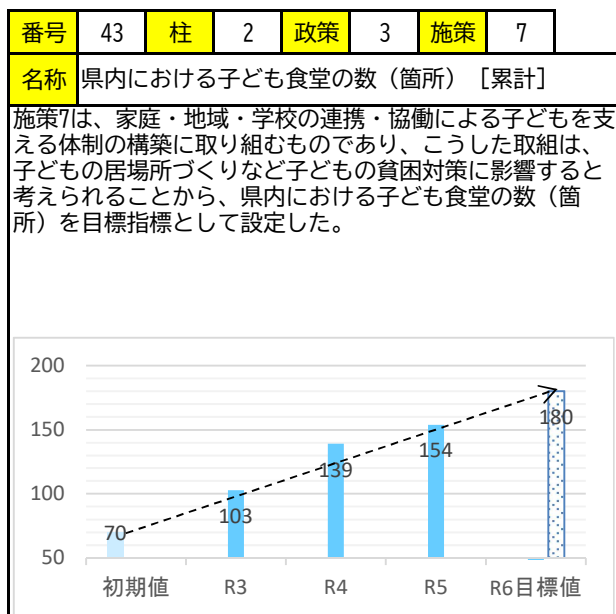


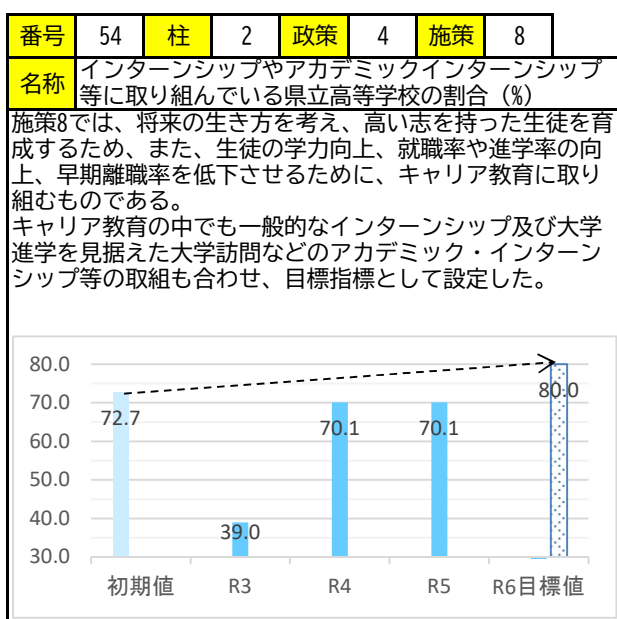
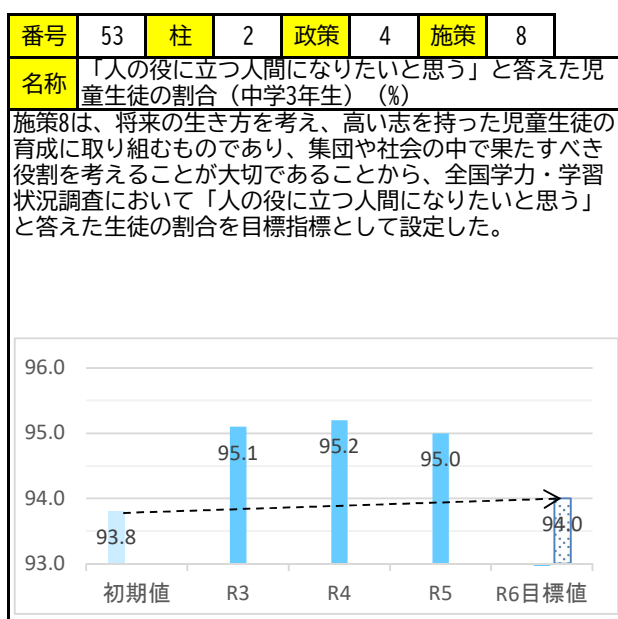
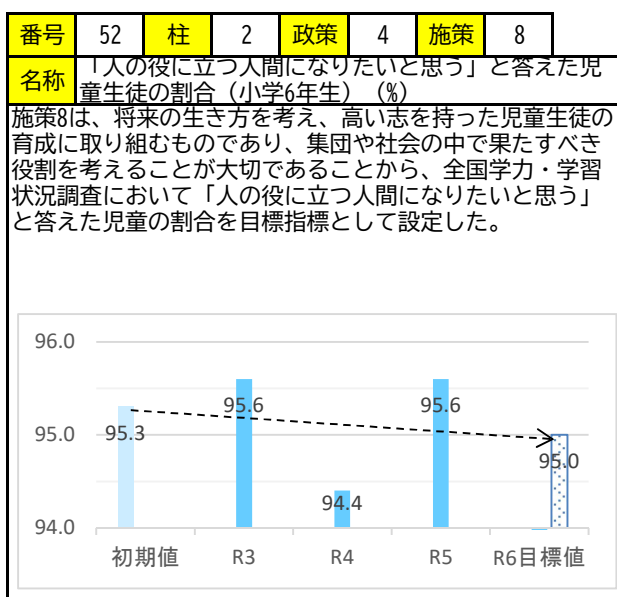
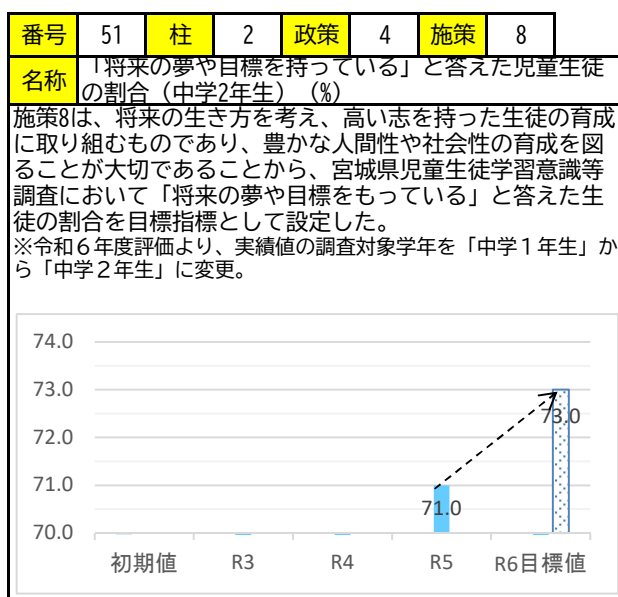
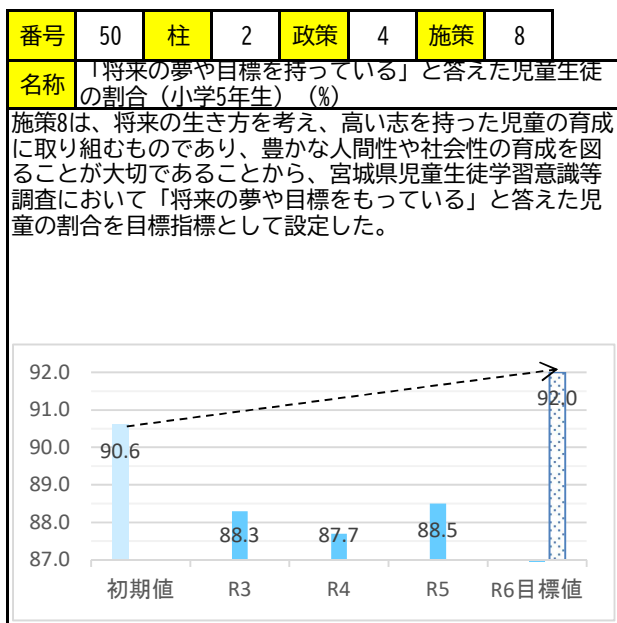
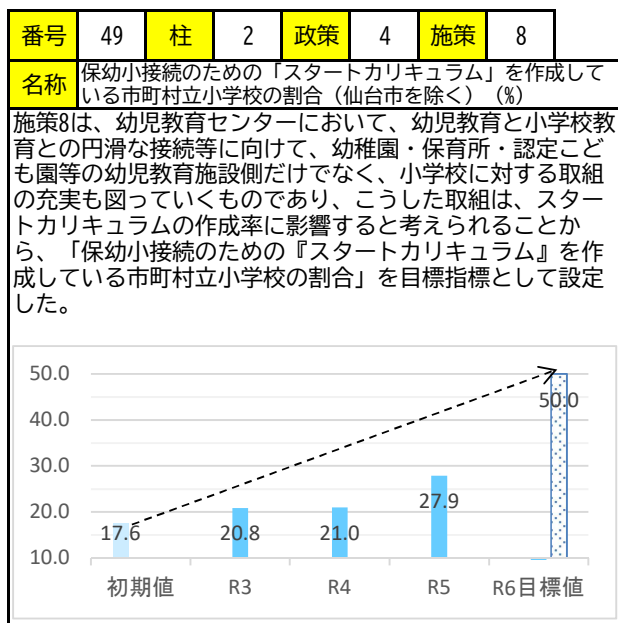


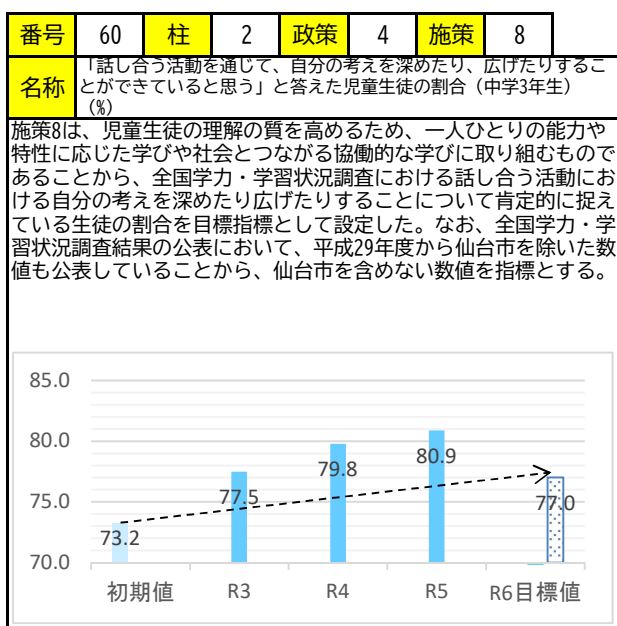
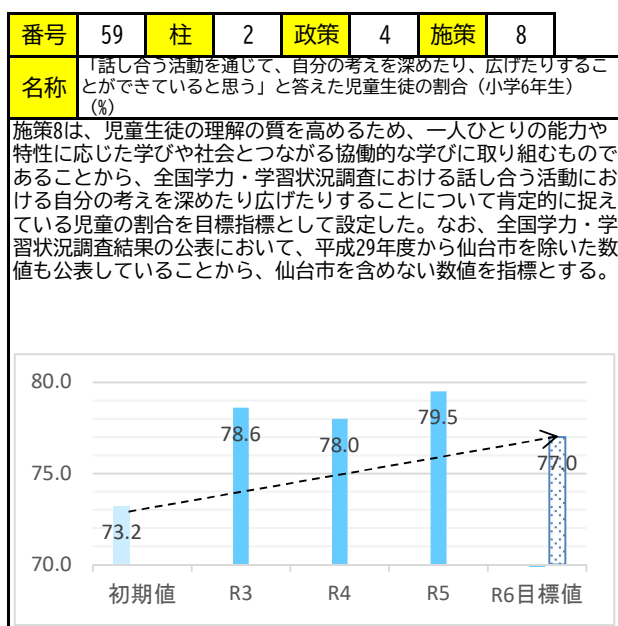
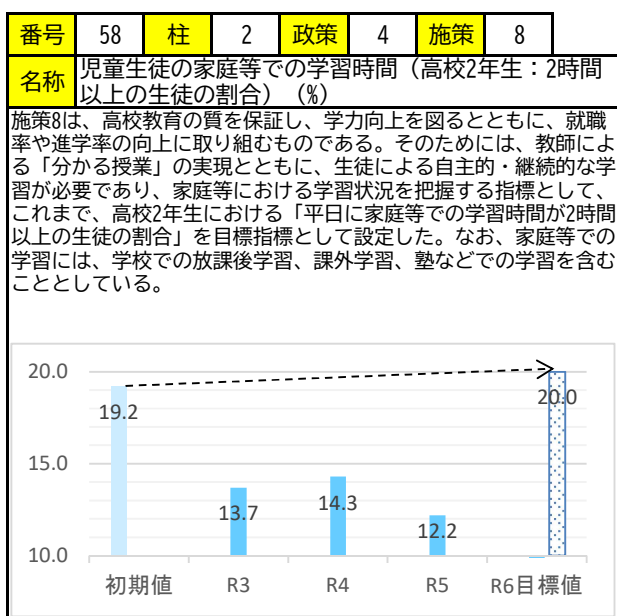
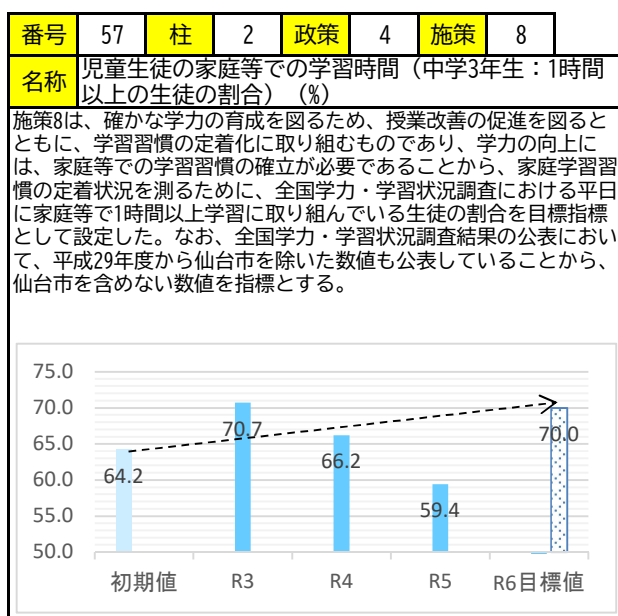
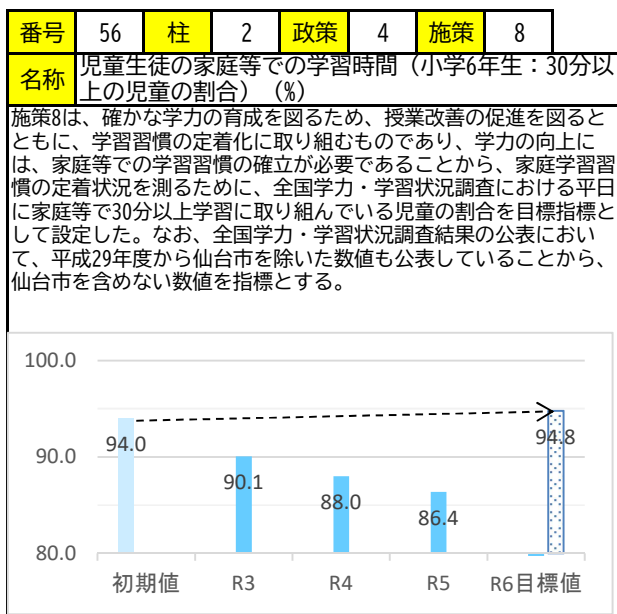
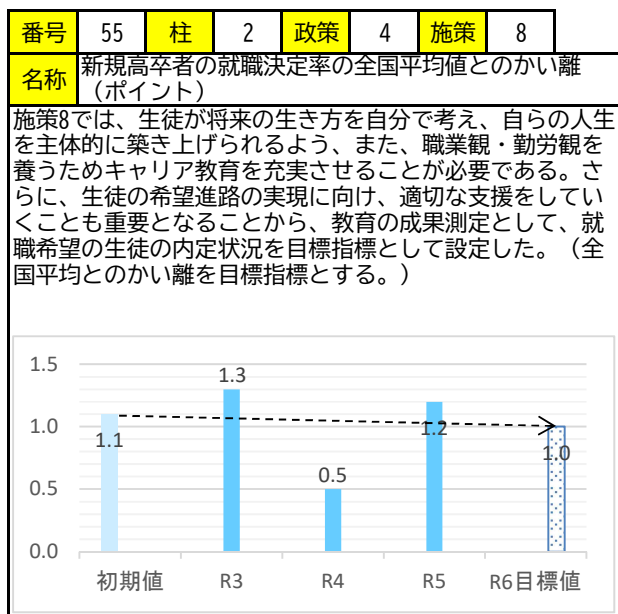


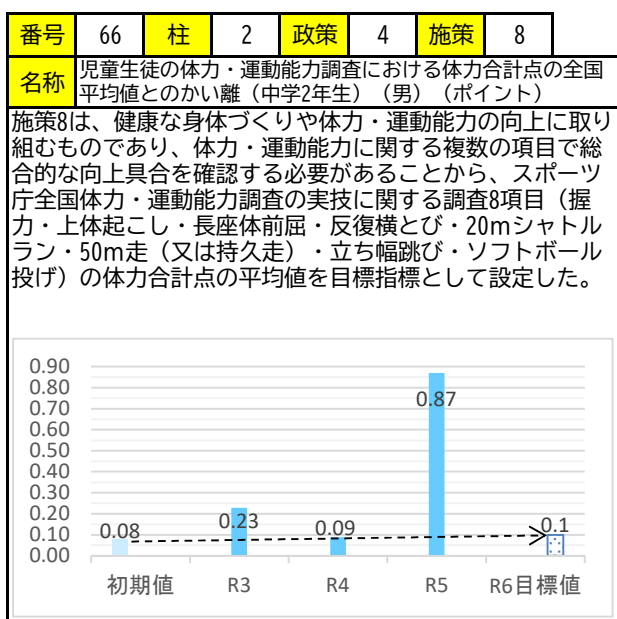
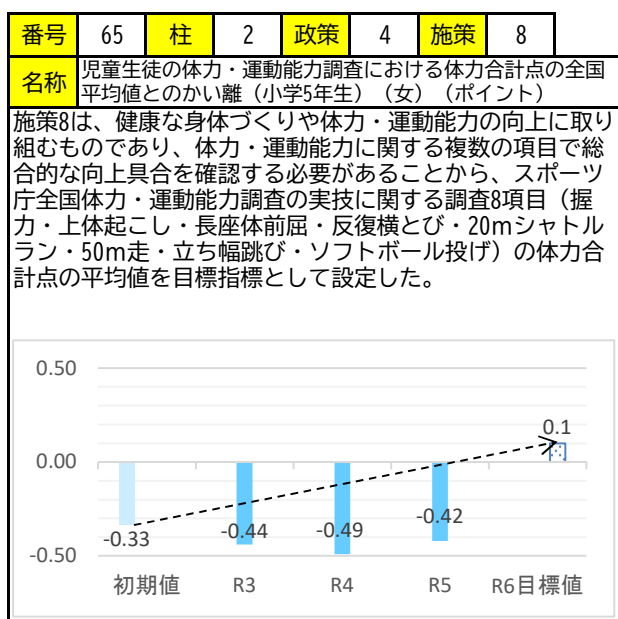
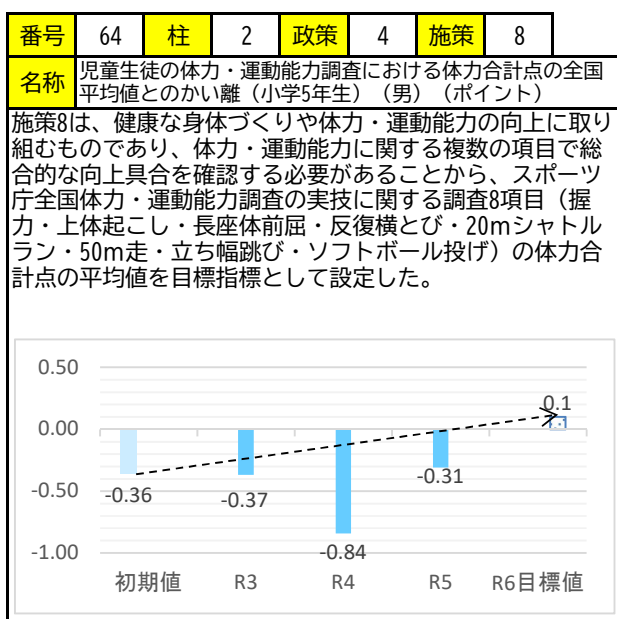
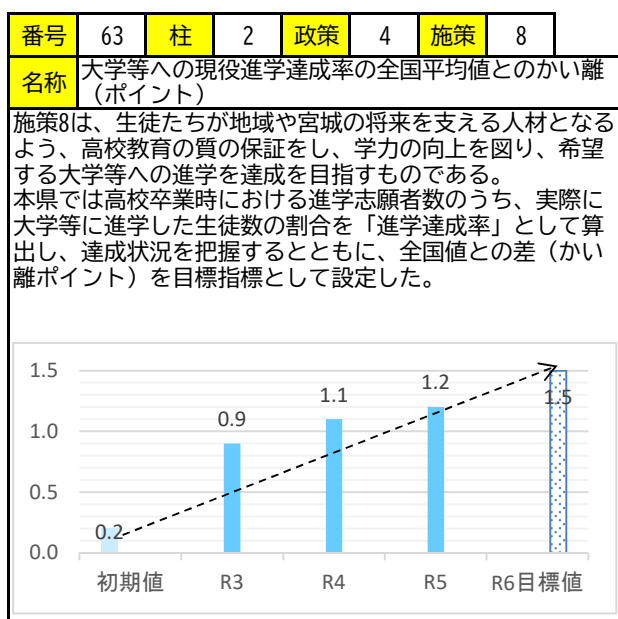
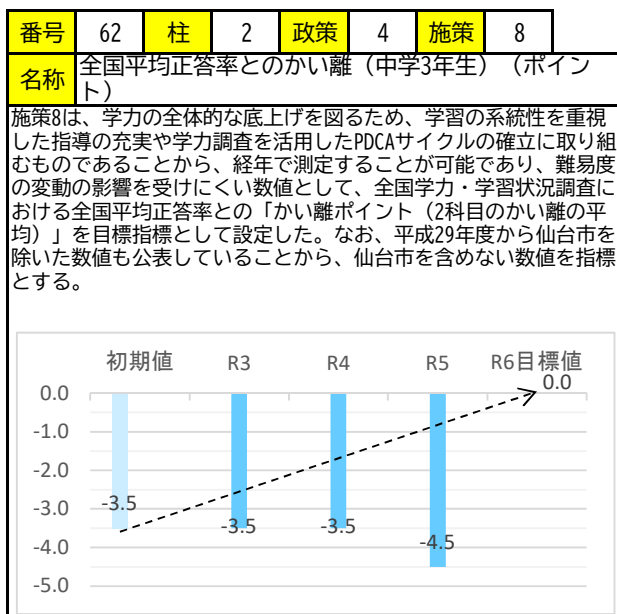
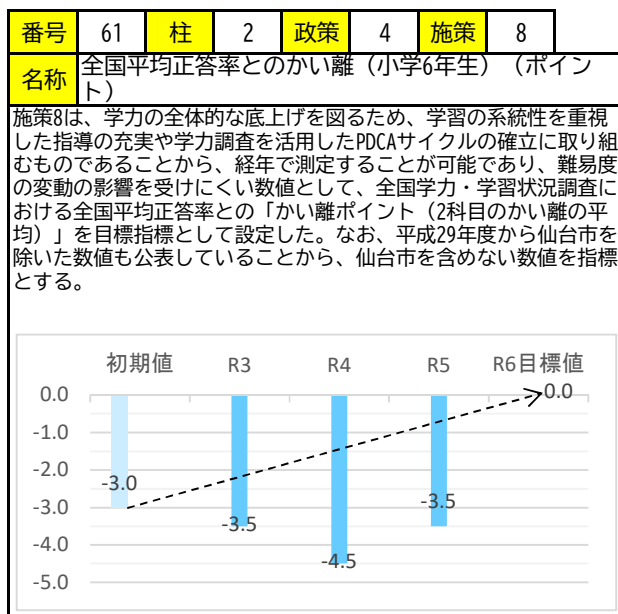


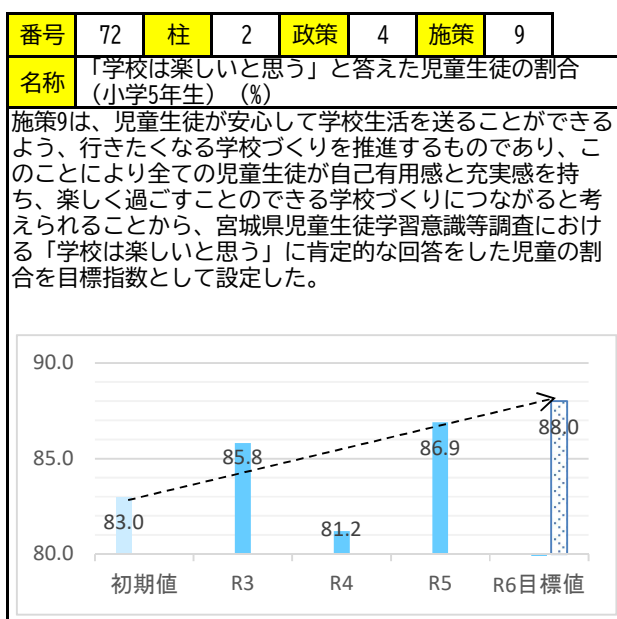
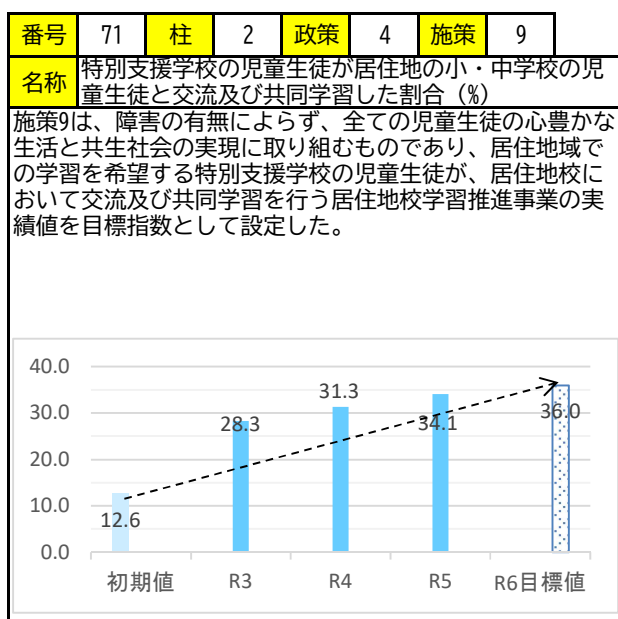
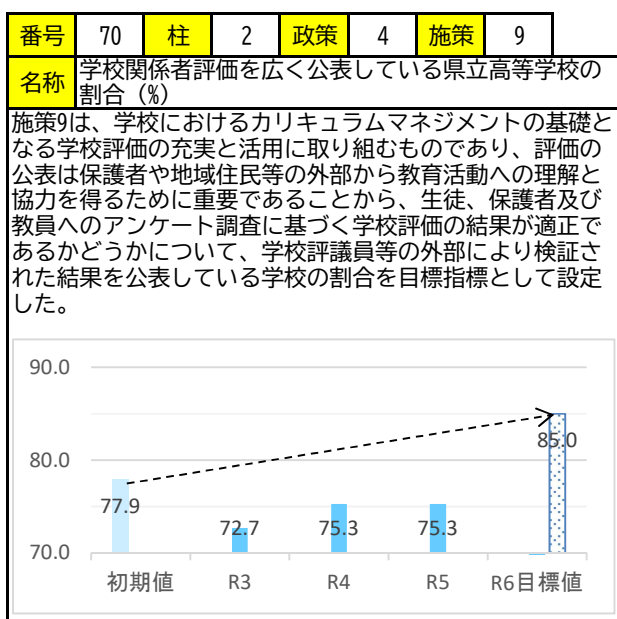
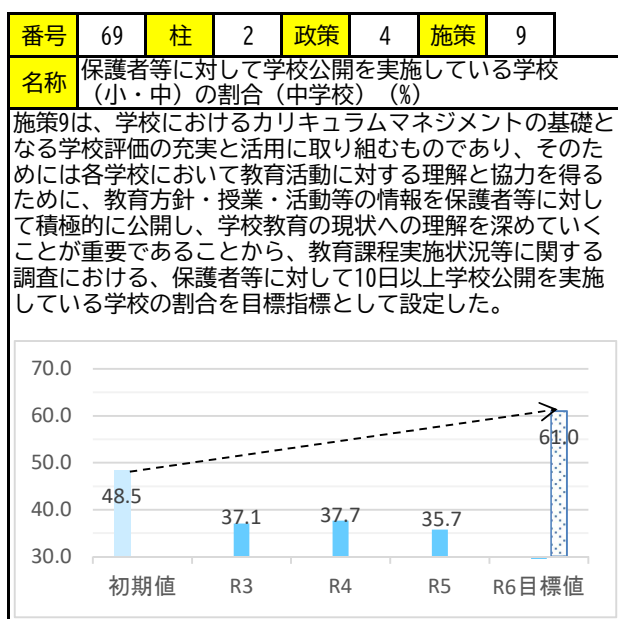
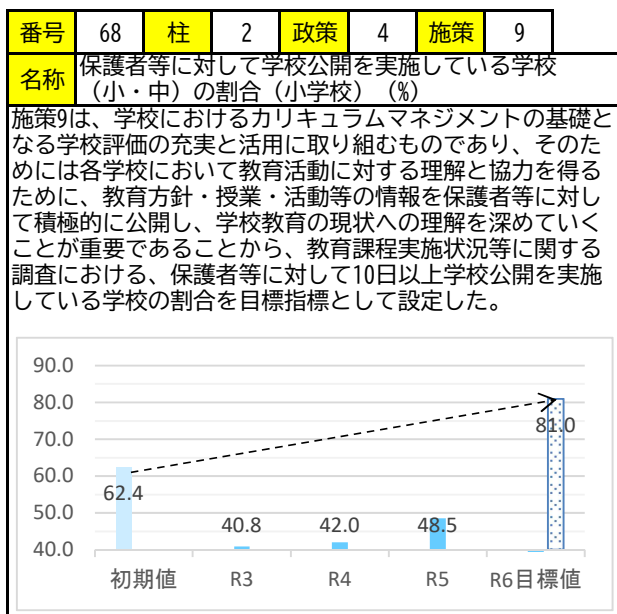
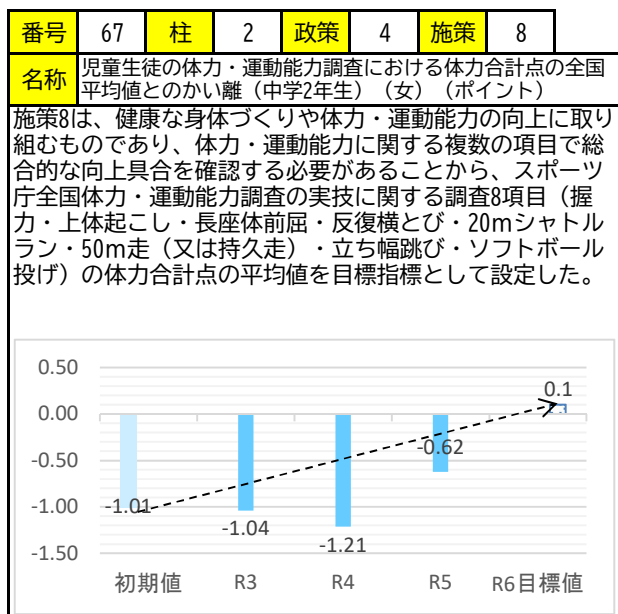


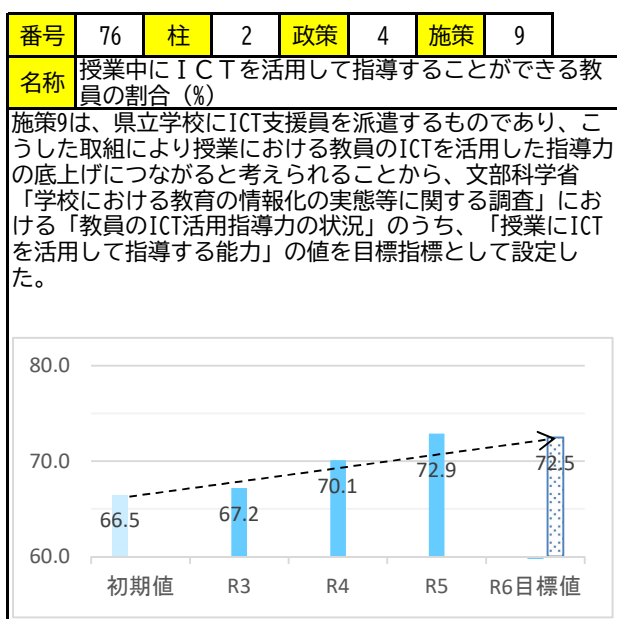
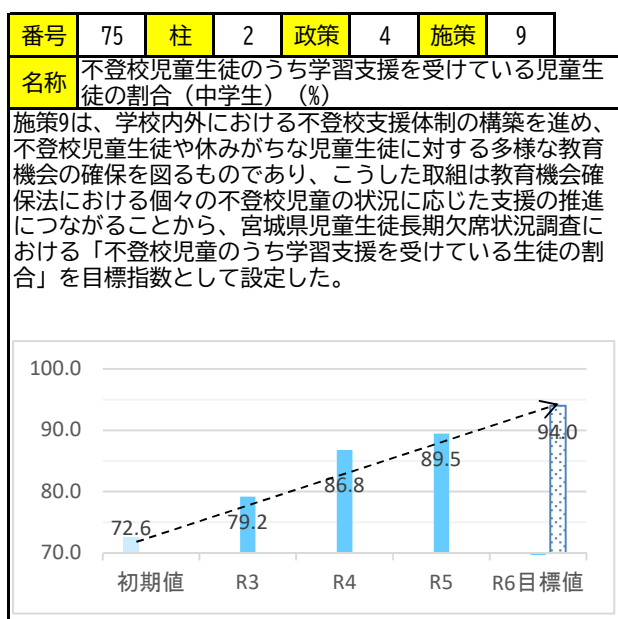
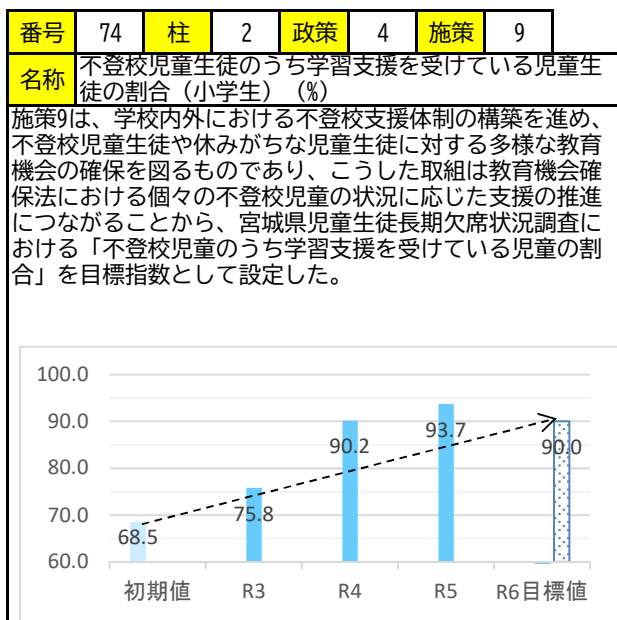
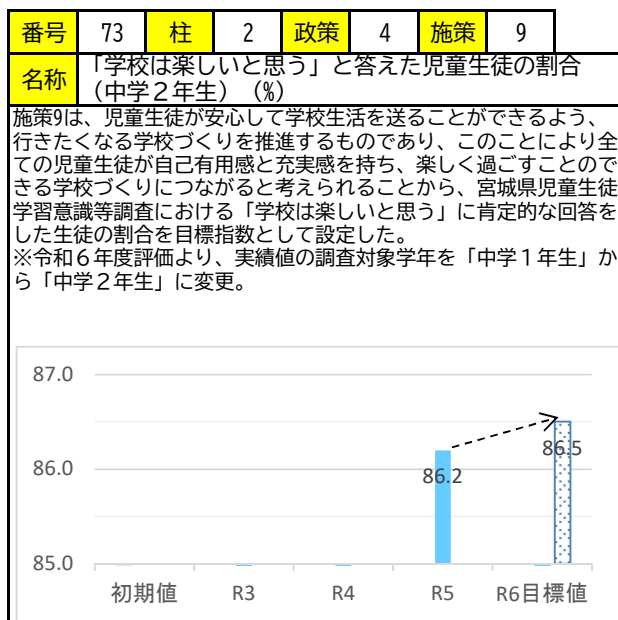


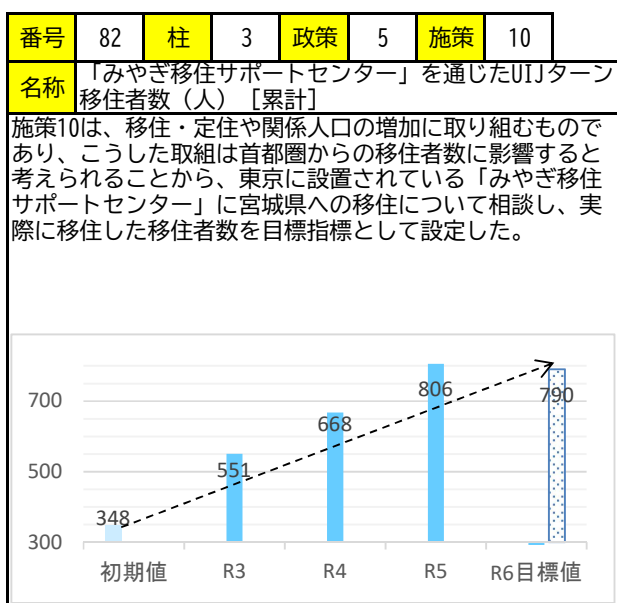
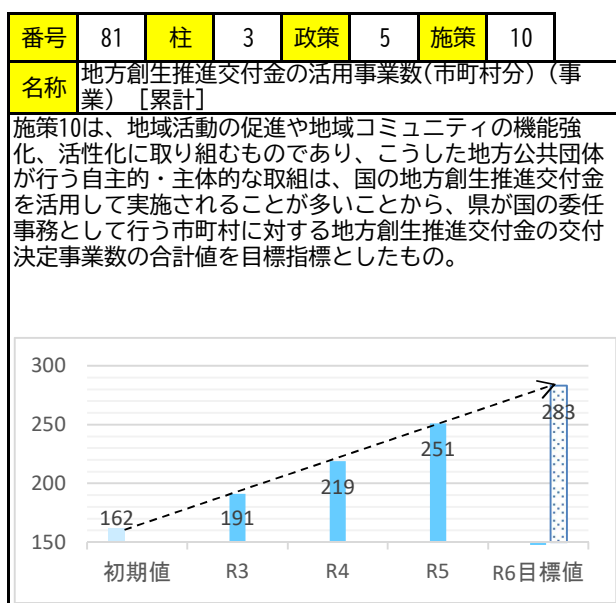
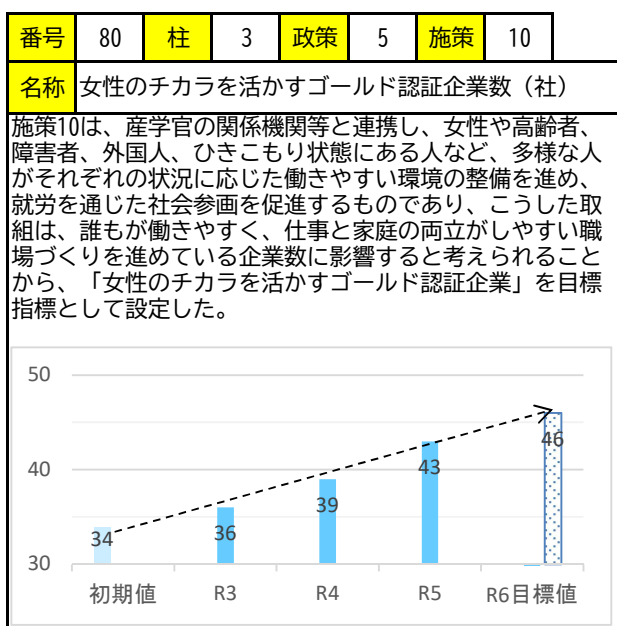
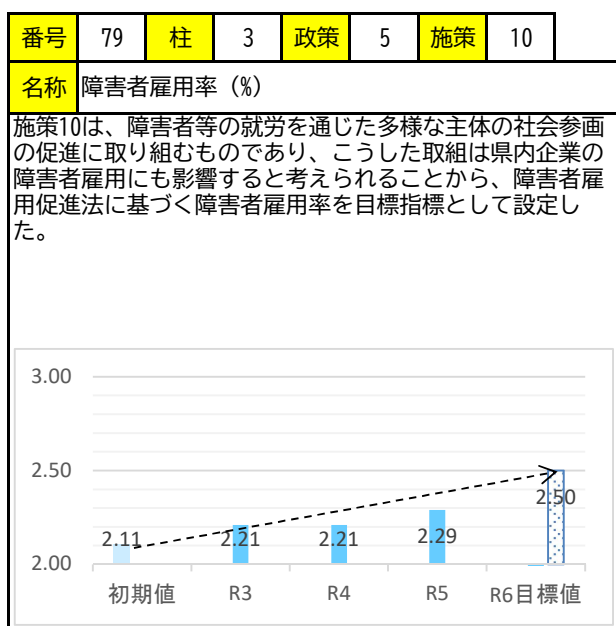
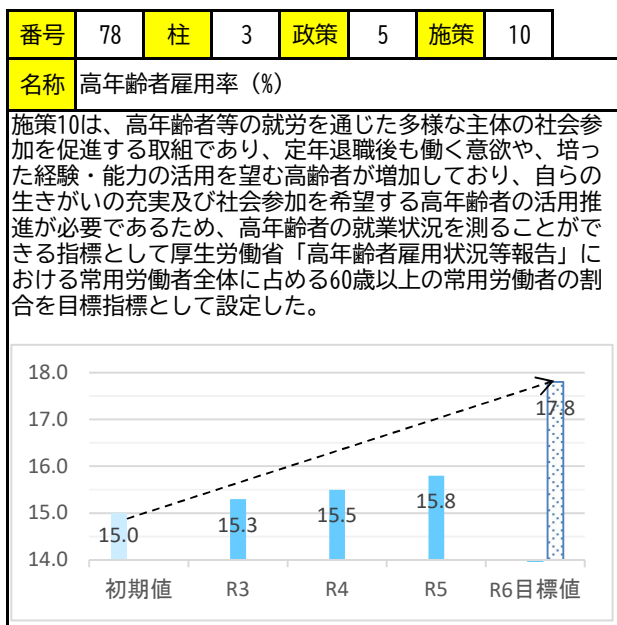
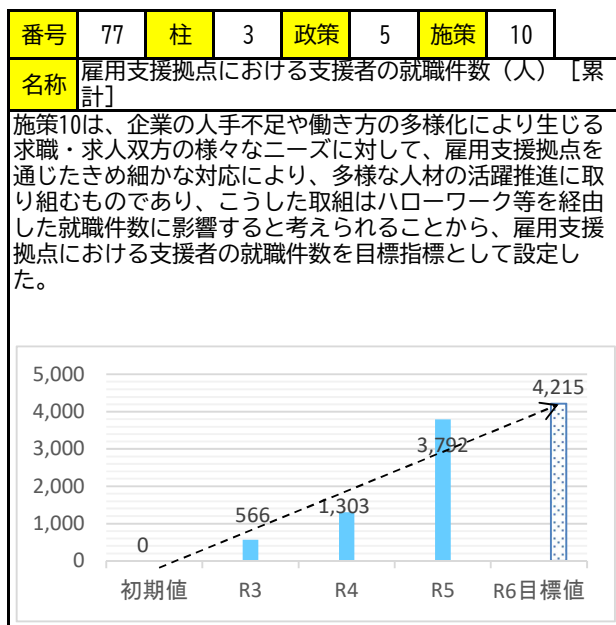


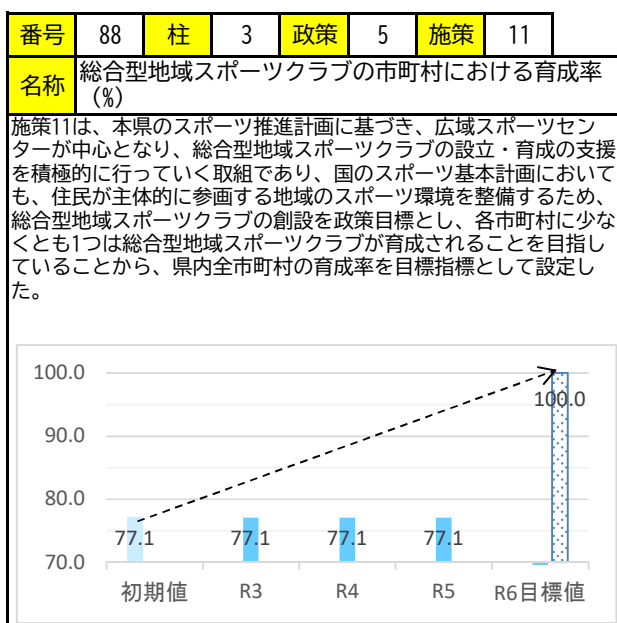
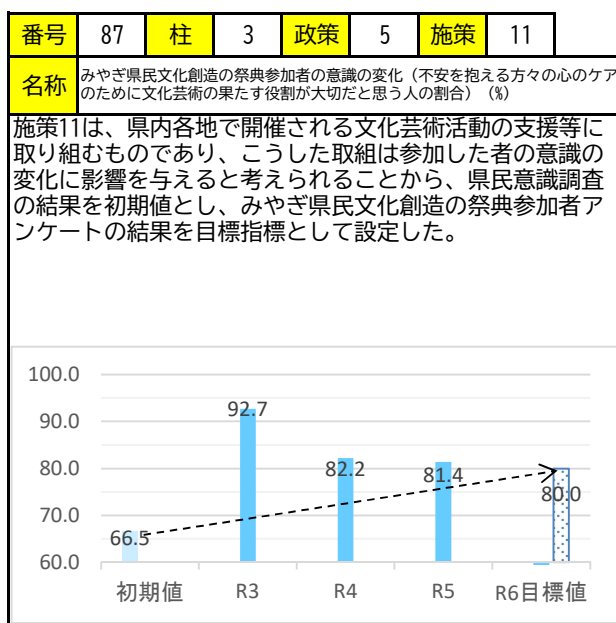
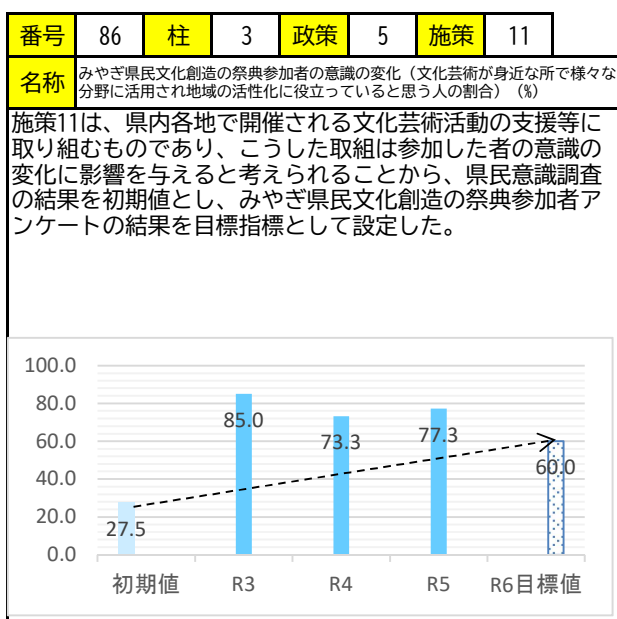
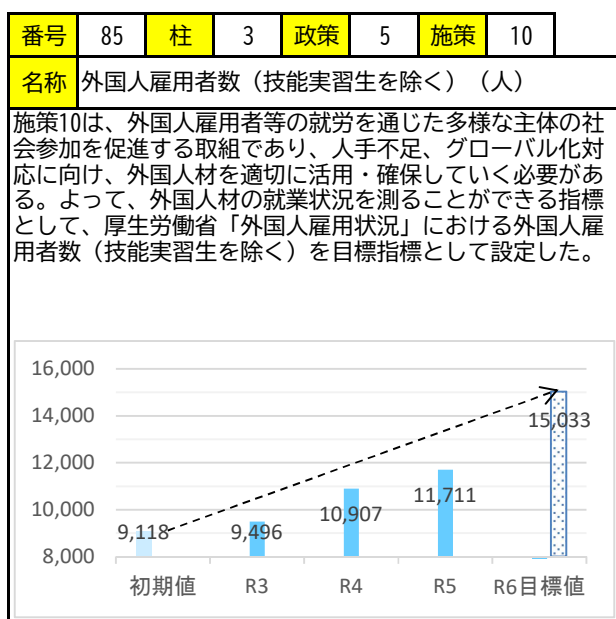
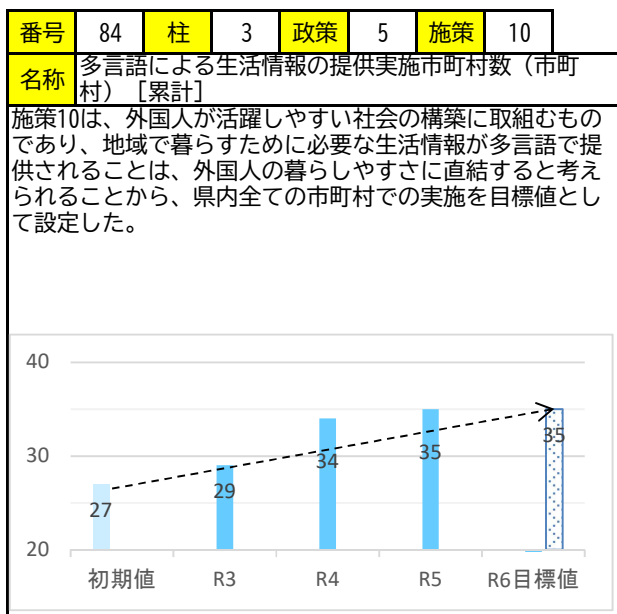
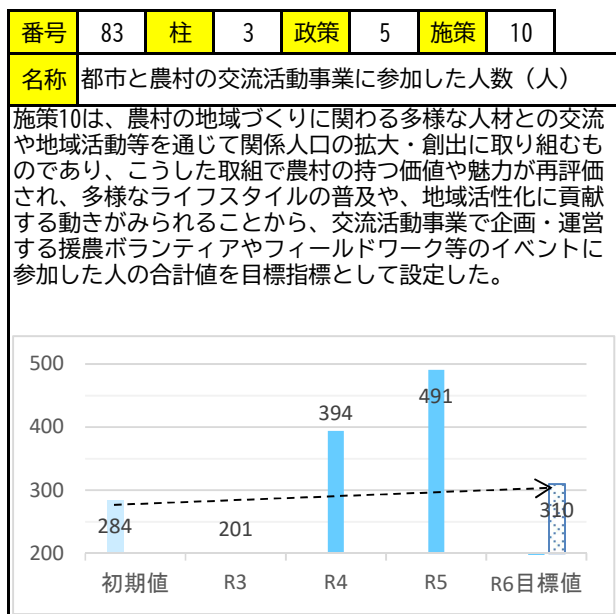


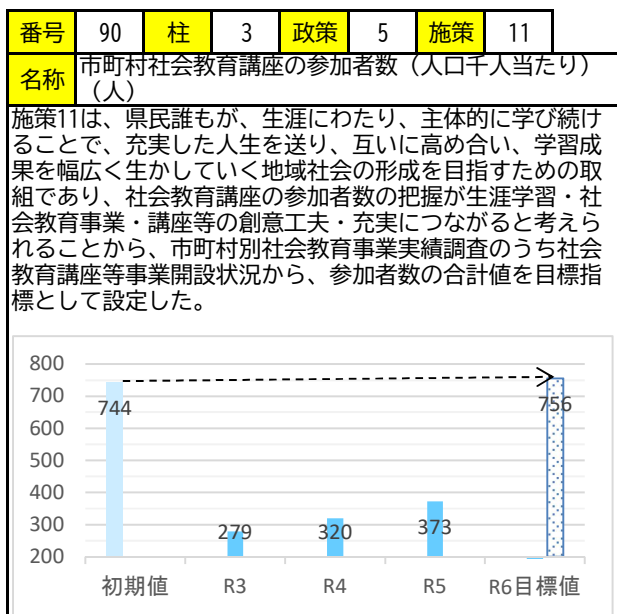
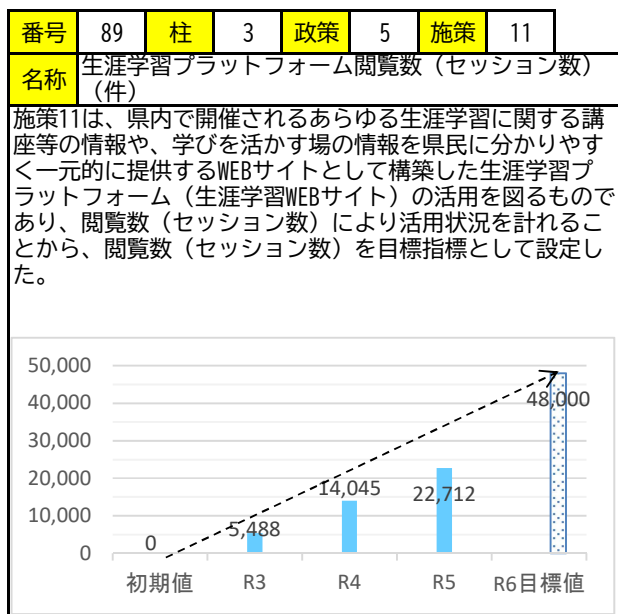


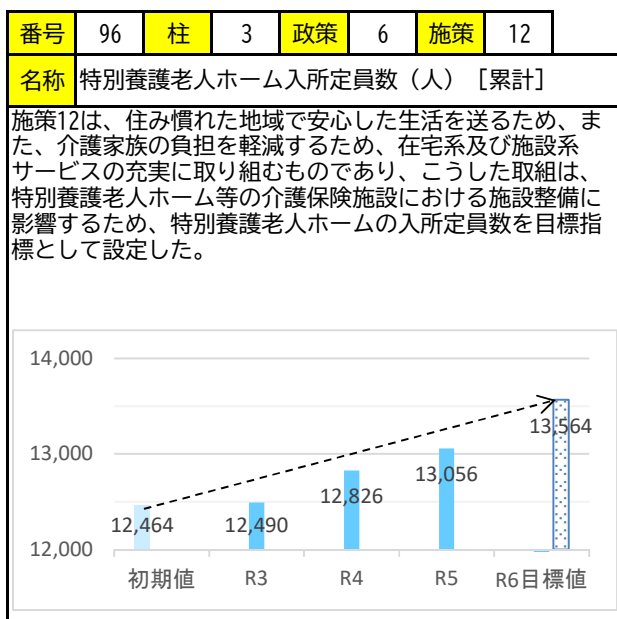
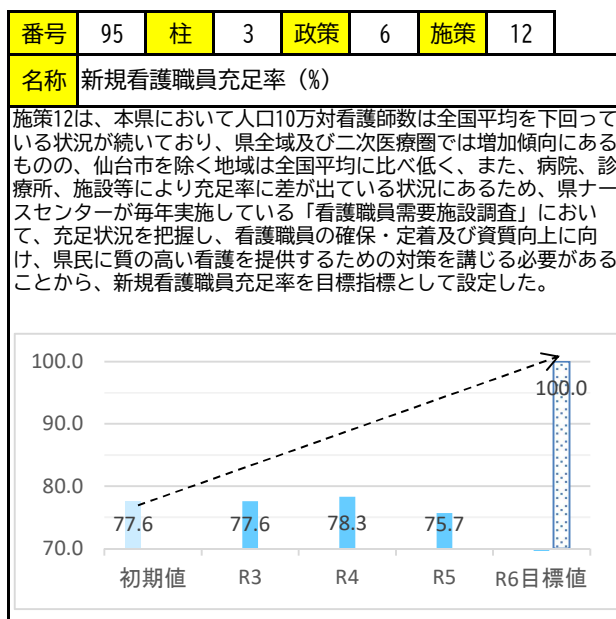
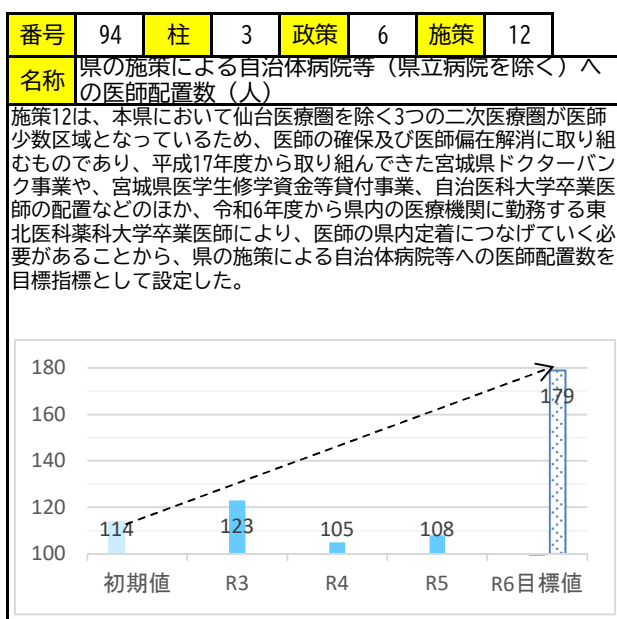
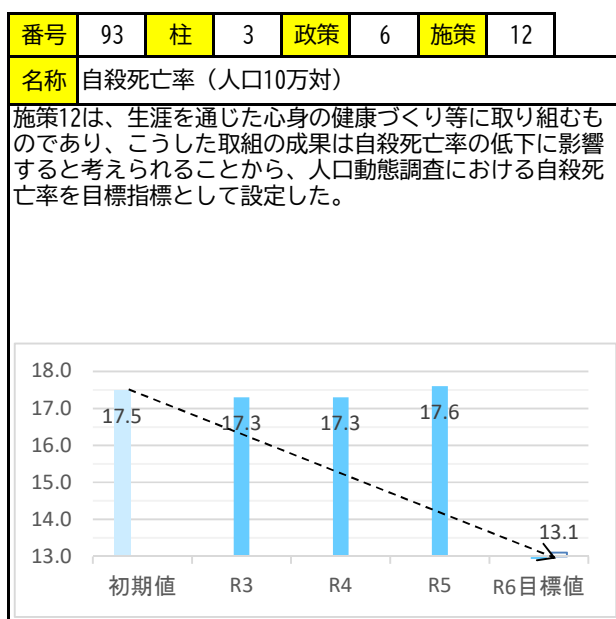
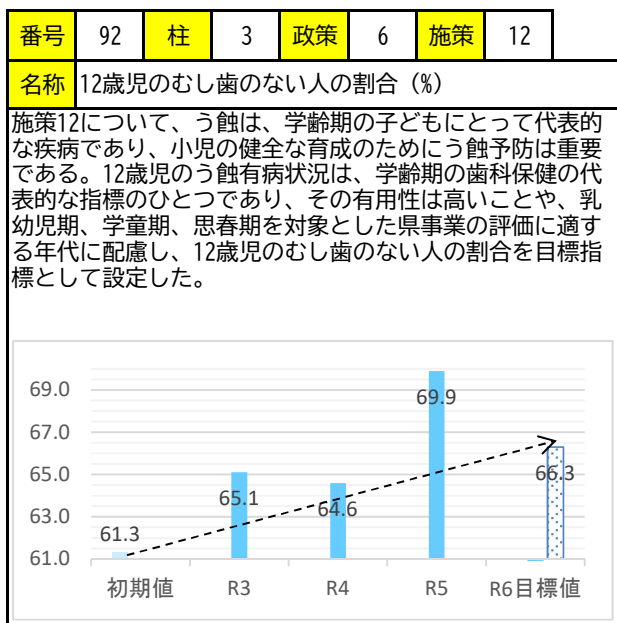
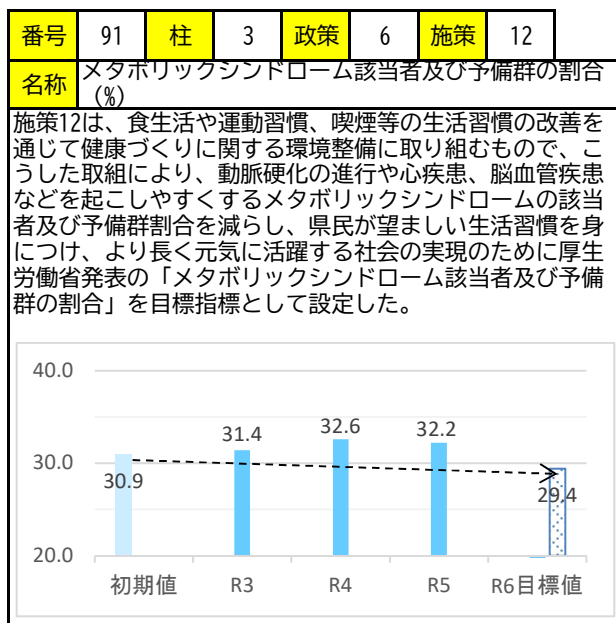


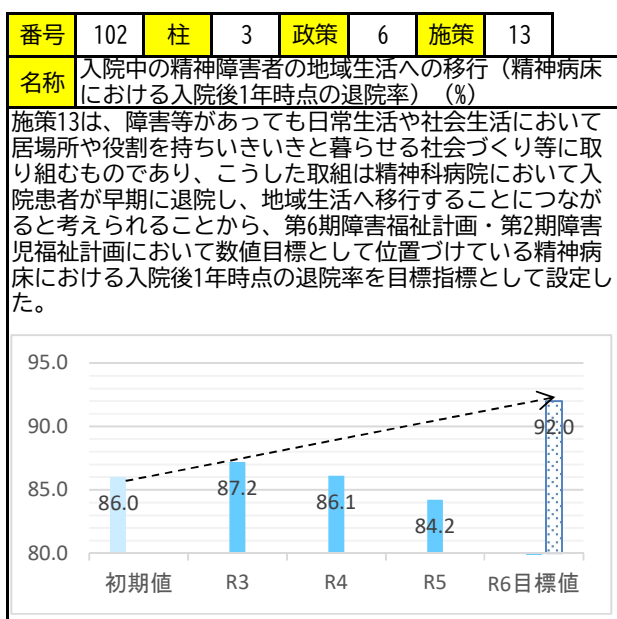
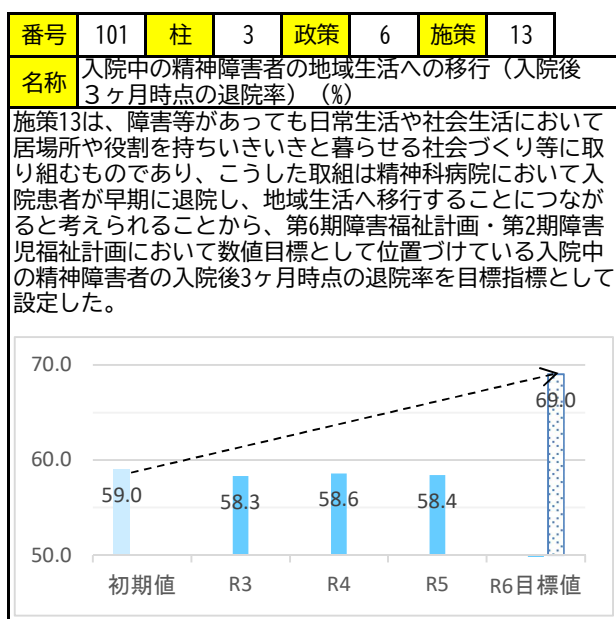
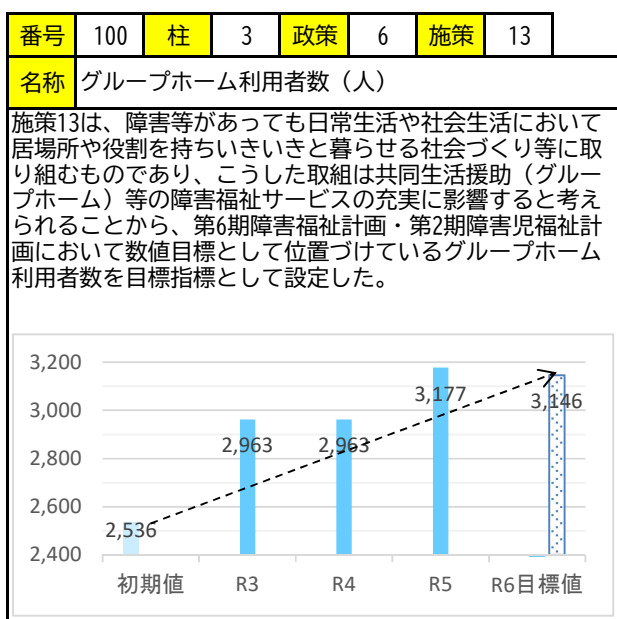
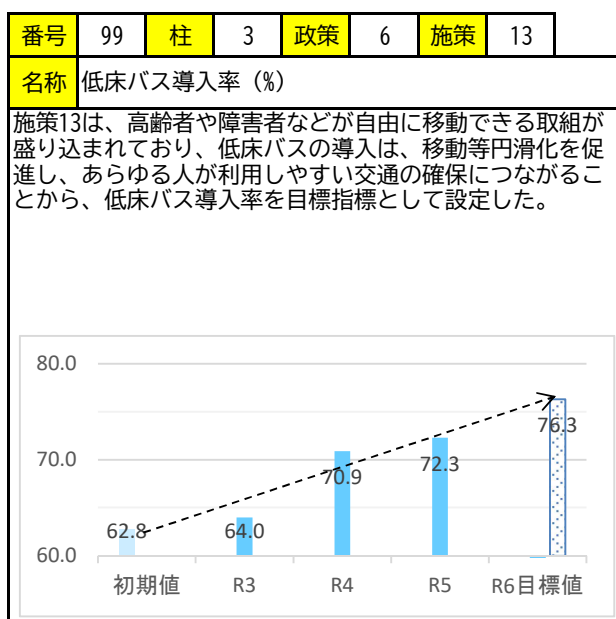
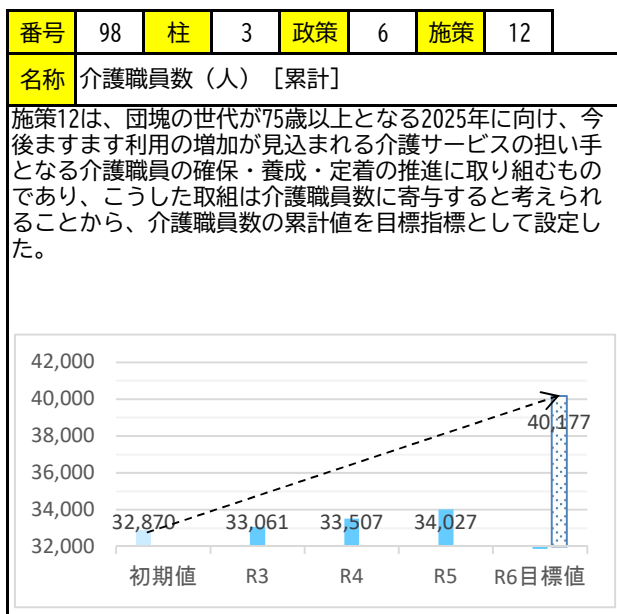
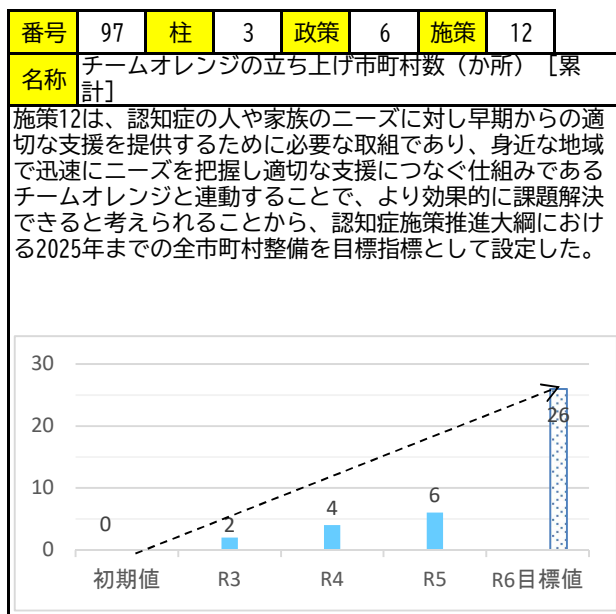


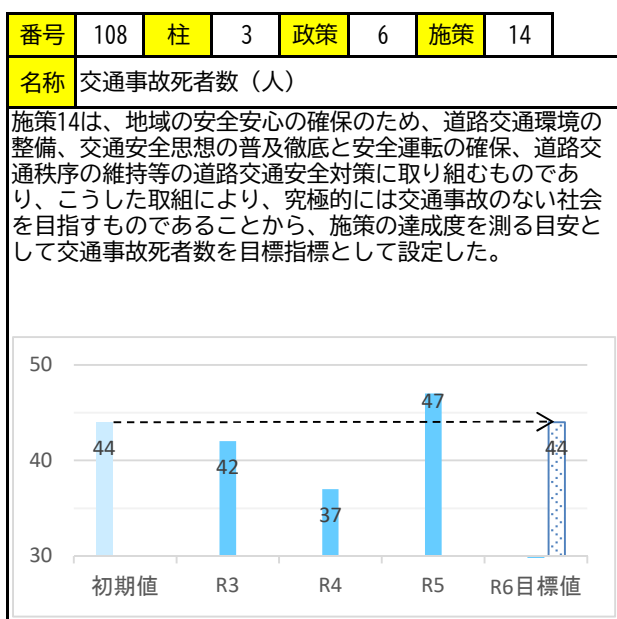
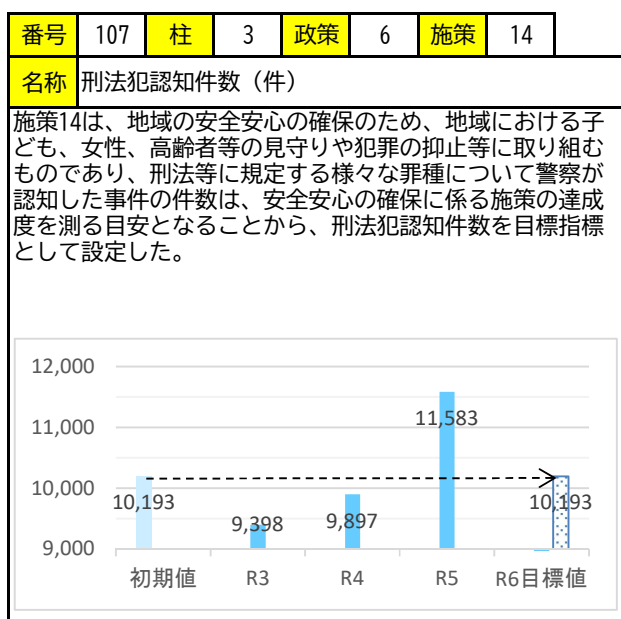
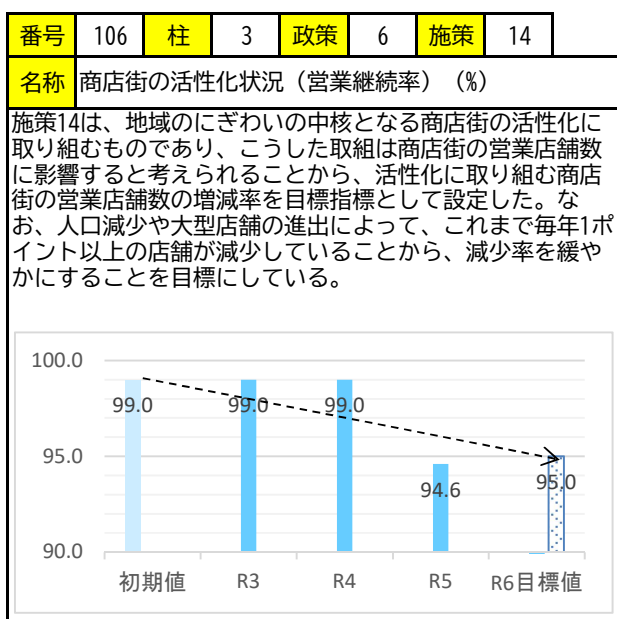
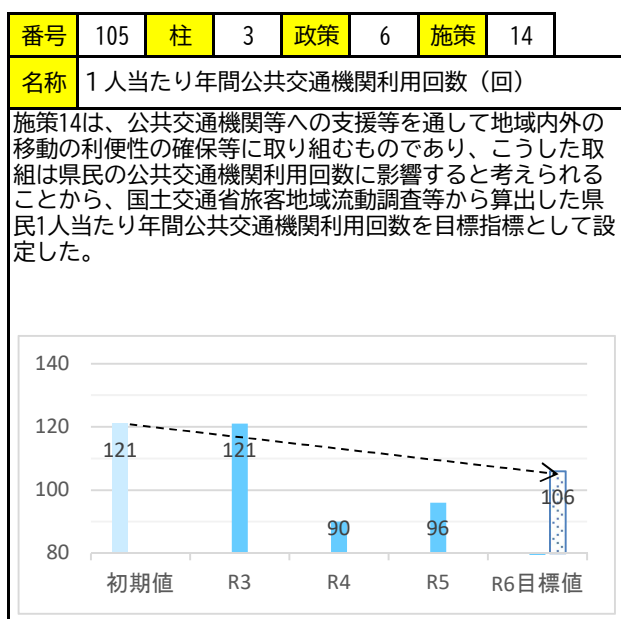
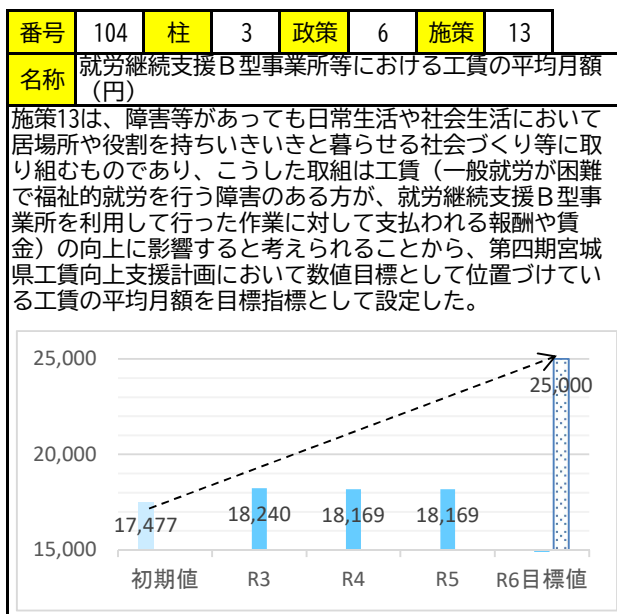
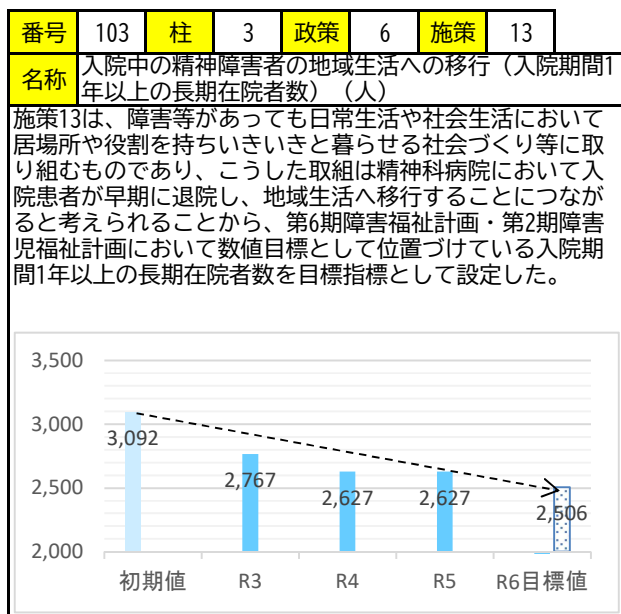


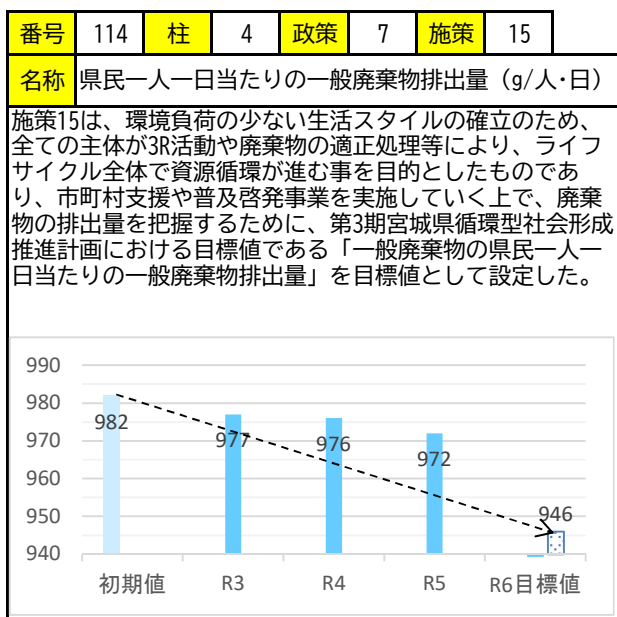
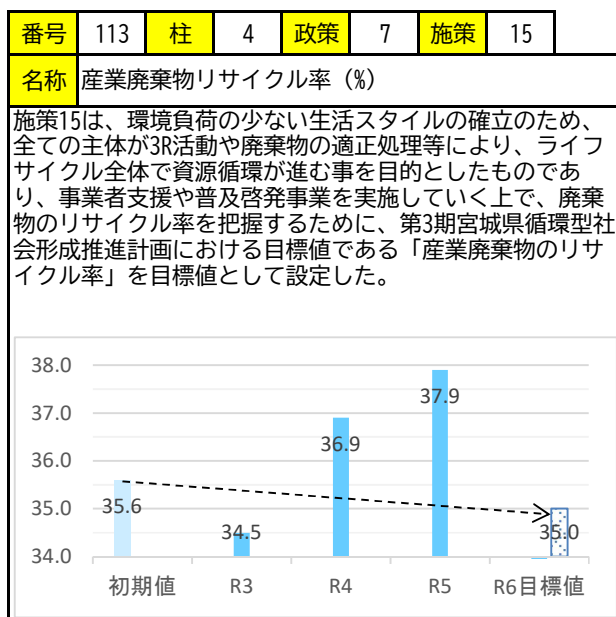
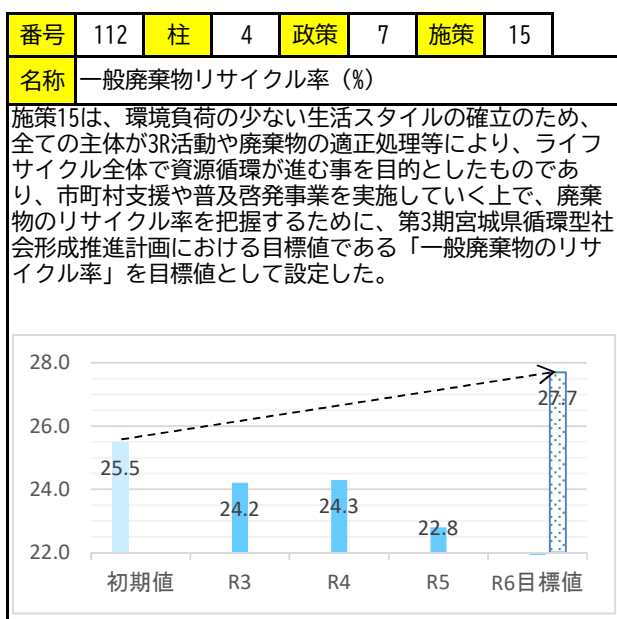
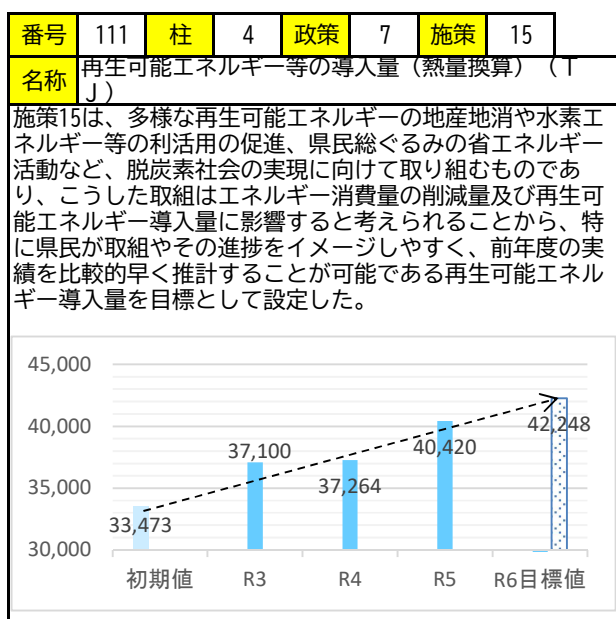
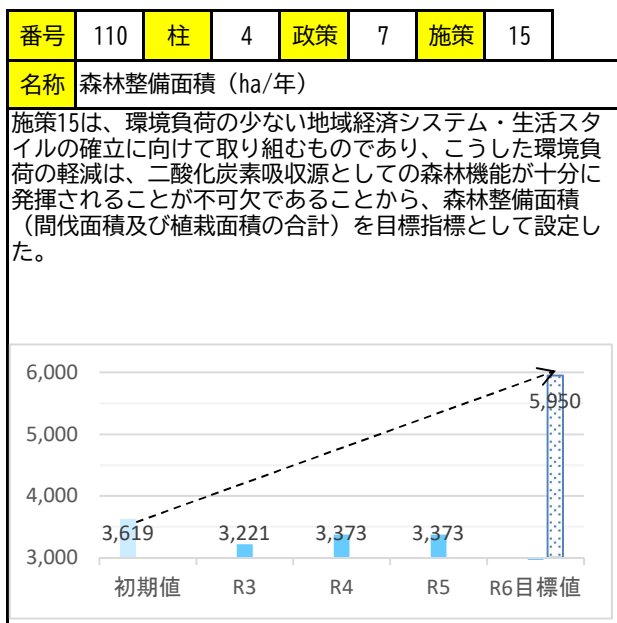
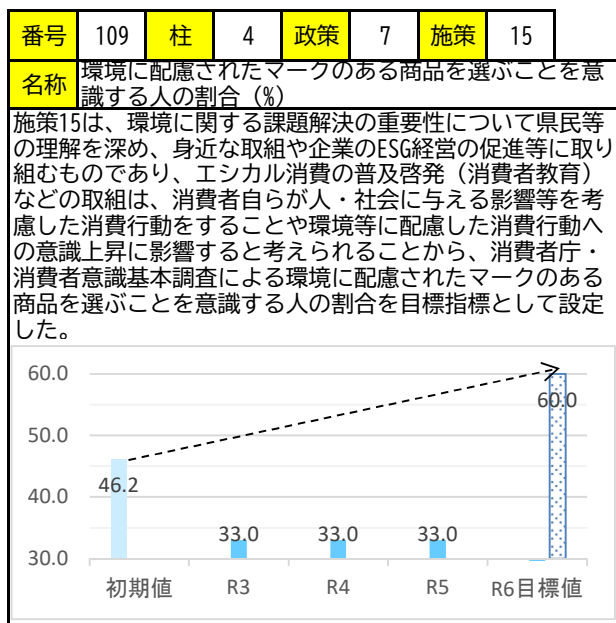


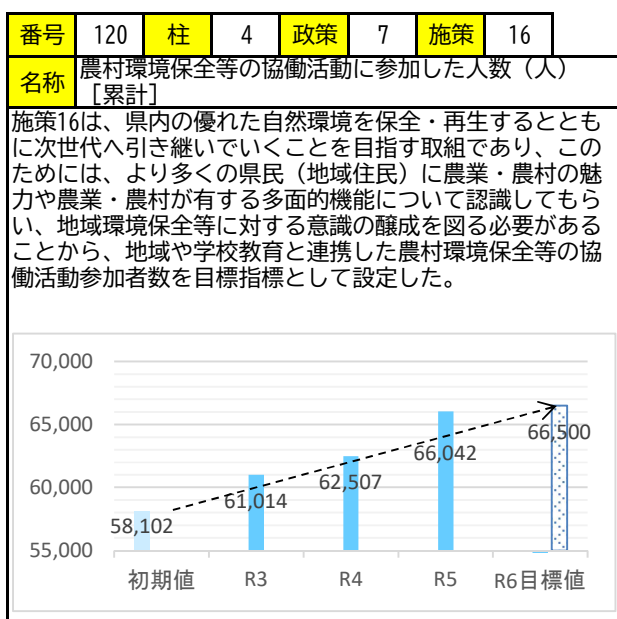
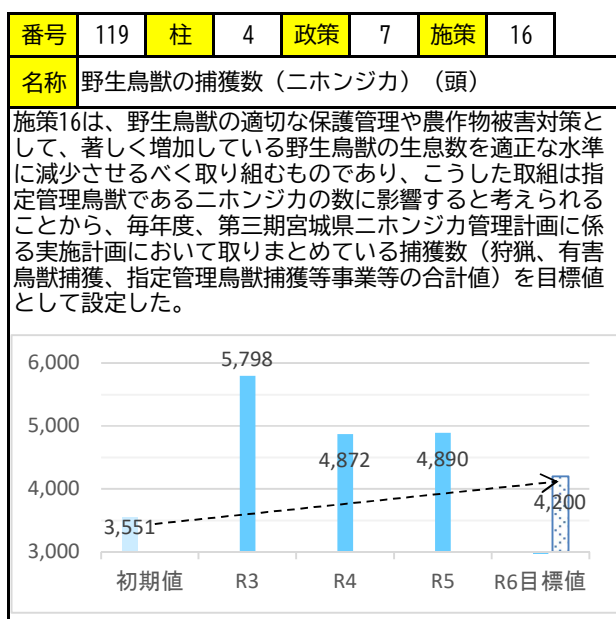
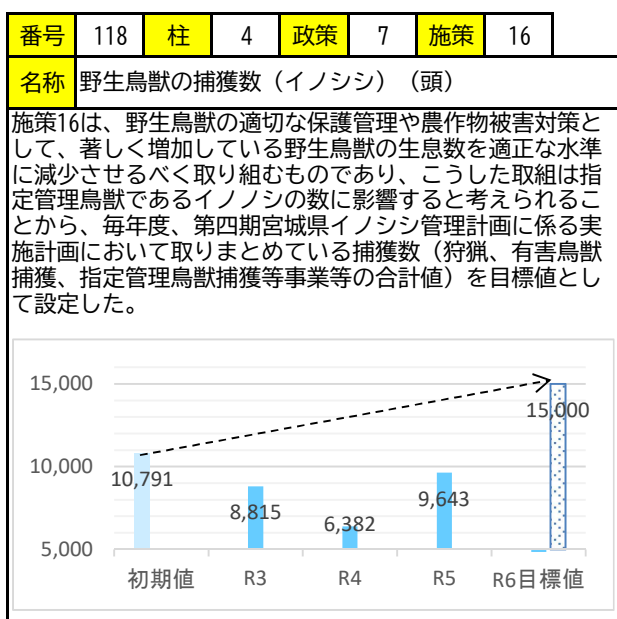
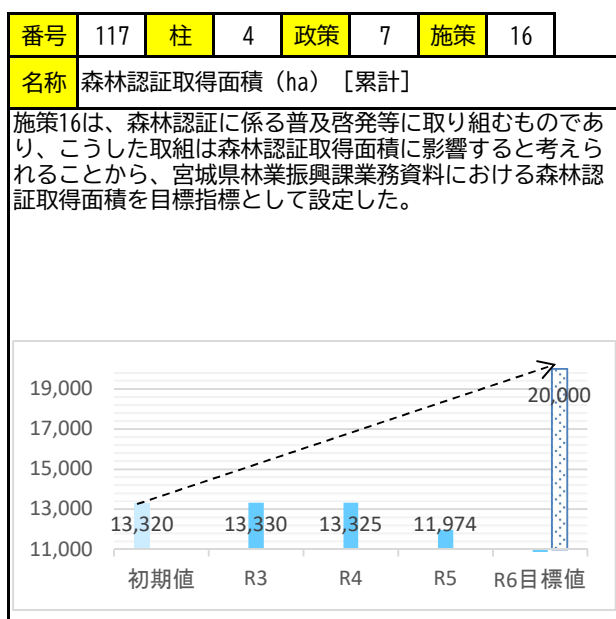
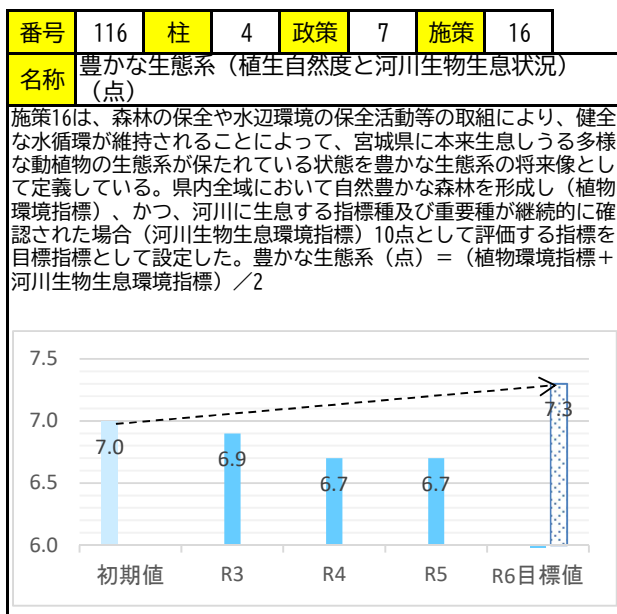
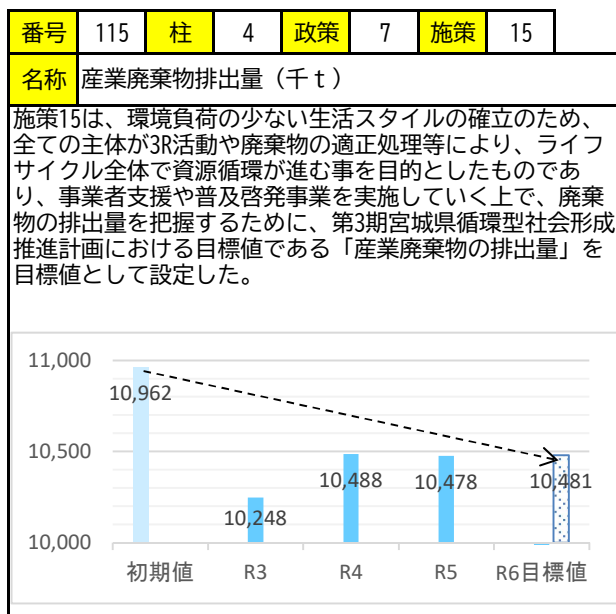


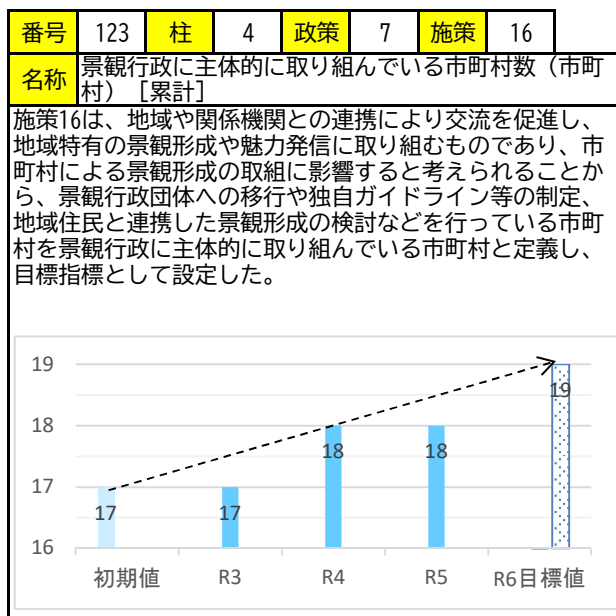
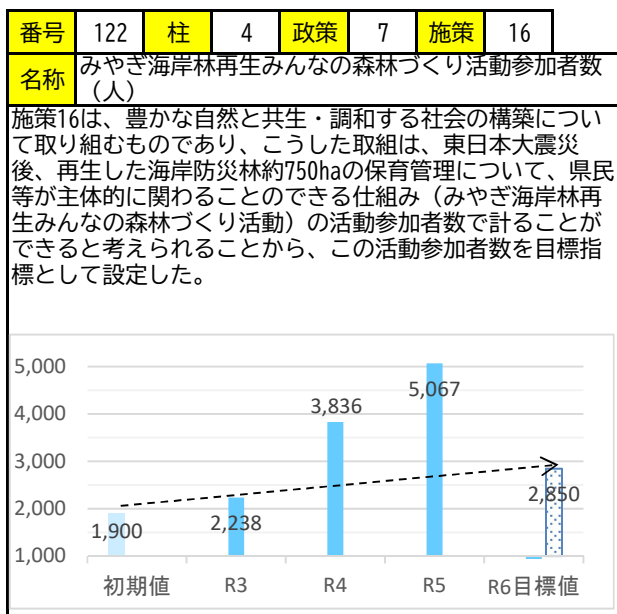
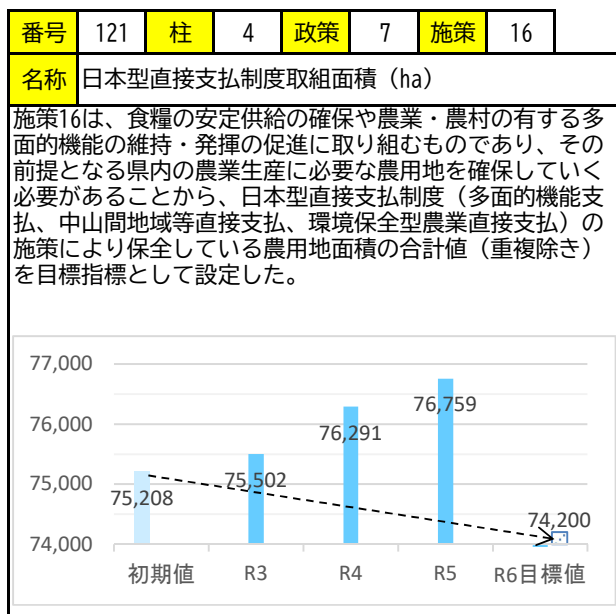


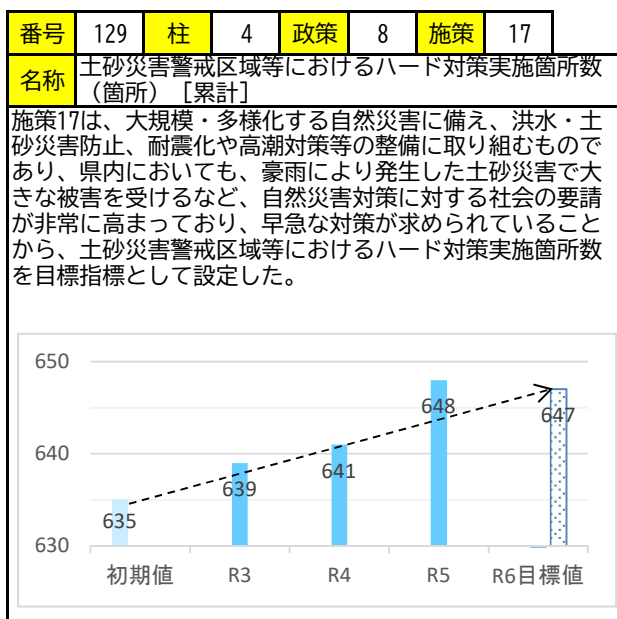
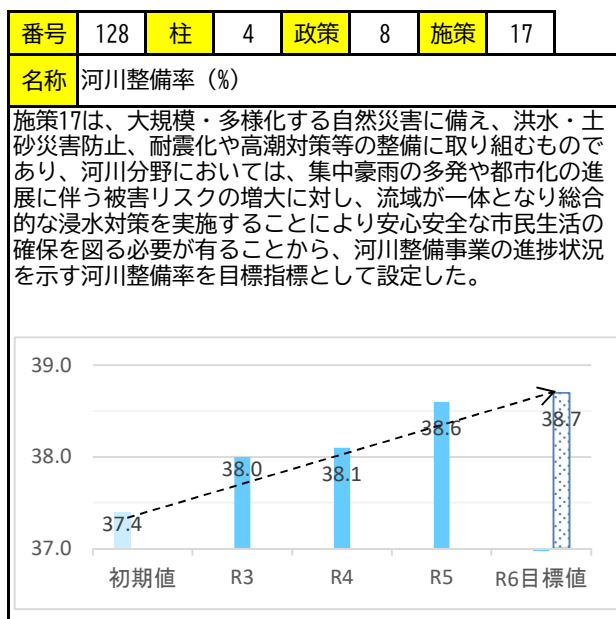
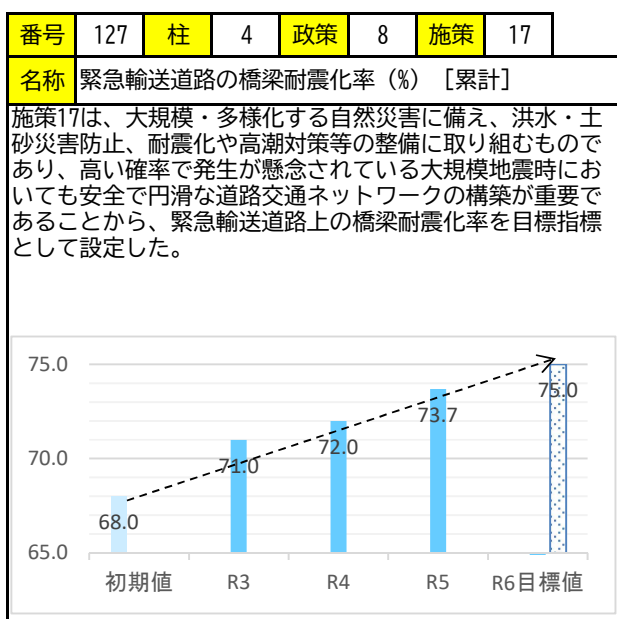
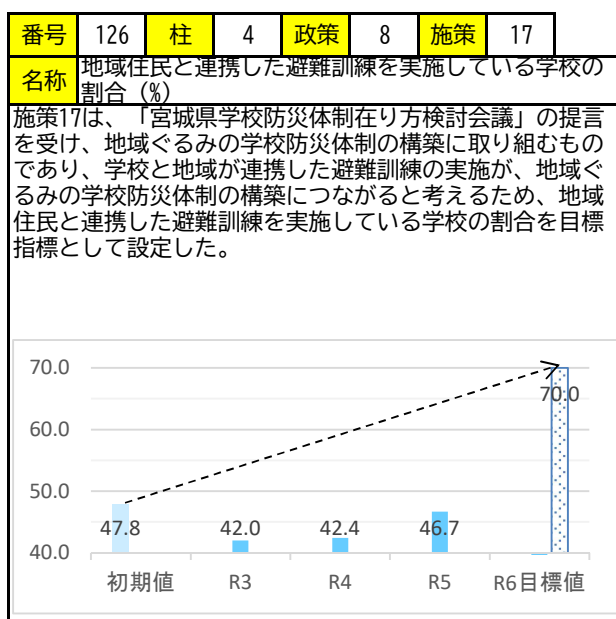
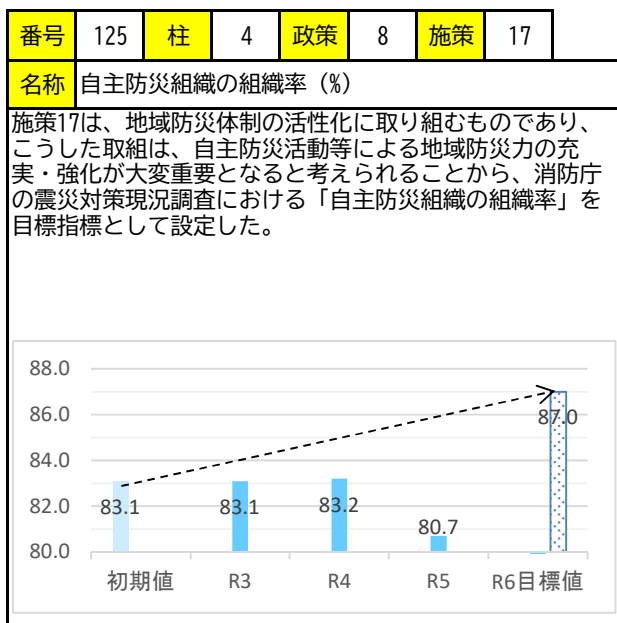
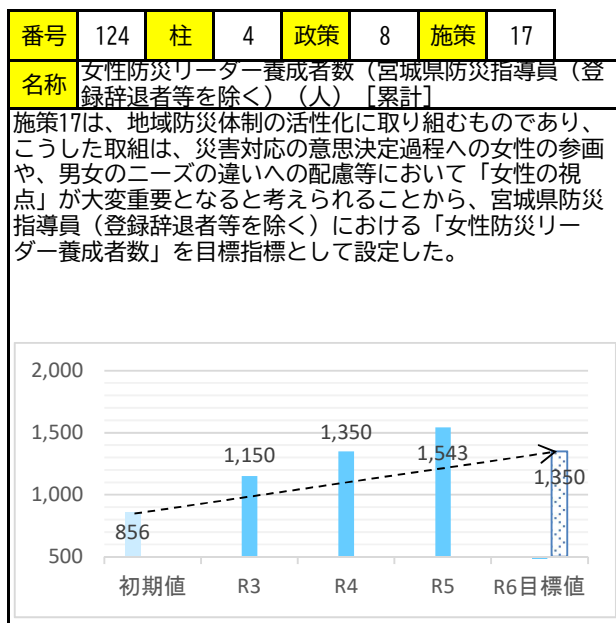


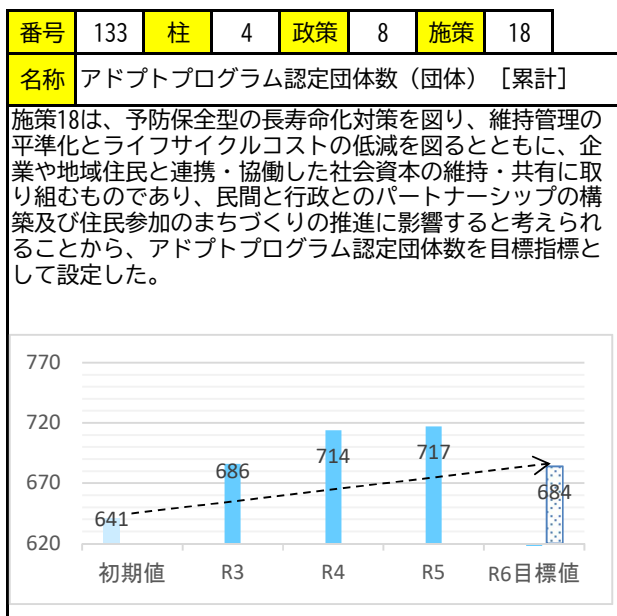
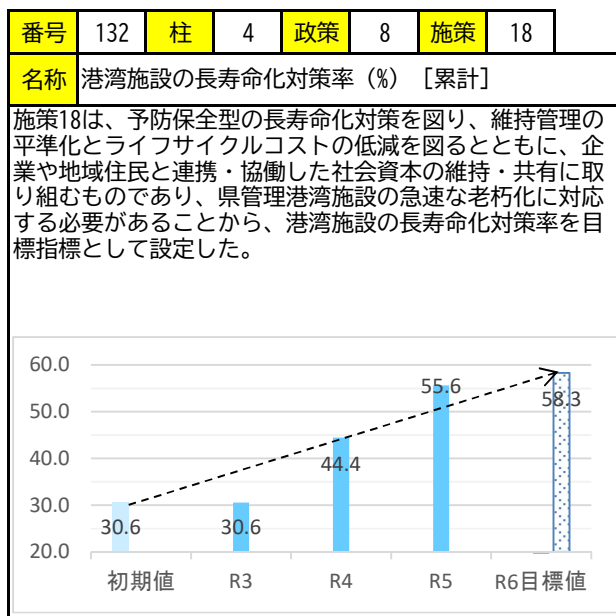
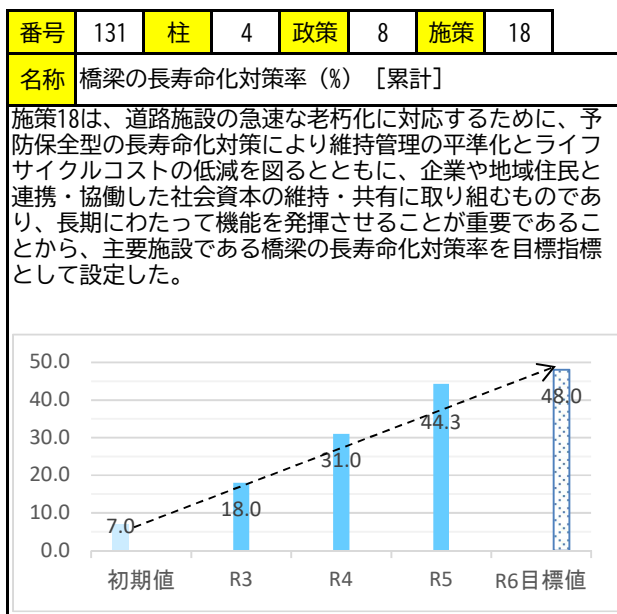
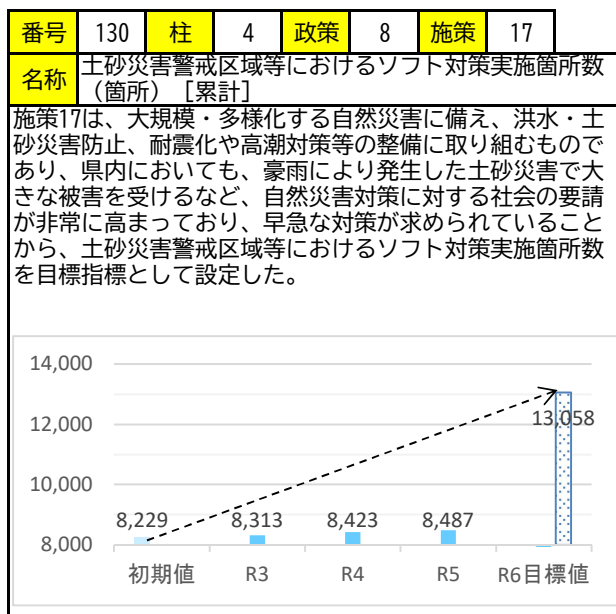












■ 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について（事業概要等）

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR5年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
1	宮城を支える「人」づくり推進事業	R3～R5	若年層の人口流出抑止や県外からの流入、農福連携等による障害者雇用の促進に向けた取組の他、農林水産分野の担い手不足解消に向け、農山漁村地域への人材派遣や都市部とのコーディネート材の育成、新たな担い手等の事業化支援、農産物直売所の機能強化支援により、地域を支える人材確保や次世代育成、産業の持続的発展や地域の活性化につなげる。	1 みやぎ若者活躍応援事業 2 障害者雇用プラスワン事業 3 地域資源・キャリア人材フル活用事業 4 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	共同参画社会推進課 雇用対策課 農山漁村なりわい課 林業振興課	5 5 7 2	10 10 16 4
2	多様な人が集まり、活躍できる「地域」づくり	R3～R5	移住・定住の推進や県外企業等のサテライトオフィス設置支援、民泊等の小規模宿泊施設の普及拡大等により、移住者や関係人口等が地域に集まる流れをつくる。また、地域における多文化共生や学校との協働、農山漁村におけるDXを推進し、地域の機能強化に取り組む。これらにより、地域に人が集まり、地域が活性化される好循環の創出を目指す。	1 移住・定住推進事業 2 サテライトオフィス設置推進事業 3 多文化共生推進事業 4 地域と連携した高等学校魅力化事業 5 地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業 6 みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	地域振興課 地域振興課 国際政策課 高校教育課 特別支援教育課 農山漁村なりわい課	5 5 5 3 3 7	10 10 10 7 7 16
3	農林水産業のイノベーション促進事業	R3～R5	アドバイザー派遣等によるスマート農業技術の普及拡大、肉牛のゲノミック評価における新たな形質評価の実用化等、園芸栽培における高度環境制御技術向上、県産材の非住宅分野やマーケティングに向けた製品開発、ICT化による新たな流通システム構築等に取り組むもの。農林水産業の生産力向上と持続的発展により質の高い安定した「しごと」を創出し、新たな担い手呼び込み、地域の維持と産業の発展を図る。	1 アグリテック活用推進事業（農業） 2 アグリテック活用推進事業（畜産） 3 みやぎの園芸法人ステーションアップ事業 4 みやぎ材イノベーション創出事業 5 県産材新流通システム構築事業 6 みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農業振興課 畜産課 園芸推進課 林業振興課 林業振興課 食産業振興課	1 1 1 1 1 1	3 3 3 3 3 3
4	海外から稼ぐみやぎの地方創生推進事業	R3～R5	大手川下企業等のニーズ探索からのビジネスマッチングや、農業者等・流通事業者・実需者等によるネットワーク・サプライチェーン構築支援の他、米国や欧州、アジアを対象とした販路開拓及び輸出を目指す企業のアートアップ・ハンズオン支援、海外企業の誘致等により、県内企業や農林水産業の生産者等が新たな市場を開拓し、競争力を高めることで、産業として「しごと」の魅力も高め、稼ぐ「まち」を実現し、「ひと」を呼び込む好循環の創出を目指す。	1 高度電子機械産業集積促進事業 2 ものづくり海外販路開拓支援事業 3 園芸作物サプライチェーン構築事業 4 姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業 5 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業 6 東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 7 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 8 対宮城県直接投資促進事業	新産業振興課 国際ビジネス推進室 園芸推進課 国際政策課 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 3 3 3 3 3 1
5	地域の魅力向上事業	R3～R5	米の生産コスト低減や多収性品種の導入等により、実需に対応した多収米及び銘柄米（「だて正勇」、「金のいぶき」）の生産体制を確立する。また、「食材王国みやぎ」の新たなブランド化戦略の策定やデジタルマーケティングを核とした県産品販売促進等を行う。これらの取組により、「みやぎの食」を核とした関係人口の創出や多様な主体の連携を実現し、本県農林水産業・食品産業の持続的な発展と、地域の魅力向上につなげる。	1 実需対応型みやぎ米普及事業 2 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業） 3 食育・地産地消推進事業 4 デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	みやぎ米推進課 食産業振興課 食産業振興課 食産業振興課	1 1 1 1	3 3 3 3

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR5年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
6	若者をメインターゲットにした地域づくり による県内定着促進事業	R4～R6	女性が働きやすい環境づくり、若年層が魅力を感じる企業の育成、若者の仕事と趣味の両立支援、総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援、地域課題を解決する人材の育成等により、若者等が暮らしやすい地域づくりを行い、県内定着を促進する。その結果、持続可能な地域社会が形成され、地域が活性化する好循環の創出に寄与する。	1 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業 2 みやぎ女性応援プロジェクト 3 Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト 4 蛻変プロジェクト	スポーツ振興課 共同企画社会推進課 雇用対策課 富県宮城推進室	5 5 2 2	11 10 4 4
7	企業の成長加速化プロジェクト	R4～R6	環境関連設備・デバイス等の開発に向けた補助、地域経済分析システム（RESAS）等を活用した詳細な分析による中小企業支援策の検討、企業経営を担う後継者候補を対象とした実地研修等を行うことで、企業の付加価値向上を図る。また、県内企業及び大学・高専等と連携した課題解決型の中長期インターンシップの実施、企業に対する外国人人材の受入環境整備や採用に向けたアドバイザー派遣等を行うことで、企業の人材確保を図る。	1 みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業 2 地域経済構造分析推進事業 3 次世代リーダー育成支援事業 4 中小企業販路開拓総合支援事業 5 社会人との対話によるキャリア発達支援事業 6 課題解決型インターンシップ推進事業 7 外国人材マッチング支援事業 8 外国人材高度化転換支援事業	環境政策課 富県宮城推進室 新産業振興課 中小企業支援室 産業人材対策課 産業人材対策課 国際政策課 国際政策課	7 1 1 1 2 2 2 2	15 1 1 1 4 4 4 4
8	農林水産業の持続的成長事業	R4～R6	農業の魅力発信、ワンストップ支援体制の整備、女性農業者のもての農業体験、林業への新規参入に係る支援、スマート水産業の普及拡大、ドローン技術の活用等に取り組むことで、多様な担い手が農山漁村で起業・就職し、安心して働き続けられる環境を作るとともに、業務のスマート化技術の円滑な社会実験により、農林水産業の生産性向上・発展を進める。	1 「キラリ」農スタイル」魅力発信事業 2 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業 3 スマート水産業推進プロジェクト（魚市場） 4 スマート水産業推進プロジェクト（養殖） 5 自伐型林業育成支援モデル事業	農業振興課 水産業振興課 水産業振興課 水産業基盤整備課 森林整備課	5 5 1 1 7	10 10 3 3 16
9	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～R7	副業・兼業の推進やインターンシップの促進等による仕事を通した本県への関わりの創出、民泊等の普及拡大や農山漁村地域における地域滞在型交流の実施及び子育て世代に配慮した公園環境の整備等による地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、日本語学校開設を契機とした多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指す。	1 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト 2 みやぎdeインターンシップ事業 3 小規模宿泊施設普及拡大事業 4 シン・令和のむらづくり推進事業 5 都市公園プレイリーダー配置事業 6 日本語学校開設準備事業	雇用対策課 産業人材対策課 観光戦略課 農山漁村なりわい課 都市環境課 国際政策課	2 2 1 7 3 2	4 4 2 16 6 4
10	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～R7	多様な人材受入のための環境整備や就業希望者支援者支援に向け、就農支援の専門家の配置、SNS等での広告発信、合同企業説明会の開催によるマッチングの推進等を行う。また、スマート機器の普及やデジタル人材育成に向け、スマート農業の専門家の配置やデジタル先進機器のモデル的導入支援を行う。さらに、農林水産業者の経営力向上に向け、販売会への出店の補助や異業種連携等に向けたオンライン講座等を行う。	1 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 2 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業 3 オーダーメイド型農活支援事業 4 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 5 デジタル田園普及加速化事業 6 多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業 7 スマート水産業推進プロジェクト（資源環境）	林業振興課 水産業振興課 農業振興課 農業振興課 農業振興課 畜産課 水産業基盤整備課	2 2 2 5 1 1 1	4 4 4 10 3 3 3

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR5年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
11	宮城県移住支援・マッチング支援事業、 宮城県起業支援事業	R1～R6	製造業等の各産業分野の法人等の求人情報を「みやぎ移住ガイド」に掲載し、「みやぎ移住サポートセンター」において、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチングを実施するとともに、関係人口やテレワーカー等に対してもHP等による広報を行い、これら要件を満たす移住者に対して、移住支援金を支給する。また、各々の地域が抱えている課題を解決するため、移住して新たに起業した者に対して起業支援金を支給する。	1 移住・定住推進事業 2 移住支援金事業 3 移住支援金求人広告作成支援事業 4 みやぎU/I/Tアターン起業支援事業	地域振興課 地域振興課 雇用対策課 中小企業支援室	5 5 2 2	10 10 4 4
12	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～R9	地域へのデジタル人材の還流のための取組を強化するとともに、地方金融機関との連携強化を行い拠点のノウハウの継承を行うため、サブマネージャー2名を配置する。また、企業における生産性向上や業務効率の改善を実現するためのデジタル化を進めるデジタル人材のマッチングを促進するとともに、県内企業と副業・兼業人材の活用を促進するため、県内企業と副業・兼業人材を結びつける県のマッチングサイトを運営する。	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	2	4
13	車載・IoT/ソリューション機器開発支援 拠点整備事業	R2～R3 ※	県内企業がIoTや次世代自動車分野で取引拡大、新規参入をはたせるよう、宮城県産業技術総合センター敷地内にEMC評価施設を整備し、製品開発力の向上を支援するもの、本拠地の整備により、新製品開発や新規分野参入への障壁の除去が可能となる他、メーカー気質を持った地域の中核企業の創出・拡大等、地域経済の持続的な発展を実現する。	1 (産業技術総合センターEMC総合試験機整備事業：R2～R3)	新産業振興課	1	1

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の共用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～12:地方創生推進タイプ、No.13:地方創生拠点整備タイプ)

■令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）の実施状況について（KPIの達成状況等）

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R5年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
1	宮城を支える「人」づくり 推進事業	R3～ R5	65,710,000	31,606,276	① 本事業を通じて創出した関係人口数（若年層）	45 人	目標値 実績値	100人 61人	365人 293人	R5年度は、未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し（達成度67%）、「概ね順調」と評価した。一方、事業期間を通じては、未確定のKPIを除く3つのKPIのうち1つのみの目標達成であり（達成度33%）、「やや遅れている」と評価した。 ①ネクスツーダー養成塾事業について、広報チラシや県ホームページ等に掲載したが、対象者に効果的に周知できなかったこと等により参加人数が募集人数に満たず、目標を下回った。 ②企業訪問による個別支援の他、企業向けセミナー、特別支援学校・障害者雇用優良企業等見学会等の開催等、障害者雇用を行う機運醸成や雇用・就業の機会を設けたことで、目標を達成した。 ③R6年9月頃に実績確定予定のため未確定（R4年度までの累計は▲6%）。 ④ホームページを活用した受講生募集や、林業事業体への受講案内等により、新規研修受講者の確保につながった。
					② 本事業を通じて障害者雇用数	0 人	目標値 実績値	224人 238人	612人 442人	
					③ 支援対象事業者等の売上高増加率（現況対比）	100 %	目標値 実績値	2% 未確定	5% -	
					④ みやぎ森林・林業未来創造カレッジ研修受講生数	0 人	目標値 実績値	20人 206人	45人 360人	
2	多様な人が集まり、活躍できる「地域」づくり	R3～ R5	55,036,000	21,244,761	① 移住・定住者数	0 人	目標値 実績値	100人 206人	300人 494人	R5年度及び事業期間を通じて全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①県が運営する移住情報サイトでの広報や、市町村等と連携した移住事業及び移住相談窓口でのきめ細かな対応により、目標を達成した。 ②民泊施設等の普及拡大により民泊利用者が増え実現した。 ③市町村における多文化共生事業の実施や農山漁村でのDX推進支援により、外国人を含む多様な人が活躍できる体制整備が進んだ。 ④学校運営協議会を設置した学校と地域の連携・協働が進み、地域で学校の教育活動に関わる機会が増えるとともに、地域の教育資源の活用が進んだ。
					② 民泊利用者数	2,500 人	目標値 実績値	720人 2,297人	1,820人 5,442人	
					③ 多様な人が集まり、活躍できる「地域」づくりの取組事例数	14 件	目標値 実績値	8件 20件	27件 45件	
					④ 学校と地域との協働の取組数（本事業支援分）	64 件	目標値 実績値	1件 6件	41件 53件	
3	農林水産業のイノベーション促進事業	R3～ R5	107,356,000	50,350,626	① 本事業を通じてデジタルトランスフォーメーション取組事例数	18 件	目標値 実績値	55件 59件	167件 256件	R5年度及び事業期間を通じて未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①スマート農業の取組に対する補助や、セミナー開催、アドバイザー派遣等により、農業者のデジタル技術導入・活用が進んだ。 ②「経済構造実態調査」（経済産業省）が未公表のため未確定（R3年度は▲46.4億円）。 ③仙台牛の美味しさの成分の探求・向上等に向けた官能評価やゲノミックス評価を行い、種雄牛の選抜や雌牛改良の指標として活用した。 ④技術開発による成果を基に、今後の構展開に向けた施工方法等の検証等を行った。
					② 本事業を通じて県産品の付加価値額等の増加額	2,197 億円 (H30時点)	目標値 実績値	50億円 未確定	150億円 -	
					③ 枝肉重量の育種価	0 kg	目標値 実績値	1.25kg 1.8 kg	3.75kg 5.17kg	
					④ 林業における技術開発件数	0 件	目標値 実績値	0件 0件	4件 4件	
4	海外から稼ぐみやぎの地方創生推進事業	R3～ R5	131,602,000	59,519,735	① 本事業を通じて海外展開商品数	18 件	目標値 実績値	94件 267件	277件 678件	R5年度及び事業期間を通じて未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①米国での販路開拓や日系小売店の物産展開開催、欧州でのプロモーション、国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出支援等が功を奏し、企業の海外展開を推進してきた。 ②ジェトロと連携したマッチング等の他、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の緩和により、商談支援企業が増加した。 ③「経済構造実態調査」（経済産業省）が未公表のため未確定（R3年度は▲47億円）。
					② 本事業による商談支援企業件数	47 件	目標値 実績値	62件 311件	183件 901件	
					③ 食品製造業の付加価値額	2,197 億円 (H30時点)	目標値 実績値	50億円 未確定	150億円 -	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況				事業の成果と評価	
					指標	当初値 (申請時)	内容	R5年度実績 (増加分)		期間累計 (増加分)
5	地域の魅力向上事業	R3～ R5	76,384,000	37,655,421	① 本事業を通じた県産品の販売増加額	0 億円	目標値 実績値	7.73億円 未確定	18.09億円 －	R5年度は、未確定のKPIを除く1つのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。一方、事業期間を通じては、未確定のKPIを除く1つについて目標未達成であり、「やや遅れている」と評価した。 ①R6年8月頃に実施予定の事業者アンケート結果をもとに算出するため11月頃に確定予定(R4年度までの累計は18,28億円)。 ②コロナ禍での外食需要減によりR3・R4年度米の販売単価は大幅に下落したが、R5年度はコロナ禍明けの需要回復もあり目標を達成した。 ③「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定(R3年度▲47億円)。
					② 本事業を通じたブランド米等の販売増加額	0 億円	目標値 実績値	3.70億円 4.02億円	15.00億円 7.87億円	
					③ 本事業を通じた県産食材の付加価値額	2,197 億円 (H30時点)	目標値 実績値	50億円 未確定	150億円 －	
6	若者をメインターゲットにした地域づくりによる県内定着促進事業	R4～ R6	52,940,000	26,334,465	① 本事業による支援企業の新規大卒者採用者数	0 人	目標値 実績値	100人 134人	300人 203人	4つのKPIのうち3つについて目標を達成し(達成度75%)、「概ね順調」と評価した。 ①企業への専門家派遣、セミナーや合同企業説明会等の開催により、支援企業における新規大卒者採用数が目標を達成した。 ②地域の抱い手自身が地域の問題意識や目指すべき姿を共有し、行動するための支援により目標を上回り、拠点整備や街並み再生が着実に進んだ。 ③総合型地域スポーツクラブとの連携により、参加者のニーズに合った子育て支援プログラムを実施し、目標を達成した。 ④県のホームページやシンポジウム等において企業の取組を紹介したが、企業に認証のメリットを感じてもらえなかったため、目標値を下回った。今後は、特に優れた取組を行う企業を紹介する等の普及啓発や職場環境改善への支援を進め、目標の達成を目指す。
					② 本事業の支援による新規起業件数	0 件	目標値 実績値	2件 10件	6件 11件	
					③ 本事業による子育て支援の満足度割合	0 %	目標値 実績値	10% 15%	80% 95%	
					④ 女性のチカラを活かす認証企業数	494 社	目標値 実績値	100社 79社	306社 170社	
7	企業の成長加速化プロジェクト	R4～ R6	80,188,000	38,639,892	① 製造品出荷額等増加額(食料品製造業を除く)	0 億円	目標値 実績値	403億円 未確定	1,209億円 －	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定。 ②企業経営を背負っていく後継者候補を対象とした研修を実施し、12名の次世代リーダーの育成を達成した。 ③県内企業と外国人材を対象にした企業説明会等、各種イベントの実施によりマッチング機会を創出し、外国人材50人の県内企業就職を支援した。
					② 次世代リーダー育成者数	0 人	目標値 実績値	12人 12人	36人 24人	
					③ 事業参加留学生の県内企業への就職者数	0 人	目標値 実績値	25人 50人	75人 75人	
8	農林水産業の持続的成長事業	R4～ R6	18,566,000	8,823,652	① 本事業による女性の農林水産業への新規就業者数	0 人	目標値 実績値	7人 未確定	19人 －	未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し(達成度50%)、「概ね順調」と評価した。 ①県の新規就業者調査を元に算出するが、R6年7月頃公表予定のため未確定(R4年度は17人)。 ②就業規則の見直しやパンフレットの作成等、企業の課題に応じた支援の他、水産業界での女性活躍のためのセミナー開催等を通じ機展開を図った。 ③魚市場においてAI自動魚種選別機の実証試験を行ったが、現場で要求する機能を満たせず、普及が進まなかった。今後、機能向上に向けた取組支援により目標達成を目指す。また、ドローンによる養殖漁場調査については、低気圧被害等により計画どおり調査ができなかったため、今後、幅広く調査適地を選定して進める。
					② 本事業により女性が働きやすい職場づくり、環境整備に取り組んだ企業数	0 社	目標値 実績値	3社 3社	9社 6社	
					③ 本事業によりスマート化に至った件数	0 件	目標値 実績値	5件 0件	20件 0件	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況			事業の成果と評価		
					指標	当初値 (申請時)	内容	R5年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
9	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～ R7	89,248,000	43,721,678	① 副業・兼業マッチング数	0 組	目標値	50組	230組	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①マッチングサイトを利用する企業・求職者に対するきめ細かな支援や、県内企業に副業・兼業人材の活用を促すセミナーを効果的に実施したことで目標を達成した。 ②R6年度に予定している日本語学校開設による留学生受入に向け、留学生誘致のためのフェア開催や受入準備を進めた。 ③県内企業のインターンシップ支援や、地域住民と県内大学生が地域活動を協力して行えるような支援等を行うことで、関係人口の構築を進めた。
							実績値	59組	59組	
							目標値	0人	150人	
							実績値	0人	0人	
10	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～ R7	74,840,000	35,470,285	② 本事業を通じたアグリテック導入者数	28 経営体	目標値	27経営体	40経営体	未確定のKPIを除く2つのKPIのうち1つについて目標を達成し（達成度50%）、「概ね順調」と評価した。 ①農業・林業の新規就業者は県の調査結果を元に算出するが、R6年7月頃よりまとめ・公表予定のため未確定。漁業の新規就業者は32名であった。 ②実践研修用の機器整備や、コンシジェジュによる伴走支援によりスマート農業を実践する人材の育成強化が進み、目標を達成した。 ③6事業者がICT等機器を導入し、うち3事業者について生産性が10%以上向上している。事業者毎に算出方法が異なるため、残る3事業者はR5実績が未確定（R7年3月頃に確定予定）。 ④事業の運用期間が充分に確保できなかったことが目標未達の主な要因であり、R6年度は充分な運用期間と導入先からの要望を反映したシステムを導入して改善を図る。
							実績値	29経営体	29経営体	
							目標値	3者	9者	
							実績値	未確定	未確定	
11	宮城県移住支援・マッチング支援事業、宮城県起業支援事業	R1～ R6	253,373,000	121,926,600	③ 本移住支援事業に基づく移住就業者数	0 人	目標値	205人	1,090人	5つのKPIのうち4つについて目標を達成し（達成度80%）、「概ね順調」と評価した。 ①キャリアコンサルティング資格を有する相談員によるサポートにより移住就業者数は伸びているものの、目標を下回った。移住希望者の意向に沿った企業提案や就業までの伴走支援により、目標達成を目指す。 ②県が運営する移住情報サイトでの広報や、市町村等と連携した移住事業及び移住相談窓口でのきめ細かな対応により、目標を達成した。 ③開業に向けた継続的なサポートにより、補助金採択者全員（5者）が起業することができた。 ④委託事業をはじめ関係機関と連携し、新規求人の開拓を積極的に行い、目標を達成した。 ⑤移住情報サイトでの広報や、市町村等と連携した移住事業及び移住相談窓口でのきめ細かな対応により、目標を達成した。
							実績値	158人	320人	
							目標値	5人	30人	
							実績値	6人	12人	
12	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～ R9	54,087,000	32,768,482	④ マッチングサイトに新たに掲載された求人数	0 件	目標値	300件	2,500件	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①企業訪問件数、相談件数が増加したことから企業からの求人票も前年より大幅に増加し、過去最高の単年成約数を達成した。 ②デジタル人材のマッチング支援において、コロナ禍明け以降企業からのニーズの高まりもあり、拠点を経由しての採用数が増加した。 ③訪問先として東北大学発ベンチャー企業全てにコンタクトを取った。また、県内本社のうち約半数となる71社を訪問できたことにより新規訪問数が増加した。 (KPIの数値は、増加分ではなく実績値)
							実績値	379件	2,656件	
							目標値	30世帯	90世帯	
							実績値	68世帯	85世帯	
13	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	R2～R4累計	569 件	R2～R4累計	① 地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	0 件	目標値	152件	800件	①企業訪問件数、相談件数が増加したことから企業からの求人票も前年より大幅に増加し、過去最高の単年成約数を達成した。 ②デジタル人材のマッチング支援において、コロナ禍明け以降企業からのニーズの高まりもあり、拠点を経由しての採用数が増加した。 ③訪問先として東北大学発ベンチャー企業全てにコンタクトを取った。また、県内本社のうち約半数となる71社を訪問できたことにより新規訪問数が増加した。 (KPIの数値は、増加分ではなく実績値)
							実績値	350件	350件	
							目標値	30件	170件	
							実績値	66件	66件	
14	地域企業の経営課題に関する相談件数	R2～R4累計	648 件	R2～R4累計	② 地域企業の経営課題に関する相談件数	0 件	目標値	216件	1,120件	①企業訪問件数、相談件数が増加したことから企業からの求人票も前年より大幅に増加し、過去最高の単年成約数を達成した。 ②デジタル人材のマッチング支援において、コロナ禍明け以降企業からのニーズの高まりもあり、拠点を経由しての採用数が増加した。 ③訪問先として東北大学発ベンチャー企業全てにコンタクトを取った。また、県内本社のうち約半数となる71社を訪問できたことにより新規訪問数が増加した。 (KPIの数値は、増加分ではなく実績値)
							実績値	252件	252件	
							目標値	216件	1,120件	
							実績値	252件	252件	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況					事業の成果と評価
					指標	当初値 (申請時)	内容	R5年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
13	車載・IoTソリューション 機器開発支援拠点整備 事業	R2～ R3 ※	0	0	① 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の付加価値額	0 億円	目標値 実績値	150 億円 未確定	450 億円 -	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①及び②「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定。 ③当該施設での試験設備を検討する際の県内企業へのヒアリングや国内外のEMC試験規格の動向把握を密に行った結果、地域企業のニーズに適した試験設備を導入できたことで、地域企業の製品開発の支援を目標以上に実施できた。 ④当該施設で実施するEMC試験評価に関する技術的研修について、実技を交えた専門的な研修を行った結果、EMC試験を行うことができる高度人材を、目標人数を超えて育成することができた。
					② 電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業の事業従事者数	0 人	目標値 実績値	100 人 未確定	300 人 -	
					③ 宮城県産業技術総合センターの支援による企業の製品化実績数	0 件	目標値 実績値	5 件 49 件	15 件 65 件	
					④ 高度人材の育成数	0 人	目標値 実績値	10 人 16 人	30 人 35 人	

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の共用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～12:地方創生推進タイプ、No.13:地方創生拠点整備タイプ)